

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	42			
福知山市	4	精華町	44			
舞鶴市	6	南山城村	46			
綾部市	8	京丹波町	48			
宇治市	10	伊根町	50			
宮津市	12	与謝野町	52			
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

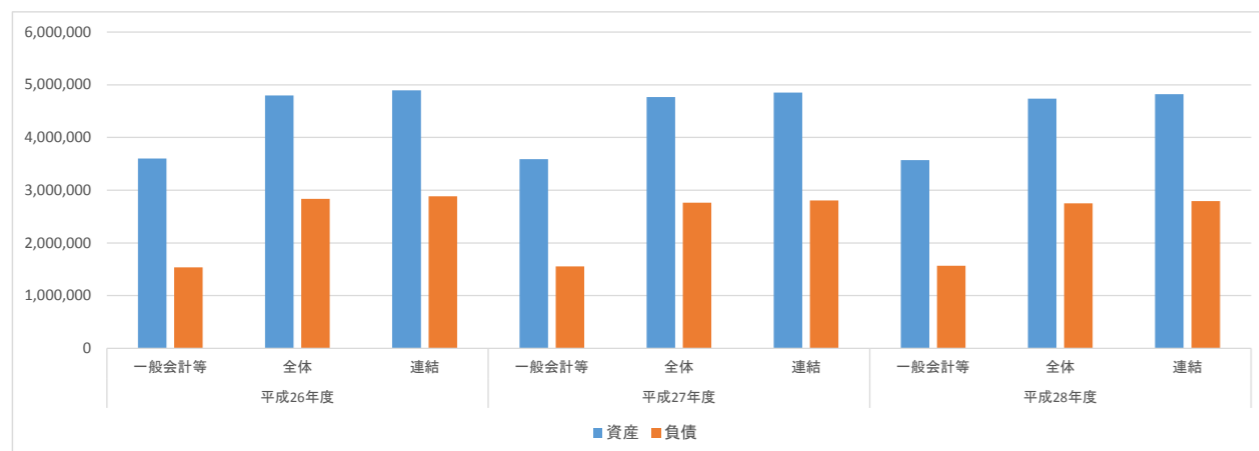
団体名 京都府京都市
 団体コード 261009

人口	1,418,340 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,841 人
面積	827.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	349,954,895 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	226.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

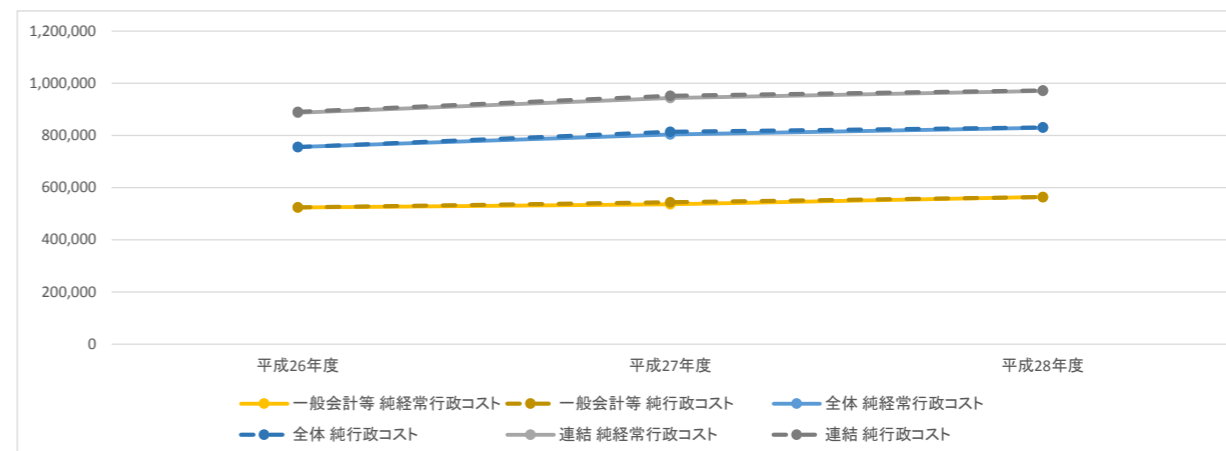
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	3,601,114	3,591,211	3,571,768
	負債	1,538,192	1,554,336	1,567,790
全体	資産	4,800,867	4,768,263	4,740,168
	負債	2,838,401	2,763,758	2,748,302
連結	資産	4,893,864	4,851,408	4,820,209
	負債	2,887,391	2,808,404	2,792,310



分析:
 ・平成28年度の一般会計等においては、資産について、新たな有形固定資産の取得等による増加を減価償却による減少が上回ったことなどにより、有形固定資産が減少した結果、平成27年度と比較して、資産合計が194億円減少している。一方、負債については、臨時財政対策債が284億円増加した結果、地方債が93億円増加したことなどにより、負債合計が135億円増加した。
 ・公営企業会計等を加えた全体では、有形固定資産の老朽化等により資産合計が281億円減少した。一方、負債については、公営企業会計の企業債の減少等もあり、負債合計は155億円の減少となった。
 ・地方独立行政法人、外郭団体等を加えた連結では、有形固定資産の老朽化等により資産合計が312億円減少した。一方、負債については、負債総額が161億円減少している。

2. 行政コストの状況

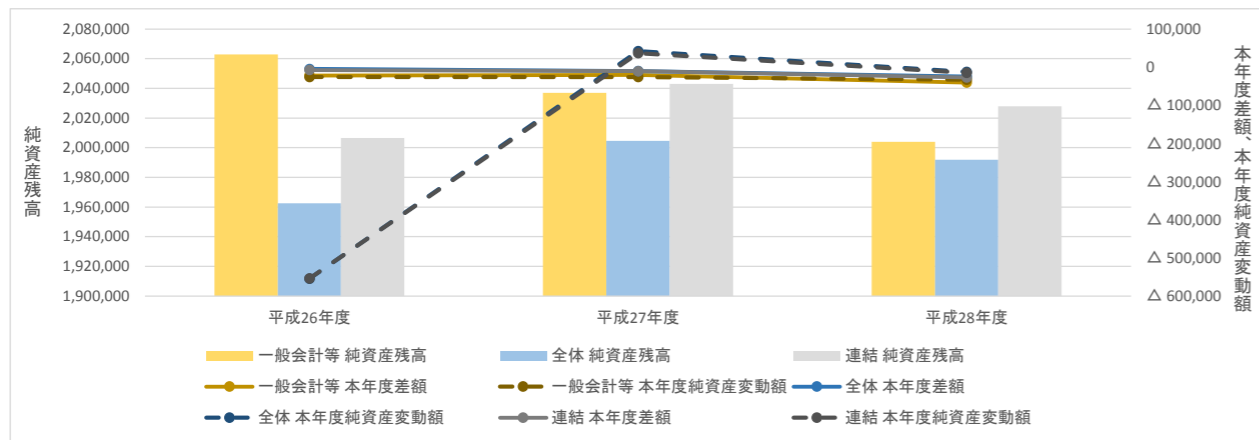
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	523,647	536,186	564,395
	純行政コスト	524,309	543,692	563,732
全体	純経常行政コスト	755,712	804,302	829,990
	純行政コスト	755,662	813,978	830,807
連結	純経常行政コスト	886,756	943,572	970,614
	純行政コスト	890,697	952,076	972,707



分析:
 ・平成28年度の一般会計等においては、物件費などの業務費用のほか、社会保障給付などで構成される移転費用も増加したことにより、純行政コストは平成27年度と比べて200億円増加した。
 ・全体では、公営企業に関する水道料金、運賃等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較して、経常収益が1,049億円多くなる一方、公営企業会計に関する業務費用や国民健康保険や介護保険に関する移転費用等により、経常費用は3,705億円多くなっており、その結果、純行政コストは一般会計等に比べて2,671億円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益が更に計上され、経常収益が429億円多くなる一方、人件費の236億円など経常費用1,836億円が計上されており、その結果、全体に比べ純行政コストは1,419億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

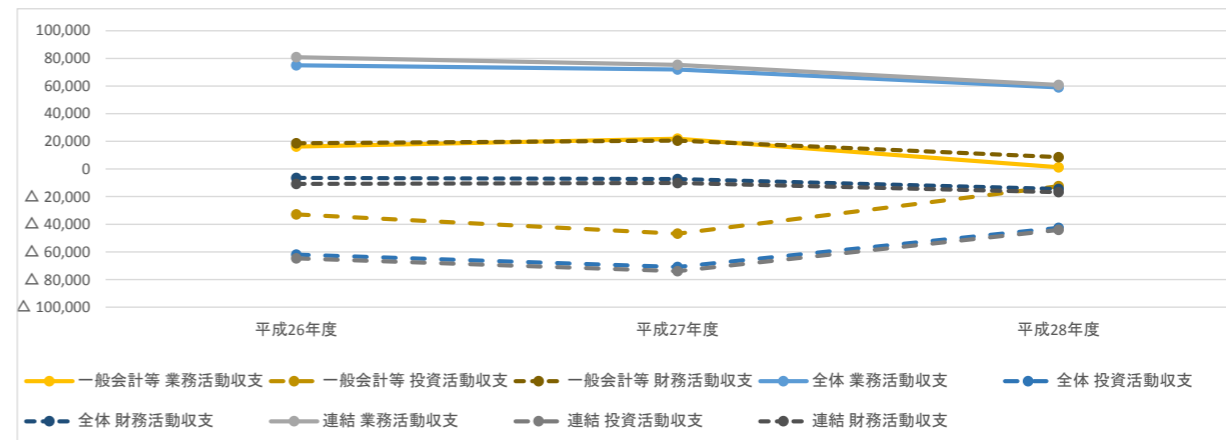
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 21,694	△ 20,408	△ 40,543
	本年度純資産変動額	△ 26,066	△ 26,047	△ 32,897
	純資産残高	2,062,922	2,036,875	2,003,978
全体	本年度差額	△ 4,857	△ 10,085	△ 24,194
	本年度純資産変動額	△ 554,662	42,039	△ 12,639
	純資産残高	1,962,466	2,004,505	1,991,866
連結	本年度差額	△ 7,613	△ 10,584	△ 26,779
	本年度純資産変動額	△ 554,168	36,530	△ 15,083
	純資産残高	2,006,473	2,043,003	2,027,898



分析:
 ・平成28年度の一般会計等については、有形固定資産の老朽化に伴う減価償却費586億円の計上等により、純行政コスト5,637億円が税収等の財源5,232億円を上回ったことから、本年度差額は△405億円となり、純資産残高も329億円減少した。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して、財源が2,834億円多くなっており、本年度差額は△242億円と赤字が圧縮されたことから、純資産残高も126億円の減少にとどまった。
 なお、全体においては一般会計等から公営企業への出捐分が相殺されるため、一般会計等に比べて純資産残高は少なく計上される。
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、全体と比較して、財源が1,393億円多くなっており、本年度差額は△268億円となり、純資産残高は151億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	16,178	21,901	1,251
	投資活動収支	△ 32,940	△ 46,844	△ 12,462
	財務活動収支	18,562	20,527	8,574
全体	業務活動収支	75,025	71,979	59,009
	投資活動収支	△ 62,025	△ 70,937	△ 42,586
	財務活動収支	△ 6,444	△ 7,247	△ 14,476
連結	業務活動収支	80,870	75,278	60,795
	投資活動収支	△ 64,619	△ 73,939	△ 44,094
	財務活動収支	△ 10,788	△ 10,131	△ 16,802



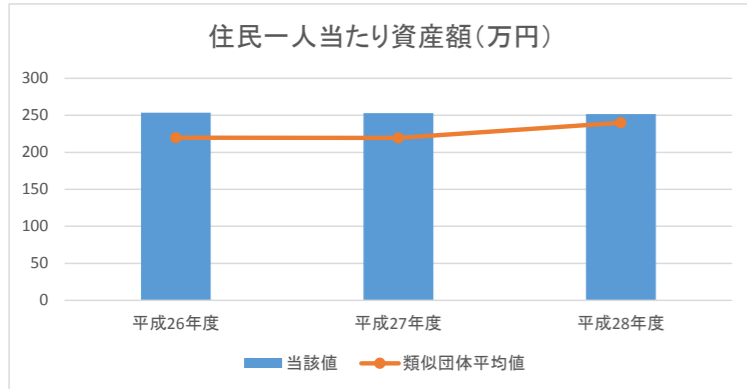
分析:
 ・平成28年度の一般会計等においては、業務活動収支は、社会保障給付等の支出増加などにより、平成27年度と比較して赤字が206億円減少し、13億円の黒字となった。投資活動収支については、公共施設整備等により△125億円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、86億円の黒字となった。
 ・全体では、水道料金や運賃等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より578億円多い590億円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出もあり、一般会計等よりマイナスが301億円増加し、△426億円となっている。財務活動収支は、公営企業会計の企業債償還もあり、△145億円となった。
 ・連結では、地方独立行政法人や外郭団体等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体より18億円多い608億円となっている。投資活動収支は全体よりマイナスが15億円増加し、△441億円となっている。財務活動収支は負債の償還等により△168億円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

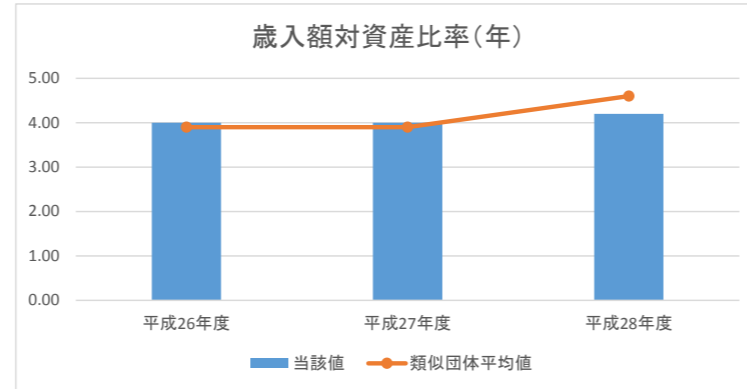
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	360,111,366	359,121,069	357,176,840
人口	1,419,474	1,419,549	1,418,340
当該値	253.7	253.0	251.8
類似団体平均値	219.8	219.5	240.0



②歳入額対資産比率(年)

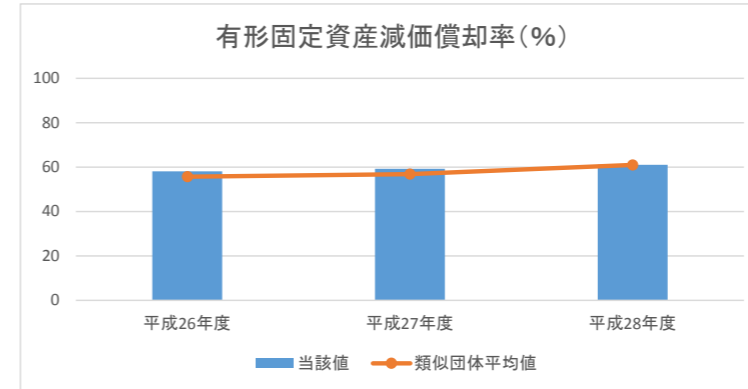
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	3,601,114	3,591,211	3,571,768
歳入総額	892,418	897,037	859,150
当該値	4.0	4.0	4.2
類似団体平均値	3.9	3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	1,627,016	1,674,578	1,727,352
有形固定資産 ※1	2,799,339	2,825,221	2,828,195
当該値	58.1	59.3	61.1
類似団体平均値	55.7	56.8	61.0

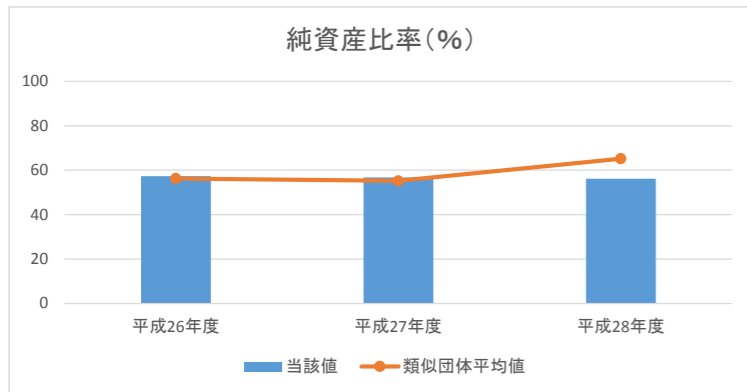
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

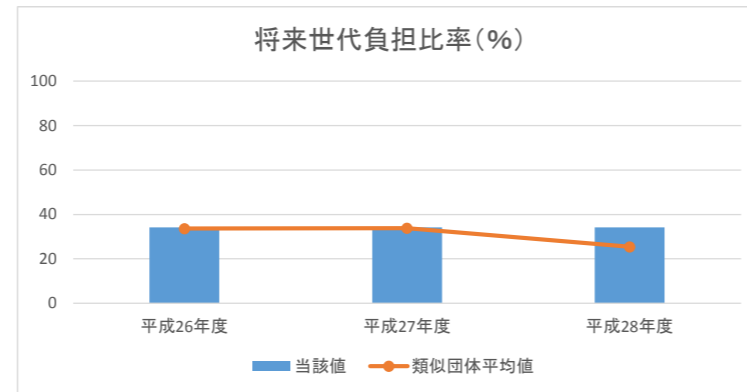
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	2,062,922	2,036,875	2,003,978
資産合計	3,601,114	3,591,211	3,571,768
当該値	57.3	56.7	56.1
類似団体平均値	56.3	55.3	65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	1,013,204	1,007,525	993,784
有形・無形固定資産合計	2,964,329	2,943,192	2,909,731
当該値	34.2	34.2	34.2
類似団体平均値	33.6	33.8	25.4

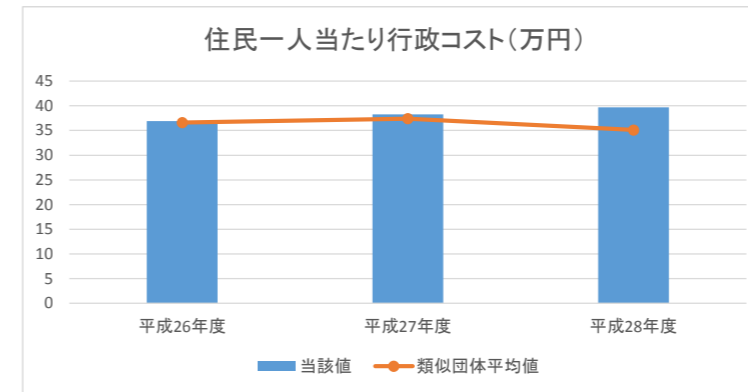
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

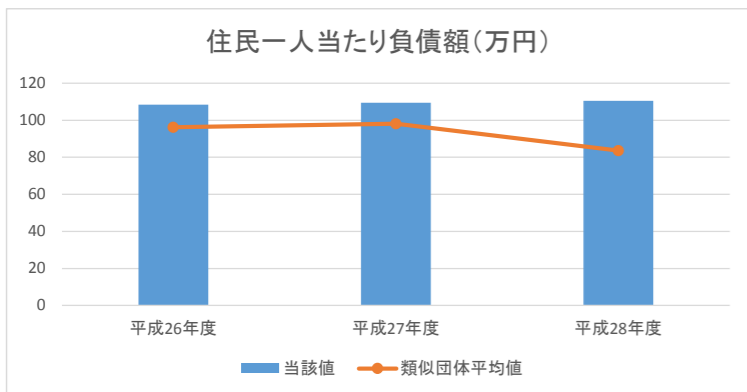
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	52,430,899	54,369,204	56,373,227
人口	1,419,474	1,419,549	1,418,340
当該値	36.9	38.3	39.7
類似団体平均値	36.6	37.4	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

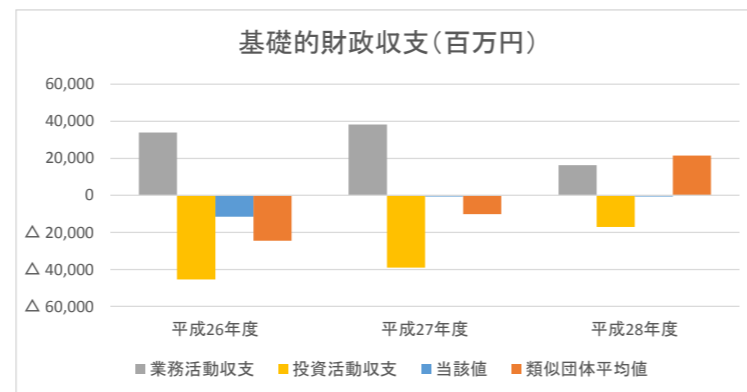
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	153,819,202	155,433,559	156,779,027
人口	1,419,474	1,419,549	1,418,340
当該値	108.4	109.5	110.5
類似団体平均値	96.2	98.1	83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	33,998	38,297	16,371
投資活動収支 ※2	△ 45,443	△ 38,989	△ 16,970
当該値	△ 11,445	△ 692	△ 599
類似団体平均値	△ 24,569.0	△ 10,141.0	21,437.9

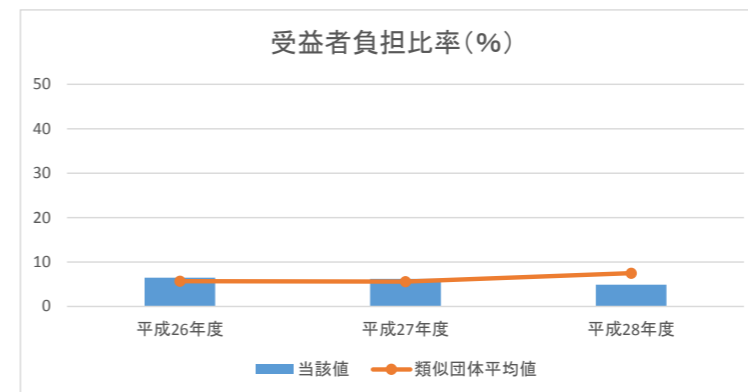
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	36,379	35,542	29,346
経常費用	560,027	571,728	593,741
当該値	6.5	6.2	4.9
類似団体平均値	5.7	5.6	7.5



分析欄:

1. 資産の状況

・本市の有形固定資産減価償却率は、平成28年度末で61.1%であり、類似団体平均値と同水準であるが、平成26年度から比較しても3.0ポイント上昇しており、資産の老朽化が次第に進んでいることを示している。
限られた予算の中で、全ての資産に老朽化対策を行うのは困難であり、必要性の低下した施設の廃止等を含め、効率的かつ効果的な施設更新や老朽化対策を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・本市の平成28年度末の将来世代負担比率は34.2%であり、類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。また、平成26年度から横ばいで推移しており、改善も進んでいない状況である。
将来世代への負担が増加しないよう、計画的な設備更新や市債の償還を進め、財務を改善させていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・平成28年度の住民一人当たり行政コストは、39.7万円であり、類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。また、社会保障給付の増加などにより、平成26年度から2.8万円増加している。
事業の見直しなどにより、コストの抑制を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

・平成28年度の住民一人当たり負債額は、110.5万円であり、類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。また、臨時財政対策債の増加などにより、平成26年度から2.1万円増加している。
計画的な市債償還を進めるなどにより、負債を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・平成28年度の受益者負担率は4.9%であり、類似団体平均値と比較しても低い数値となっている。
(平成28年度の数値が平成27年度比で1.3ポイント減少しているのは、経常収益に含まれる諸収入のうち中小企業金融制度対策預託金収入の減少155億円(資金ニーズの変化による預託金額の減額)により経常収益が62億円減少していることも大きい)。
事業の見直しを行い、受益者負担を求めるときには負担を求めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府福知山市

団体コード 262013

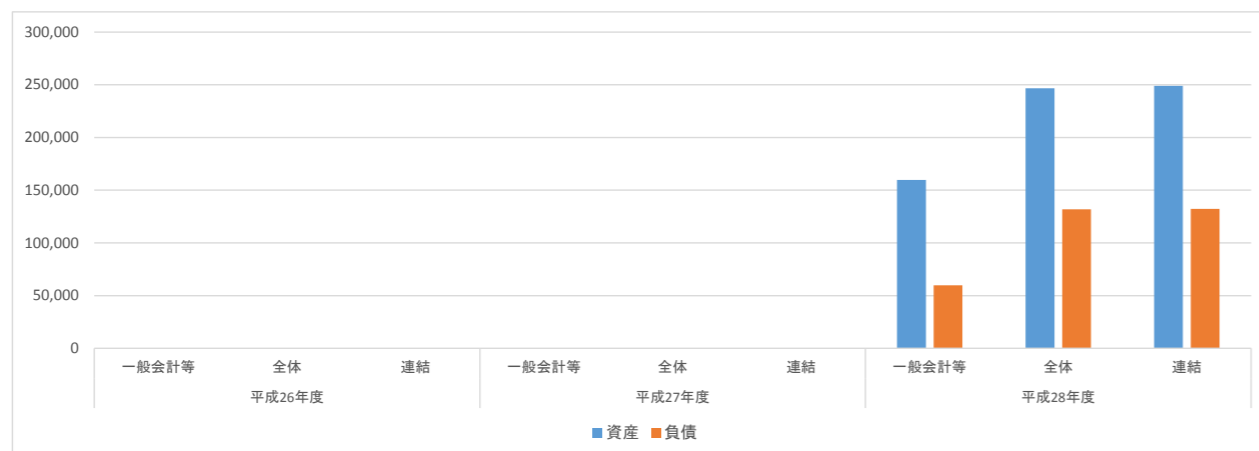
人口	79,594 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	694 人
面積	552.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,158,866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	88.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			159,744
	負債			59,750
全体	資産			246,694
	負債			131,959
連結	資産			248,929
	負債			132,197

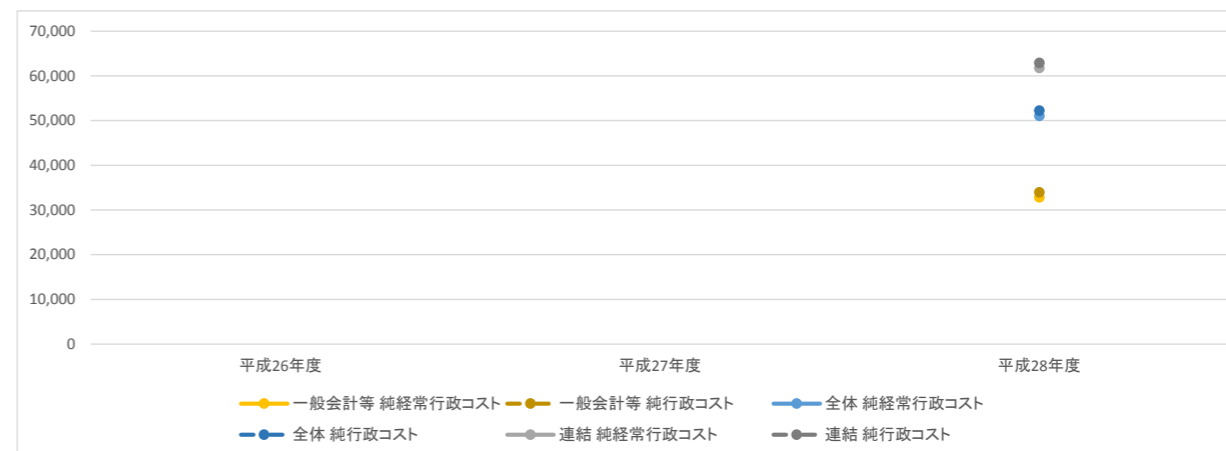


分析:
一般会計等の状況として、平成29年3月31日現在の資産の総額は159,744百万円、負債の総額は、59,750百万円、資産と負債の差である純資産は99,994百万円で、資産に対する負債の割合は37.4%となっています。資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地などの有形固定資産が138,993百万円と資産全体の87.0%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が52,720百万円と負債全体の88.2%を占めています。
また、全体・連結の資産に対する負債の割合は、全体が53.5%、連結が53.1%となっており、一般会計等に加え、負債の割合が高くなっています。水道・下水道事業会計などのインフラ資産への投資が負債の割合を高めた要因の一つです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,807
	純行政コスト			33,945
全体	純経常行政コスト			51,032
	純行政コスト			52,216
連結	純経常行政コスト			61,753
	純行政コスト			62,936

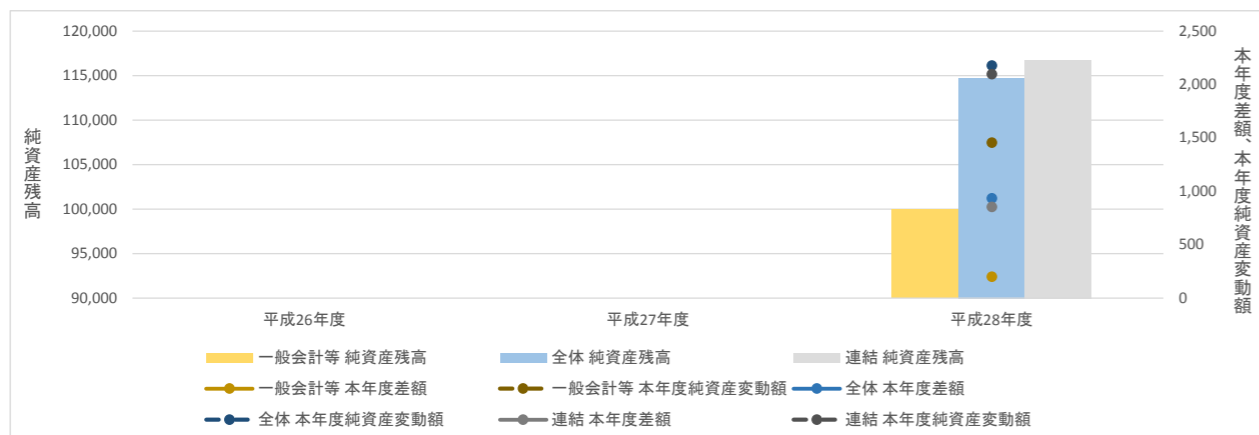


分析:
一般会計等の状況として、経常費用としては、人件費7,075百万円、物件費等10,359百万円、その他が17,312百万円で総額が34,746百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は1,939百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは32,807百万円となっています。今後、第6次行政改革で示している経常収支比率の改善に向け、経常経費の抑制に取り組んでおり、行政コストのスリム化を図ってまいります。
全体・連結の純経常行政コストは、それぞれ、51,032百万円、61,753百万円となっており、一般会計等に加え、下水道、病院事業会計などの行政コストの占める割合が高くなっているため、大きく行政コストが増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			200
	本年度純資産変動額			1,455
	純資産残高			99,994
全体	本年度差額			934
	本年度純資産変動額			2,177
	純資産残高			114,735
連結	本年度差額			852
	本年度純資産変動額			2,096
	純資産残高			116,733

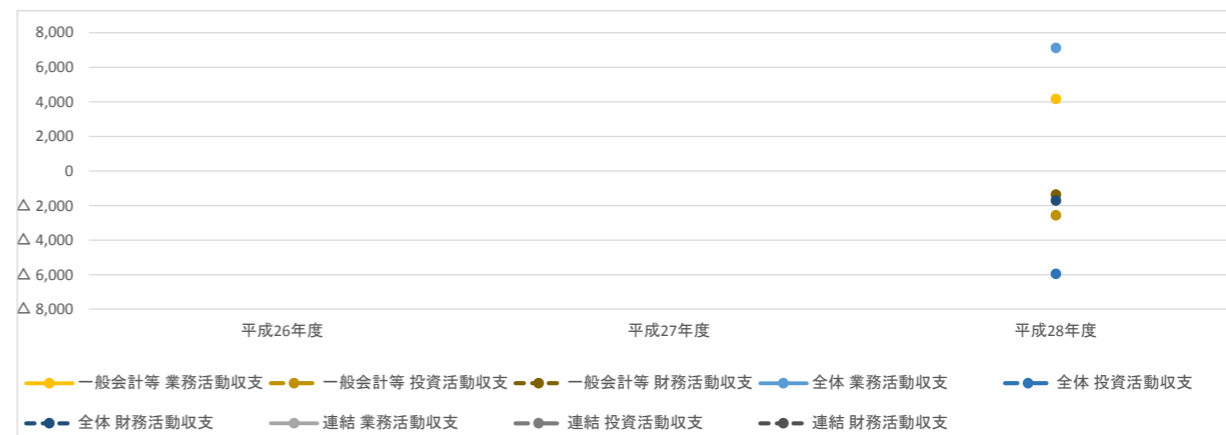


分析:
一般会計等の状況として、前年度の期末純資産残高は98,539百万円で、一般会計が学校法人成美学園から建物等資産(1,364百万円)を無償で受け入れたこともあり、本年度期末残高は99,994百万円と1,455百万円増加となりました。また、将来へ持ち越す財産(純資産)99,994百万円のうち、固定資産の形で持ち越す部分(固定資産等形成分)が、158,007百万円、将来への負担として持ち越す部分(余剰分(不足分))が△58,013百万円となっています。なお、全体・連結ともに同様の傾向となっております。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,176
	投資活動収支			△ 2,570
	財務活動収支			△ 1,358
全体	業務活動収支			7,126
	投資活動収支			△ 5,951
	財務活動収支			△ 1,703
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

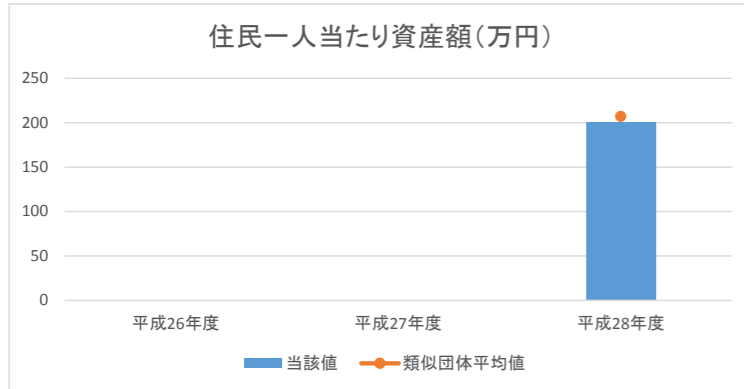


分析:
一般会計等の状況として、業務活動における支出は人件費、物件費など14,145百万円となっており、補助金や社会保障給付等の支出は16,557百万円です。臨時支出として454百万円の災害復旧事業を支出しました。一方、臨時収入を合わせた業務収入は35,332百万円で業務活動収支は4,176百万円の黒字となりました。投資活動における支出は、公共資産整備費等で4,736百万円、一方の投資活動収入は2,166百万円で、投資活動収支2,570百万円の資金不足が生じました。財務活動における収支は財務活動支出5,792百万円に対し、財務活動収入は4,434百万円で1,358百万円の資金不足で、本年度の資金収支総額は249百万円の黒字となり資金残高を増加する結果となりました。
全体の状況も、一般会計等と同様の傾向となっておりますが、投資的収支で5,951百万円の資金不足が生じた結果、最終的に528百万円の赤字となり、資金残高を減少させました。

1. 資産の状況

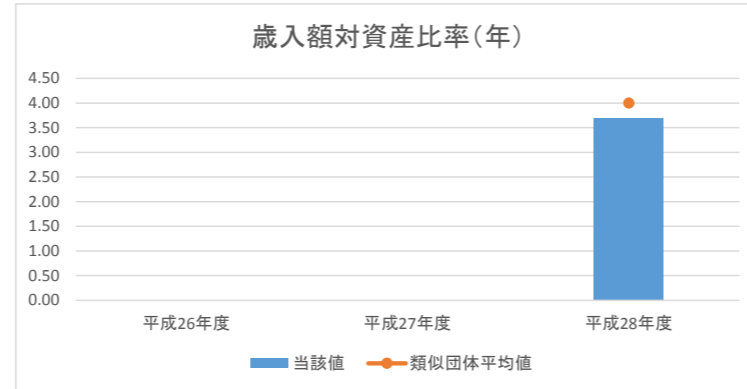
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,974,402
人口			79,594
当該値			200.7
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

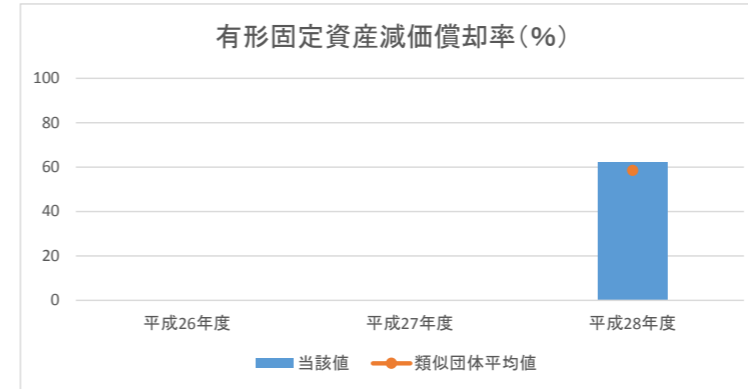
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			159,744
歳入総額			42,924
当該値			3.7
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			112,410
有形固定資産 ※1			180,514
当該値			62.3
類似団体平均値			58.5

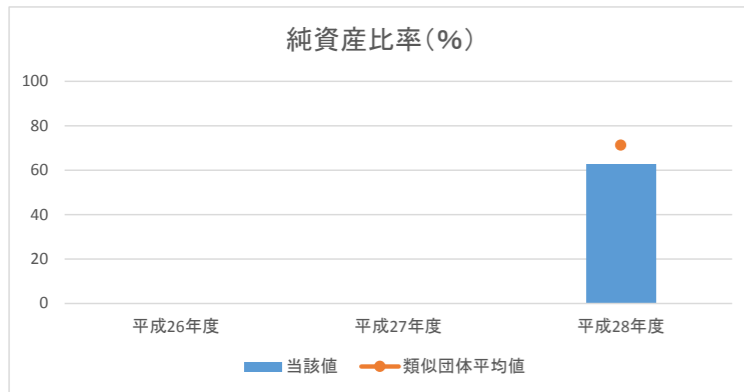
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

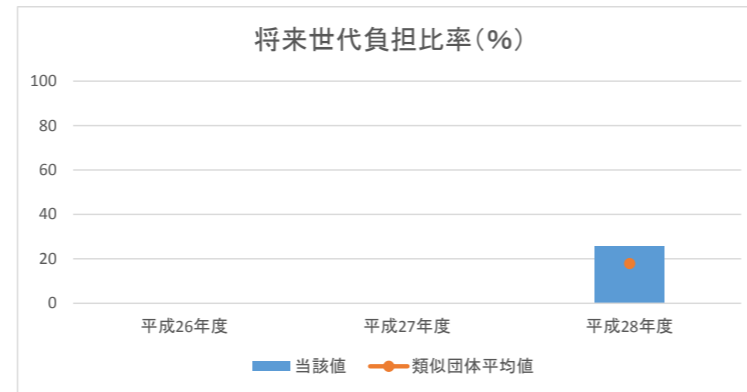
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			99,994
資産合計			159,744
当該値			62.6
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,491
有形・無形固定資産合計			139,257
当該値			25.5
類似団体平均値			17.9

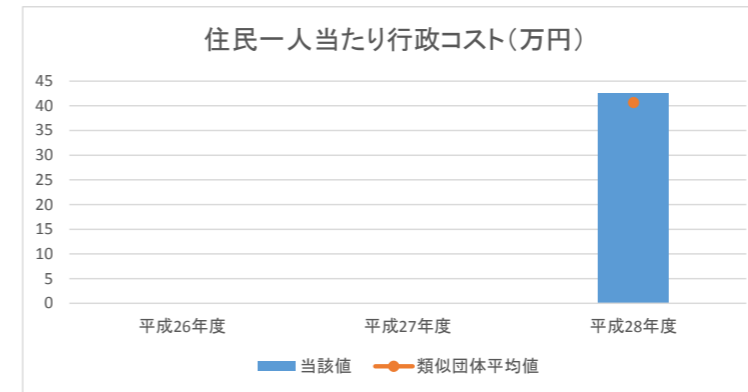
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

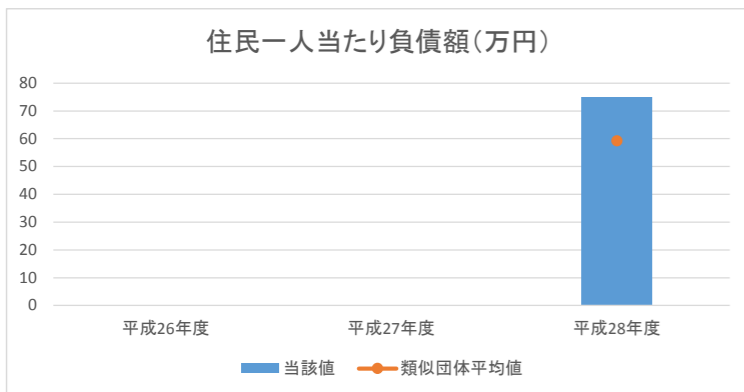
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,394,549
人口			79,594
当該値			42.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

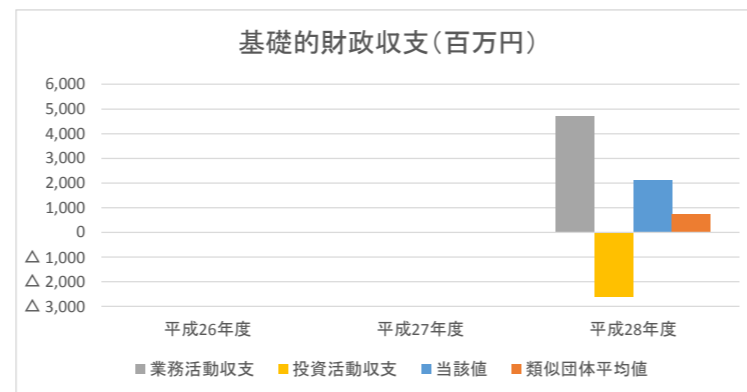
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,974,968
人口			79,594
当該値			75.1
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,696
投資活動収支 ※2			△ 2,589
当該値			2,107
類似団体平均値			744.6

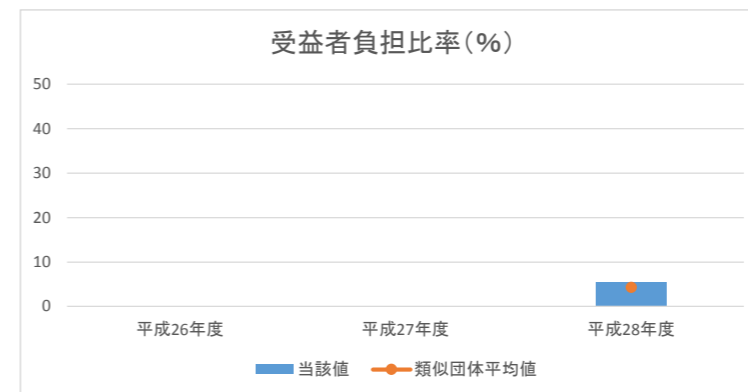
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,939
経常費用			34,746
当該値			5.6
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。平成18年1月に合併してから防災センターや市民交流プラザの建設などの大型の投資的事業を実施していることにより、ある一定の資産を保有している。しかし、有形固定資産減価償却率にも表れているように他団体より高い数値になっており老朽化した資産も多数保有しており今後の更新については計画的に進めていく必要もある。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代への負担が高い状況となっている。交付税算入率の高い地方債の借入はもちろん、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち人件費や物件費等の業務費用が約5割を占めるため、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。第6次行政改革で示している経常収支比率の改善に向け、経常経費の抑制に取り組んでおり、行政コストのスリム化に取り組んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、H27年度に「e-ふくちやま」事業の民間譲渡に伴う償還期間(H30年度末まで)の短縮を行ったことで、H28~30年度までの負債が大きくなっている。交付税算入率の高い地方債の借入はもちろん、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち社会保障給付、人件費に次いで維持補修費の割合が高い状態であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者の負担の適正化にも努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府舞鶴市
 団体コード 262021

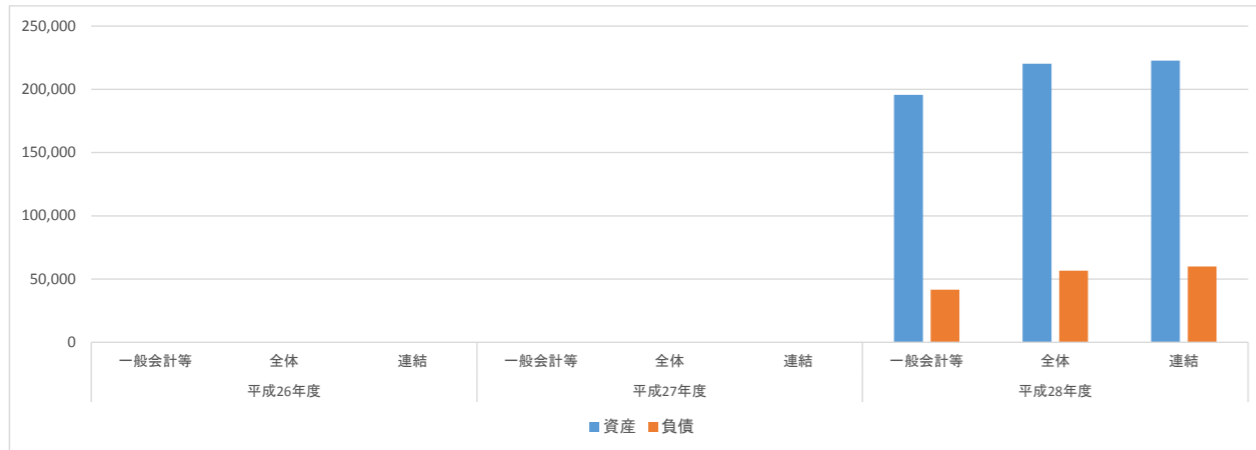
人口	85,152 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	687 人
面積	342.12 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	19,313,848 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	105.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			195,625
	負債			41,623
全体	資産			220,203
	負債			56,607
連結	資産			222,677
	負債			59,927

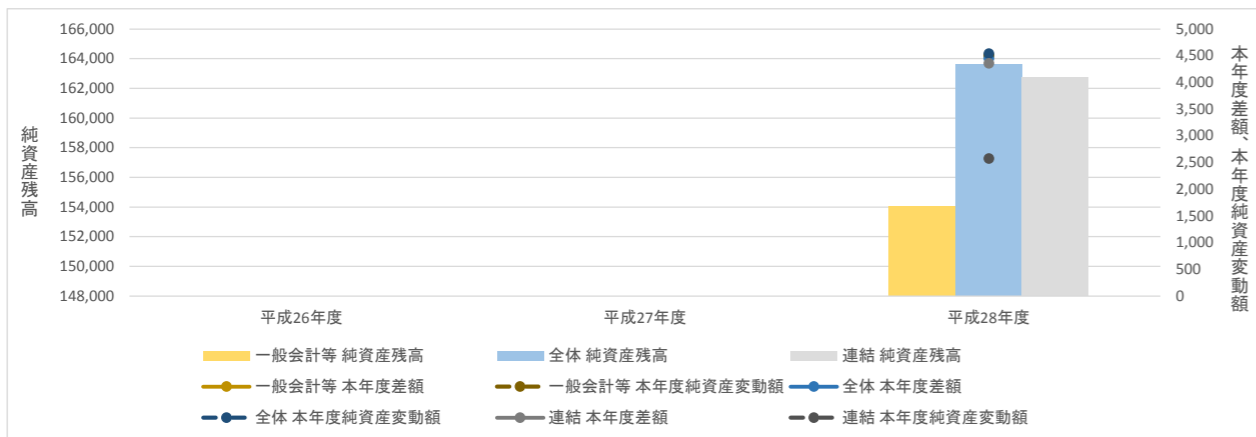


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較し3,211百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは建物の増加(1,610百万円)であり、ごみ処理施設やし尿処理施設等の整備事業によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債の増加額のうち金額が大きいものは、地方債(+1,781百万円)である。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は開始貸借対照表と比較し4,871百万円増加(+2.3%)し、負債総額は330百万円増加(+0.6%)した。また、平成28年度の一般会計等と比較すると、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は、24,578百万円多くなり、負債総額も老朽水道管の布設替工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から、14,984百万円多くなっている。
 舞鶴市土地開発公社や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は開始貸借対照表と比較して6,242百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から3,539百万円増加(+6.3%)した。平成28年度の一般会計等と比較すると、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、資産総額は、27,052百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していること等から、18,304百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			4,502
	本年度純資産変動額			4,503
	純資産残高			154,002
全体	本年度差額			4,450
	本年度純資産変動額			4,540
	純資産残高			163,596
連結	本年度差額			4,359
	本年度純資産変動額			2,575
	純資産残高			162,750

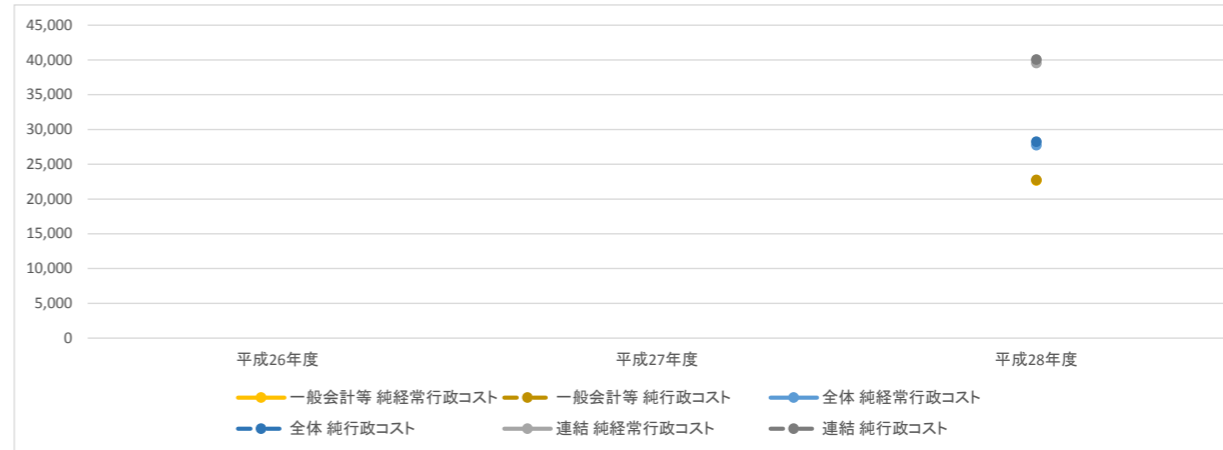


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(27,256百万円)が純行政コスト(22,754百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,502百万円となり、純資産残高は154,002百万円となった。特に、本年度は補助金を受けてし尿処理施設整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,438百万円多くなり、純資産残高は163,596百万円となった。
 連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,159百万円多くなり、純資産残高は162,750百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,666
	純行政コスト			22,754
全体	純経常行政コスト			27,729
	純行政コスト			28,244
連結	純経常行政コスト			39,540
	純行政コスト			40,056

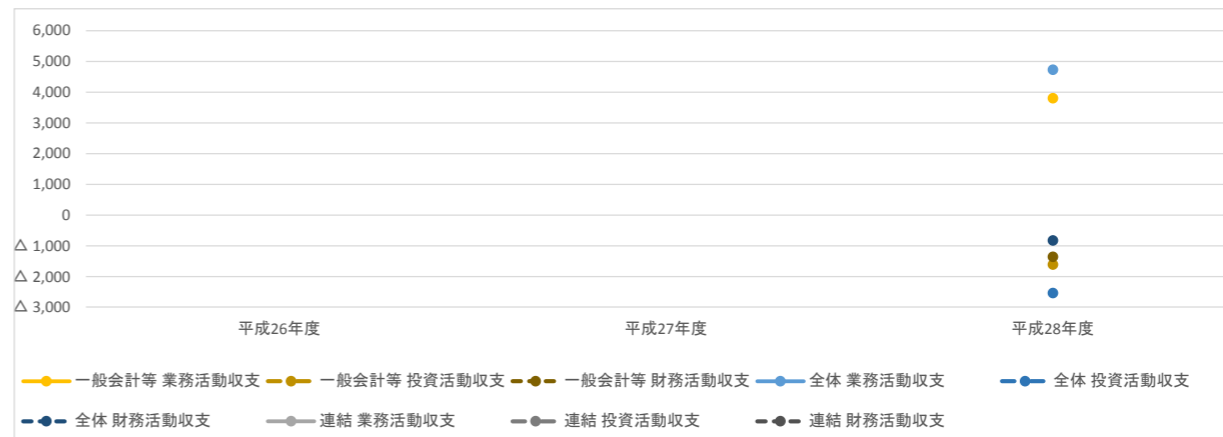


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,672百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は11,518百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,154百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中でも最も金額が大きいのは社会保障給付(7,276百万円)、次いで補助金等(3,270百万円)であり、純行政コストの45.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料等に計上しているため、経常収益が16,227百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,953百万円多くなり、純行政コストは5,490百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が16,905百万円多くなっている一方、人件費が1,114百万円多くなっているなど、経常費用が33,779百万円多くなり、純行政コストは17,302百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,802
	投資活動収支			△ 1,609
	財務活動収支			△ 1,363
全体	業務活動収支			4,734
	投資活動収支			△ 2,541
	財務活動収支			△ 830
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

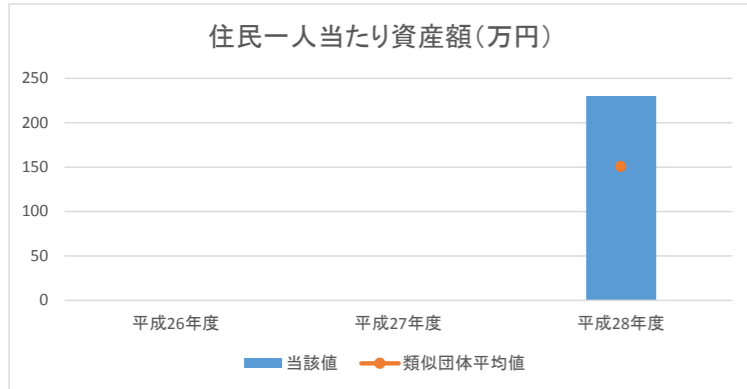


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,802百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設等の整備事業を行ったことから、▲1,609百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,363百万円となっており、本年度末資金残高は1,253百万円となった。今後も、建設地方債の縮減に取り組んでいくものである。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料が収入としてあること等から、業務活動収支は一般会計等より932百万円多い4,734百万円となっている。投資活動収支では、老朽水道管の布設替工事を実施したため、▲2,541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲830百万円となり、本年度末資金残高は2,517百万円となった。

1. 資産の状況

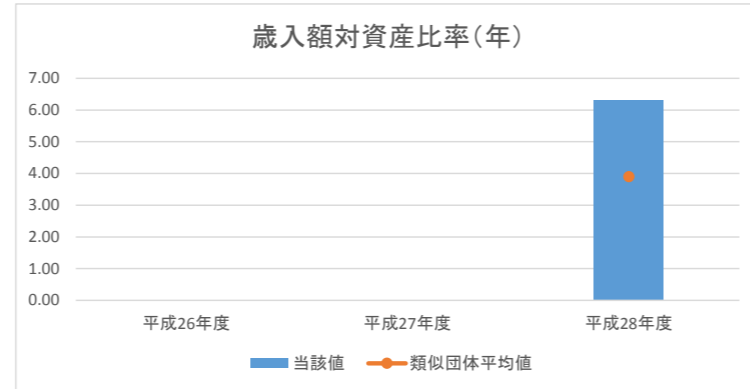
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,562,500
人口			85,152
当該値			229.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

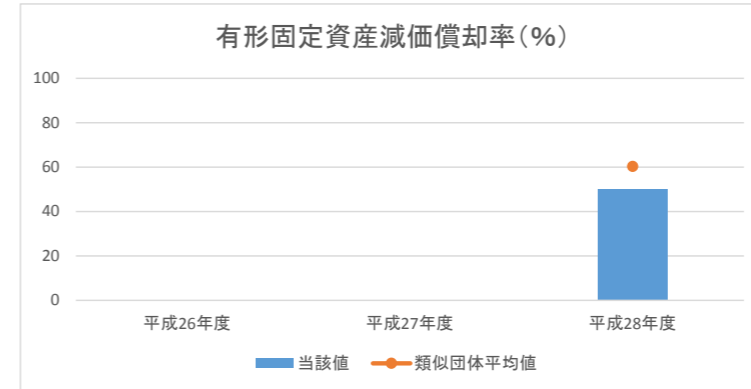
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			195,625
歳入総額			31,230
当該値			6.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			140,719
有形固定資産 ※1			280,971
当該値			50.1
類似団体平均値			60.3

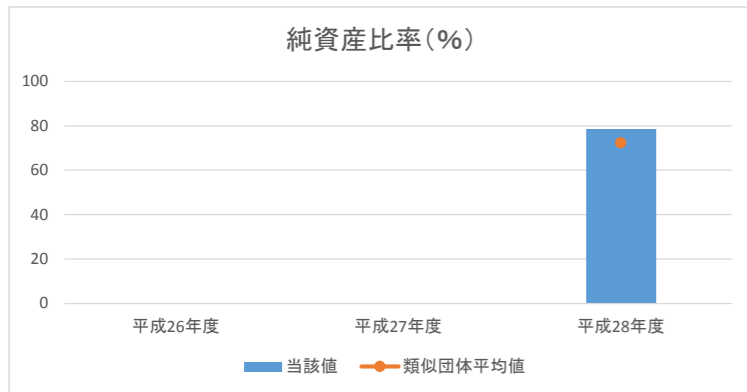
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

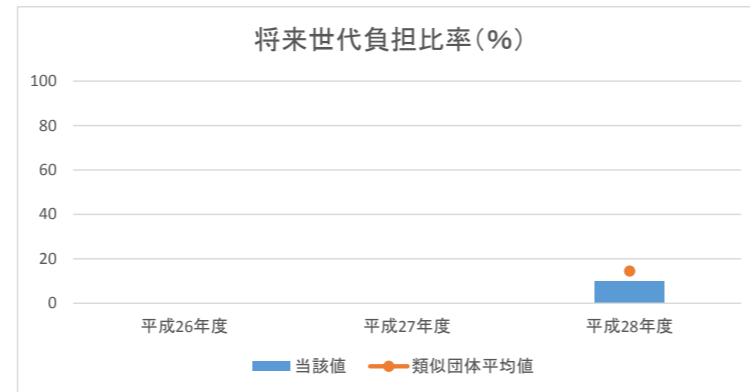
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			154,002
資産合計			195,625
当該値			78.7
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,155
有形・無形固定資産合計			177,890
当該値			10.2
類似団体平均値			14.6

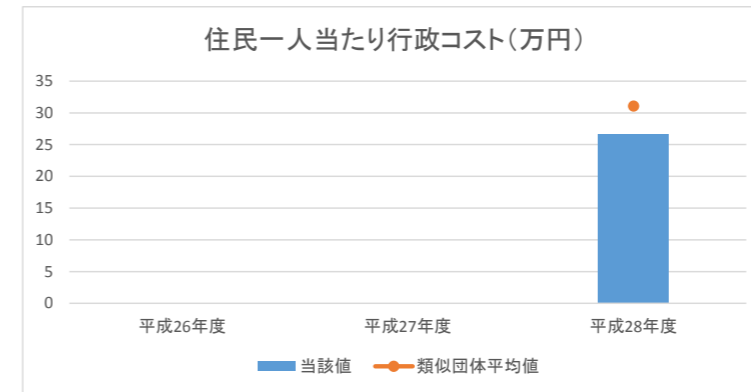
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

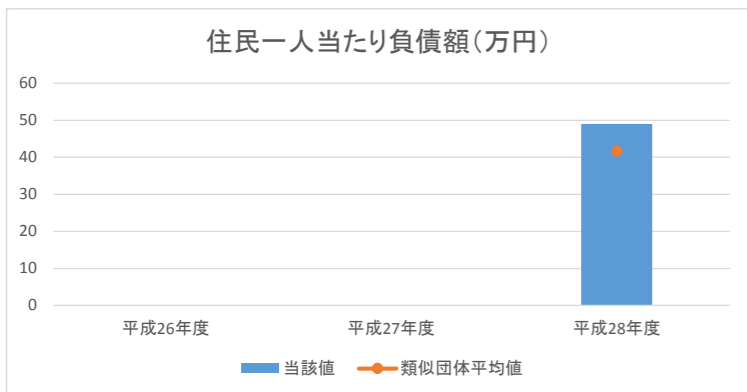
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,275,400
人口			85,152
当該値			26.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

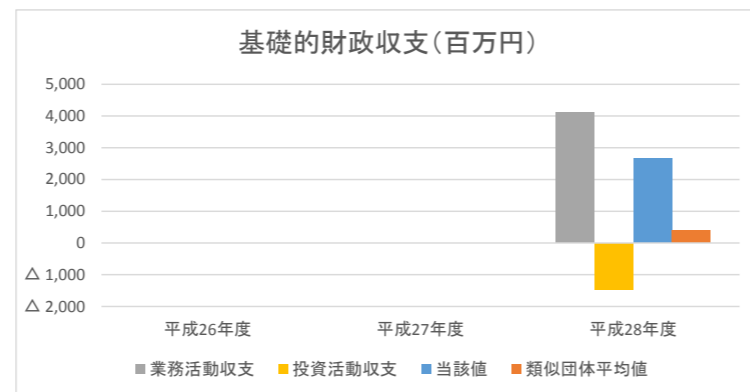
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,162,300
人口			85,152
当該値			48.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,119
投資活動収支 ※2			△ 1,465
当該値			2,654
類似団体平均値			391.9

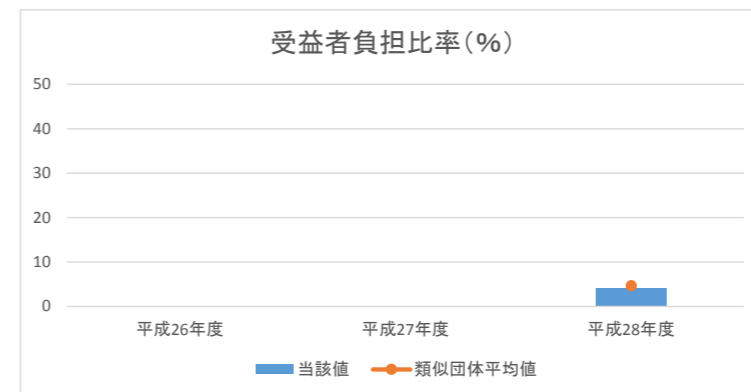
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,006
経常費用			23,672
当該値			4.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、他団体に比べてその割合が少なかったものと推測される。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、以前から計画的な更新を実施していたためと推測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、税収等の財源は今後減少していくことが推測される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進め、また人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体を下回っているが、今後も、建設地方債の縮減に取り組むなど、持続可能な財政運営に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、当市でも社会保障給付が増加傾向にあるため、今後も行財政改革への取組を進め、コスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは平成27年度を当市のターゲットイヤーとしてインフラ等を含め積極的に事業展開したことによる影響である。地方債については、借入と償還のバランスを考えた対応を行っていく必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,654百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行等により、前述の事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後、多くの公共施設が大規模修繕や建替え等の時期を迎える一方で、人口減少等により税収の増加が期待できないと予想されることから、平成30年4月に「受益者負担(使用料・手数料)に関する基本方針」を定めた。この基本方針に基づき、将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、利用者の受益と負担のあり方を明確化し、事業運営を行うものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府綾部市
 団体コード 262030

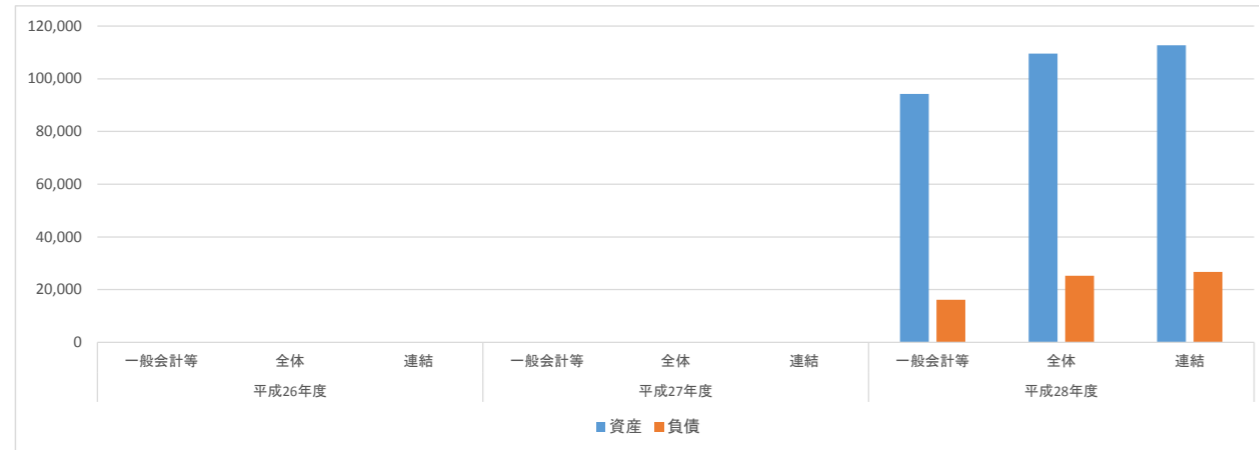
人口	34,500 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	347.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,557,701 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			94,291
資産			16,112
負債			109,611
全体			25,220
資産			112,698
負債			26,748
連結			

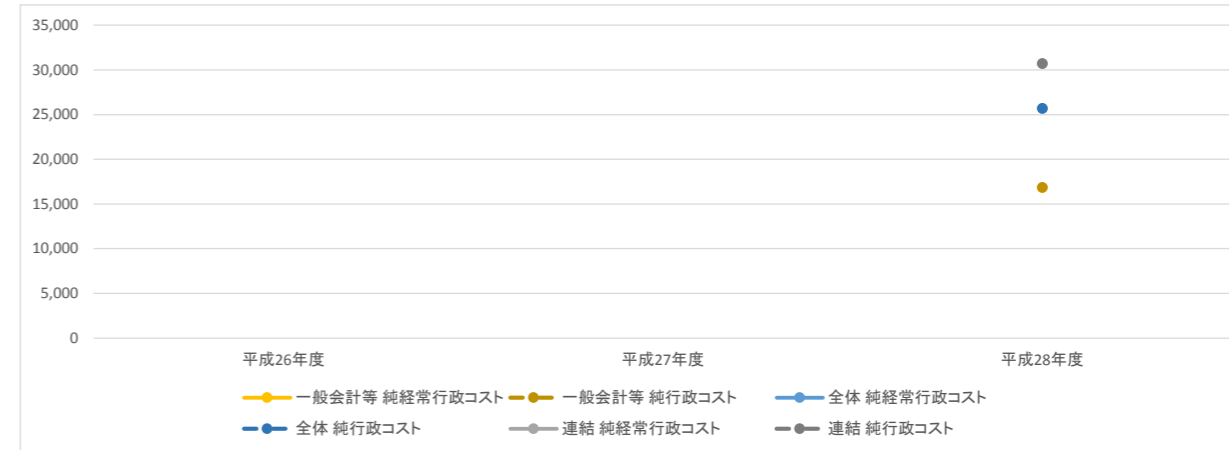


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当年度期首から2,726百万円の減少となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、特に道路の減価償却による資産の減少が整備による資産の取得額を上回ったため2,955百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			16,827
純経常行政コスト			16,856
純行政コスト			25,663
全体			25,700
純経常行政コスト			30,694
純行政コスト			30,706
連結			

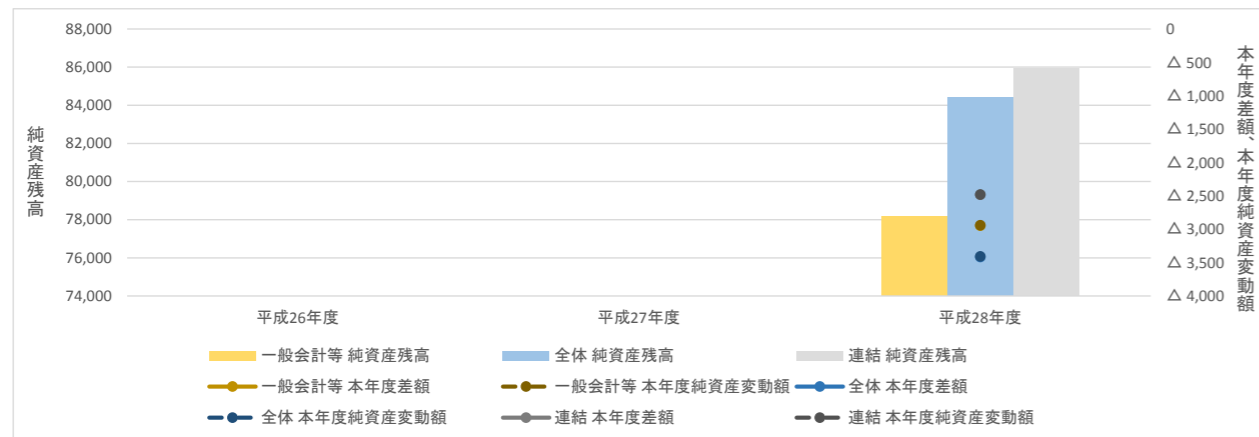


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,502百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は10,999百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,503百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(7,469百万円)、次いで人件費(3,333百万円)であり、純行政コストの64%を占めている。今後も施設の老朽化への対策や行財政改革の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,948
本年度差額			△ 2,941
本年度純資産変動額			78,179
純資産残高			△ 3,415
全体			△ 3,408
本年度差額			84,391
本年度純資産変動額			△ 2,483
純資産残高			△ 2,481
連結			85,950
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

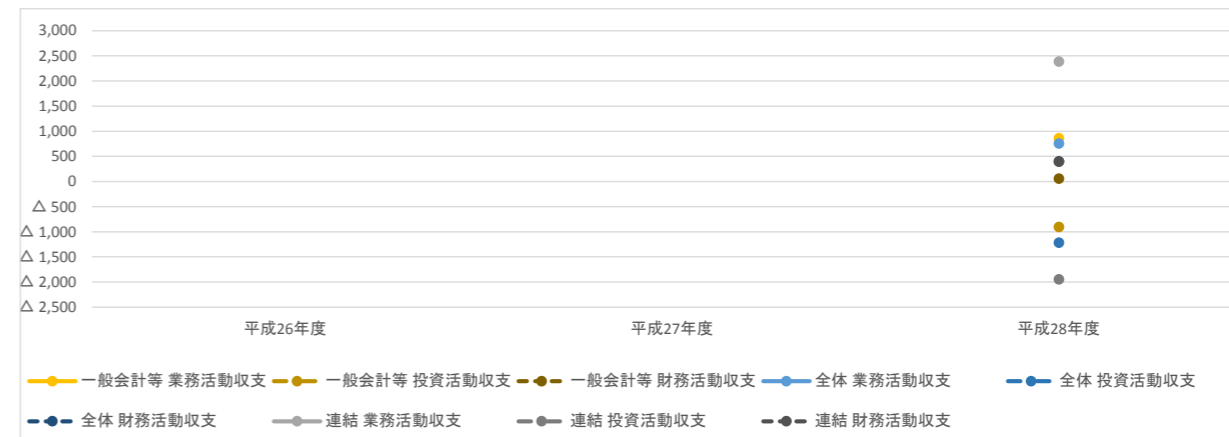


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(13,908百万円)が純行政コスト(16,856百万円)を下回った。本年度差額は▲2,948百万円となり、純資産残高は2,941百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			861
業務活動収支			△ 906
投資活動収支			59
財務活動収支			758
全体			△ 1,216
業務活動収支			403
投資活動収支			2,388
財務活動収支			△ 1,946
連結			396
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

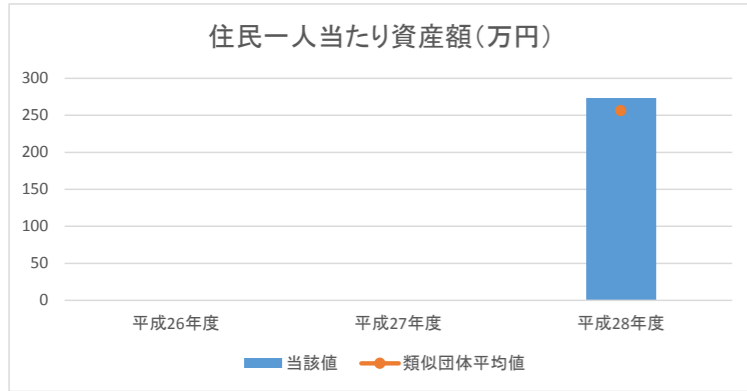


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であったが、投資活動収支については、中学校施設改築や社会体育施設整備事業を行ったことから、▲906百万円となった。財務活動収支については、59百万円となっており、本年度末資金残高は13百万円増加し、57百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

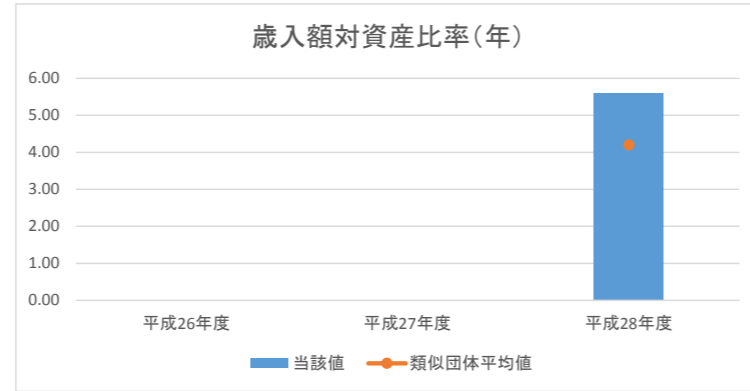
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,429,100
人口			34,500
当該値			273.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

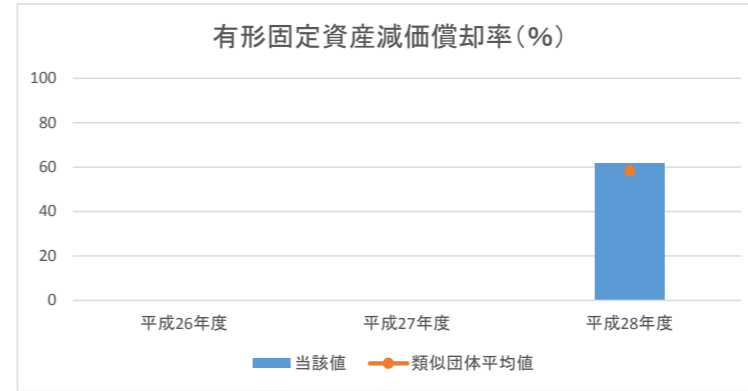
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			94,291
歳入総額			16,828
当該値			5.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			114,729
有形固定資産 ※1			185,628
当該値			61.8
類似団体平均値			58.3

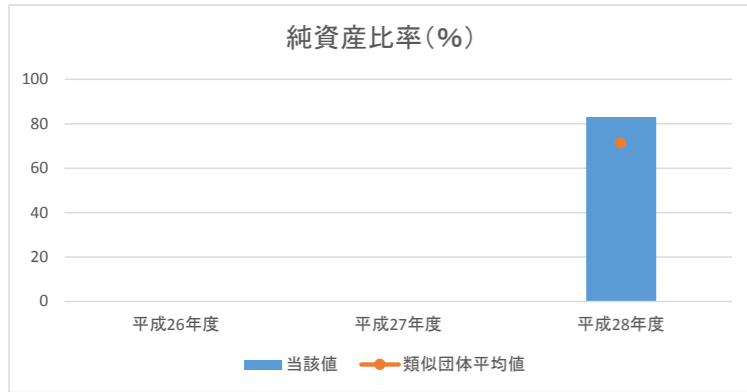
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

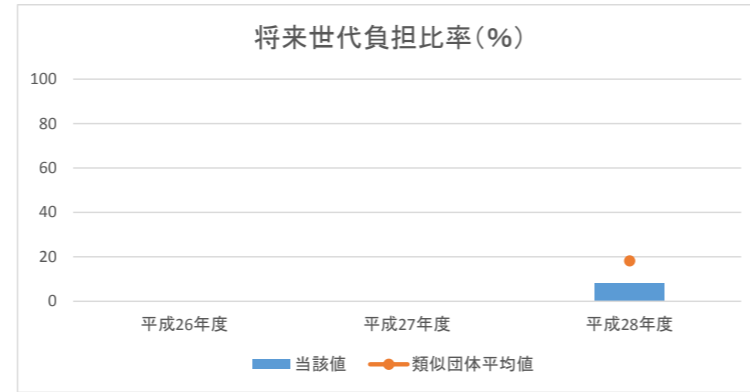
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,179
資産合計			94,291
当該値			82.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,519
有形・無形固定資産合計			82,059
当該値			7.9
類似団体平均値			18.2

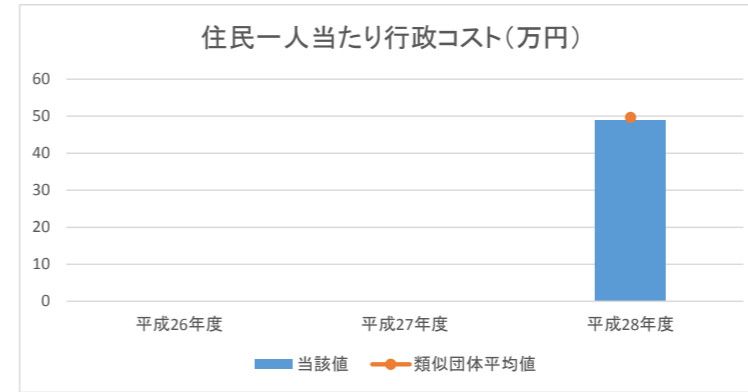
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

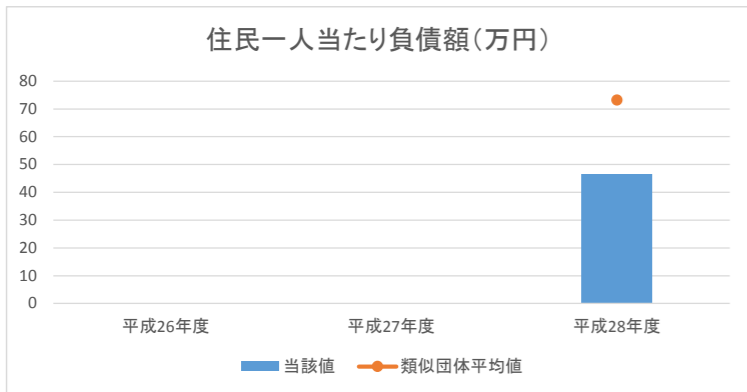
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,685,590
人口			34,500
当該値			48.9
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

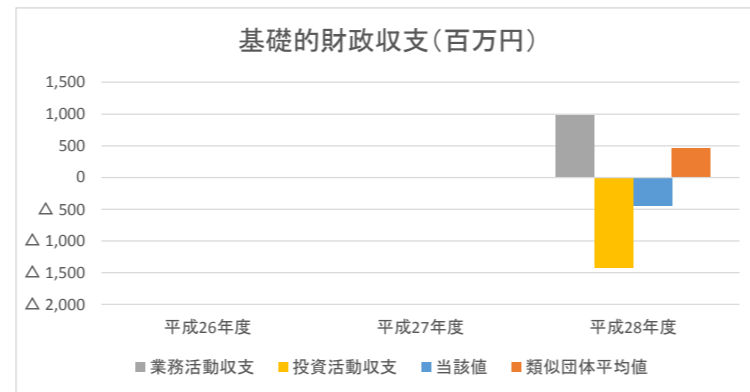
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,611,195
人口			34,500
当該値			46.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			976
投資活動収支 ※2			△1,421
当該値			△445
類似団体平均値			469.2

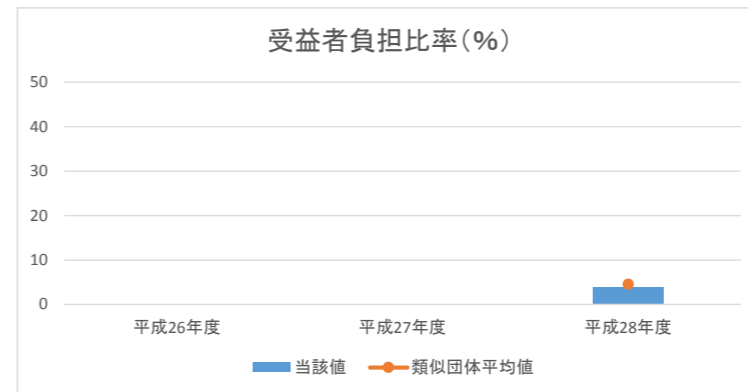
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			675
経常費用			17,502
当該値			3.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、中学校施設改築や社会体育施設整備事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、物件費や人件費が、純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や行財政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、おおむね適正な使用料の設定、施設の運営ができていると言える。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市宇治市
 団体コード 262048

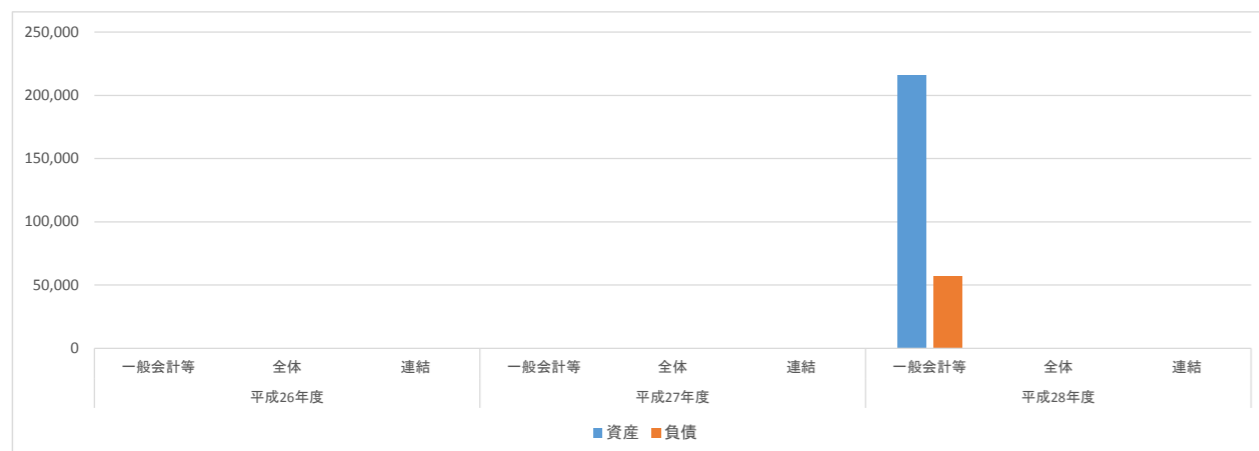
人口	188,674 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,265 人
面積	67.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,554.893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			215,602
	負債			57,270
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

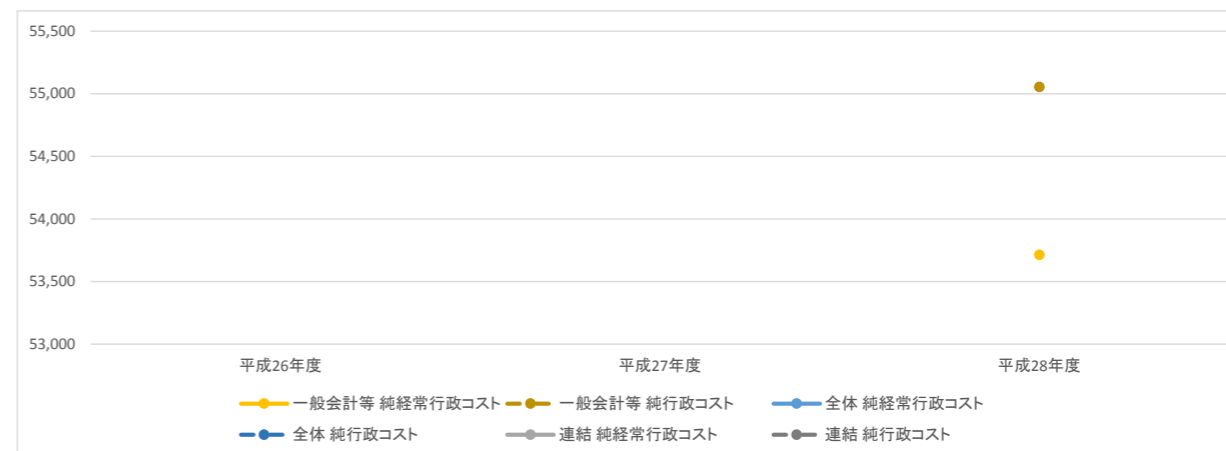


分析:
 一般会計等における資産の中で、主なものは有形固定資産の事業用資産(100,315百万円)、インフラ資産(102,022百万円)となっている。事業用資産については、小学校及び中学校等の影響により、建物資産が約7割を占めている。また、インフラ資産については、道路整備等にかかる用地取得経費等が約5割を占めている。
 また、負債については各公共施設及びインフラ施設等整備にかかる経費の財源として発行した地方債が負債全体の約7割を占めている状況である。
 公共施設等の老朽化が懸念される中ではあるが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,714
	純行政コスト			55,054
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

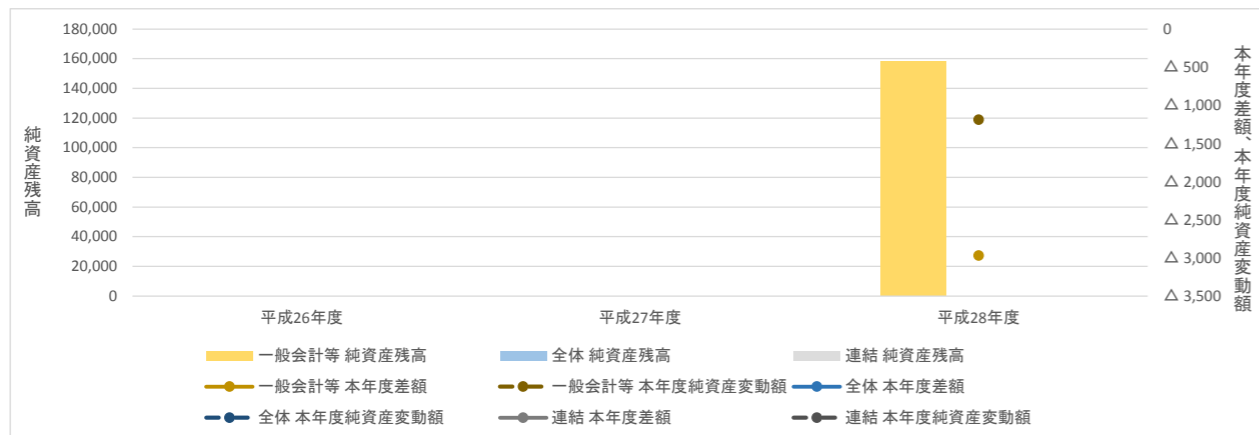


分析:
 一般会計等における純経常行政コストについて、経常費用の内訳として業務費用(29,008百万円)、移転費用(27,743百万円)となっている。業務費用のうち主なものとしては、物件費が約5割を占めており、施設の維持管理委託料等が影響していると考えられる。移転費用については、社会保障給付が約5割を占めており、少子高齢化社会進展の影響及び社会保障施策の充実等関係経費の増加が要因と考えられる。
 今後も少子高齢化社会の進展は見込まれているところであり、本市全体の事業見直し等、適正な行財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,970
	本年度純資産変動額			△ 1,188
	純資産残高			158,332
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

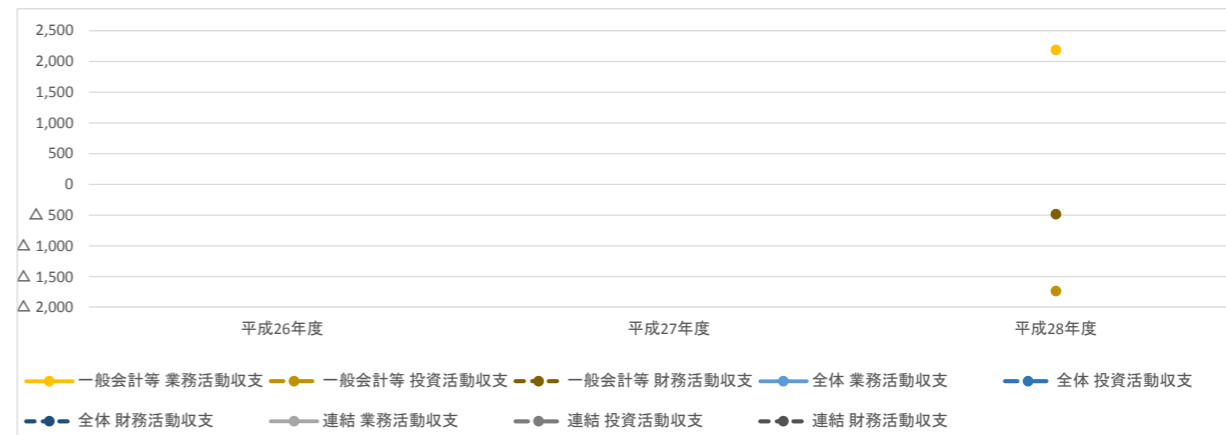


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(52,083百万円)が、純行政コスト(55,053百万円)を下回っており、本年度差額は△2,970百万円となり、純資産残高は1,188百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等に努め、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,189
	投資活動収支			△ 1,738
	財務活動収支			△ 485
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

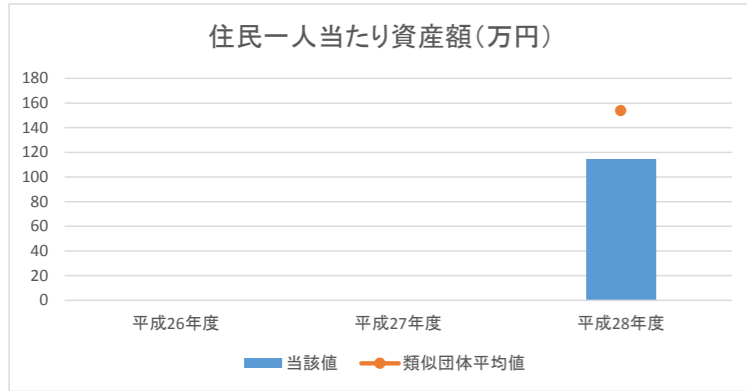


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,189百万円であったが、投資活動収支については、小学校・中学校におけるトイレ・ライフライン改修等を行ったことから、△1,738百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△485百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、368百万円となった。しかし地方債の償還は進んでおり、引き続き地方債残高等を含め、適正な行財政運営に努める。

1. 資産の状況

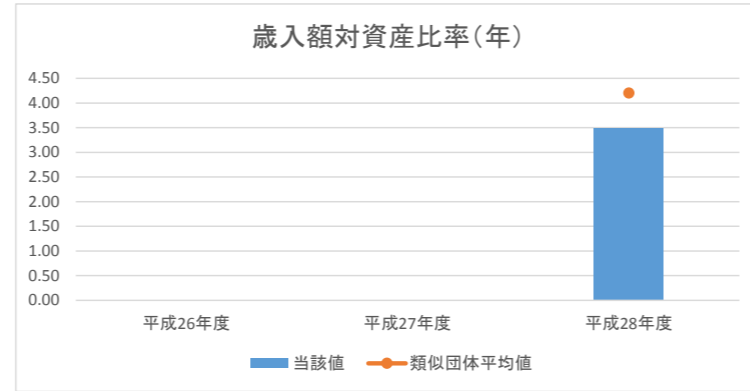
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,560,194
人口			188,674
当該値			114.3
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

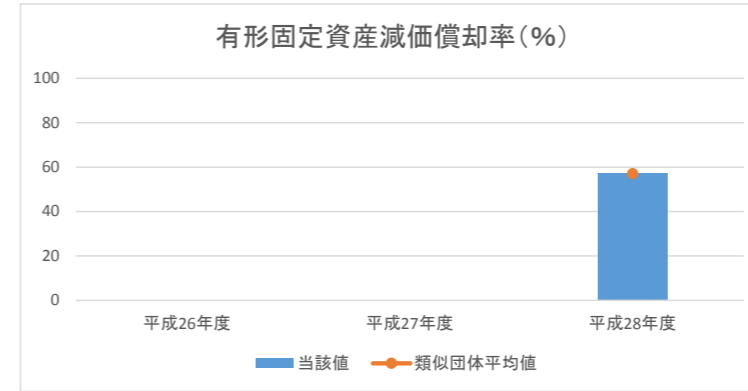
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			215,602
歳入総額			61,745
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			107,628
有形固定資産 ※1			187,639
当該値			57.4
類似団体平均値			57.1

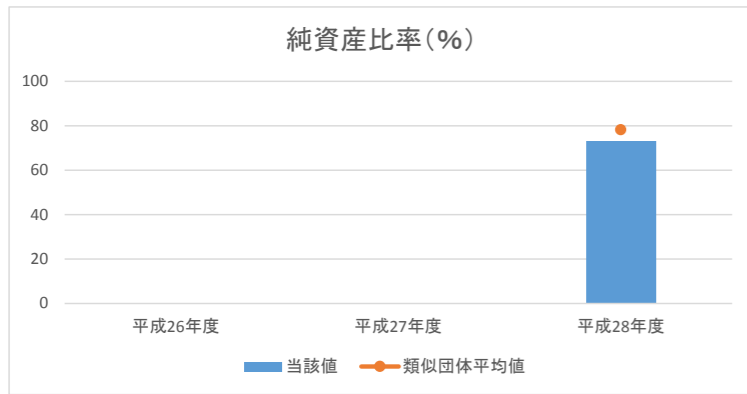
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

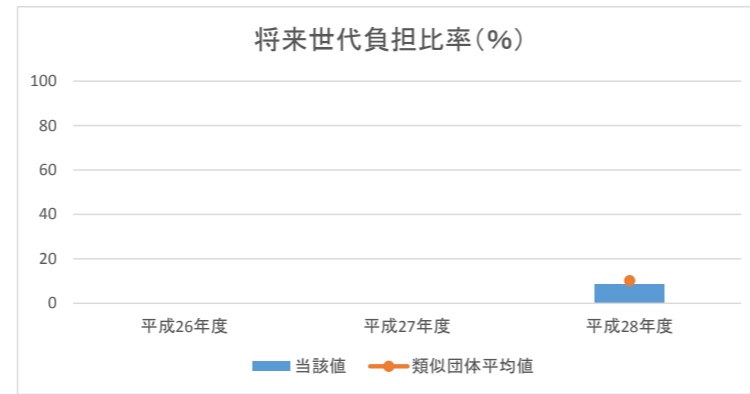
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			158,332
資産合計			215,602
当該値			73.4
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,006
有形・無形固定資産合計			203,606
当該値			8.8
類似団体平均値			10.3

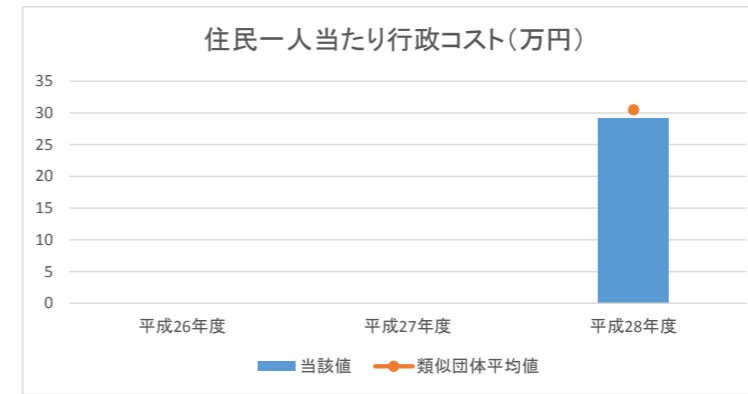
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

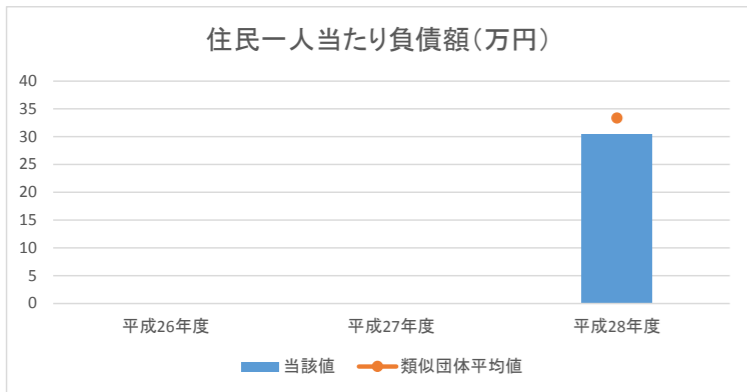
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,505,367
人口			188,674
当該値			29.2
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

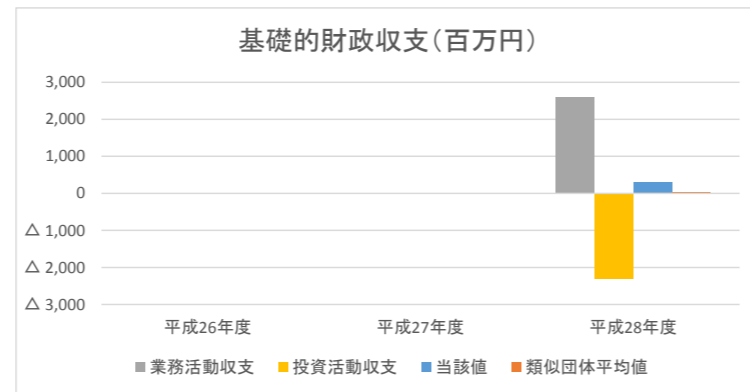
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,727,041
人口			188,674
当該値			30.4
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,604
投資活動収支 ※2			△ 2,298
当該値			306
類似団体平均値			21.9

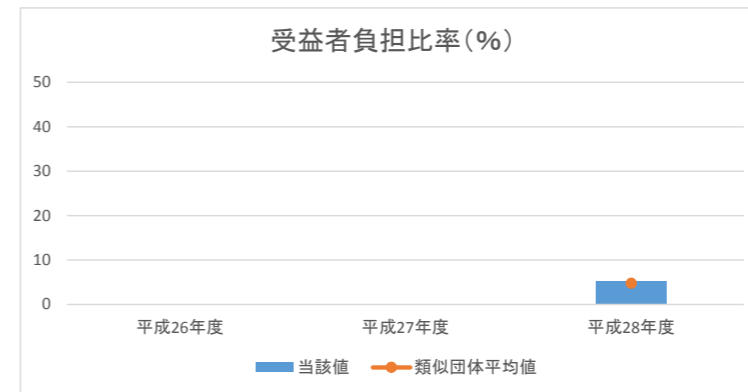
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,037
経常費用			56,751
当該値			5.4
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では河川や敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めている事が影響していると考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。これは、小・中学校大規模改造事業、ウトロ地区住環境改善事業など、大型事業を実施しているものの、歳入の要である市税収入の減少が要因と考えられる。また、市民一人当たり市税収入の割合についても、類似団体と比較して少ない状況である。

有形固定資産原課償却率については、類似団体と同水準にあるが、当該数値が有形固定資産全体の5割を超えており、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合及び予防・保全等による長寿命化を進めて行くなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少する方向性となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、平成30年度～33年度を期間とする「財政健全化推進プラン」に基づく事業見直し等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市においては、少子高齢化社会の進展による影響等で、社会保障給付費等が増加しているため、市独自加算分の見直し等を含め、適正な事務執行に努めるとともに、「財政健全化推進プラン」による事務事業見直し等を徹底し、行政コスト削減に向けて取組を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは過去より適正な市債発行に努めてきたことによるものと考えられる。本市の発展に必要な投資を継続しつつ、市債については財政見直しに留意しながら、市債残高等において、適正な水準を保つよう努める。

また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、306百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して小・中学校大規模改造事業など大規模な整備を行ったためであるが、最大限国庫補助金等財源の確保を図り、公共施設等の整備をしている事等から、赤字幅の縮小に繋がっているのが、基礎的財政収支が黒字となった要因の一つと考える。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後益々老朽化が進行する見通しである公共施設等の維持補修費の増加は避けられない事態となる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化及び長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宮津市

団体コード 262056

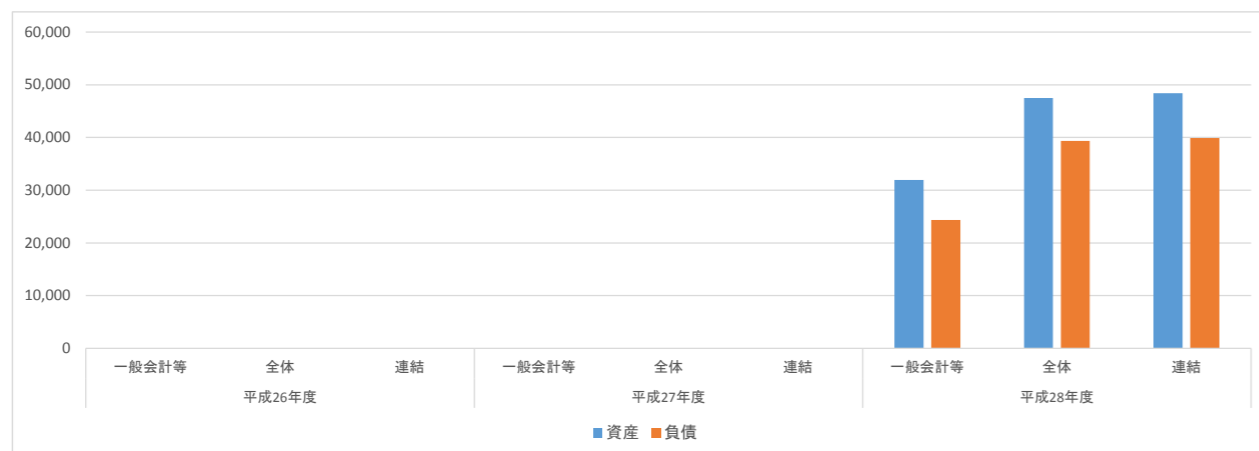
人口	18,743 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	172.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,231.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	19.0 %
		将来負担比率	169.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,947
	負債			24,356
全体	資産			47,478
	負債			39,352
連結	資産			48,408
	負債			39,873

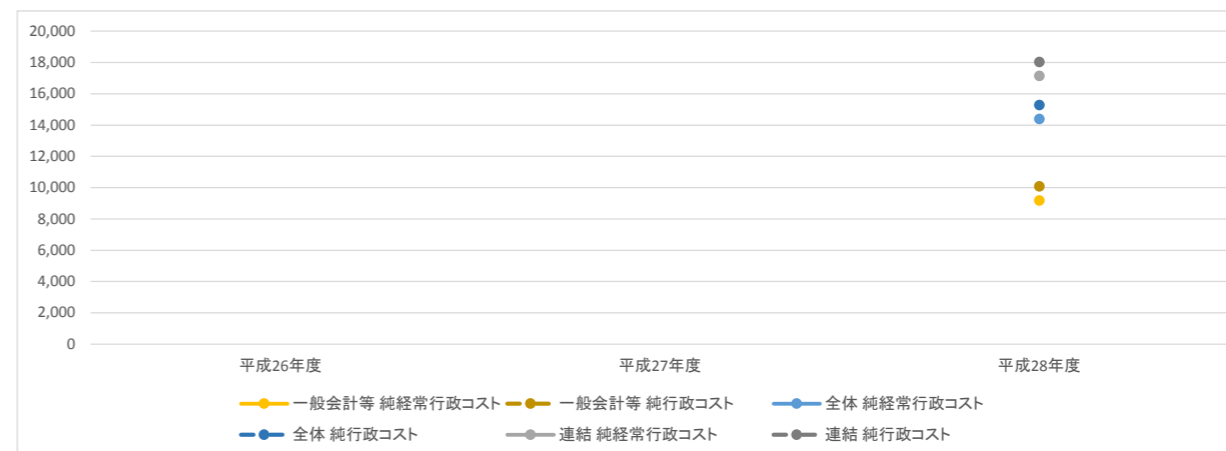


分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9割を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額のうち、地方債が約5割、損失補償等引当金(簡易水道・下水道事業債に係る繰出金や組合等負担金の将来支出見込)が約4割を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,175
	純行政コスト			10,078
全体	純経常行政コスト			14,388
	純行政コスト			15,282
連結	純経常行政コスト			17,145
	純行政コスト			18,037

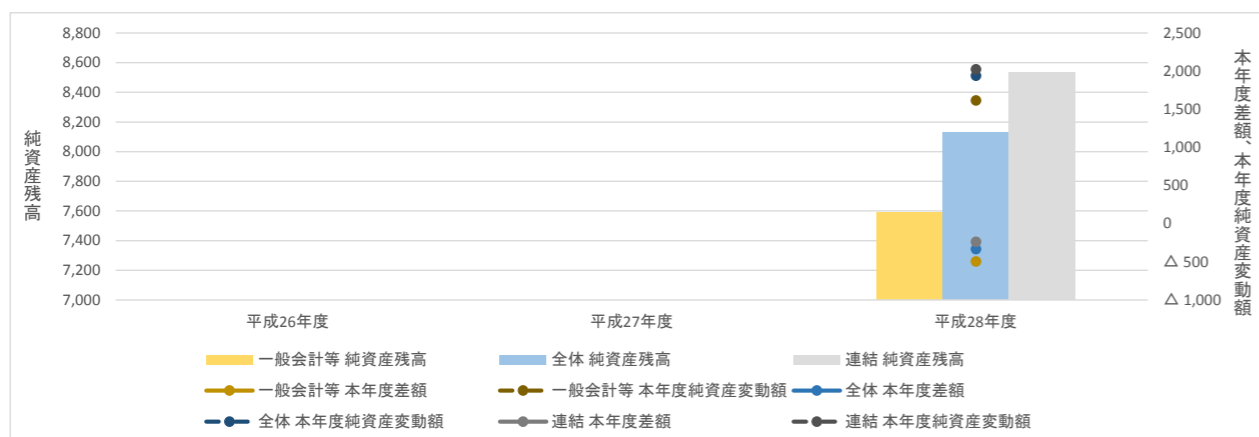


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,968百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,436百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,532百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,283百万円)、次いで人件費(1,941百万円)であり、純行政コストの約52%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 496
	本年度純資産変動額			1,615
	純資産残高			7,591
全体	本年度差額			△ 332
	本年度純資産変動額			1,939
	純資産残高			8,126
連結	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			2,024
	純資産残高			8,535

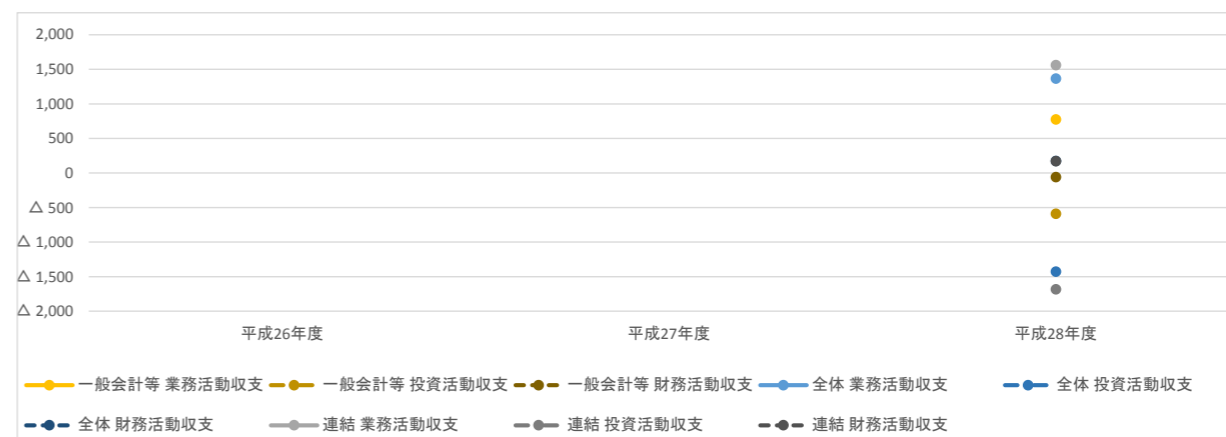


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,582百万円)が純行政コスト(10,078百万円)を下回っており、本年度差額は▲496百万円となった。純資産残高は1,615百万円の増加であるが、資産調査の結果等による資産の純増2,115百万円を含むためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			775
	投資活動収支			△ 590
	財務活動収支			△ 58
全体	業務活動収支			1,367
	投資活動収支			△ 1,428
	財務活動収支			173
連結	業務活動収支			1,561
	投資活動収支			△ 1,685
	財務活動収支			170

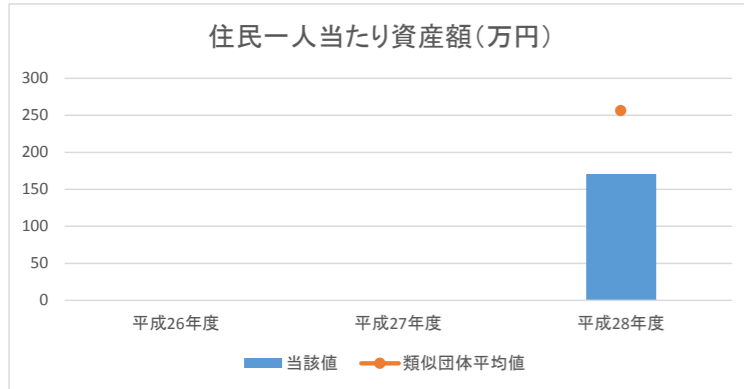


分析:
一般会計等において、業務活動収支は775百万円であったが、投資活動収支については、▲590百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲58百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、223百万円となった。

1. 資産の状況

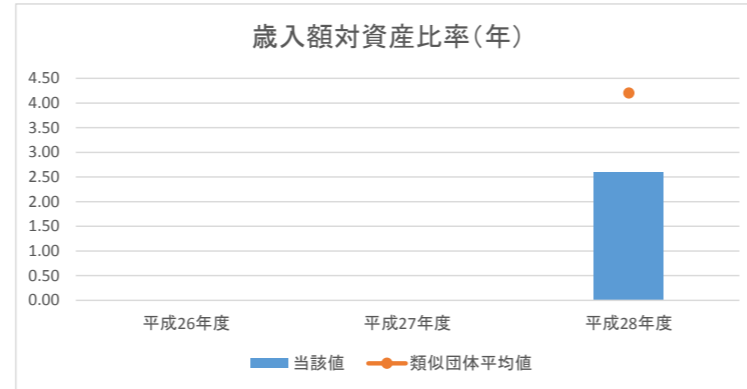
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,194,719
人口			18,743
当該値			170.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

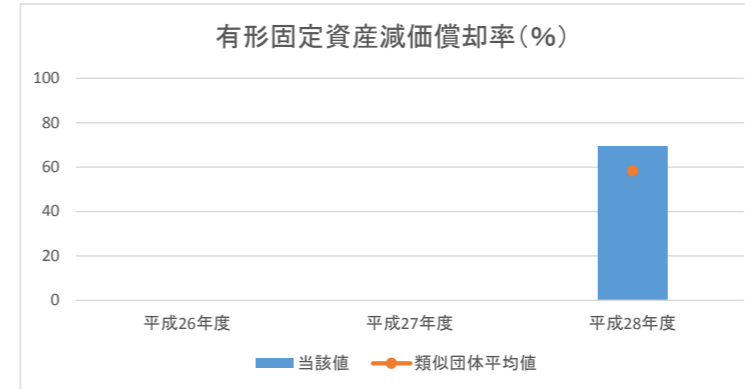
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,947
歳入総額			12,205
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,291
有形固定資産 ※1			44,915
当該値			69.7
類似団体平均値			58.3

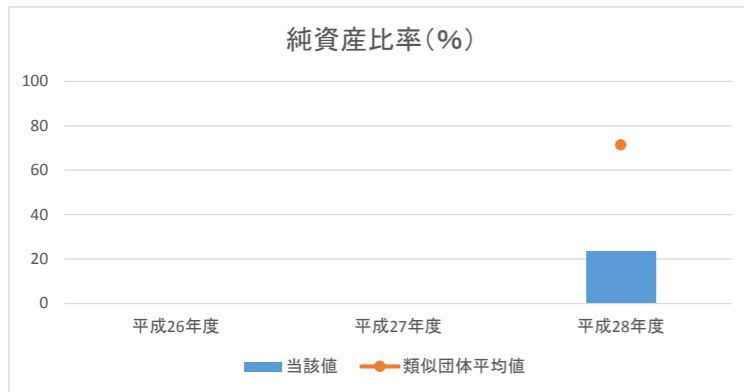
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

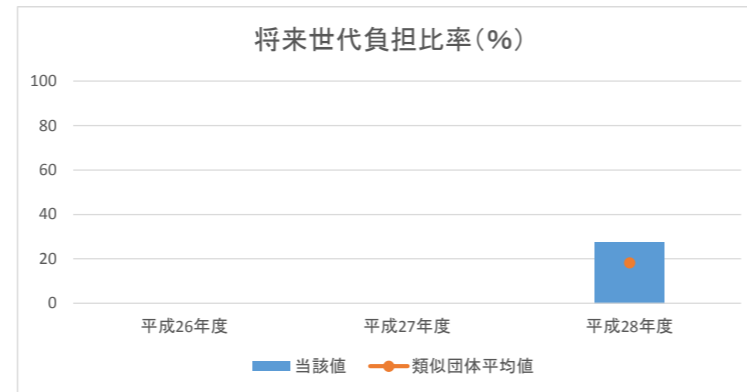
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			7,591
資産合計			31,947
当該値			23.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,084
有形・無形固定資産合計			29,236
当該値			27.7
類似団体平均値			18.2

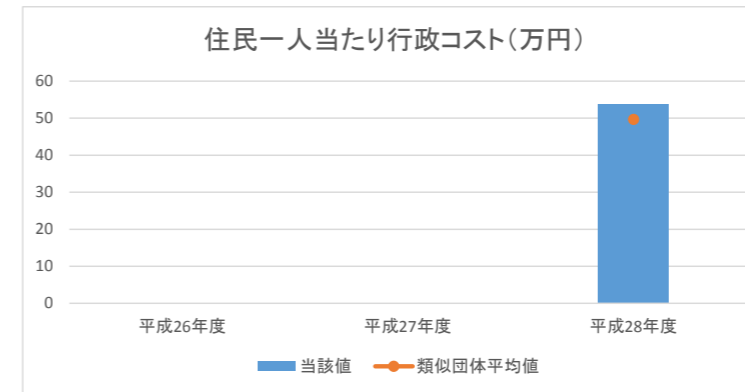
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

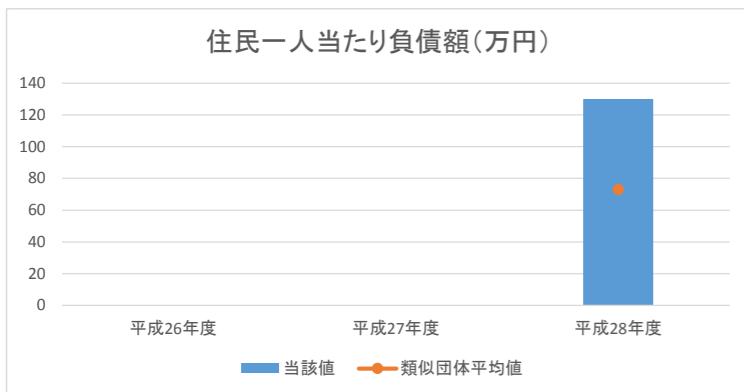
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,007,799
人口			18,743
当該値			53.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

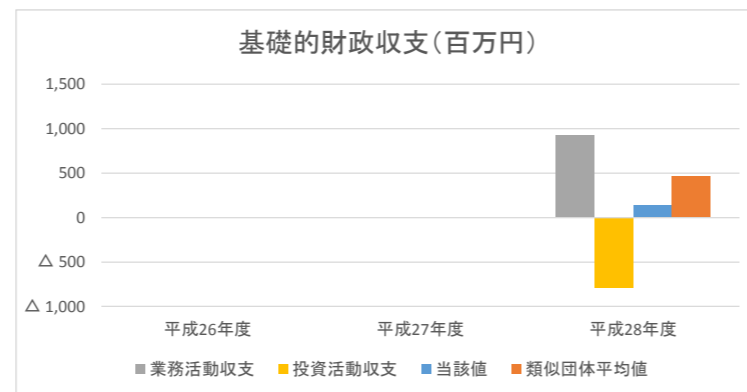
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,435,607
人口			18,743
当該値			129.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			926
投資活動収支 ※2			△790
当該値			136
類似団体平均値			469.2

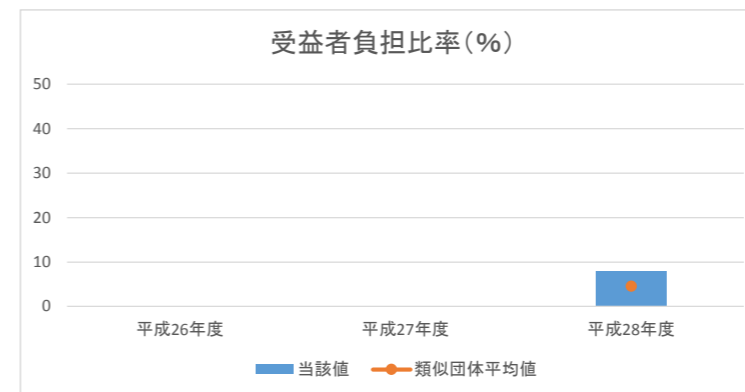
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			792
経常費用			9,968
当該値			7.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となった。
※①について、算定で用いた人口が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいことと考えられる。なお、将来世代負担比率は特例地方債の影響で類似団体平均より少し上回る程度であった。
※⑤について、算定で用いた地方債残高が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減を図る等の対策が必要と考えられる。
※⑥について、算定で用いた人口が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、対策として、地方債残高や特別会計への繰出金の縮減等が考えられる。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、136百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
※⑦について、算定で用いた人口が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。
※⑧について、算定で用いた投資活動収支額が異なることから、本市HP公表値とは一致しない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、老朽化した各種公共施設の維持管理経費の増も今後見込まれることから、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減は課題と考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府亀岡市

団体コード 262064

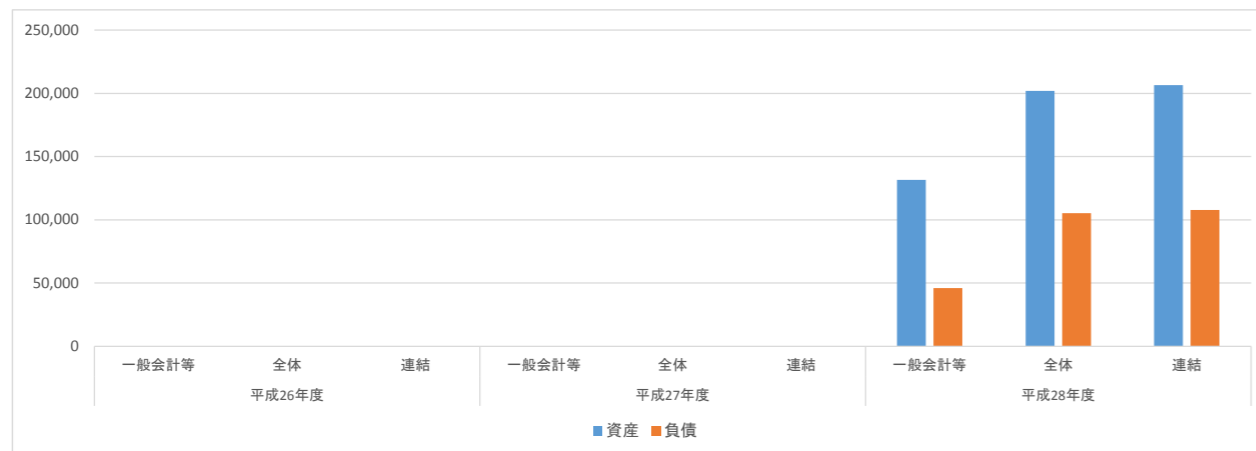
人口	90,384 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	224.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,859,221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	137.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			131,697
	負債			46,037
全体	資産			201,982
	負債			105,273
連結	資産			206,455
	負債			107,778

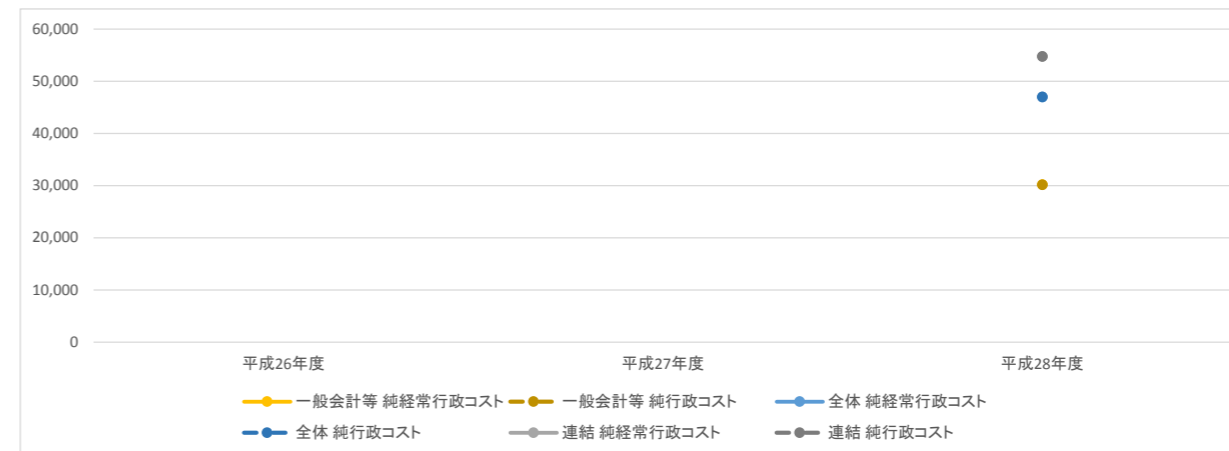


分析:
 一般会計等においては、資産総額が131,697百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は129,245百万円となっており、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の71.1%となっている。負債総額は46,037百万円となっており、地方債の残高41,895百万円が大半を占めている。全体の資産合計は、一般会計に比べると下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、70,285百万円多くっており、同様に負債総額も下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、59,236百万円多くなっている。連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり206,455百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,190
	純行政コスト			30,154
全体	純経常行政コスト			46,990
	純行政コスト			47,004
連結	純経常行政コスト			54,761
	純行政コスト			54,776

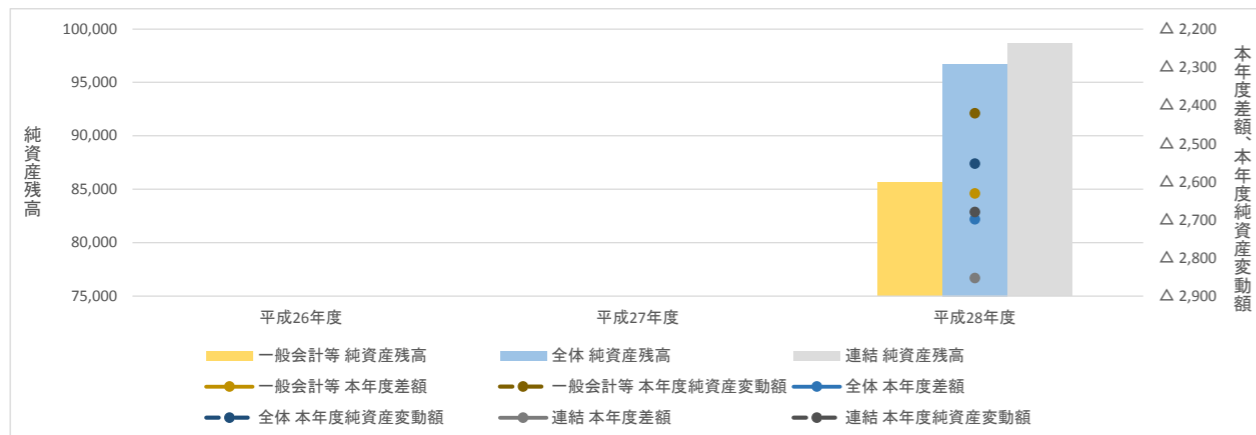


分析:
 一般会計等においては、経常費用は31,273百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は16,960百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,313百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,899百万円)、次いで補助金等(5,662百万円)であり、社会保障給付費は経常費用全体の18.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,728百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,549百万円多くなり、純行政コストは16,850百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が5,603百万円多くなっている一方、物件費等が5,876百万円多くなり、純行政コストは24,622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,631
	本年度純資産変動額			△ 2,421
	純資産残高			85,660
全体	本年度差額			△ 2,699
	本年度純資産変動額			△ 2,553
	純資産残高			96,710
連結	本年度差額			△ 2,853
	本年度純資産変動額			△ 2,680
	純資産残高			98,677

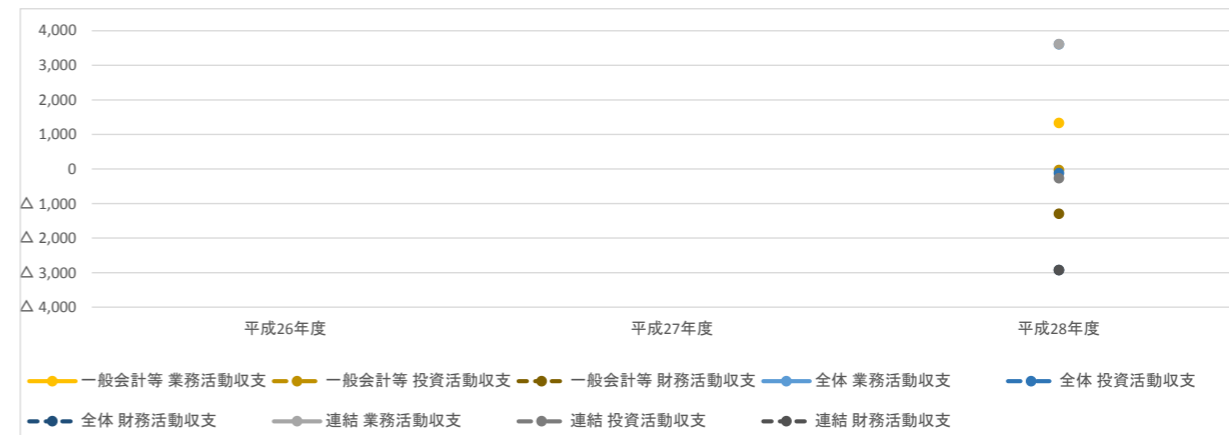


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(27,523百万円)が純行政コスト(30,154百万円)を下回っており、本年度差額は△2,631百万円となり、純資産残高は2,421百万円の減少となった。固定資産等の変動では、学校施設整備事業などにより、有形固定資産は3,580百万円増加したが、既存固定資産の減価償却等による固定資産等の減少分△5,656百万円を計上しており、合計では1,937百万円の減額となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,781百万円多くなったが、純行政コストと財源の本年度差額は△2,699百万円となり、純資産残高は2,553百万円の減少となった。連結では、病院事業会計の医業収益等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べると財源は24,401百万円多くなっているが、純行政コストが△54,776百万円と本年度末純資産残高は2,680百万円減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,331
	投資活動収支			△ 28
	財務活動収支			△ 1,293
全体	業務活動収支			3,609
	投資活動収支			△ 119
	財務活動収支			△ 2,923
連結	業務活動収支			3,616
	投資活動収支			△ 268
	財務活動収支			△ 2,923

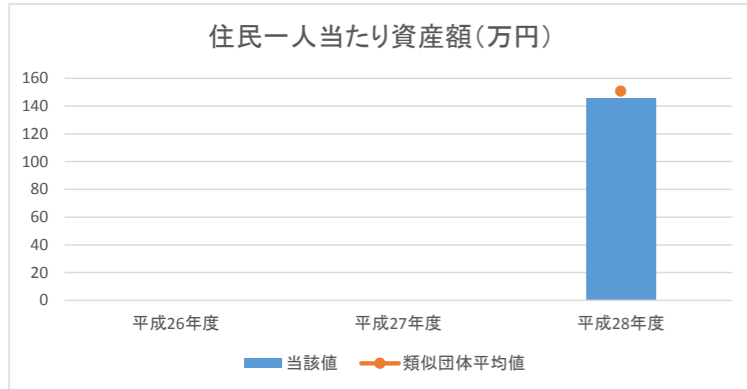


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,331百万円であったが、投資活動収支については△28百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,293百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増の462百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費節減に努め、健全財政を維持する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より2,278百万円多い3,609百万円となっており、本年度末資金残高は3,918百万円多い4,380百万円となっている。連結では、一般会計等に比べると、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は4,794百万円多い5,256百万円となっている。

1. 資産の状況

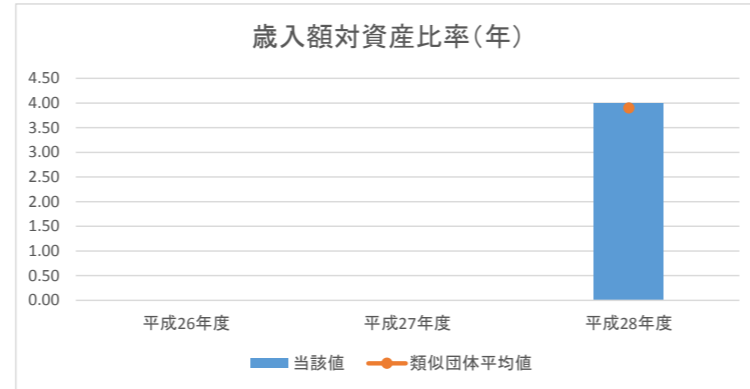
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,169,749
人口			90,384
当該値			145.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

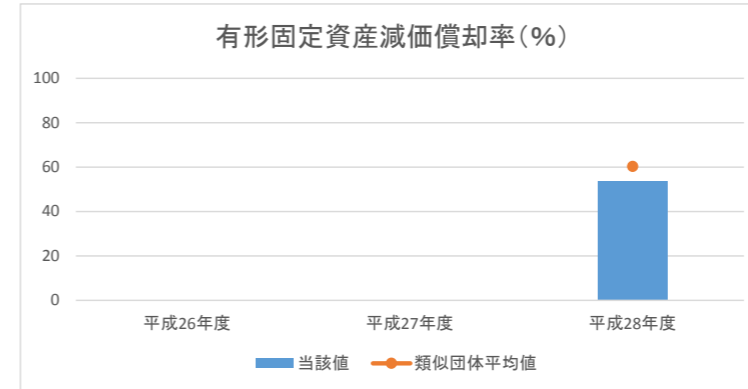
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			131,697
歳入総額			32,696
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			126,320
有形固定資産 ※1			235,323
当該値			53.7
類似団体平均値			60.3

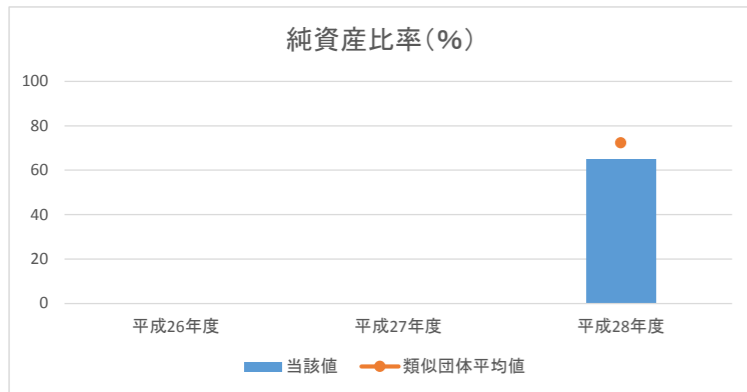
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

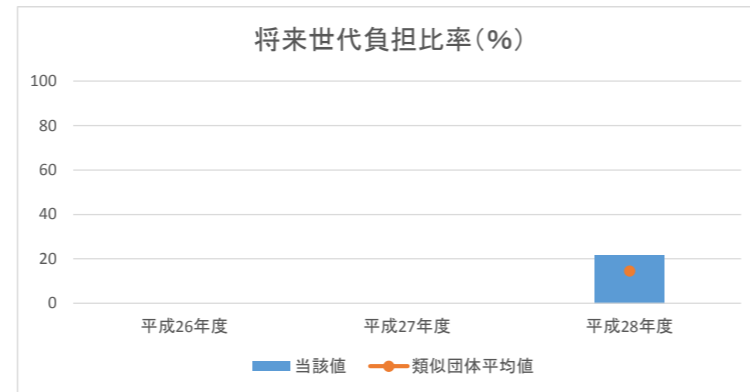
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			85,660
資産合計			131,697
当該値			65.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,775
有形・無形固定資産合計			123,182
当該値			21.7
類似団体平均値			14.6

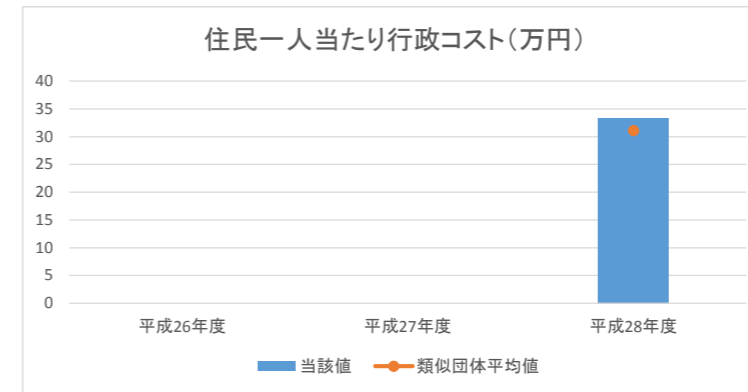
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

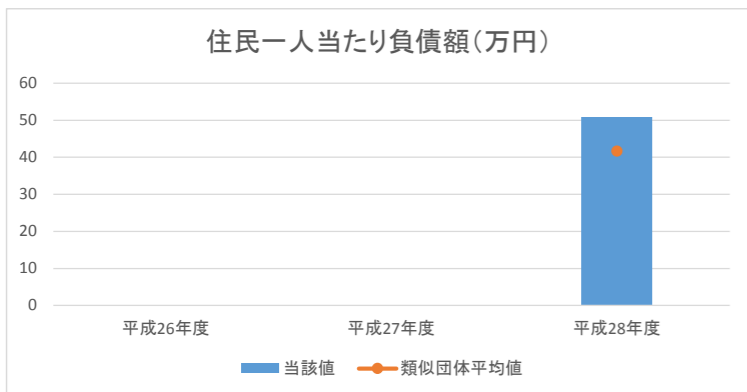
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,015,367
人口			90,384
当該値			33.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

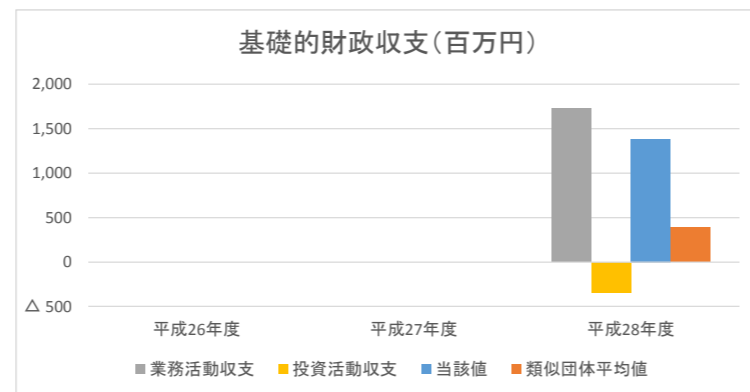
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,603,742
人口			90,384
当該値			50.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,726
投資活動収支 ※2			△341
当該値			1,385
類似団体平均値			391.9

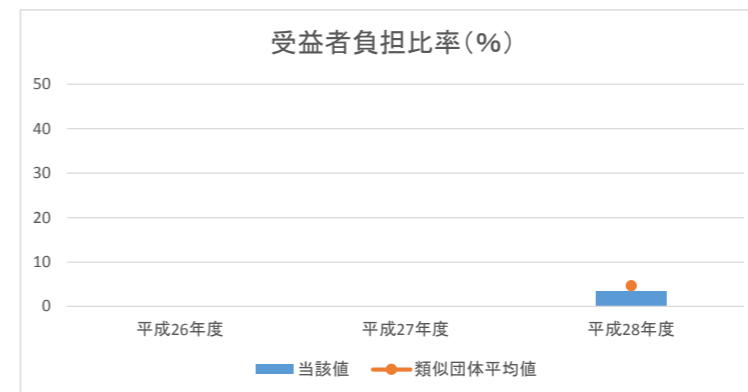
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,083
経常費用			31,273
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を少し下回っているが、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修、更新時期が訪れると予想されるため、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられる。将来世代の負担の減少を図るには、「中期財政見直し」に基づき、地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に一層努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用31,273百万円のうち、人件費等の業務費用は16,960百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,313百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,899百万円)、次いで補助金等(5,662百万円)であり、社会保障給付費は経常費用全体の18.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を9.2万円上回り、50.9万円となっている。負債のうち地方債の残高(41,895百万円)は、前年度末と比べると1,386百万円減少している。来年度以降も「中期財政見直し」に基づき、地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支は類似団体を大きく上回っている。これは業務活動収支が1,726百万円と、業務収入が支出を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用31,273百万円のうち、社会保障給付費が全体18.9%を占め最も大きい。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は386百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料等については、料金の見直しや施設の利用向上対策を進める等、収入の確保を図るとともに、経費削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市城陽市
 団体コード 262072

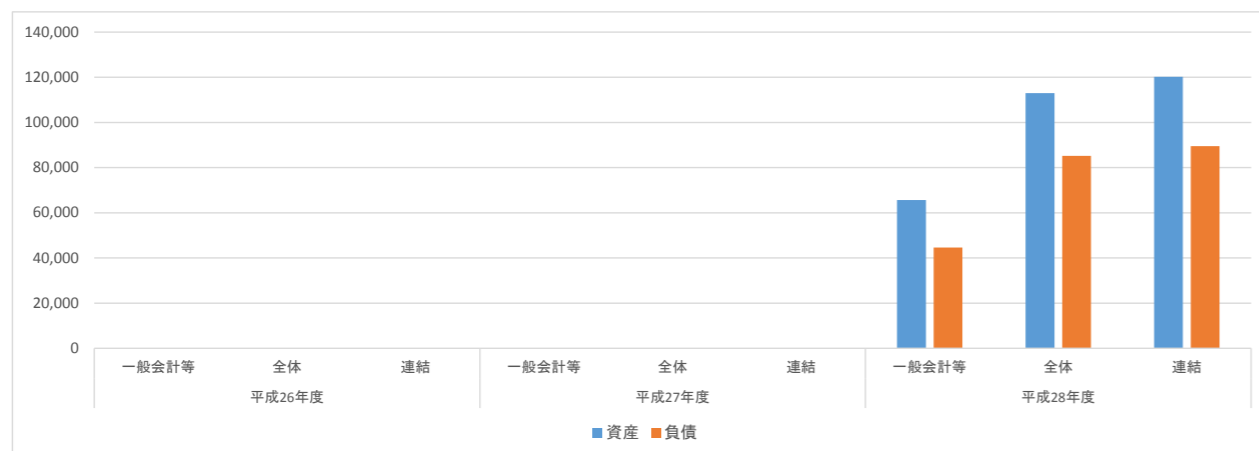
人口	77,602 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	414 人
面積	32.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,901.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	84.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,686
	負債			44,647
全体	資産			112,967
	負債			85,240
連結	資産			120,194
	負債			89,497

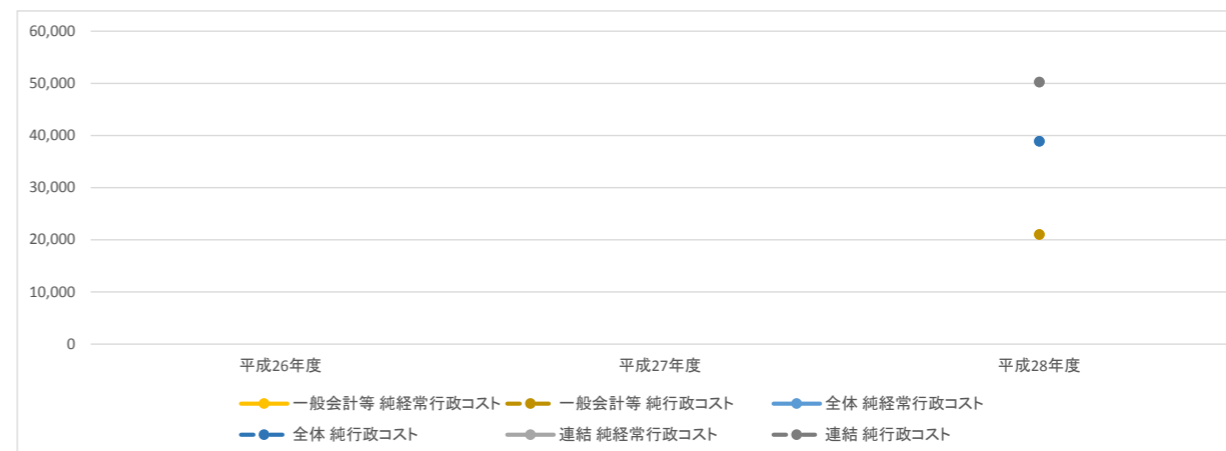


分析:
 本市においては、一般会計、全体、連結ともに、資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えますが、類似団体と比較すると資産は下回り、負債は上回るという状況となっています。
 特に一般会計においては資産のうち約8割が建物等の事業用資産(文化・パーク城陽等)であることから、今後についても市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,004
	純行政コスト			21,012
全体	純経常行政コスト			38,892
	純行政コスト			38,900
連結	純経常行政コスト			50,226
	純行政コスト			50,258

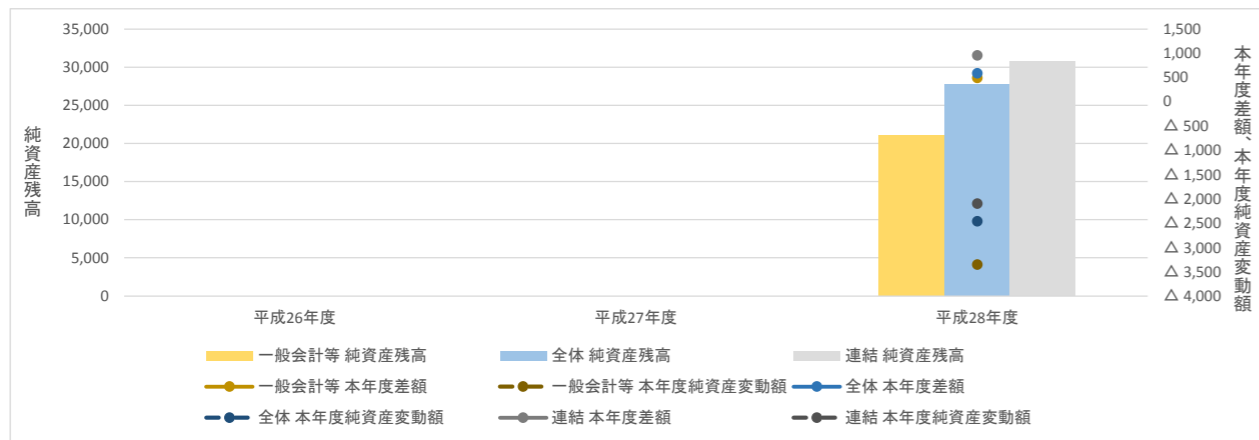


分析:
 一般会計においては、約5割を社会保障給付費や補助金が占めており、その中でも障害福祉サービスや高齢者福祉サービス等の扶助費に多くの経費をかけています。
 今後も高齢化の進行などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			492
	本年度純資産変動額			△ 3,354
	純資産残高			21,039
全体	本年度差額			590
	本年度純資産変動額			△ 2,462
	純資産残高			27,727
連結	本年度差額			959
	本年度純資産変動額			△ 2,095
	純資産残高			30,696

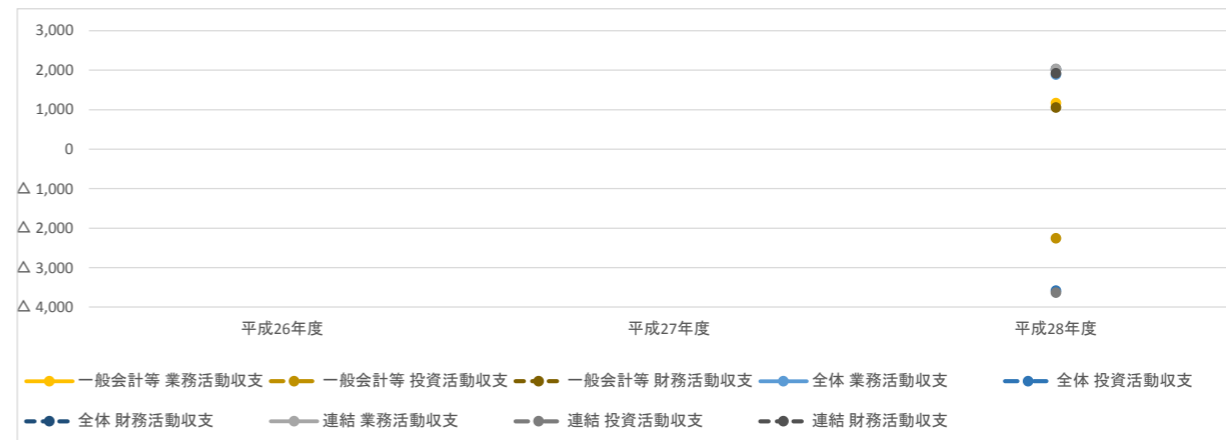


分析:
 平成28年度においては、一般会計、全体、連結ともに通常の行政サービスの提供にかかったコストが当年度の財源(税金、国府補助金、保険料等)で賅えたことから、差額がプラスとなっています。
 今後においても将来への負担を先送りにしない財政運営に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,169
	投資活動収支			△ 2,252
	財務活動収支			1,055
全体	業務活動収支			1,891
	投資活動収支			△ 3,579
	財務活動収支			2,026
連結	業務活動収支			2,037
	投資活動収支			△ 3,633
	財務活動収支			1,924

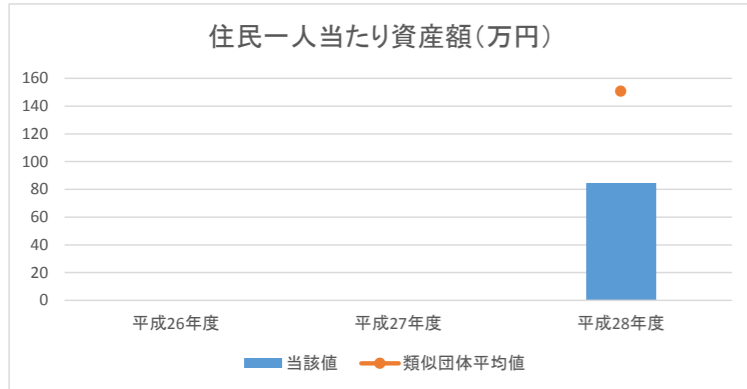


分析:
 平成28年度においては、投資活動収支のマイナスが業務活動収支及び財務活動収支のプラスを上回ったため、当年度資金収支がマイナスとなっています。
 一般会計においては、投資活動支出である道路や公共施設などの整備費が約30億円となり、国府補助金や基金の取り崩し等の投資活動収入を大きく上回り、また、当該支出に伴う地方債の発行で補ったものの、過去に発行した地方債の返済に要する経費も発生しているため、全体としてマイナスとなったものです。
 今後については、施設や道路の長寿命化を図る等、投資活動支出の抑制に努めるとともに、地方債の借換等により返済に要する経費を少しでも抑えるよう努めます。

1. 資産の状況

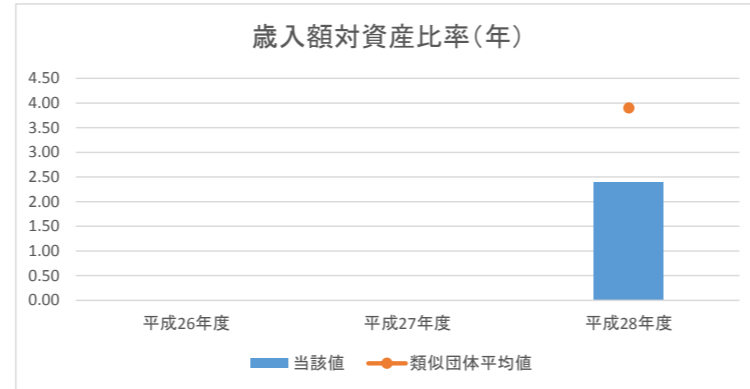
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,568,595
人口			77,602
当該値			84.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

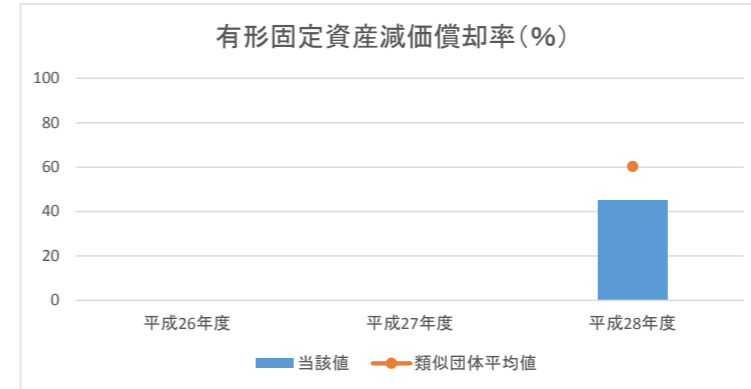
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,686
歳入総額			27,819
当該値			2.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,851
有形固定資産 ※1			59,261
当該値			45.3
類似団体平均値			60.3

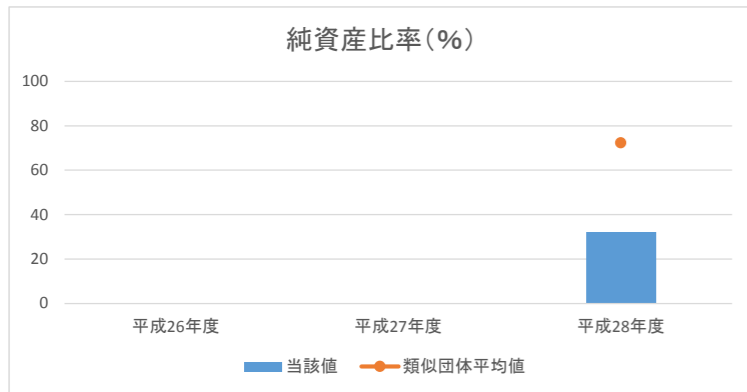
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

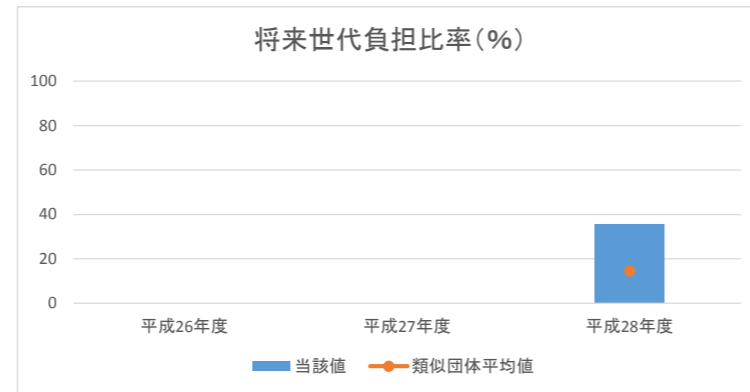
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,039
資産合計			65,686
当該値			32.0
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,194
有形・無形固定資産合計			62,495
当該値			35.5
類似団体平均値			14.6

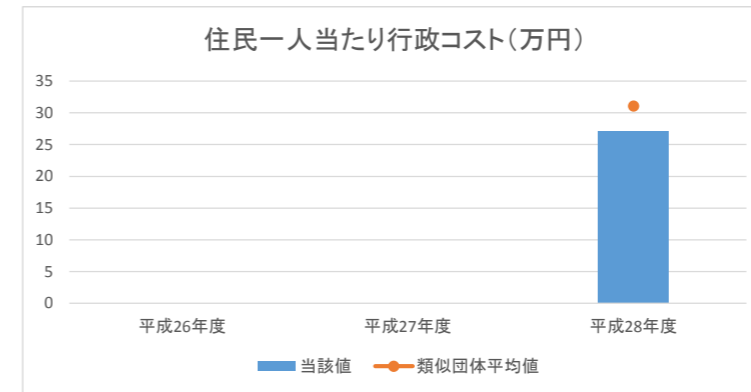
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

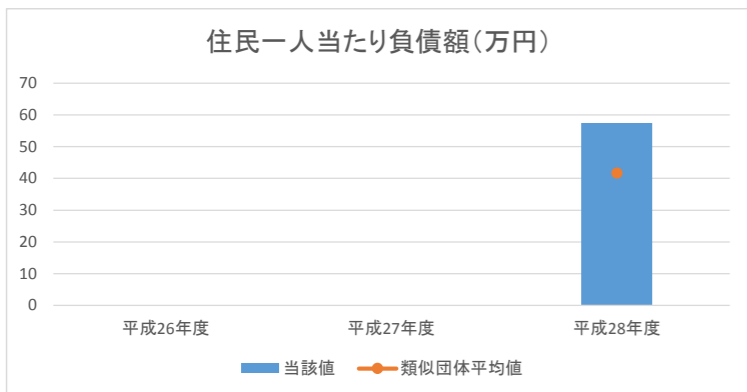
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,101,203
人口			77,602
当該値			27.1
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

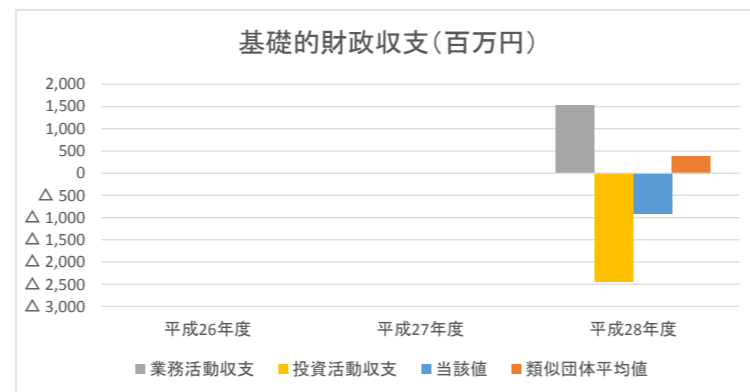
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,464,678
人口			77,602
当該値			57.5
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,529
投資活動収支 ※2			△ 2,440
当該値			△ 911
類似団体平均値			391.9

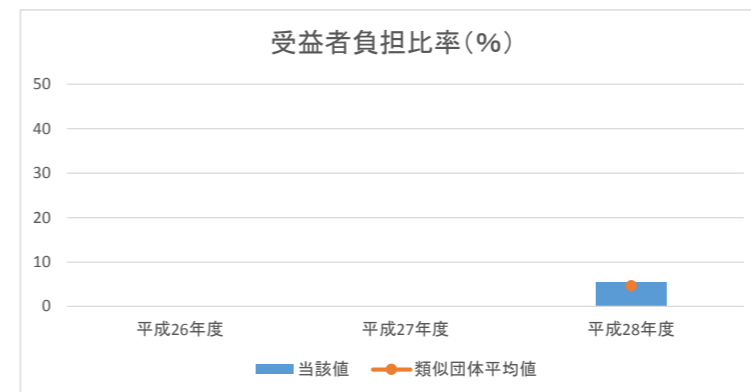
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,197
経常費用			22,201
当該値			5.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産、流動資産ともに類似団体平均値を下回っているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低くなっています。特に固定資産における工物や流動資産における財政調整基金については大きく下回っているところです。また、平成28年度においては、新庁舎建設や学校施設への空調設置、新市街地造成工事等、大規模な工事を行ったことから、有形固定資産減価償却率としては類似団体平均値を下回ることとなりました。今後については、事業の見直し等により事業費の抑制に努め、財政調整基金の健全な運営を目指します。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っています。これは、本市における負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあると言えます。特に、過去に発行した地方債の返済が大部分を占めていることから、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因にもなっています。今後についても、地方債に頼らず自主財源の確保に努めるとともに、過去に発行した地方債の借換等により、返済に要する経費を抑え、将来負担比率の抑制に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比べて大きく差はないものの、下回る要因としては、職員給与費が挙げられます。本市においては類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ないうえ、平均年齢も低いことから職員給与費が下回るものです。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、投資活動収支のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったことによりマイナスとなり、類似団体平均値より下回っています。これは、公共施設の建設や道路整備等、投資活動支出の財源を国府支出金や基金の取り崩し、また、業務活動収入により賄いきれていないことを表しています。その分を財務活動収入である地方債により補ったものの、過去に発行した地方債の償還支出もあることから、負債額が類似団体平均値と比較して大きくなっているものです。これにより住民一人当たり負債額も類似団体平均値より大きくなっています。今後についても、税金や国府補助金等の財源確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度となっています。今後についても、補助金の見直し等、経常費用の抑制に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府向日市
 団体コード 262081

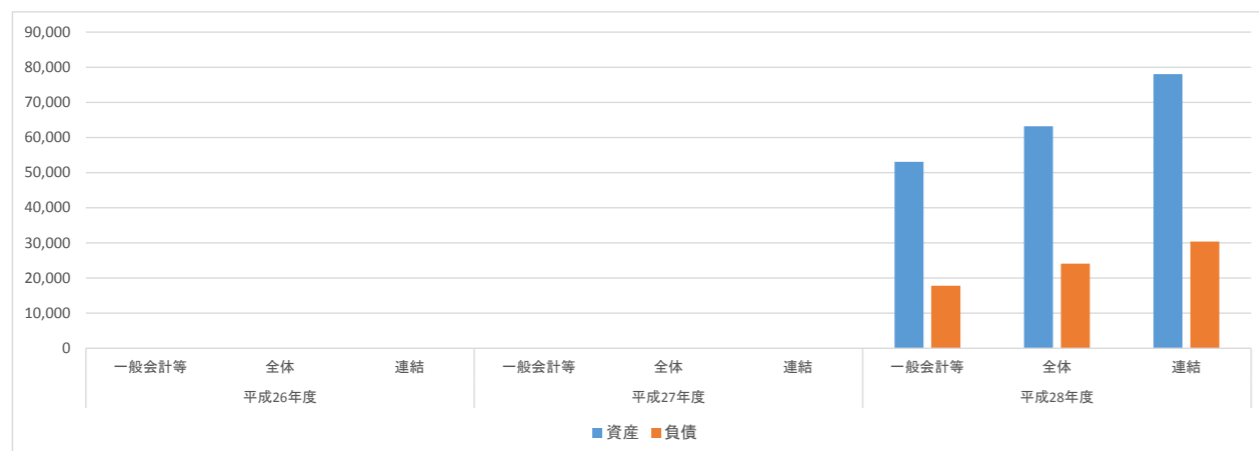
人口	55,731 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	7.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,987,420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,076
	負債			17,800
全体	資産			63,176
	負債			24,111
連結	資産			78,014
	負債			30,366

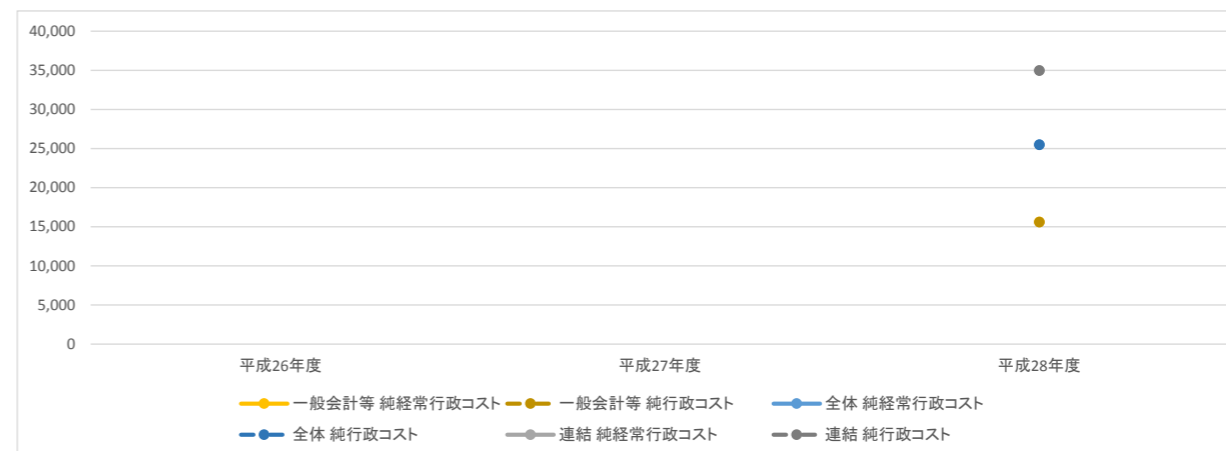


分析:
 一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約730百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは土地であり、史跡長岡宮跡用地取得や道路拡幅等に係る用地取得(約500百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、増加したものである。また、同じく一般会計の負債については、退職手当引当金や流動負債が減少した一方で、臨時財政対策債の発行により地方債が増加したため、本年度期首から96百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,607
	純行政コスト			15,580
全体	純経常行政コスト			25,502
	純行政コスト			25,481
連結	純経常行政コスト			34,991
	純行政コスト			34,971

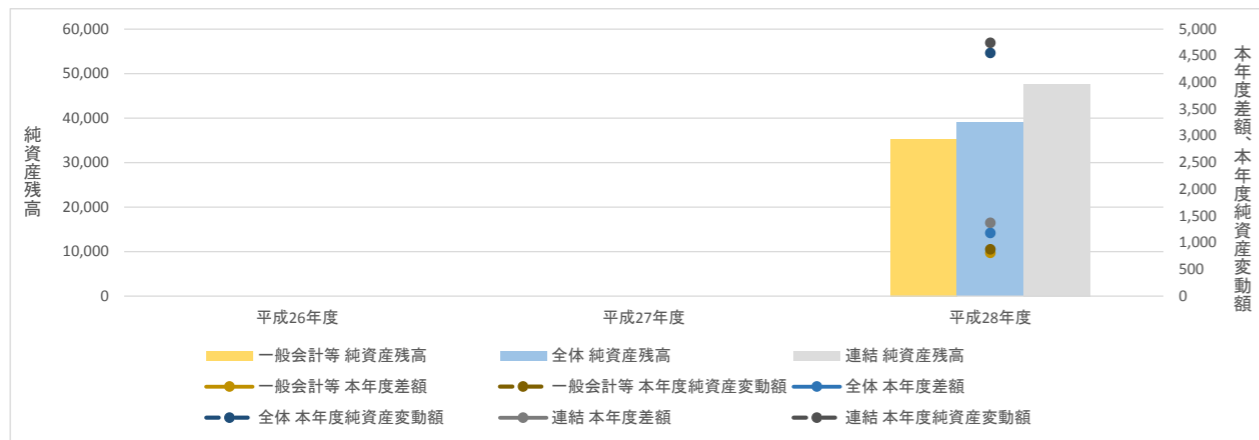


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,971百万円となり、前年度とほぼ同額であった。今後、保育所の一つを民営に移行する予定であるが、引き続き社会保障給付の増加が見込まれるため、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			808
	本年度純資産変動額			876
	純資産残高			35,276
全体	本年度差額			1,179
	本年度純資産変動額			4,550
	純資産残高			39,065
連結	本年度差額			1,369
	本年度純資産変動額			4,743
	純資産残高			47,649

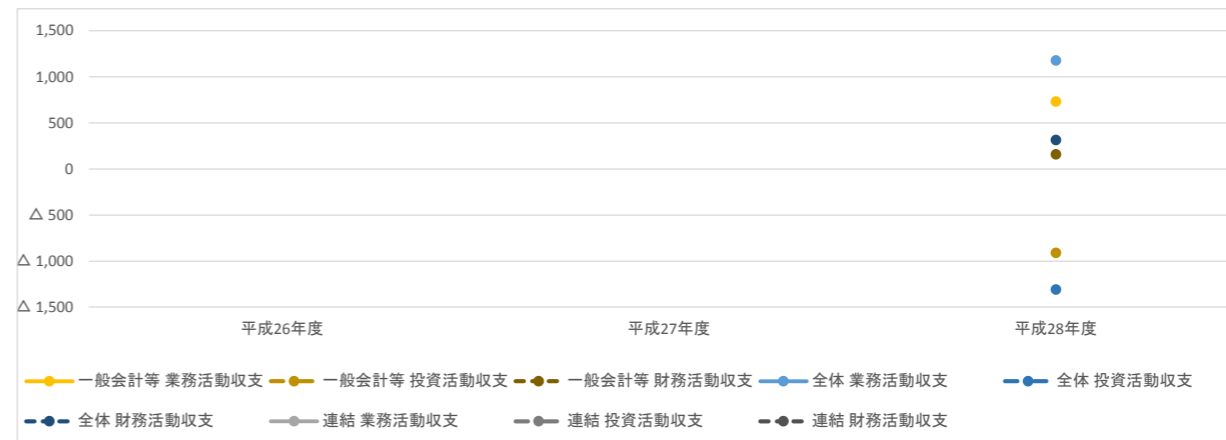


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,387百万円)が純行政コスト(15,580百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は808百万円となり、純資産残高は876百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			731
	投資活動収支			△911
	財務活動収支			159
全体	業務活動収支			1,177
	投資活動収支			△1,309
	財務活動収支			316
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

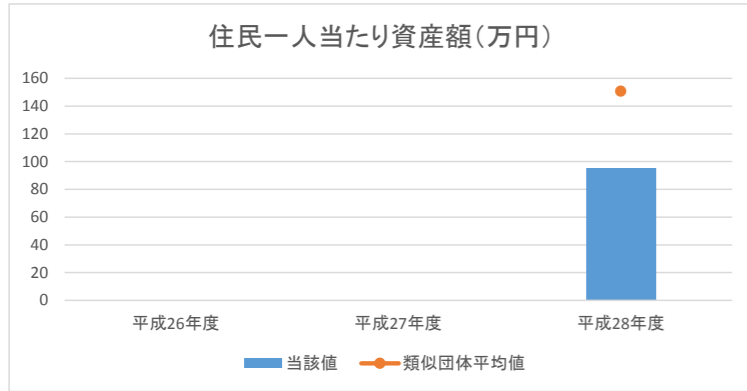


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は731百万円であったが、投資活動収支については、市道路拡幅改良事業等を行ったこと、公共施設整備基金を設置したことから、▲911百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、159百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、797百万円となった。

1. 資産の状況

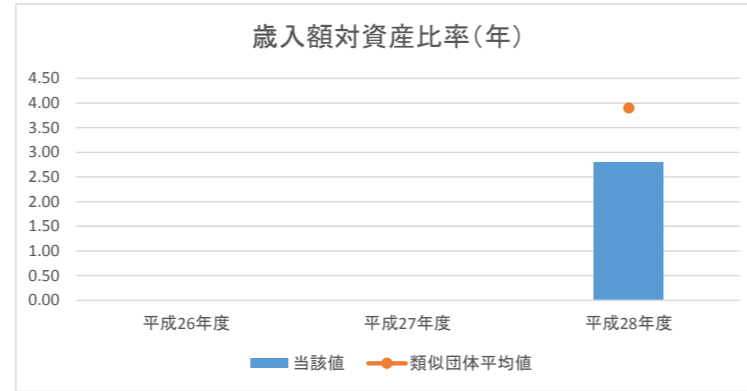
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,307,614
人口			55,731
当該値			95.2
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

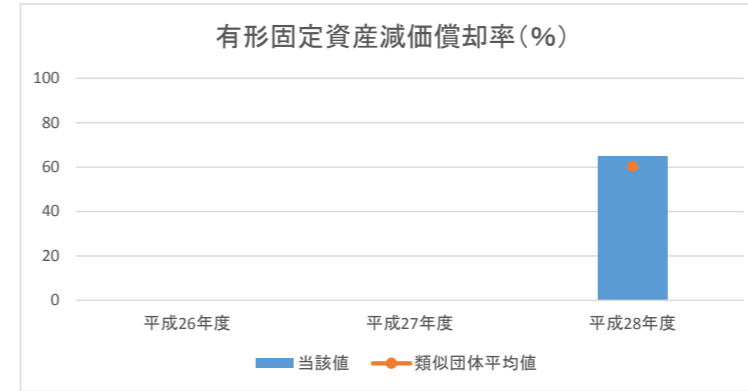
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,076
歳入総額			19,013
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,298
有形固定資産 ※1			25,186
当該値			64.7
類似団体平均値			60.3

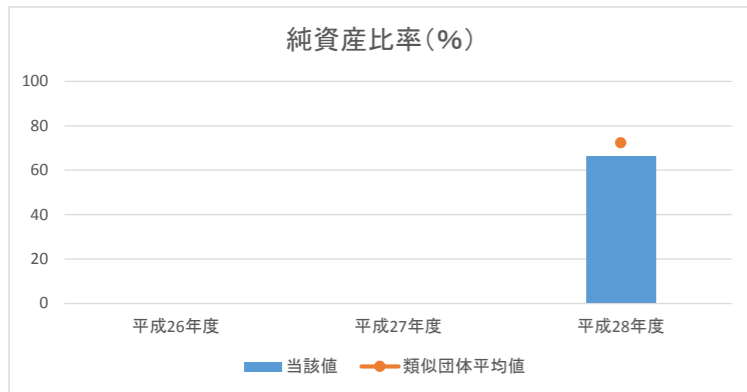
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

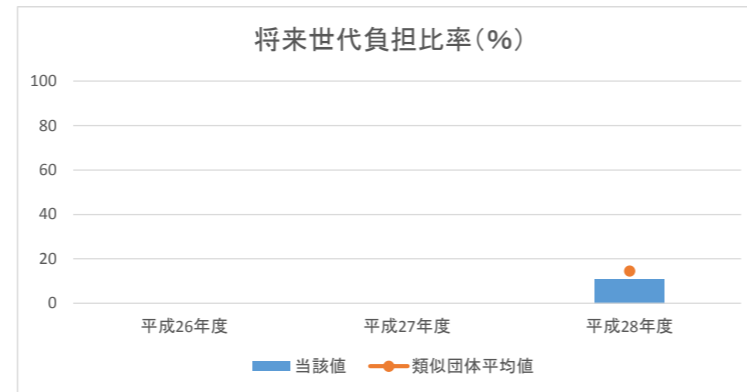
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,276
資産合計			53,076
当該値			66.5
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,370
有形・無形固定資産合計			48,634
当該値			11.0
類似団体平均値			14.6

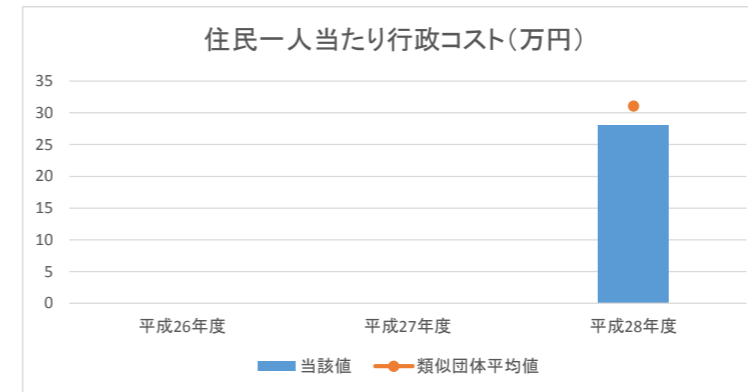
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

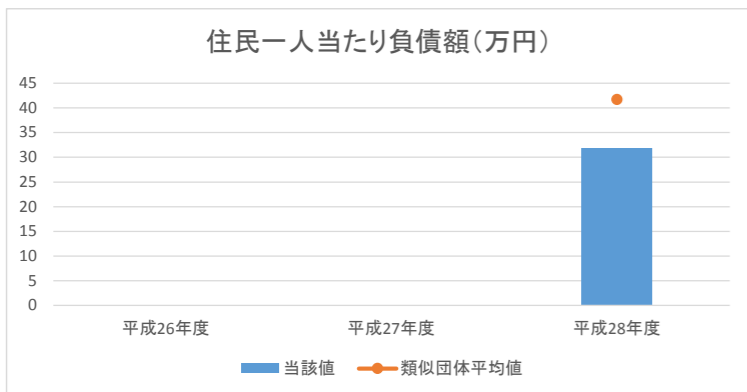
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,557,960
人口			55,731
当該値			28.0
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

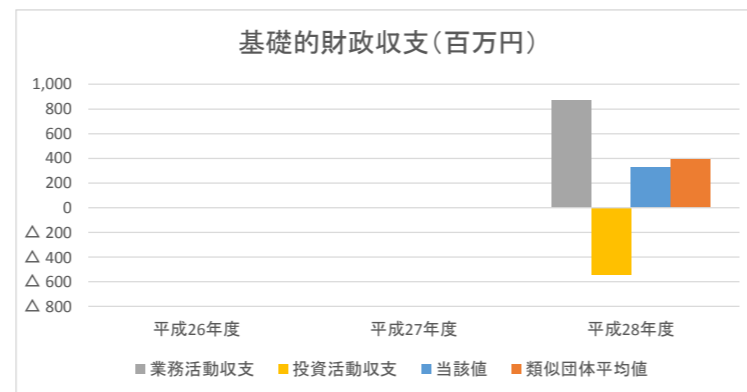
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,780,017
人口			55,731
当該値			31.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			868
投資活動収支 ※2			△539
当該値			329
類似団体平均値			391.9

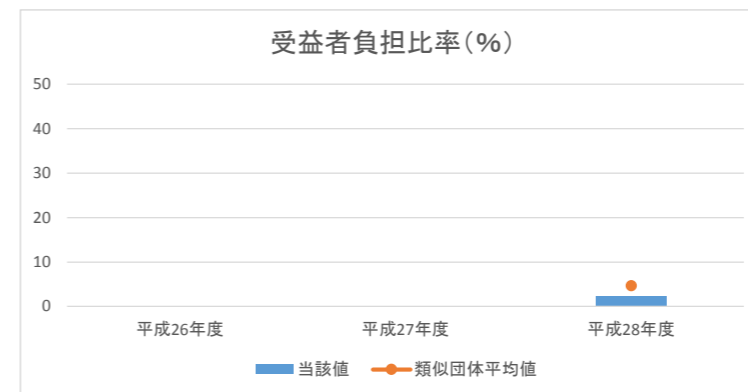
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			364
経常費用			15,971
当該値			2.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、庁舎をはじめ、多くの公共施設等が更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の約60%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。社会保障給付が増加しているため、当面は増加基調となる見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。しかしながら、今後、新庁舎の建設等に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑止に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府長岡京市

団体コード 262099

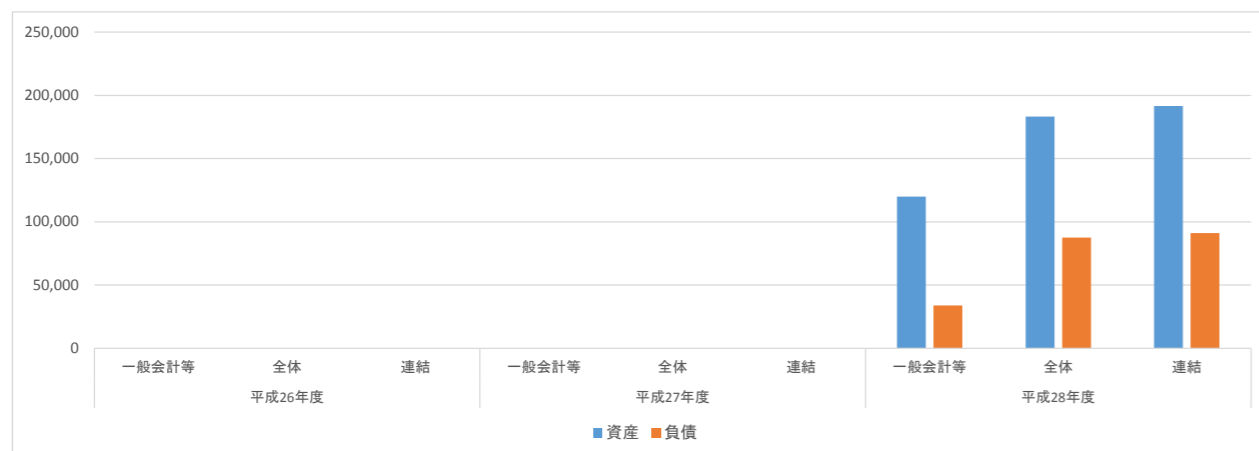
人口	80,775 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	19.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,610,575 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	10.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			120,033
	負債			33,939
全体	資産			183,186
	負債			87,445
連結	資産			191,663
	負債			91,142

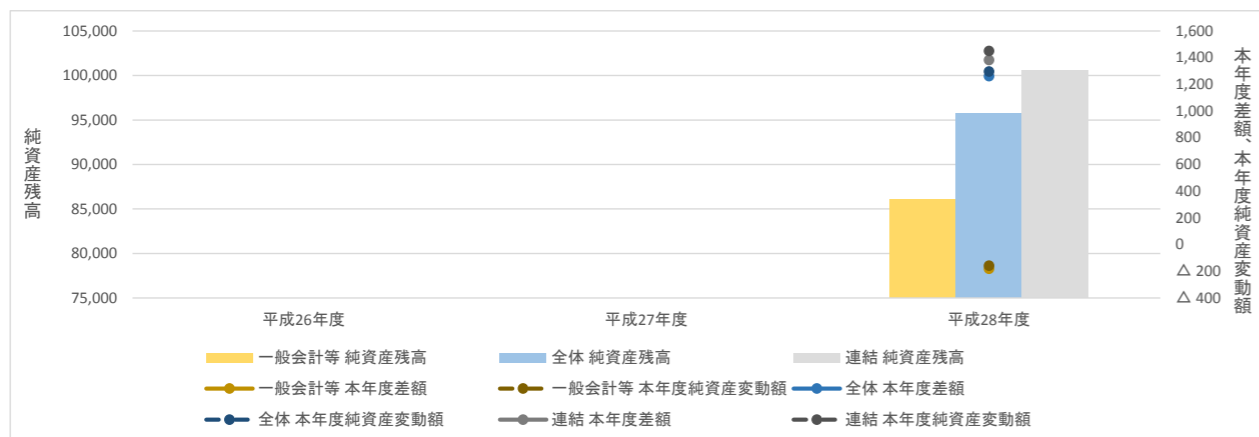


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の減少(▲0.05%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、西山公園体育館改修工事や神足保育所増築・改修工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から352百万円増加(+0.40%)し、基金は、財政調整基金を取り崩したこと等により、基金(流動資産)が350百万円減少(▲10.73%)した。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から91百万円の増加(+0.27%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債となっている。
 特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から546百万円増加(+0.30%)し、負債総額は前年度末から752百万円減少(▲0.85%)した。
 一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,381百万円増加(+0.73%)し、負債総額は前年度末から71百万円減少(▲0.08%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲181
	本年度純資産変動額			▲158
	純資産残高			86,094
全体	本年度差額			1,262
	本年度純資産変動額			1,297
	純資産残高			95,741
連結	本年度差額			1,382
	本年度純資産変動額			1,451
	純資産残高			100,521

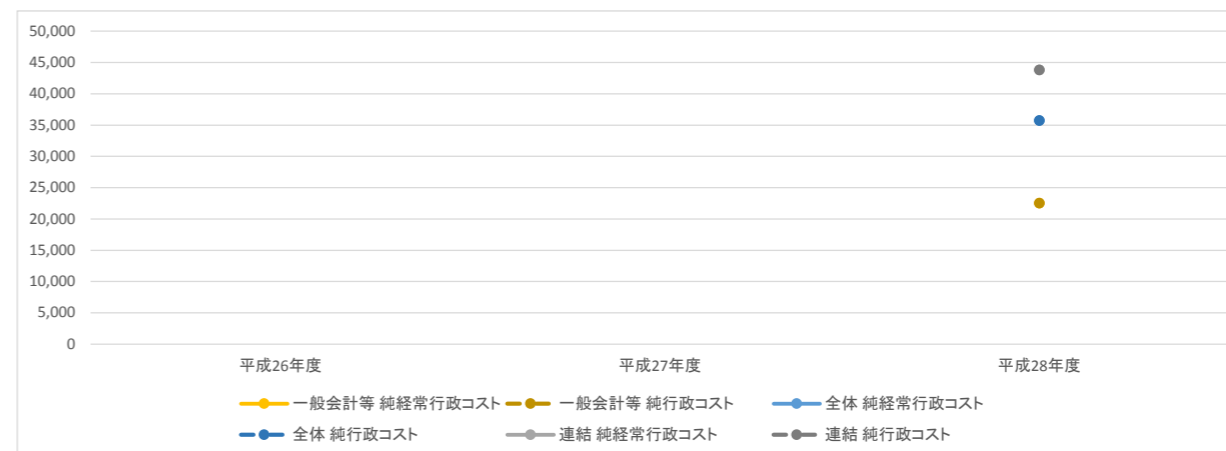


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(22,356百万円)が純行政コスト(22,537百万円)を下回っており、本年度差額は▲181百万円となり、純資産残高は158百万円の減少となった。引き続き、債権管理の適正化等による税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,605百万円多くなった結果、本年度差額は1,262百万円となった。
 連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への補助金が国県等補助金に計上されることなどから、一般会計等と比べて財源が22,840百万円多くなり、本年度差額は1,382百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,529
	純行政コスト			22,537
全体	純経常行政コスト			35,714
	純行政コスト			35,723
連結	純経常行政コスト			43,806
	純行政コスト			43,814

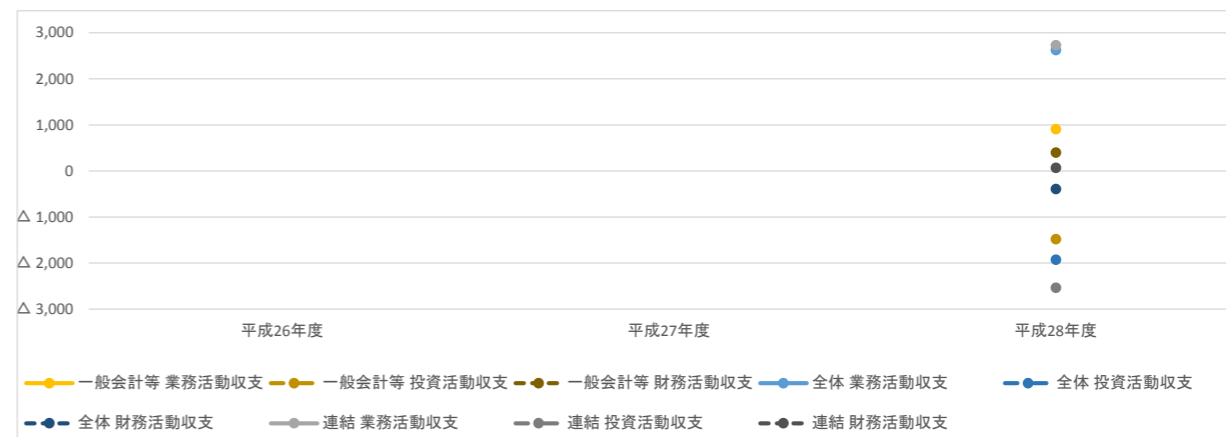


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,301百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,971百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,330百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の社会保障給付は5,427百万円となっており、純行政コストの24.08%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,116百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,950百万円多くなり、純行政コストは13,186百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため、経常収益が3,647百万円多くなっている。費用は、京都府後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などにより、移転費用が18,696千円多くなり、純行政コストは21,277百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			908
	投資活動収支			▲1,478
	財務活動収支			399
全体	業務活動収支			2,623
	投資活動収支			▲1,928
	財務活動収支			▲390
連結	業務活動収支			2,730
	投資活動収支			▲2,533
	財務活動収支			67



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は908百万円であったが、投資活動収支については、西山公園体育館改修工事や神足保育所増築・改修工事等を行ったことから、▲1,478百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、399百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、899百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料などが税収等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,715百万円多くなり、2,623百万円となった。投資活動収支は、水道事業や下水道事業で老朽管対策事業などの工事等を実施したため、▲1,928百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲390百万円となった。結果、本年度末資金残高は、前年度から304百万円増加し、3,668百万円となった。
 連結では、各連結団体が交付を受けている補助金等が国県等補助金収入に計上された結果などにより業務活動収支は、一般会計等より1,822百万円多くなり2,730百万円となっている。投資活動収支は、乙訓環境衛生組合で長寿命化工事が行われたことなどにより、▲2,533百万円となっている。財務活動収支は、67百万円となっており、結果、本年度末資金残高は、前年度から265百万円増加し、4,581百万円となった。

1. 資産の状況

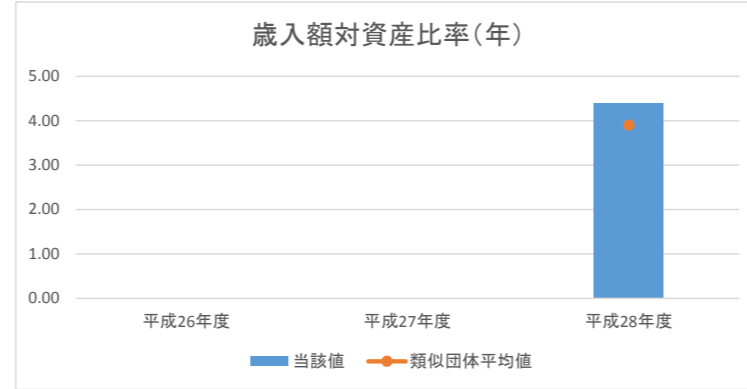
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,003,300
人口			80,775
当該値			148.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

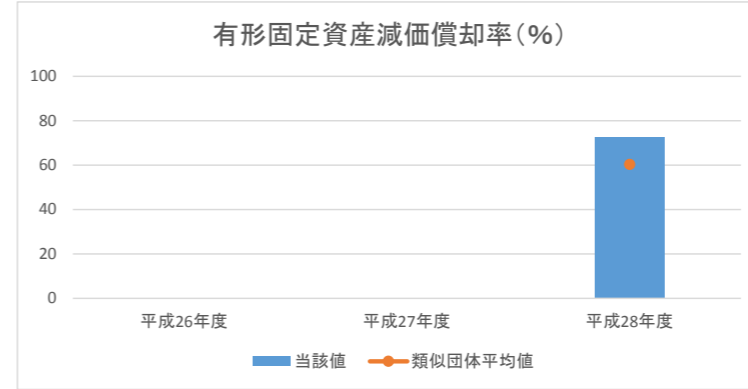
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			120,033
歳入総額			27,412
当該値			4.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			46,775
有形固定資産 ※1			64,456
当該値			72.6
類似団体平均値			60.3

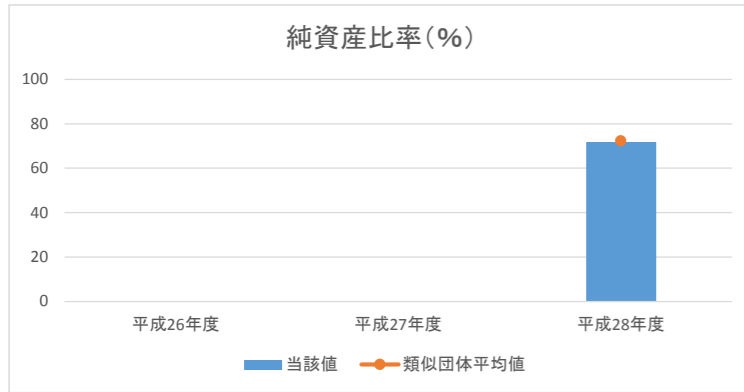
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

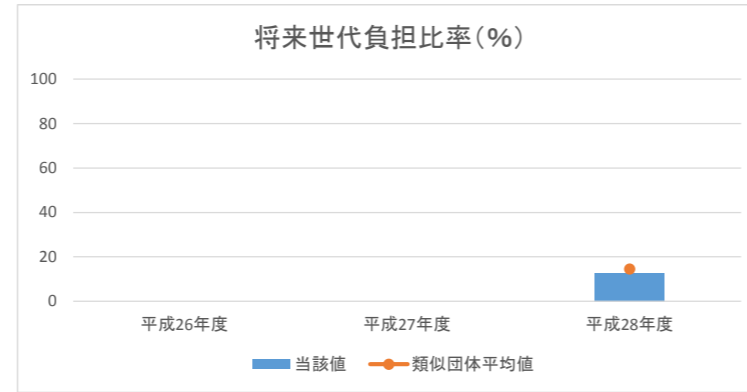
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			86,094
資産合計			120,033
当該値			71.7
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,443
有形・無形固定資産合計			111,805
当該値			12.9
類似団体平均値			14.6

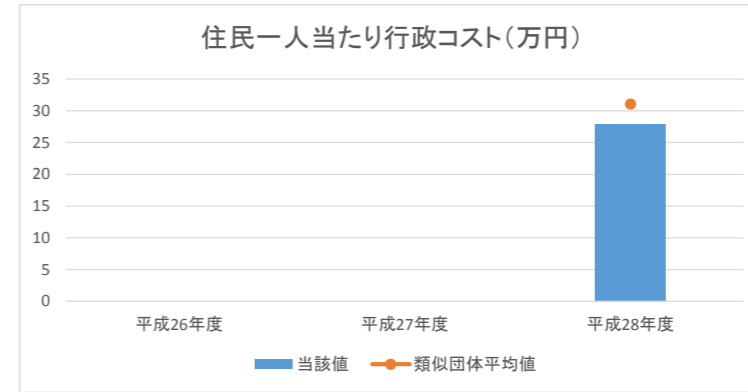
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

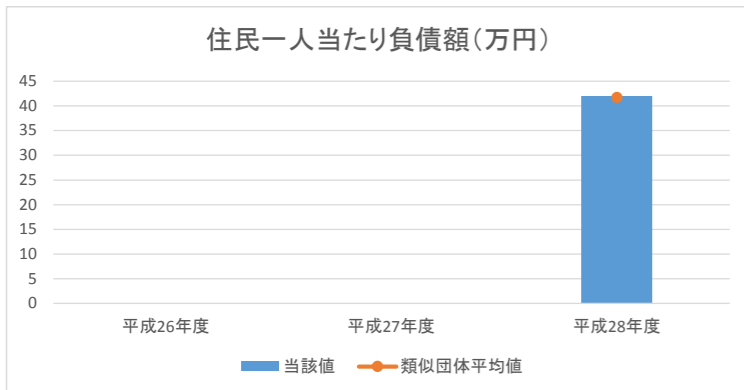
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,253,700
人口			80,775
当該値			27.9
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

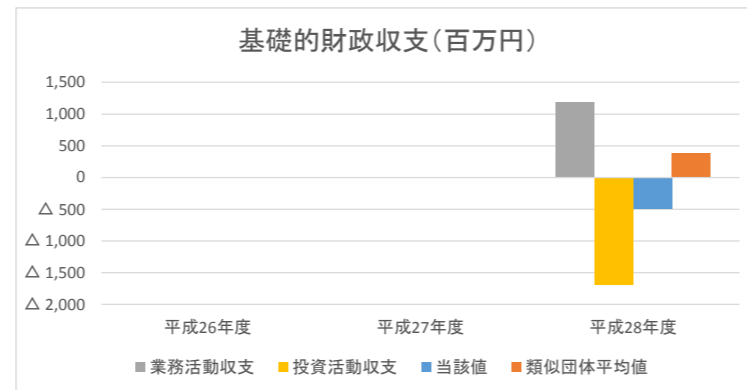
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,393,900
人口			80,775
当該値			42.0
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,190
投資活動収支 ※2			△1,684
当該値			△494
類似団体平均値			391.9

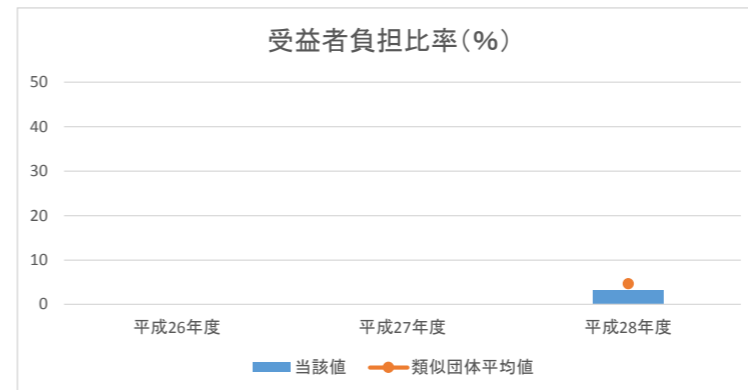
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			772
経常費用			23,301
当該値			3.3
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要がある。公共施設等の長寿化や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約半分は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支が赤字となっており、業務活動収支の黒字を上回っているため、▲494百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府八幡市
 団体コード 262102

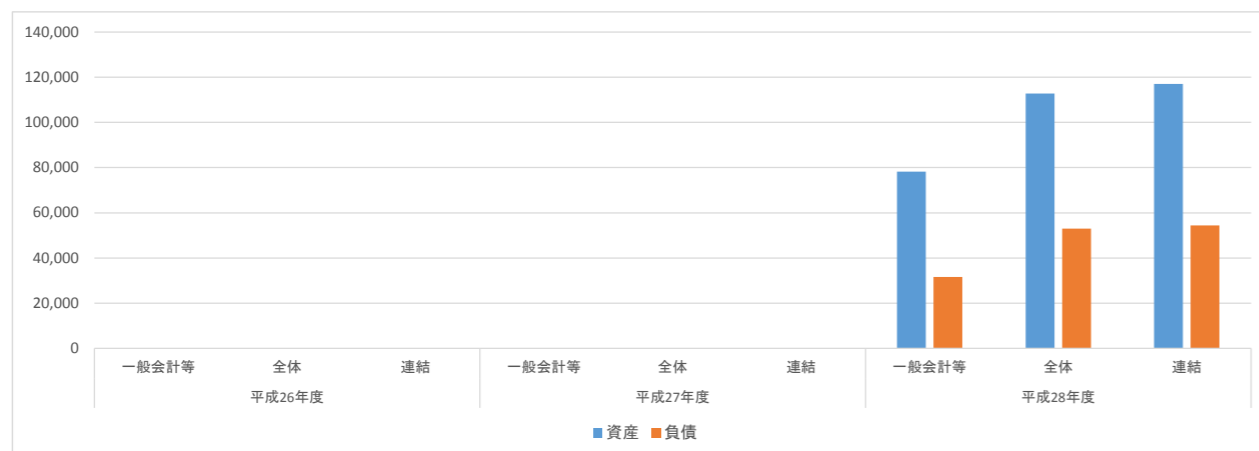
人口	72,144 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	536 人
面積	24.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,487,865 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			78,149
	負債			31,600
全体	資産			112,855
	負債			52,948
連結	資産			117,078
	負債			54,402

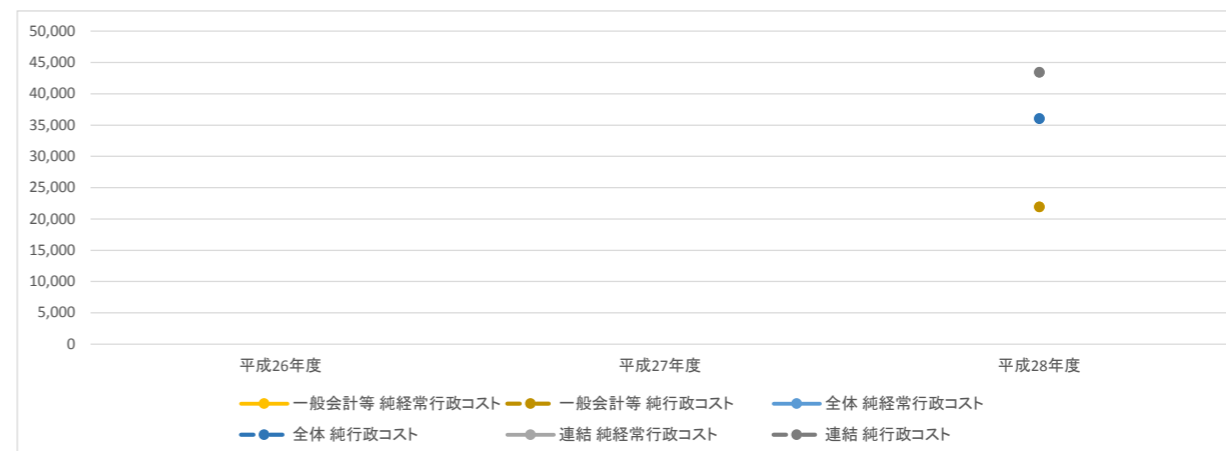


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首残高から433百万円の増(+0.6%)となった。事業用資産・物品において、中学校給食の開始へ向けて小中学校の施設整備を実施したこと、消防緊急通信指令システムの整備を実施したこと等により、資産取得額が減価償却による資産減少を上回り、期首残高から751百万円の増(+1.5%)となった。インフラ資産については、二階堂川口線バイパス整備等の道路整備事業により、資産取得額が減価償却による資産減少を上回ったことから、期首残高から507百万円の増(+2.7%)。基金についてはたばこ税、地方消費税交付金等の減による税収減、国府等補助金を活用しないで行う公共施設等整備事業の財源対応により基金取崩額が増加したことから、期首残高から945百万円の減(△13.2%)となっている。負債については、上記の大型の公共施設整備の実施により、地方債が期首残高から807百万円の増(+3.0%)の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,927
	純行政コスト			21,917
全体	純経常行政コスト			36,064
	純行政コスト			36,012
連結	純経常行政コスト			43,461
	純行政コスト			43,406

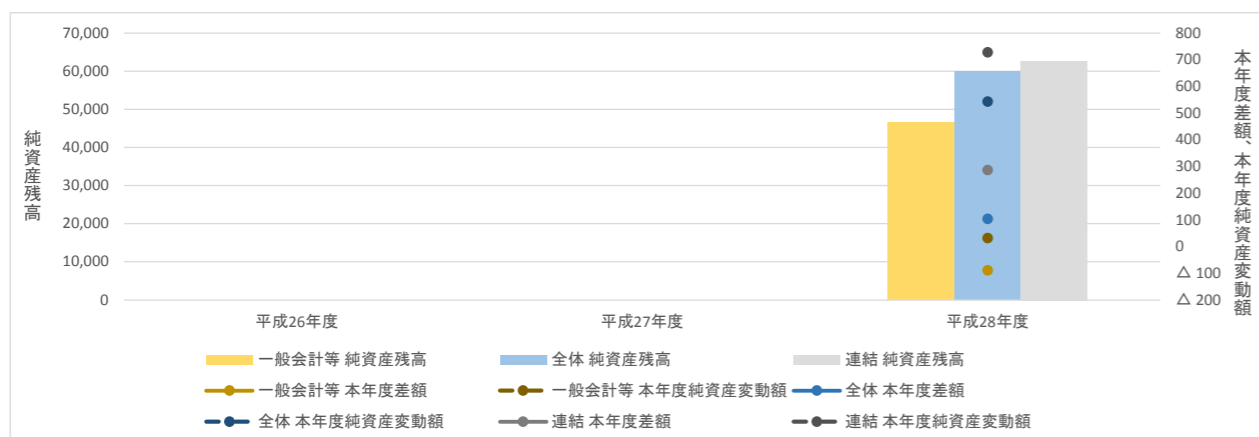


分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,754百万円であり、うち人件費等の業務費用が10,754百万円(47.3%)、社会保障給付費等の移転費用が12,001百万円(52.7%)となっており、移転費用のほうが多くなっている。経常費用の中で最も高い割合を占める社会保障給付は、臨時福祉給付金の給付等の一時的な増要因もあるが、障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により増傾向にあり、今後もこの傾向が続くと考えられる。市民の健康寿命を延ばし、市民・行政の介護・看護負担の減少を図るために、八幡市で暮らすことで健康になれるまちづくりを目指す「やわたスマートウェルネスシティ構想」を策定(平成29年度策定)し、同構想に基づく取組を推進していくことにより、社会保障給付にかかる経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 89
	本年度純資産変動額			32
	純資産残高			46,549
全体	本年度差額			104
	本年度純資産変動額			543
	純資産残高			59,907
連結	本年度差額			287
	本年度純資産変動額			728
	純資産残高			62,676

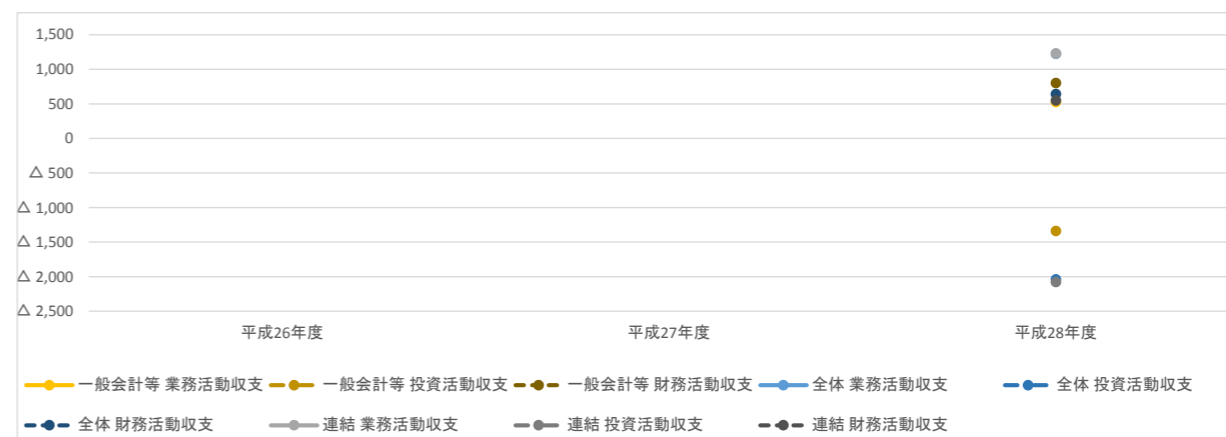


分析:
 一般会計等においては、たばこ税、地方消費税交付金等の減により、税収等が落ち込んだことから、本年度差額は△89百万円とマイナス幅が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			526
	投資活動収支			△ 1,339
	財務活動収支			803
全体	業務活動収支			1,224
	投資活動収支			△ 2,040
	財務活動収支			642
連結	業務活動収支			1,232
	投資活動収支			△ 2,077
	財務活動収支			550



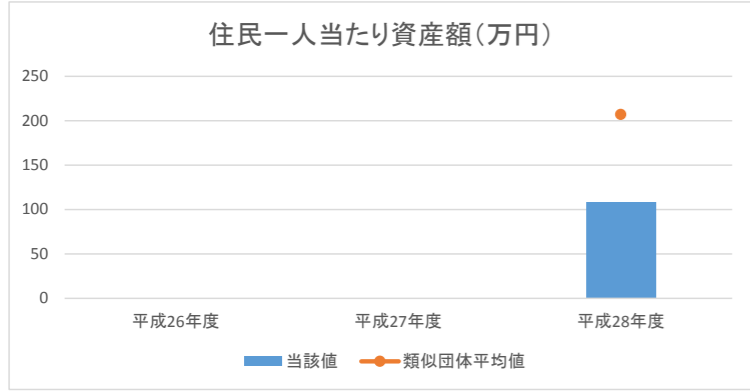
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は526百万円となっているが、投資活動収支は△1,339百万円とマイナスになっている。これは、中学校給食の開始へ向けた小中学校の施設整備や消防緊急通信指令システムの整備を地方債を活用して実施したことによる。また、そのために地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、財務活動収支は803百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

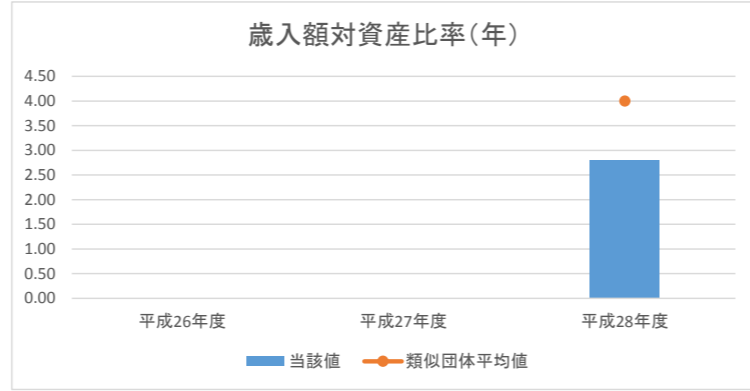
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,814,916
人口			72,144
当該値			108.3
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

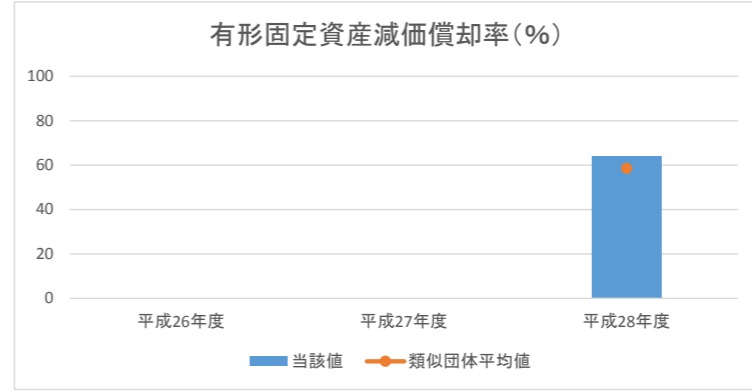
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,149
歳入総額			27,976
当該値			2.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,187
有形固定資産 ※1			79,990
当該値			64.0
類似団体平均値			58.5

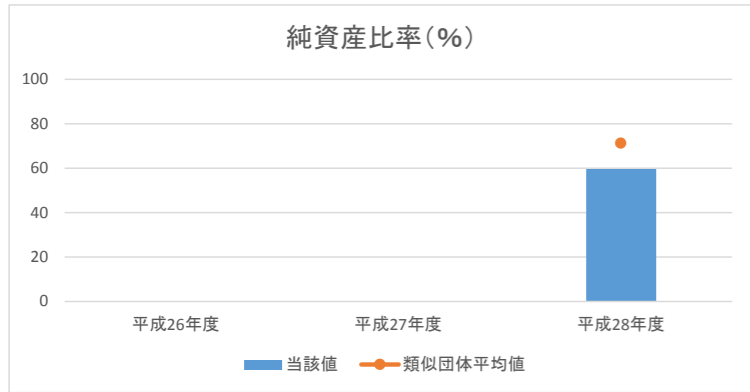
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

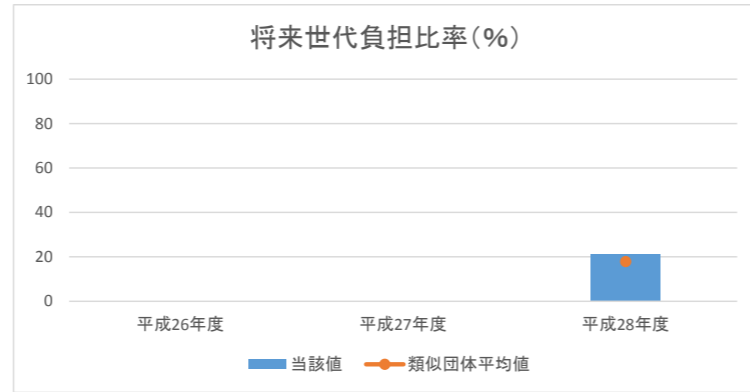
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,549
資産合計			78,149
当該値			59.6
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,929
有形・無形固定資産合計			70,359
当該値			21.2
類似団体平均値			17.9

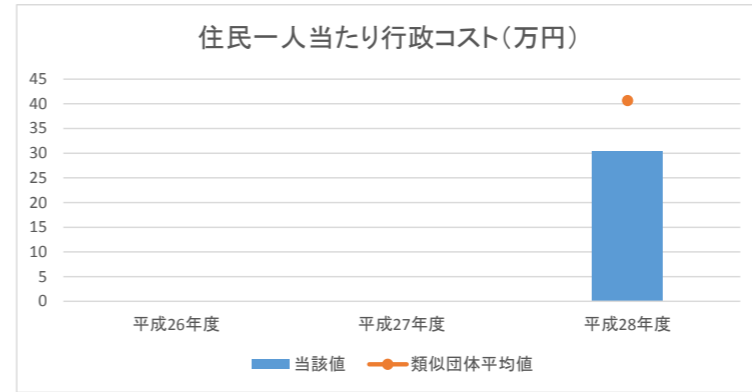
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

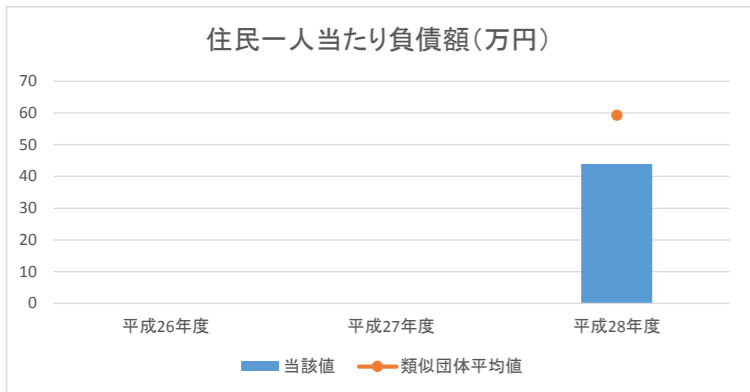
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,191,654
人口			72,144
当該値			30.4
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

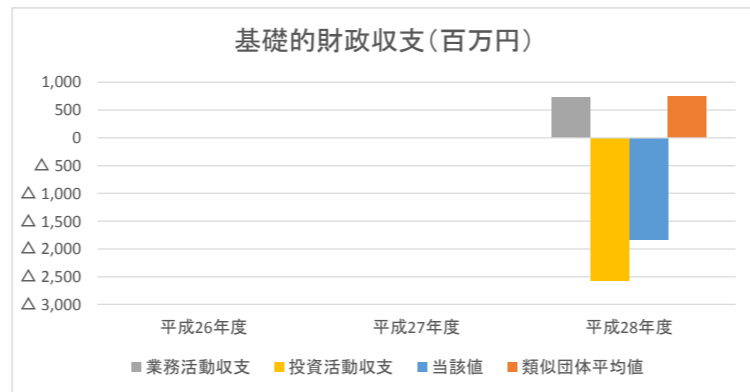
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,159,975
人口			72,144
当該値			43.8
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			738
投資活動収支 ※2			△2,563
当該値			△1,825
類似団体平均値			744.6

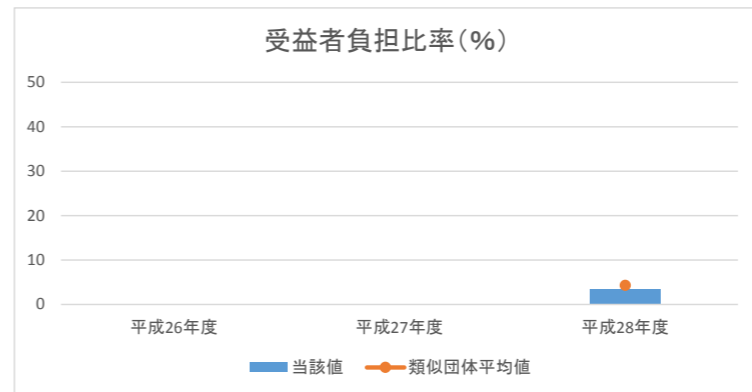
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			827
経常費用			22,754
当該値			3.6
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が24.35km²と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を大幅に下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公団(現独立行政法人都市再生機構)による男山団地開発を主因とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を少し上回る64.0%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。これは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債等が負債に占める割合が高いためである。仮に、臨時財政対策債等の特例的な地方債の残高を負債額から除いた場合の純資産比率は75.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、それに係る維持補修費等が少ないこと等が考えられる。行政コストの中では補助金や社会保障給付等が含まれる移転費用が17万円と多くを占めている。障害者福祉関連給付の伸びや高齢化の進展等により、同傾向は今後も継続すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは類似団体と比較してインフラ資産が少なく、その整備に係る地方債も比較的少ないこと等が考えられる。基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除く投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△1,825百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、中学校給食の開始へ向けた小中学校施設整備や消防緊急通信指令システムの整備等の公共施設等整備事業を地方債を活用して実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の施設維持に係る経費が増加していくことが考えられることから、必要に応じ、公共施設等の使用料見直しを検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京田辺市

団体コード 262111

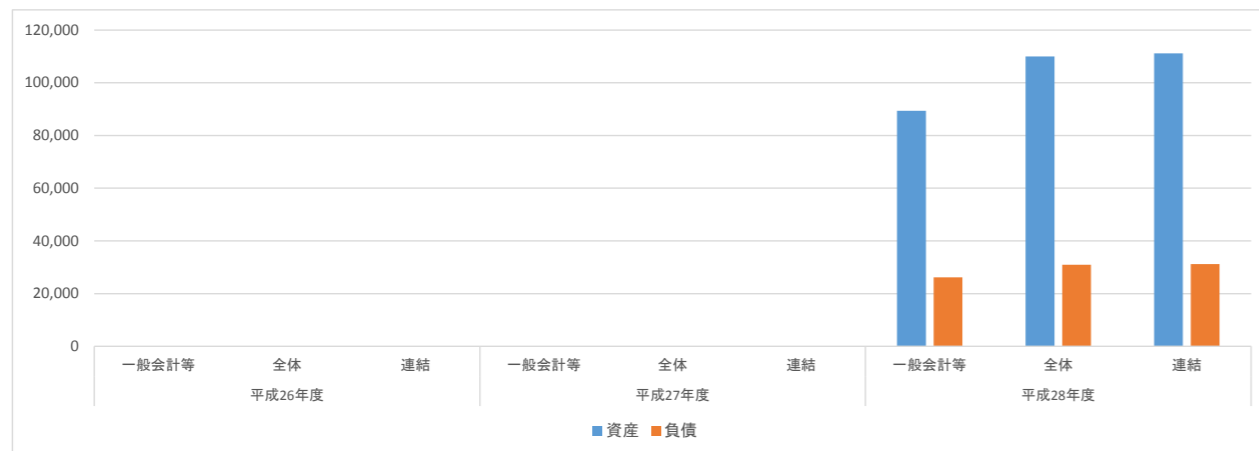
人口	68,201 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	42.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,460.217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			89,407
	負債			26,182
全体	資産			109,988
	負債			30,932
連結	資産			111,168
	負債			31,231

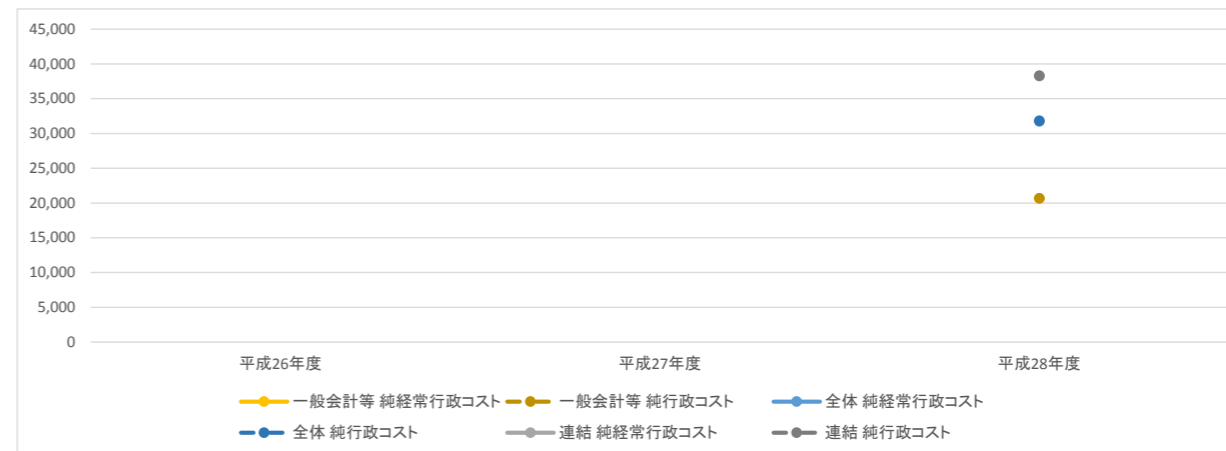


分析:
 一般会計等においては、資産額が当年度期首時点と比べて1,619百万円(1.8%)の増加となった。有形固定資産は2,506百万円の増加となった。最も金額の増加が大きいものはインフラ資産の土地であり、道路や排水路等の整備に係る土地の取得のほか、過年度取得資産の判明等のため大きく増加した。資産総額のうち有形固定資産の占める割合が91.2%となっており、これらは更新や修繕費用を伴うものであるため、総合管理計画や各施設毎の個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 負債については期首時点と比べて171百万円(0.6%)の減少になった。主に土地区画整理事業に対する地方債の償還が進み、償還額が発行額を上回ったことにより、717百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,643
	純行政コスト			20,699
全体	純経常行政コスト			31,750
	純行政コスト			31,820
連結	純経常行政コスト			38,251
	純行政コスト			38,321

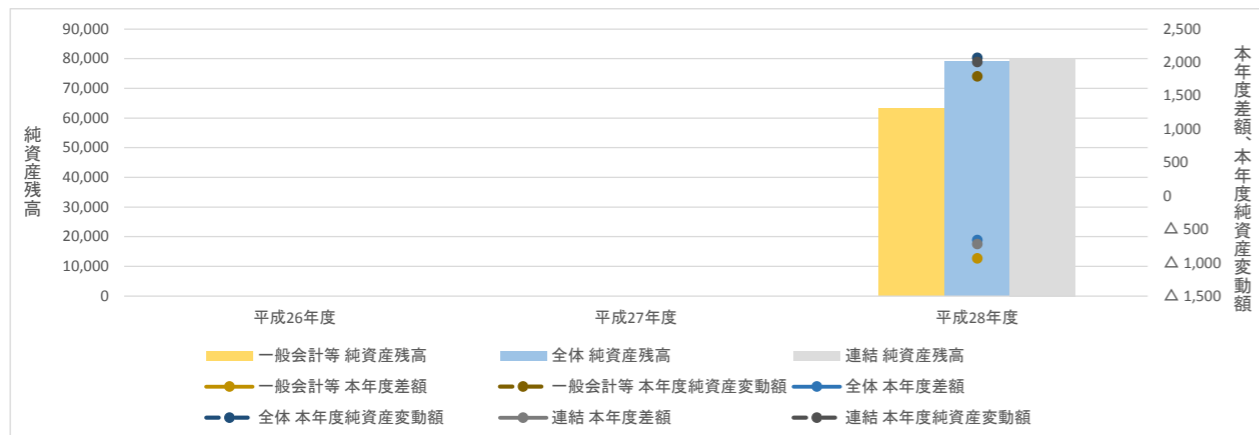


分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,951百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が12,560百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が9,391百万円となっている。移転費用のうち社会保障給付が5,547百万円と59%を占めており、今後も高齢化の進展などによる増加が見込まれるため、事業の見直しや経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 938
	本年度純資産変動額			1,790
	純資産残高			63,225
全体	本年度差額			△ 662
	本年度純資産変動額			2,067
	純資産残高			79,056
連結	本年度差額			△ 722
	本年度純資産変動額			2,007
	純資産残高			79,937

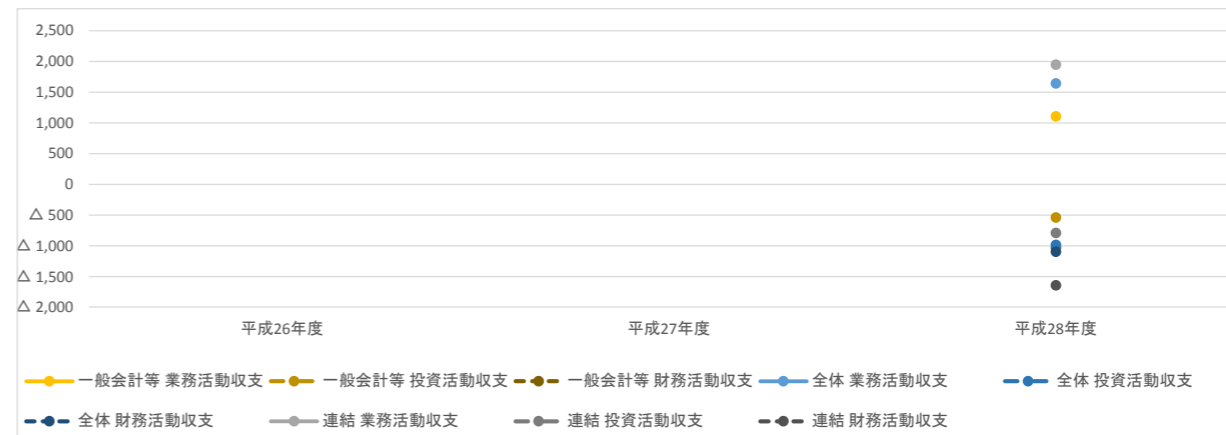


分析:
 一般会計等においては、固定資産の無償所管換等により純資産変動額は1,790百万円の増加となっているが、純行政コスト(20,699百万円)が税収等の財源(19,761百万円)を上回ったことから、本年度差額は△938百万円となっている。行政コストの縮減とともに、税収等の徴収業務の強化により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,109
	投資活動収支			△ 539
	財務活動収支			△ 1,032
全体	業務活動収支			1,644
	投資活動収支			△ 985
	財務活動収支			△ 1,097
連結	業務活動収支			1,948
	投資活動収支			△ 793
	財務活動収支			△ 1,644

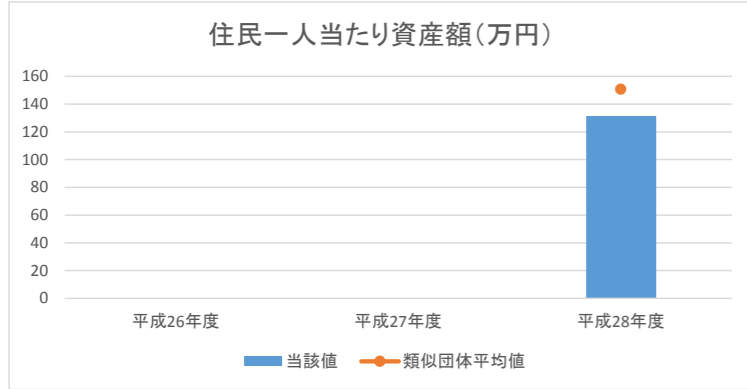


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,109百万円であったが、投資活動収支は認定こども園の整備事業を進めたことなどから△539百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出(2,377百万円)が地方債発行収入(1,660百万円)を上回ったことなどにより、△1,032百万円となっている。
 投資活動収支及び財務活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既発地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるが、これらの赤字額を業務活動収支で賄えられていないことから、地方債償還額が財政を圧迫しない範囲での計画的な地方債の発行や、税収等収入や補助金収入の確保、業務支出の縮減に努める。

1. 資産の状況

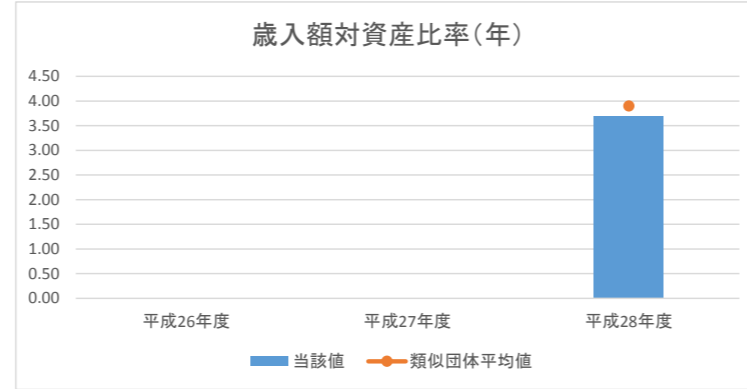
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,940,716
人口			68,201
当該値			131.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

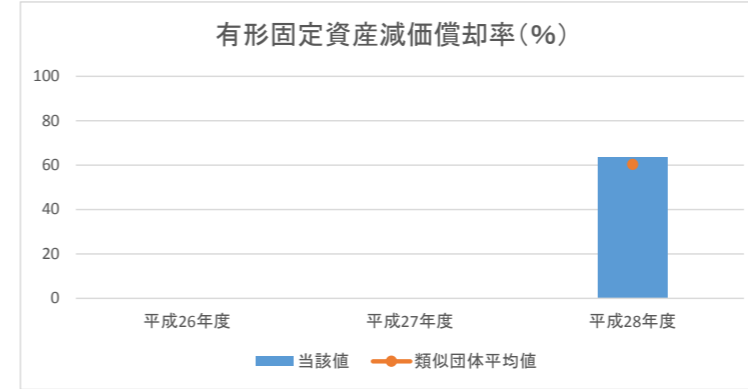
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			89,407
歳入総額			24,382
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			68,905
有形固定資産 ※1			108,142
当該値			63.7
類似団体平均値			60.3

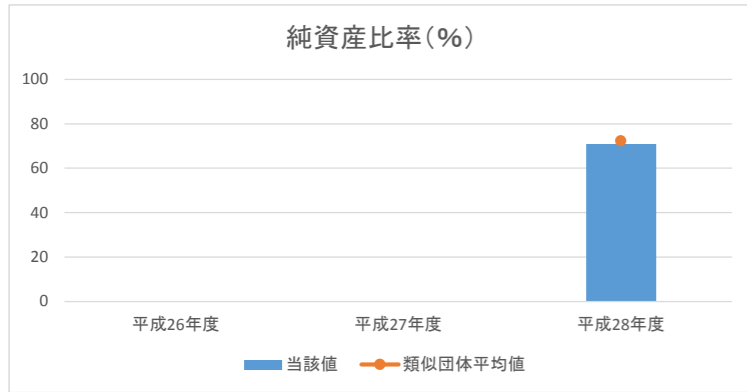
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

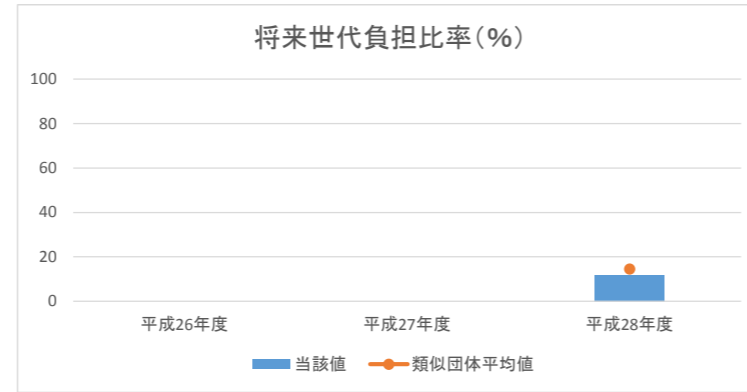
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,225
資産合計			89,407
当該値			70.7
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,716
有形・無形固定資産合計			81,606
当該値			11.9
類似団体平均値			14.6

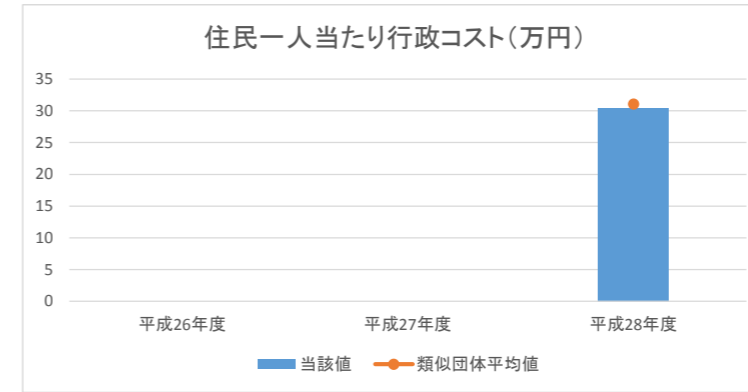
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

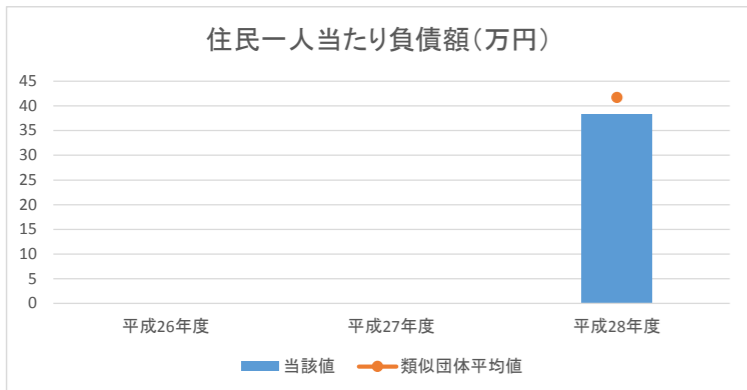
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,069,902
人口			68,201
当該値			30.4
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

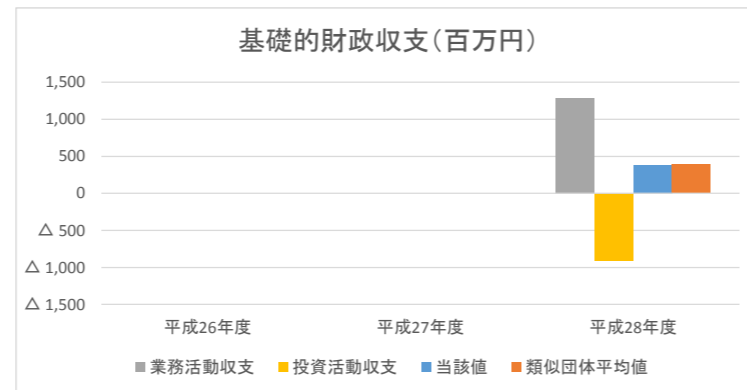
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,618,221
人口			68,201
当該値			38.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,292
投資活動収支 ※2			△ 912
当該値			380
類似団体平均値			391.9

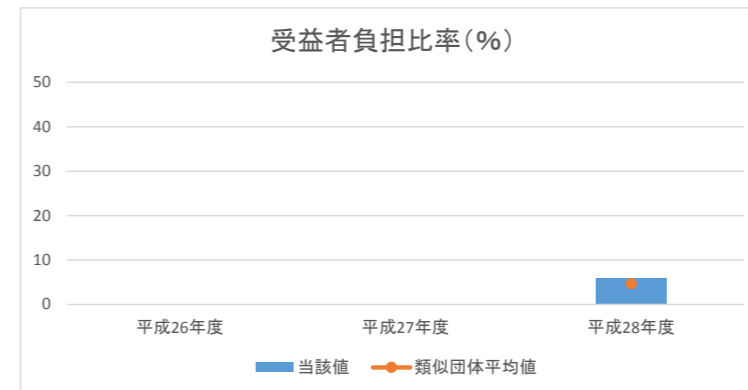
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,308
経常費用			21,951
当該値			6.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体に比べて3.4ポイント高い水準にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、更新時期に留意するほか、点検・診断や長寿命化を進めるなど、適正な管理に努める。
住民一人あたり資産額については、類似団体平均に比べて低い水準にあるが、これは有形固定資産が資産に占める割合が高く、有形固定資産の減価償却が類似団体に比べて進んでいることが要因の一つである。固定資産は将来のコストを発生させる要因にもなることから、将来世代への負担なども考慮して維持・更新を適正に進める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、固定資産に対する負債による形成割合は抑えられている。資産の老朽化が進み、更新等により負債額の増加が見込まれる一方で、将来世代の人口は減少局面を迎えることを踏まえ、新規地方債発行を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、高齢化等による社会保障給付の増加など、行政コストの増加に対して、事業の見直しやコストの削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回り、前年度と比べても0.7百万円減少している。
基礎的財政収支については、投資活動収支において、道路整備事業や認定こども園の整備事業など公共施設等の整備を行ったため赤字であるが、業務活動収支では黒字となり全体では黒字を確保している。しかし類似団体平均を下回っていることなどから、今後も計画的な投資活動やコストの縮減、財源の確保等、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比べ1.3ポイント高い水準にあるが、今後においても有形固定資産の減価償却率が示すとおり、公共施設等の老朽化等による維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な長寿命化や集約化・複合化に努めるとともに、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹後市

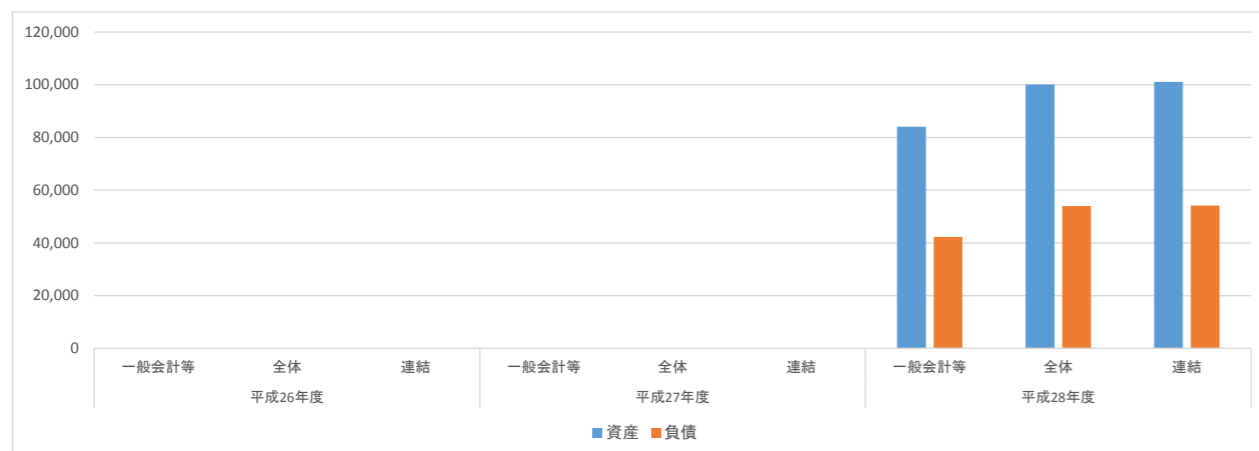
団体コード 262129

人口	56,821 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	644 人
面積	501.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,602.346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	90.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

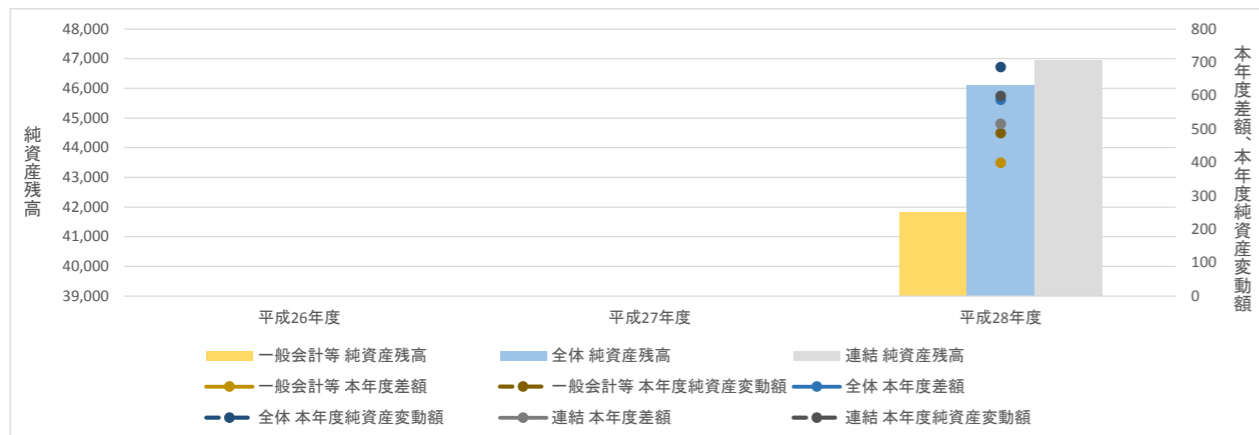
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			84,115
資産			42,302
負債			100,096
全体			54,009
資産			101,131
負債			54,203
連結			
資産			
負債			



分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,239百万円の減少(△1.5%)となった。金額の減少が大きいものに事業用資産があり、保有する公共施設等の減価償却による資産が1,979百万円減少したことが主な要因である。事業用資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設見直し計画に基づき、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努める。一方で、金額の増加が大きかったものに基金があり、普通交付税等の合併特例措置の通減・廃止に備えた「合併特例措置通減対策準備基金」に500百万円の積立てを行ったこと等が要因である。また、負債総額は、前年度末から1,727百万円の減少(△3.9%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)で、臨時財政対策債が267百万円減少したこと等が要因である。
 ○地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から4,155百万円減少(△4.0%)し、負債総額は前年度末から1,431百万円(△2.6%)減少した。地方公営企業会計の中で、最も資産総額が減少したのは介護サービス事業で、最も負債総額が減少したのは工業用地造成事業となっている。一方で、最も資産総額及び負債総額が増加したのは病院事業となっている。
 ○一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、全体から、資産総額が1,035百万円、負債総額が194百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

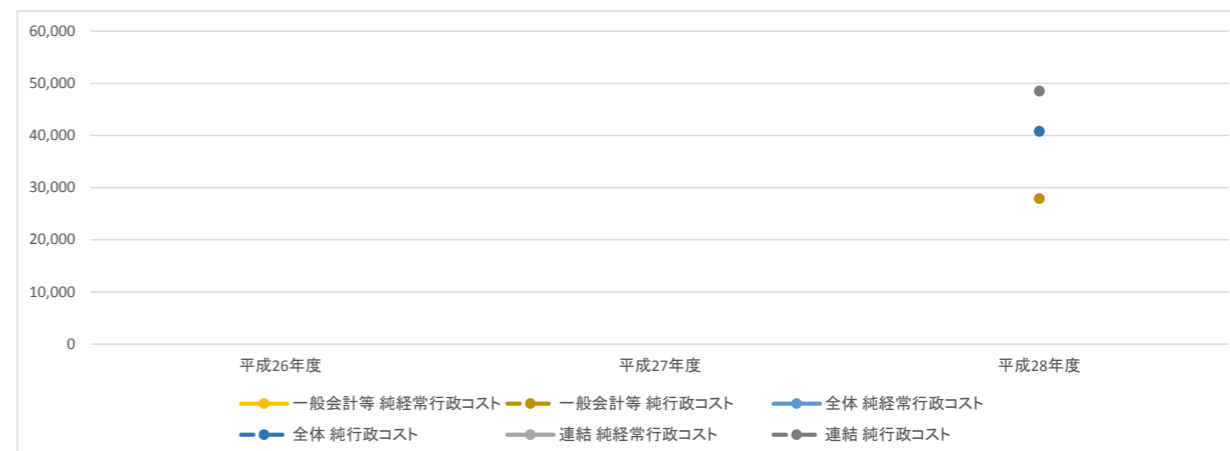
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			399
本年度差額			488
本年度純資産変動額			41,813
純資産残高			588
全体			686
本年度差額			46,088
本年度純資産変動額			516
純資産残高			599
連結			46,927
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 ○一般会計等においては、税金等の財源(28,330百万円)が純行政コスト(27,931百万円)を上回ったことから、本年度差額は399百万円となり、純資産残高は488百万円の増加となった。引き続き、税金等の確保につながる取組みや、本市のまちづくりに有効な国府等補助事業の活用を努める。
 ○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ、税金等が4,438百万円多くなっており、本年度差額は588百万円となり、純資産残高は686百万円の増加となった。
 ○連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べ、財源が7,631百万円多くなっており、本年度差額は516百万円となり、純資産残高は599百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

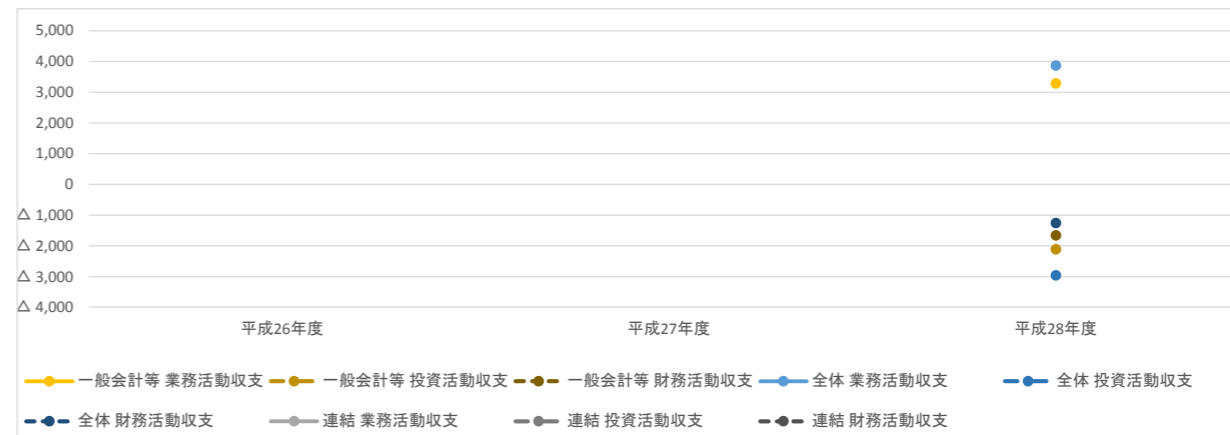
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			27,874
純経常行政コスト			27,931
純行政コスト			40,773
全体			40,822
純経常行政コスト			48,477
純行政コスト			48,525
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は29,013百万円となり、前年度末から1,047百万円の減少(△3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,972百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,041百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは原価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,884百万円)で、純行政コストの40%を占めている。公共施設見直し計画に基づき、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営を行い、経費の縮減に努める。
 ○全体では、一般会計等に比べ、主に病院事業と水道事業の収益により、経常収益が6,983百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,337百万円多くなり、純行政コストは12,891百万円多くなっている。
 ○連結では、全体に比べ、補助金等を含む移転費用が7,287百万円多くなっているなど、経常費用が8,109百万円多くなり、純行政コストは7,703百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,285
業務活動収支			△2,118
投資活動収支			△1,664
財務活動収支			3,871
全体			△2,968
業務活動収支			△1,258
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

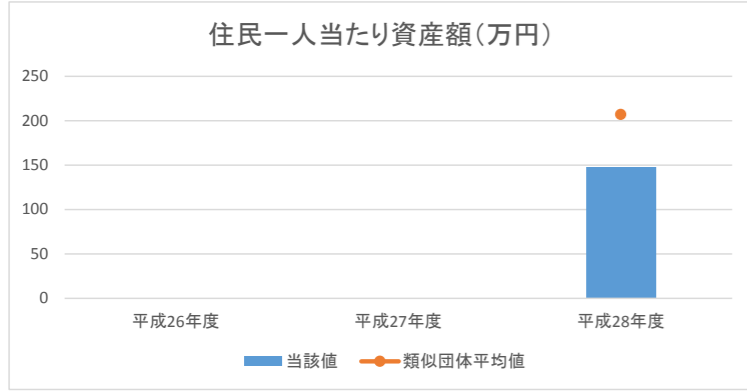


分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は3,285百万円となり、税金等の不足分を補うため、各種基金を取り崩した一方、合併特例措置通減対策準備基金等の積立でも行ったことから、投資活動収支は△2,118百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,664百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から497百万円減少し、924百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き歳出削減につながる行財政改革を着実に推進する。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれるほか、病院事業や水道事業等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より586百万円多い3,871百万円となっている。投資活動収支では、病院及び水道事業施設等の整備経費などにより、△2,968百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から355百万円減少し、2,649百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

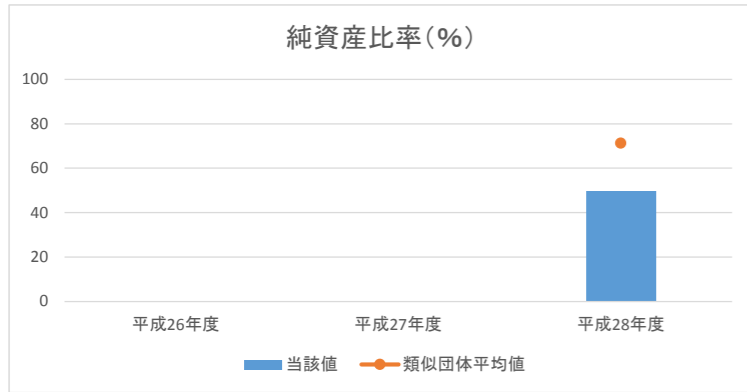
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,411,478
人口			56,821
当該値			148.0
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

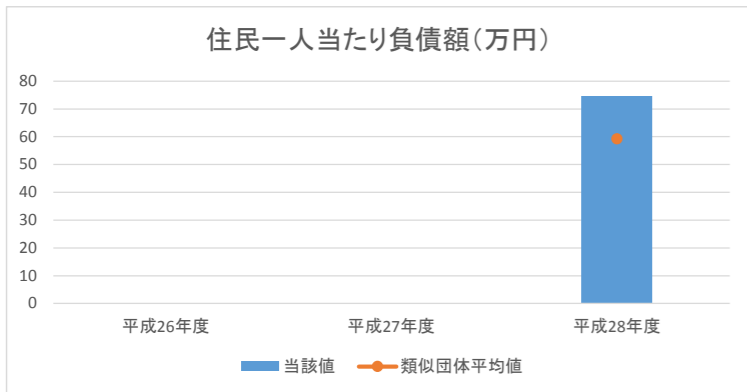
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,813
資産合計			84,115
当該値			49.7
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

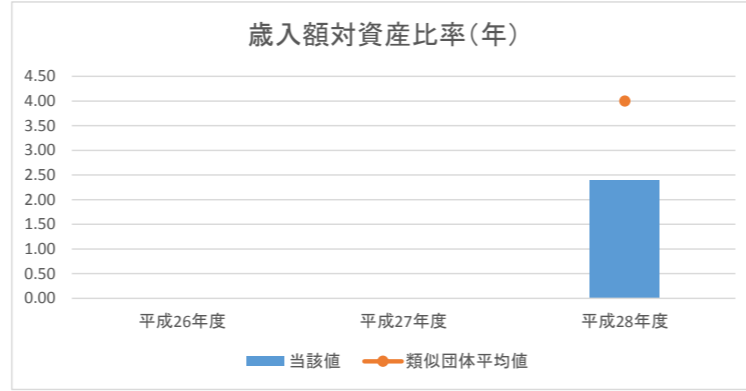
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,230,161
人口			56,821
当該値			74.4
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

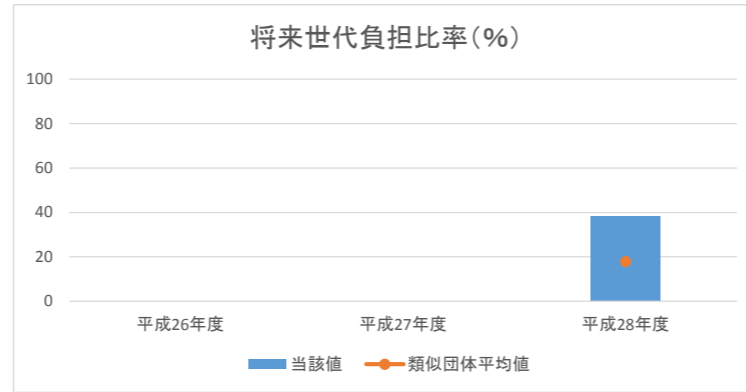
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			84,115
歳入総額			34,923
当該値			2.4
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			26,094
有形・無形固定資産合計			68,593
当該値			38.0
類似団体平均値			17.9

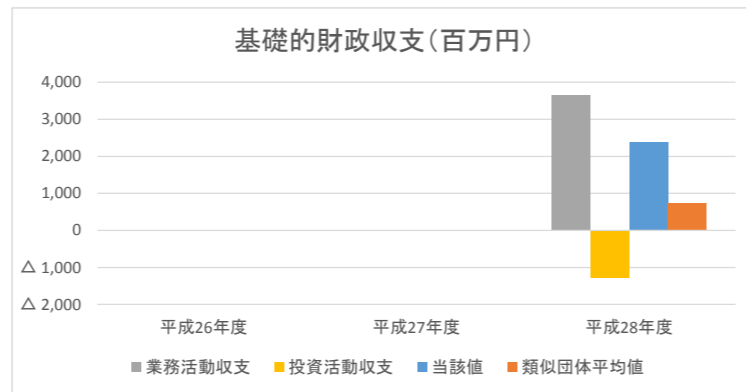
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,658
投資活動収支 ※2			△1,271
当該値			2,387
類似団体平均値			744.6

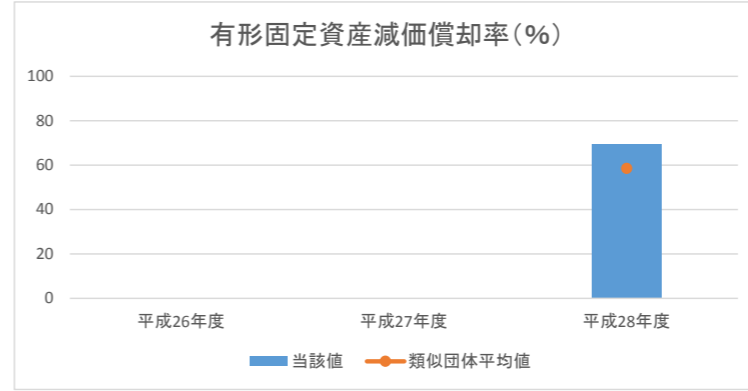
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			100,135
有形固定資産 ※1			143,600
当該値			69.7
類似団体平均値			58.5

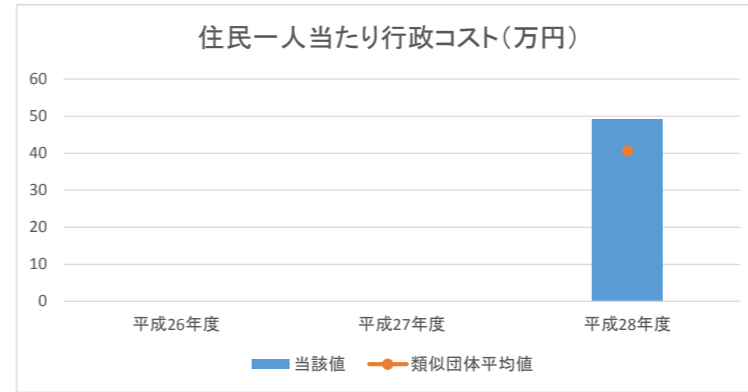
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

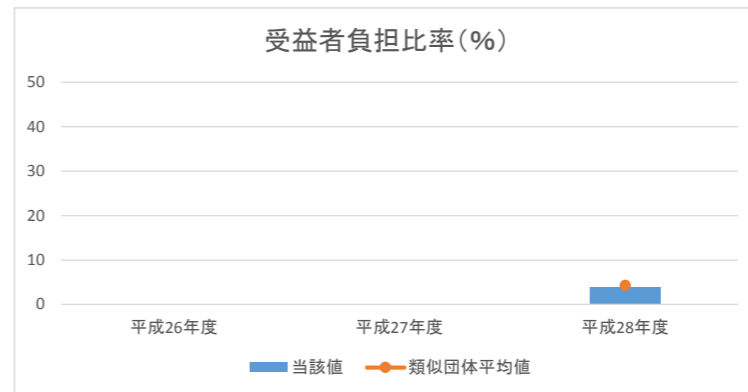
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,793,110
人口			56,821
当該値			49.2
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,139
経常費用			29,013
当該値			3.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、要因の一つとして、評価地目を「道路等」としている固定資産において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことが挙げられる。なお、当市においては、合併後約15年が経過する中で、老朽化した公共施設等が多く、今後修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みであるため、現在公共施設見直し計画に基づき、旧町時代に整備された公共施設の廃止、統合、移譲などを進めており、施設等保有量の適正化や効率的な維持管理運営に努めていく。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した公共施設等が多いことから、類似団体平均を少し上回っているが、今後も公共施設見直し計画を推進する中で、当該指標値は低下していくものと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る結果となったが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度末から1.3%増加している。なお、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き「第3次京丹後市行財政改革推進計画」等に基づき、歳入確保と歳出削減につながる取組みを推進する。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、これまで以上に公債費の適正化に取り組み、財政の健全化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、要因として、社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあること、また合併後も依然として公共施設の維持管理に多額の経費がかかっていることなどが挙げられる。引き続き、事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、将来負担比率及び実質公債費比率が近年改善傾向にあるため、当該指標値は低下していくものと考えている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制や、普通交付税での算入措置のある有利な地方債(合併特例債など)の活用などにより、地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、類似団体平均を上回っている。しかし、投資活動については、地方債を発行して行っており、地方債に依存するかたちとなっている。引き続き、行財政改革による業務支出の削減に取り組むとともに、投資活動においても、優先度の高いものから計画的に実施するなど、赤字分の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、低い水準にある。経常収益を増加させるため、公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組む。また、あわせて事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、経常経費の縮減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南丹市
 団体コード 262137

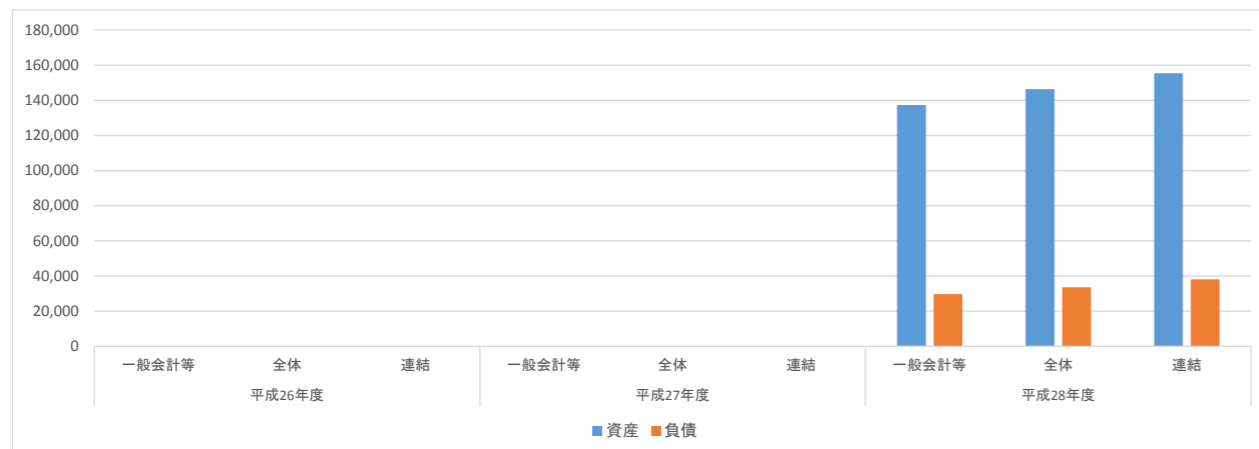
人口	32,682 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	354 人
面積	616.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,195,544 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	107.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			137,396
	負債			29,660
全体	資産			146,343
	負債			33,609
連結	資産			155,486
	負債			38,154

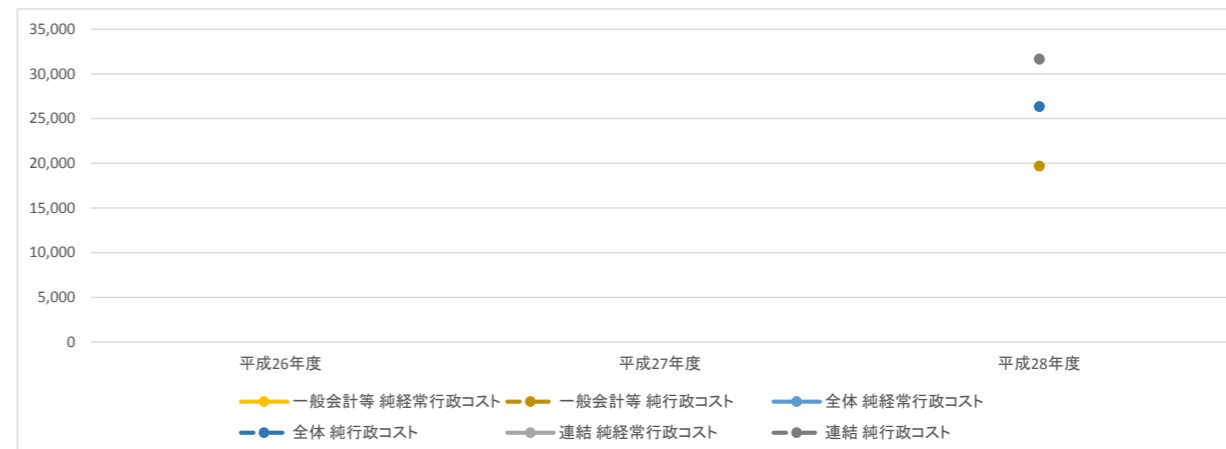


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は開始時点から2,039百万円増加し、負債総額は開始時点から650百万円の減少となった。資産総額のうち金額の変動が最も大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、新規取得による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,438百万円増加した。負債総額は地方債償還額が発行額を上回ったことから、地方債(固定負債)が1,107百万円減少した。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等に比べて資産総額は8,947百万円、負債総額は3,949百万円多くなるが、上水道管等のインフラ資産を計上していることや上水道管の更新等に企業債を発行していること等によるためである。
 ・国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて資産総額は18,089百万円、負債総額は8,493百万円多くなるが、病院施設等の資産やこれらに係る地方債償還額を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,693
	純行政コスト			19,689
全体	純経常行政コスト			26,342
	純行政コスト			26,337
連結	純経常行政コスト			31,600
	純行政コスト			31,682

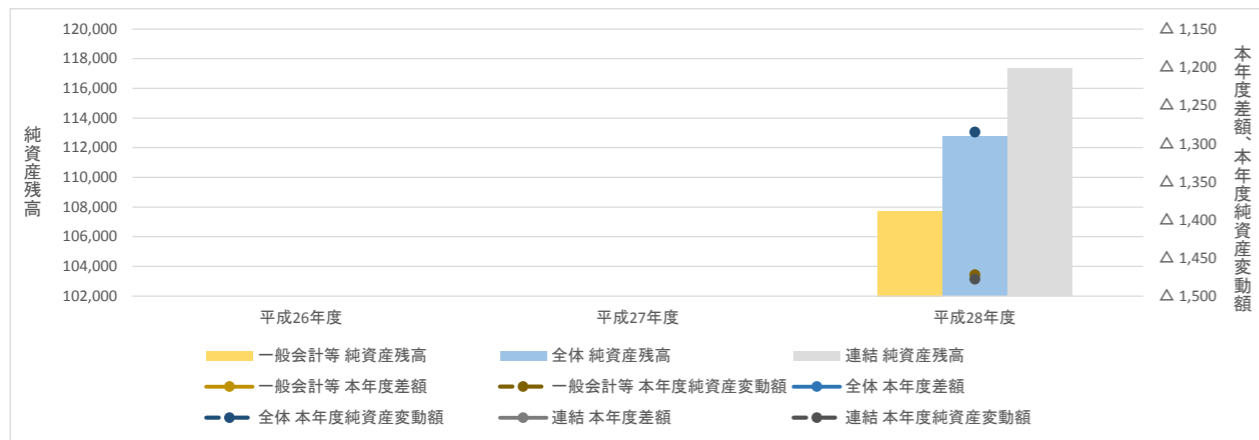


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用20,825百万円のうち、減価償却費を含む物件費等が8,243百万円と最も金額が大きく、純行政コストの41.9%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を進めるなど経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、また、後期高齢者医療保険料をその他に計上しているため、経常収益が1,306百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,141百万円多くなり、純行政コストは6,648百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,798百万円多くなっている一方、物件費等が3,963百万円多くなっているなど、経常費用が18,705百万円多くなり、純行政コストは11,993百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△1,472
	本年度純資産変動額			△1,472
	純資産残高			107,736
全体	本年度差額			△1,285
	本年度純資産変動額			△1,285
	純資産残高			112,734
連結	本年度差額			△1,478
	本年度純資産変動額			△1,478
	純資産残高			117,332

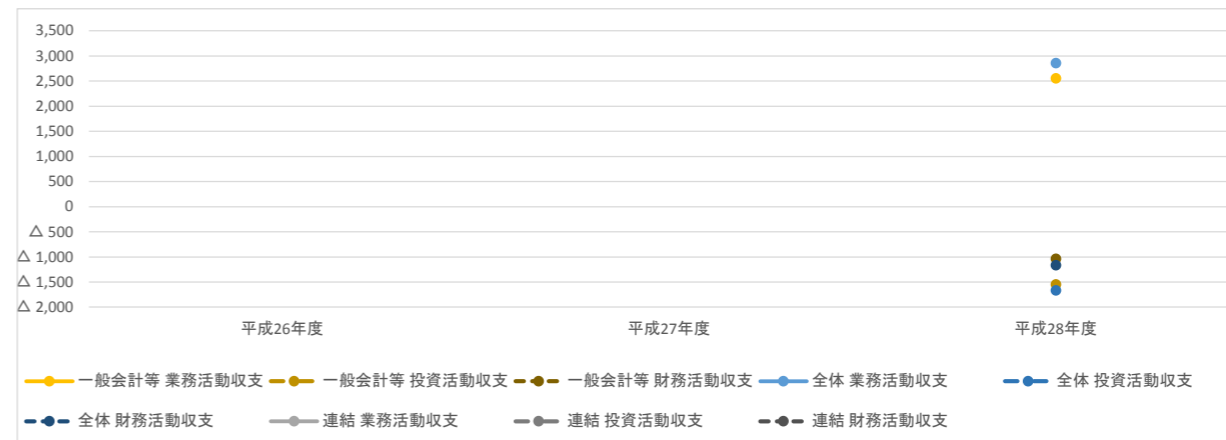


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(18,217百万円)が純行政コスト(19,689百万円)を下回っており、本年度差額は△1,472百万円となり、純資産残高は1,472百万円の減少となった。税収等の増加に努めるとともに、施設の集約化・複合化など公共施設の適正管理に努めることにより経費の削減を図る。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,835百万円多くなっているが、補助金等の移転費用が多額であることから、本年度差額は△1,285百万円となり、純資産残高は1,285百万円の減少となった。
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,988百万円多くなっているが、連結純行政コスト(31,682百万円)を下回っており、本年度差額は△1,478百万円となり、純資産残高は1,478百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,552
	投資活動収支			△1,546
	財務活動収支			△1,039
全体	業務活動収支			2,855
	投資活動収支			△1,666
	財務活動収支			△1,163
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

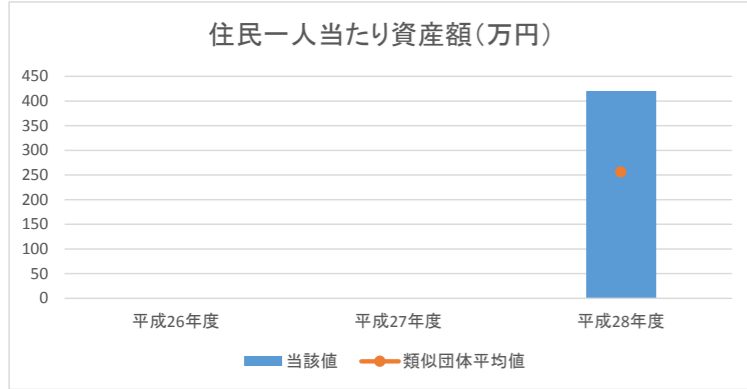


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支の余剰資金(2,552百万円)により、公共施設整備等の投資活動や地方債の償還等の財務活動が概ね行えている状況である。今後も大型の施設整備事業等を予定しているため、税収等や国県等補助金等の歳入確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い2,855百万円となった。全体についても一般会計等と同様に、業務活動収支の余剰資金の範囲内で、投資活動及び財務活動を行っている状況である。

1. 資産の状況

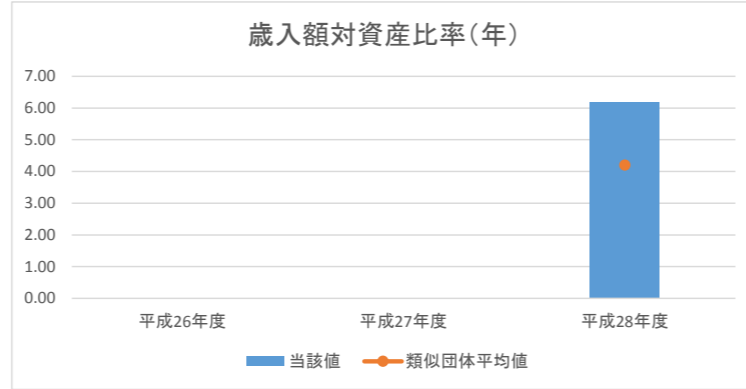
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,739,649
人口			32,682
当該値			420.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

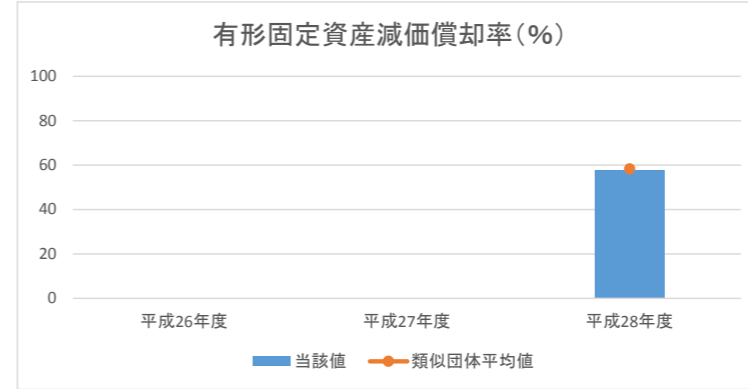
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			137,396
歳入総額			22,251
当該値			6.2
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			122,457
有形固定資産 ※1			212,306
当該値			57.7
類似団体平均値			58.3

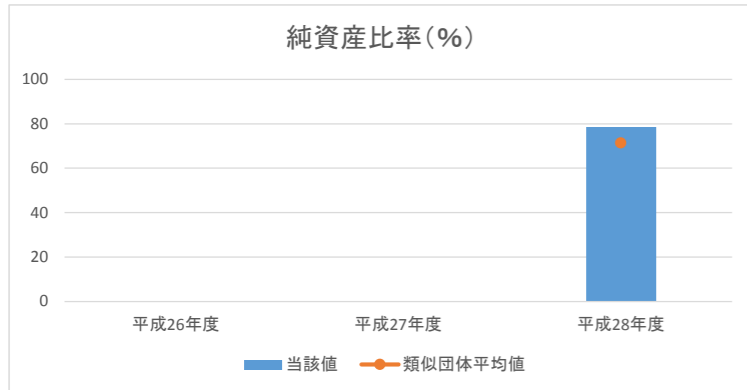
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

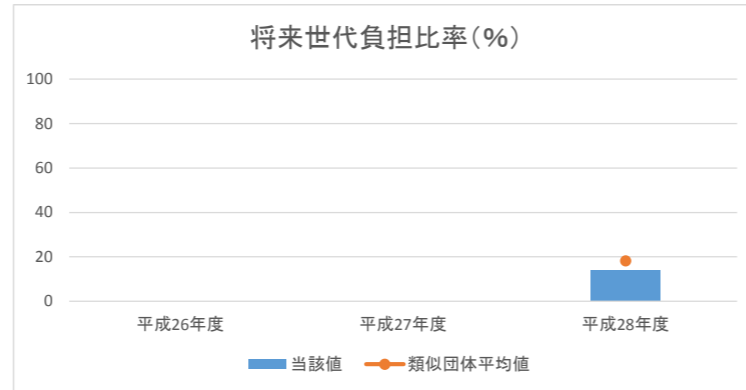
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			107,736
資産合計			137,396
当該値			78.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,552
有形・無形固定資産合計			126,690
当該値			13.9
類似団体平均値			18.2

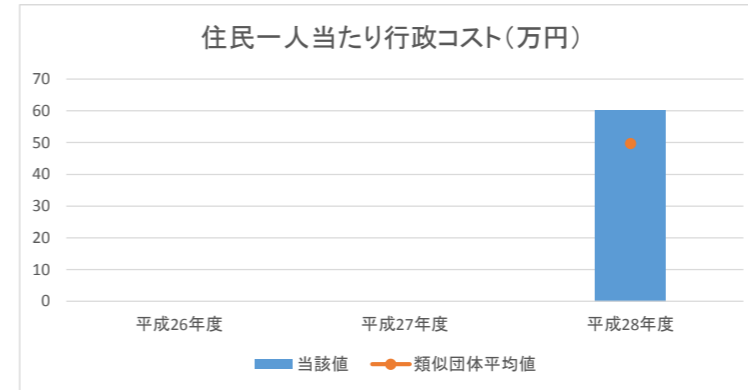
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

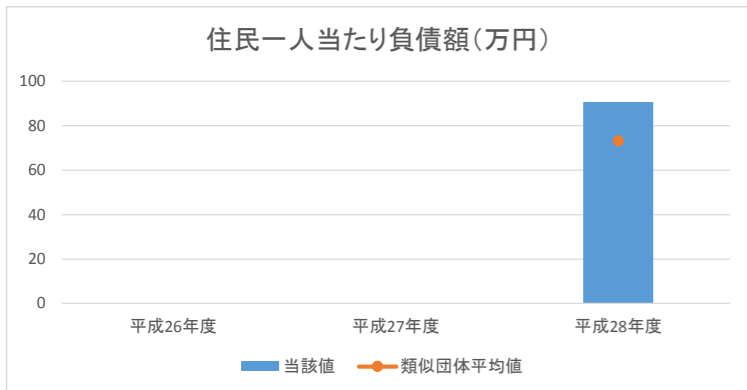
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,968,853
人口			32,682
当該値			60.2
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

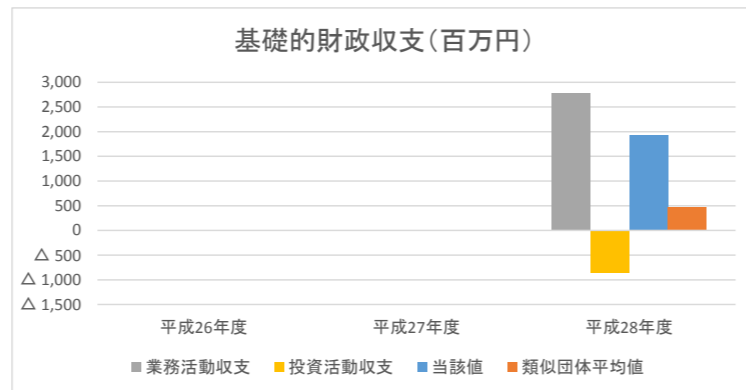
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,966,035
人口			32,682
当該値			90.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,784
投資活動収支 ※2			△858
当該値			1,926
類似団体平均値			469.2

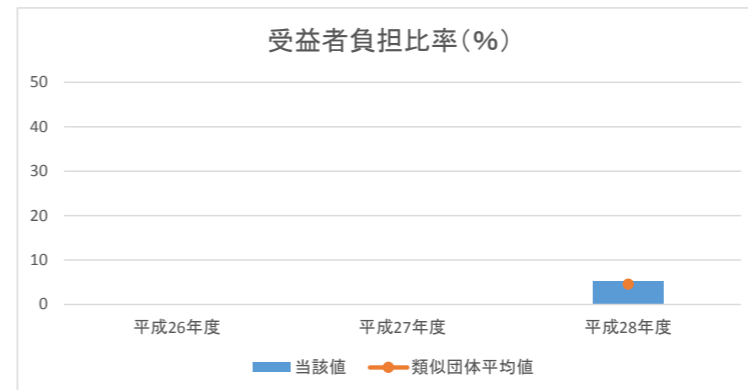
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,132
経常費用			20,825
当該値			5.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しているためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回るものの57.7%となっており、建築後30年以上経過しているものもあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や、集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産は減少傾向にある。純資産のうち、固定資産等形成分については、減価償却による有形固定資産等の減少が大きく、余剰分(不足分)については、税収等の財源で純行政コストを賄っていないことが、純資産の減少となっている。

将来世代負担比率は合併により多くの公共施設を保有していることが類似団体平均を下回っている要因と考えられるが、地方債残高は依然高い水準にあるため、公債費の適正化を図るとともに、税収等の財源確保等に努め、将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、減価償却費を含む物件費等が純行政コストのうち4割を占めており、特に合併により多数の公共施設を保有していることによる減価償却費が大きいことが、類似団体平均と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考える。

4. 負債の状況

今年度は新規の地方債発行を抑制したため地方債残高は減少しているものの、類似団体平均と比べると依然高い水準にあるため、公債費の適正管理に努める。また、市の面積が広大で支所へも多く人員配置することから、退職手当引当金は増加傾向にあるため、職員定員適正化計画に基づき職員数の削減等、適正な定員管理に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均に比べて高く1,926百万円となっているが、公共施設等の整備に合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い有利な地方債を活用しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しており、維持補修費や減価償却費が大きいことから今後受益者負担比率が減少していくことが予想される。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や、集約化・複合化を進めることにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府木津川市

団体コード 262145

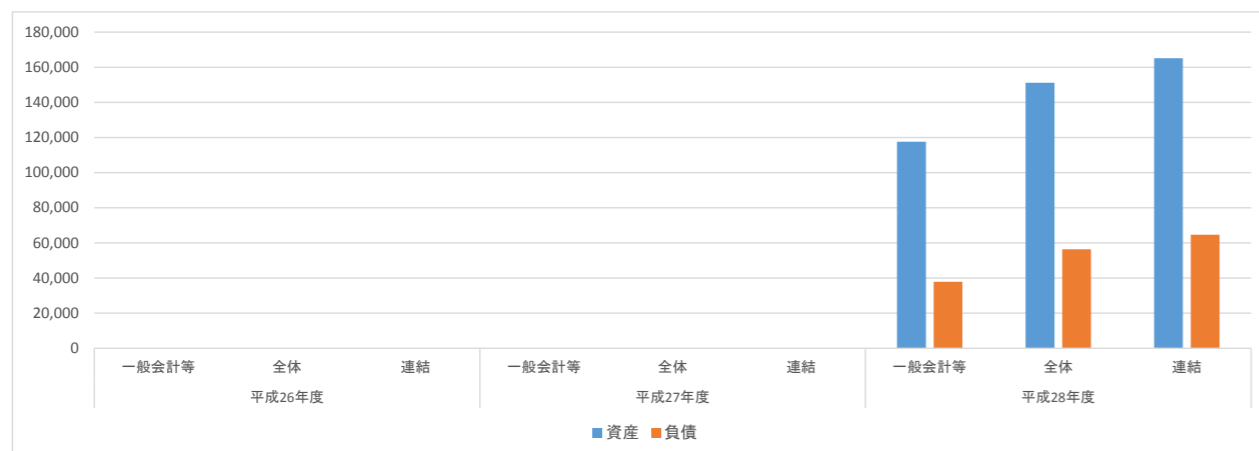
人口	75,161 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	85.13 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	16,805,632 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			117,654
	負債			37,864
全体	資産			151,219
	負債			56,407
連結	資産			165,140
	負債			64,652

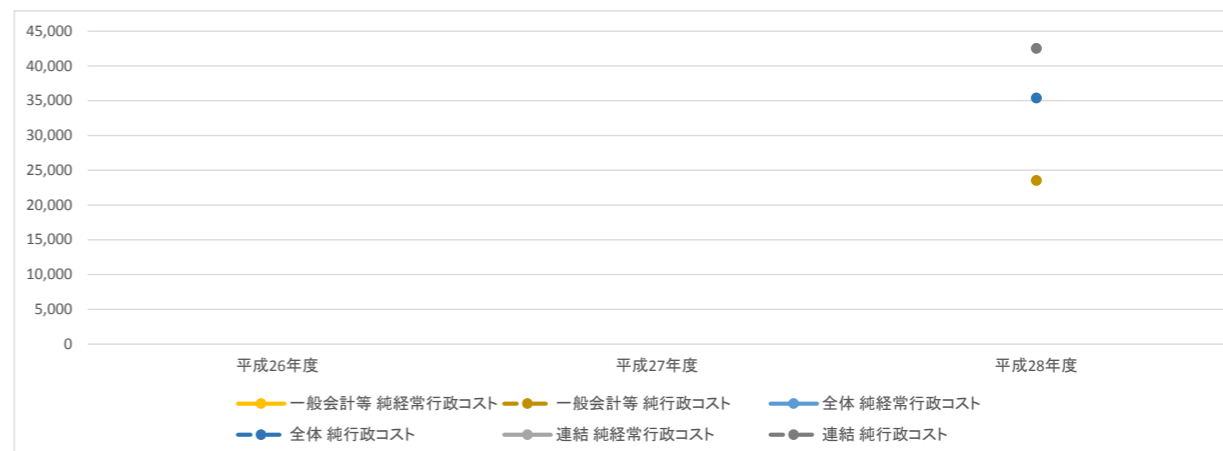


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時から972百万円増加し117,654百万円となり、固定資産が112,764百万円と約96%を占めている。固定資産のうち金額が大きいものは事業用資産であり、平成28年度は老朽化(減価償却)による資産の減少額よりも、クリーンセンターや防災行政無線の整備といった大規模事業の実施による新規資産の取得額の方が大きく、開始時から2,703百万円増加し72,639百万円となった。
 特別会計や水道事業会計を加えた全体では資産総額は151,219百万円となり、上水道管等を計上したことによりインフラ資産が一般会計等と比べ25,979百万円増加し55,732百万円となった。
 相楽中部消防組合や相楽郡広域事務組合等の連結対象団体を加えた連結では、国民健康保険山城病院組合の病院施設に係る資産等を計上したことにより、資産総額は一般会計等と比べ47,486百万円増加し165,140百万円となり、また負債総額においても病院事業債等があることから26,788百万円増加し、64,652百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,525
	純行政コスト			23,541
全体	純経常行政コスト			35,391
	純行政コスト			35,407
連結	純経常行政コスト			42,505
	純行政コスト			42,548

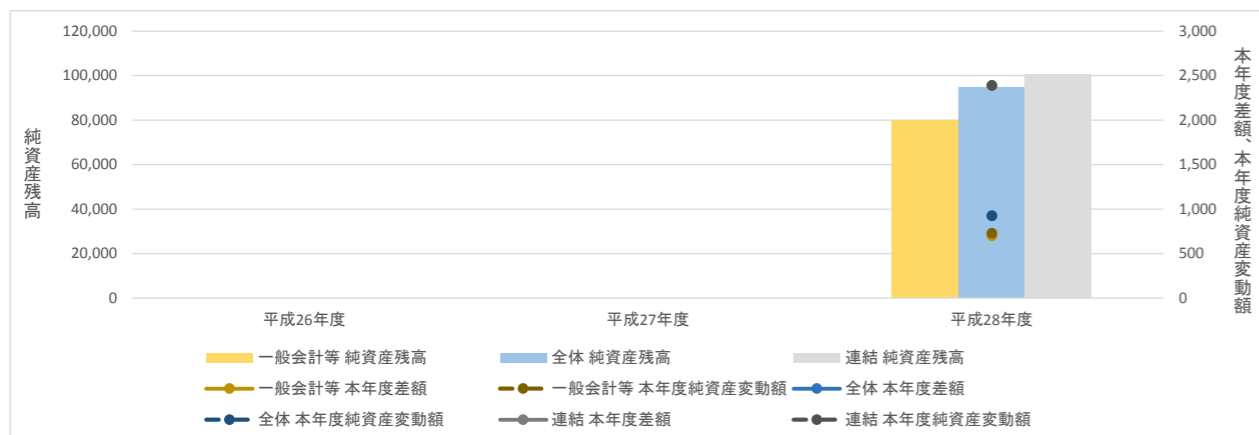


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,616百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が11,738百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,878百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは扶助費等を計上する社会保障給付(5,558百万円)で、次いで一部事務組合等に対する負担金等を計上する補助金等(4,858百万円)となり、この2科目が純行政コストの約44%を占めている。
 全体においては、国民健康保険特別会計の保険給付費を計上したこと等により、移転費用が一般会計と比べ10,723百万円増加し23,601百万円となり、純行政コストは一般会計等と比べ11,866百万円増加し35,407百万円となった。
 連結では連結対象団体等の事業収益を計上したことにより経常収益が一般会計等と比べ7,320百万円増加し8,411百万円となったものの、経常費用も26,300百万円増加し50,916百万円となり、純行政コストは19,007百万円増加し42,548百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			698
	本年度純資産変動額			729
	純資産残高			79,791
全体	本年度差額			924
	本年度純資産変動額			924
	純資産残高			94,812
連結	本年度差額			2,388
	本年度純資産変動額			2,388
	純資産残高			100,488

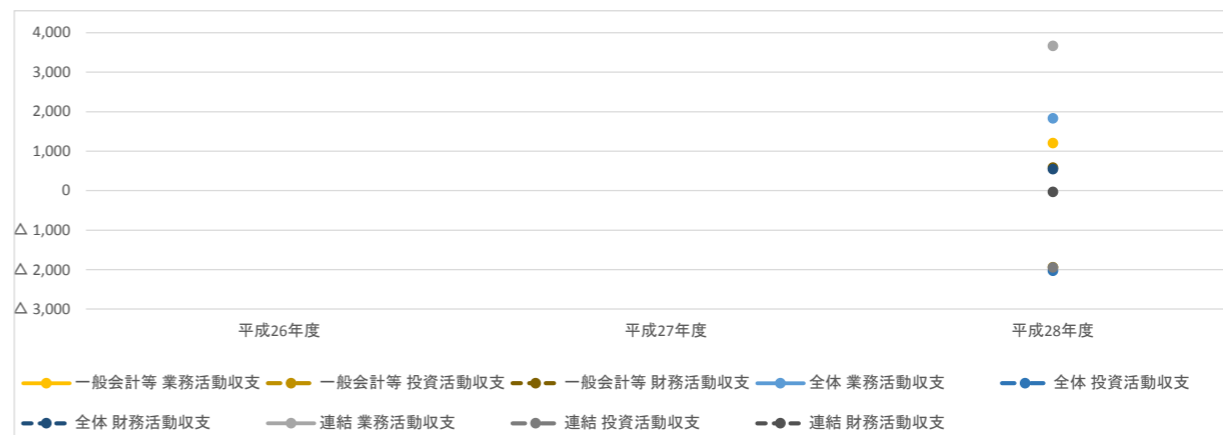


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(24,239百万円)が純行政コスト(23,541百万円)を上回ったことから、本年度差額は698百万円となり、純資産残高は729百万円の増加となった。
 財源が純行政コストを上回った理由としては、市民税や固定資産税が増加傾向にあること、クリーンセンター整備事業など普通建設事業の実施に係り国府等補助金を受け入れたことなどが挙げられる。
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,959百万円多くなって、純資産残高は924百万円の増加となった。
 連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金を計上したことにより一般会計等と比べて財源が20,696百万円増加しており、純資産残高は2,388百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,207
	投資活動収支			△ 1,935
	財務活動収支			588
全体	業務活動収支			1,832
	投資活動収支			△ 2,028
	財務活動収支			547
連結	業務活動収支			3,670
	投資活動収支			△ 1,942
	財務活動収支			△ 30

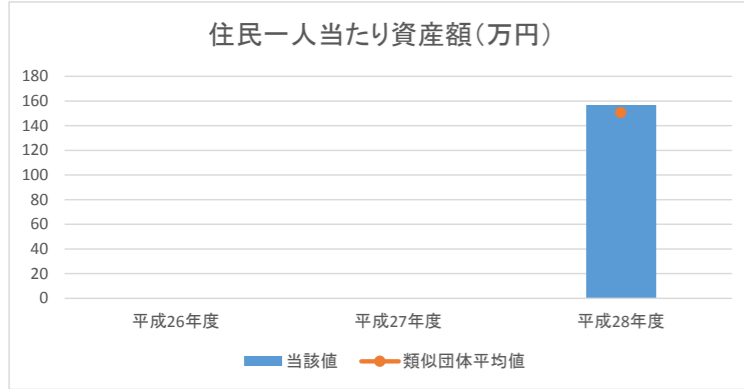


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,207百万円となったが、投資活動収支においては、クリーンセンター整備事業や防災行政無線整備事業等を行ったことから、△1,935百万円となった。また、財務活動収支においても、これらの大規模事業の実施等に係る地方債の発行が、地方債の償還額を上回ったことにより、588百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や長期前受金戻入金を計上したことにより、業務活動収支は一般会計等と比べて625百万円増加し、1,832百万円となった。投資活動収支においては、水道事業会計等の公共施設等整備費支出を計上したことにより、一般会計等と比べて△93百万円減少し、△2,028百万円となった。
 連結においては、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等や拠出金を計上したことにより、業務活動収支は一般会計等と比べて2,463百万円増加し、3,670百万円となった。

1. 資産の状況

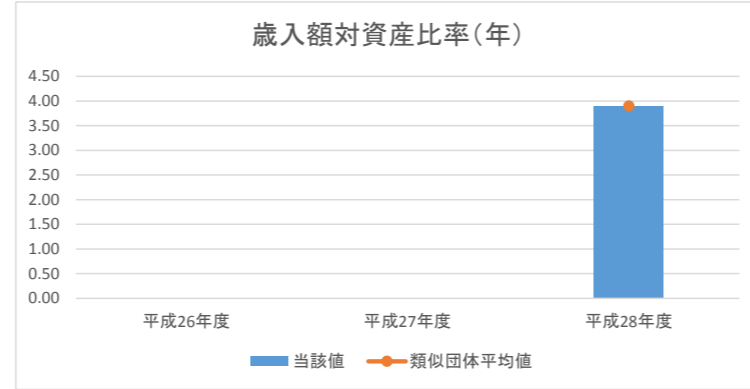
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,765,423
人口			75,161
当該値			156.5
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

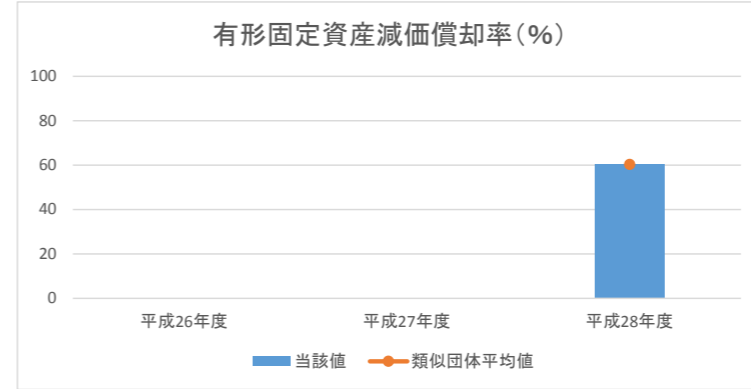
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			117,654
歳入総額			30,429
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			71,631
有形固定資産 ※1			118,243
当該値			60.6
類似団体平均値			60.3

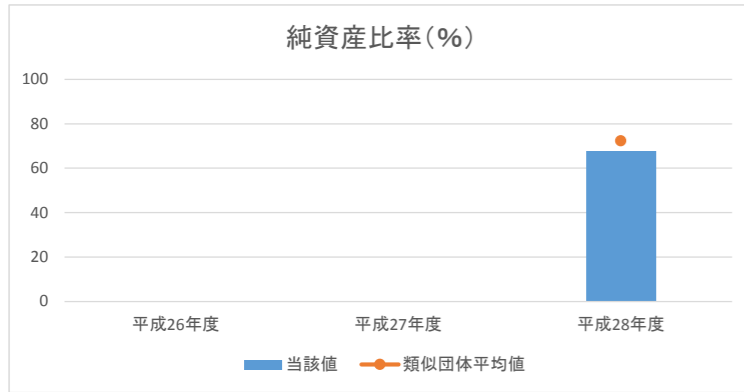
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

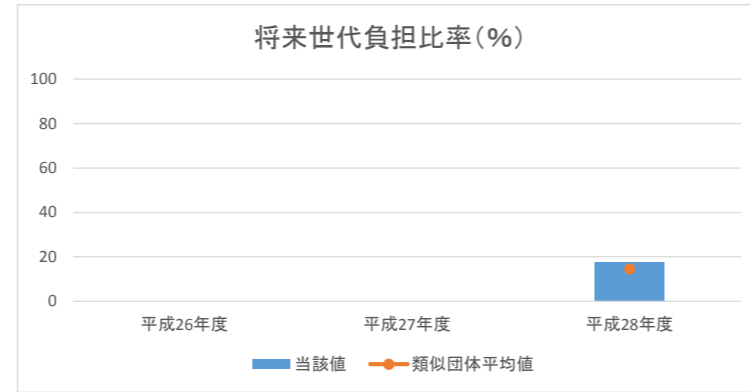
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			79,791
資産合計			117,654
当該値			67.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			18,285
有形・無形固定資産合計			103,211
当該値			17.7
類似団体平均値			14.6

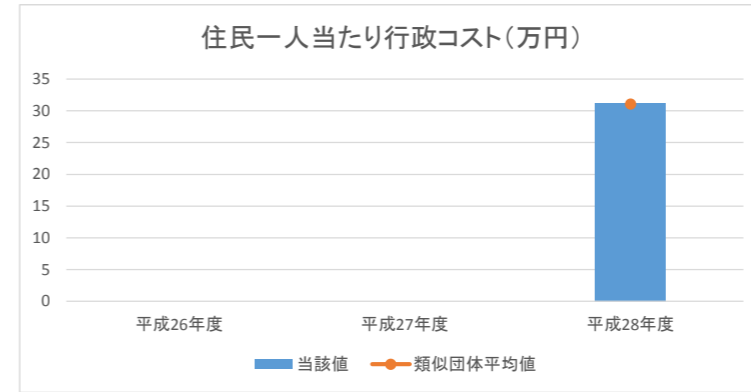
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

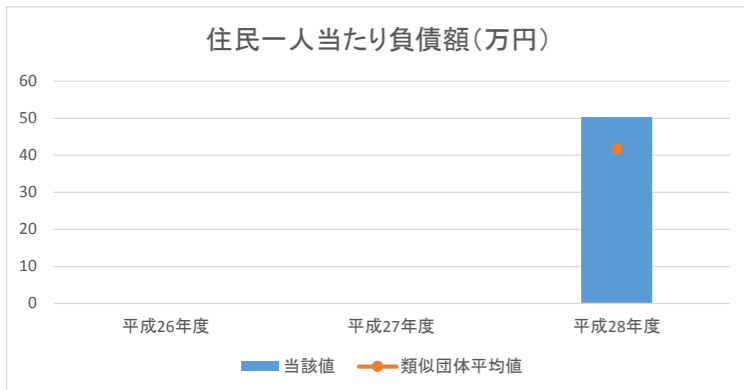
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,354,078
人口			75,161
当該値			31.3
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

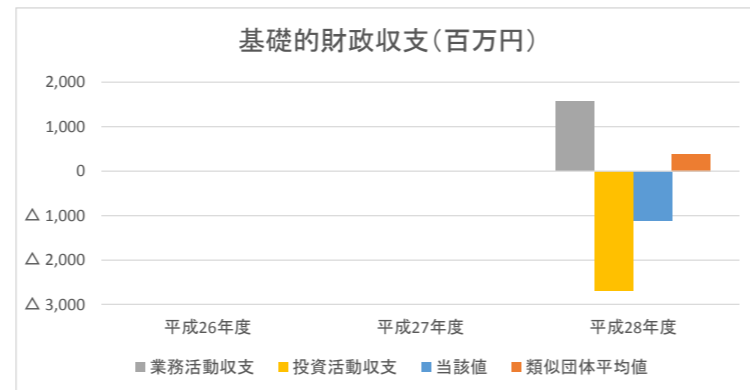
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,786,367
人口			75,161
当該値			50.4
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,567
投資活動収支 ※2			△ 2,679
当該値			△ 1,112
類似団体平均値			391.9

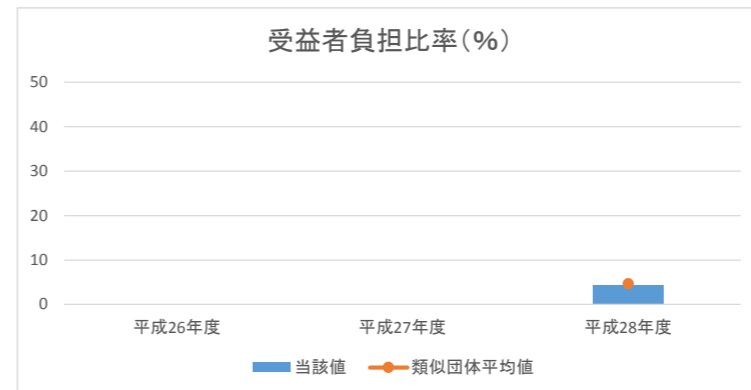
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,091
経常費用			24,616
当該値			4.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、クリーンセンターの整備事業や防災行政無線整備事業、東中央線整備事業などの大規模事業が続いていることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を5.8万円上回り、156.5万円となった。
また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同じ3.9年となったが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を0.3pt上回り60.6%となり、平均値よりも若干減価償却が進行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を4.6pt下回る67.8%となっており、これは、本市が類似団体と比べ、地方債などの負債を財源として取得した公共施設等の資産の割合が多いことが理由として挙げられる。
また、将来世代負担比率においても、類似団体平均値を3.1pt上回る17.7%となっている。
このことから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上げ償還を計画的に進めるなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることが重要と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.2万円上回る31.3万円となった。
本市においては、清掃や消防などに係る業務を一部事務組合により行っており、負担金を支出していること、また人口増加に伴い児童福祉や障がい者福祉などに係る社会保障給付費が増大していることから、今後も引き続き行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を8.7万円上回る50.4万円となった。
主な負債の内訳としては臨時財政対策債が挙げられ、平成28年度決算においては、約7億2千万円償還したのに対し、約9億3千万円の借入を行っており、平成28年度末時点の残高は約128億3千万円となっている。また、臨時財政対策債以外においても、クリーンセンター整備事業などの公共施設等の必要な整備に伴い地方債の発行を行っており、平成28年度の投資活動支出は△26億7,900万円の赤字となっている。なお、基礎的財政収支は△11億1,200万円の赤字となった。
今後も計画的な地方債発行及び償還を行うとともに、新規事業を真に優先度の高いものに限定するなど、負債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均値を0.3pt下回る4.4%となった。
今後は、引き続き公共施設等の使用料の検討し、また公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化が進む公共施設等のあり方について検討・見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府大山崎町

団体コード 263036

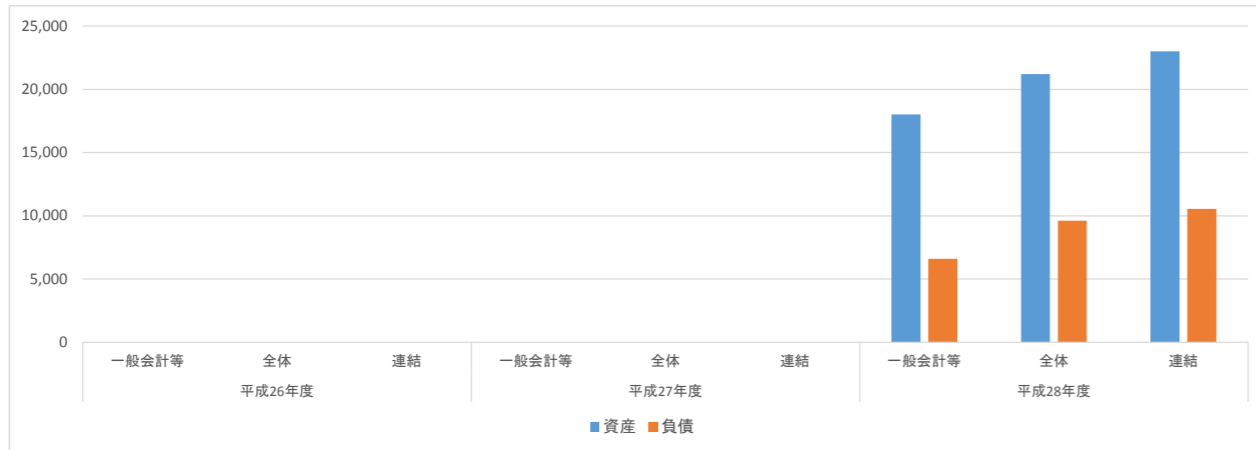
人口	15,735 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	5.97 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,730.165 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	53.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,008
	負債			6,598
全体	資産			21,207
	負債			9,613
連結	資産			23,013
	負債			10,540

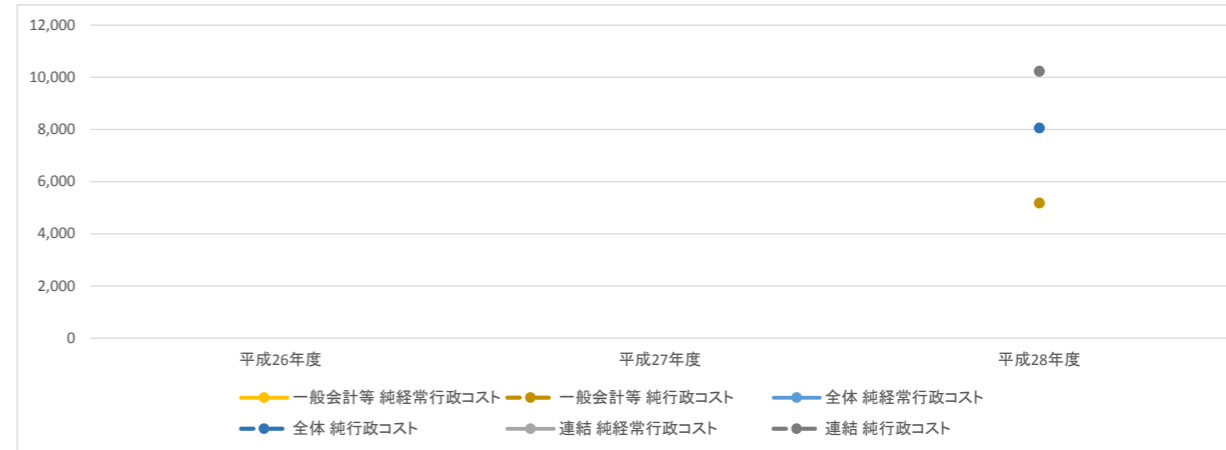


分析:
期首残高と比較すると、資産は減少し、負債が増加している。資産の減少は減価償却による減が資産の取得・形成による増を上回っていること、負債の増は、地方債の残高が増加していることが主な要因である。地方債の増147万円のうち111万円は臨時財政対策債であり、元利償還金の全額が将来の普通交付税の算定基礎である標準財政需要額に含まれるものである。資産の増減について平成28年度は、大山崎小学校トイレ改修事業による増(46百万円)、土地開発公社から道路用地の買戻しによる増(27百万円)財政調整基金の取り崩しによる減(59百万円)等がある。負債の増減について平成28年度は、臨時財政対策債の発行(309百万円)と償還(198百万円)の差額(111百万円)の増、職員数の減(2人)による退職手当引当金の減(30百万円)等がある。今後は以前から課題となっている都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新などが控えており、国・府の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用にも努めるとともに、公共施設マネジメントの取組を推進し、計画的な基盤整備に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,167
	純行政コスト			5,183
全体	純経常行政コスト			8,055
	純行政コスト			8,059
連結	純経常行政コスト			10,214
	純行政コスト			10,244

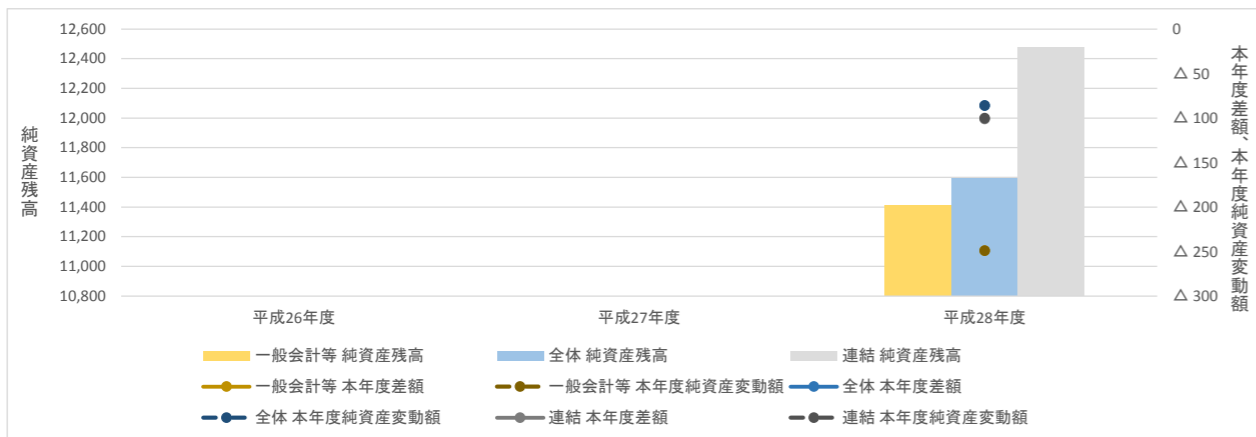


分析:
平成28年度は平成27年度に発生した災害により天王山ハイキングコースの災害復旧費として、臨時損失に16百万円が計上されている。減価償却費は401百万円となっており、最も大きいのは、庁舎の減価償却費43百万円で1割を占めている。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用が54.9%となっており、補助金等や社会保障給付の移転費用を上回っている。また、物件費等(1,508百万円)が経常費用のうち28.3%を占めており、次いで、人件費(1,340百万円)の25.1%、補助金等(1,200百万円)の22.5%、社会保障給付(810百万円)の15.2%となっている。今後は高齢化等により社会保障給付の増加が見込まれるため、経費に見合った受益者負担の適正化等の見直しの検討を進めるとともに、経費の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 249
	本年度純資産変動額			△ 249
	純資産残高			11,410
全体	本年度差額			△ 86
	本年度純資産変動額			△ 86
	純資産残高			11,594
連結	本年度差額			△ 101
	本年度純資産変動額			△ 100
	純資産残高			12,473

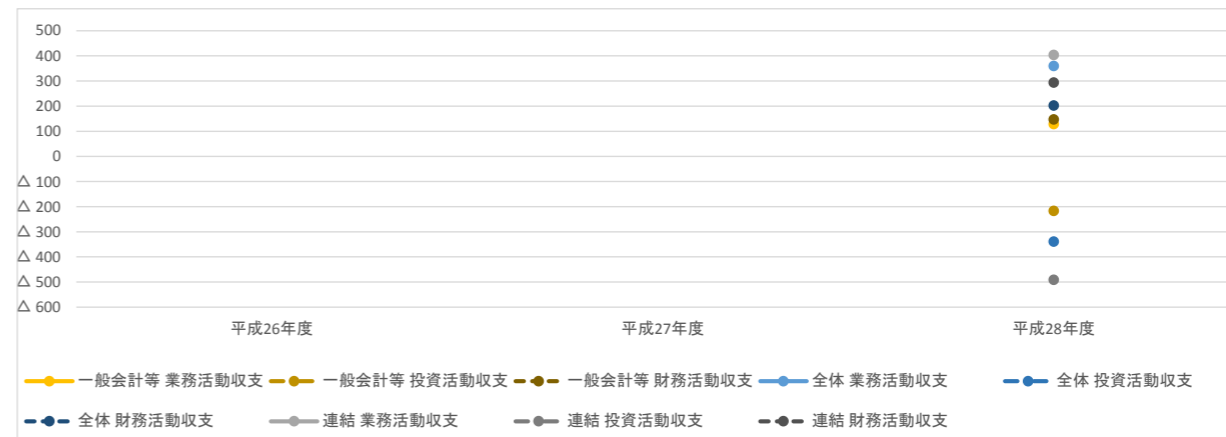


分析:
一般会計等において、税収等の財源(4,934百万円)が純行政コスト(5,183百万円)を下回っており、本年度差額が△249百万円となり、純資産残高の減少となった。純資産残高の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを示している。平成28年度の主な特徴としては、町民税法人税割の4年連続の減収や地方消費税交付金等の税連動交付金の減等により、財政調整基金を59百万円取り崩したこと、減価償却が新たに取得した資産の額を上回っていることによる減などが挙げられる。本町の特徴としては、町民税法人税割の税収の動向が歳入全体に影響を受ける構造となっているため、法人の業績に左右されることが少ない安定した歳入を確保するよう努めていくこと、また、現状のサービスを維持するために引き続き広く適正な負担を求めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			129
	投資活動収支			△ 217
	財務活動収支			147
全体	業務活動収支			360
	投資活動収支			△ 339
	財務活動収支			203
連結	業務活動収支			404
	投資活動収支			△ 491
	財務活動収支			294

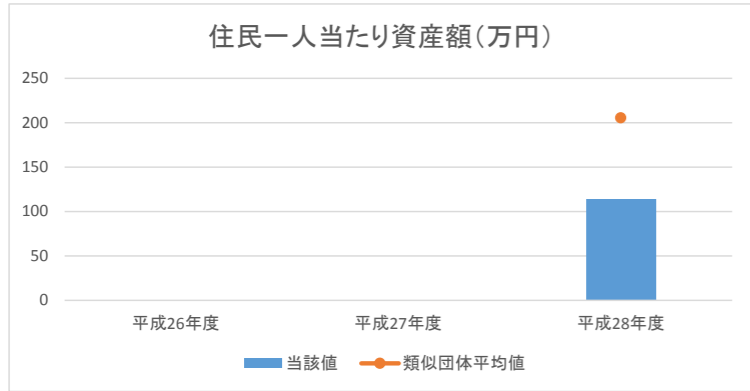


分析:
業務活動収支については、129百万円の黒字となっているが、投資活動収支については、財政調整基金の取り崩し(59百万円)を行ってなお217百万円の赤字となっている。本年度末の資金残高は59百万円増加しているが、財政調整基金の取り崩し額とほぼ同額であり、また、財務活動収支において+147百万円と地方債残高が増加しており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるが、地方債発行収入の内309百万円は普通交付税(業務収入・税収等収入)の代替財源である臨時財政対策債であり、後年度において、元利償還金相当額的全額が普通交付税として措置されるものである。今後も都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等の費用が見込まれるため、補助金等特定財源の獲得や、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用し、負担の軽減に努める。

1. 資産の状況

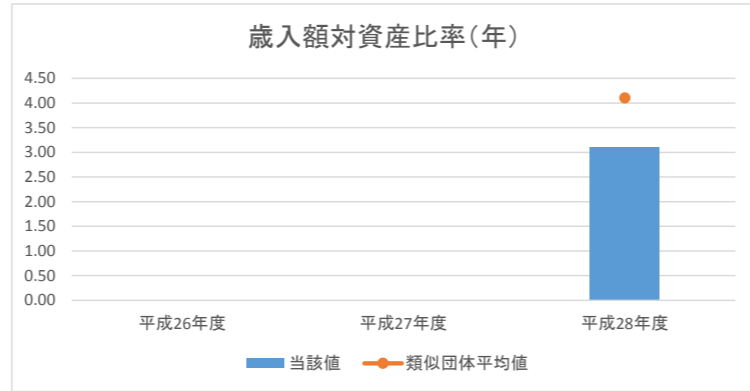
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,800,806
人口			15,735
当該値			114.4
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

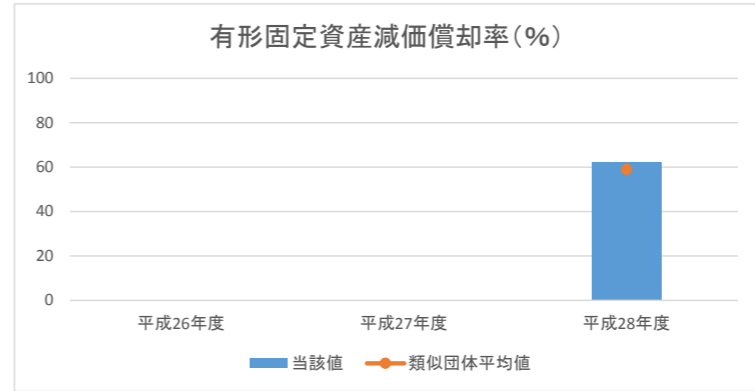
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,008
歳入総額			5,851
当該値			3.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,642
有形固定資産 ※1			18,757
当該値			62.1
類似団体平均値			59.0

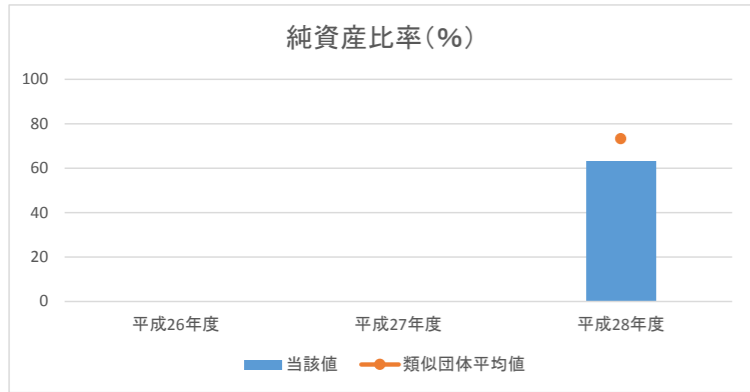
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

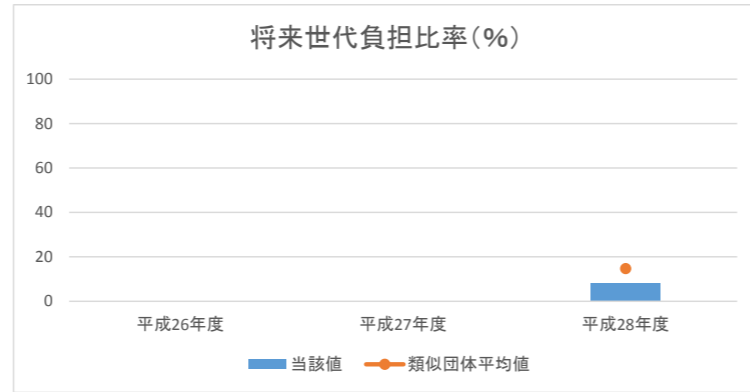
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,410
資産合計			18,008
当該値			63.4
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,400
有形・無形固定資産合計			17,351
当該値			8.1
類似団体平均値			14.8

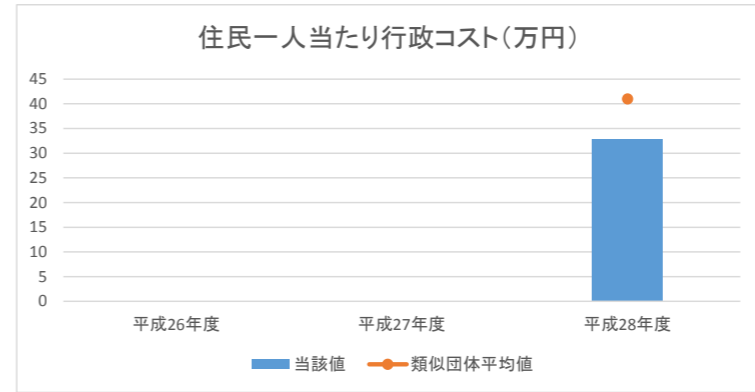
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

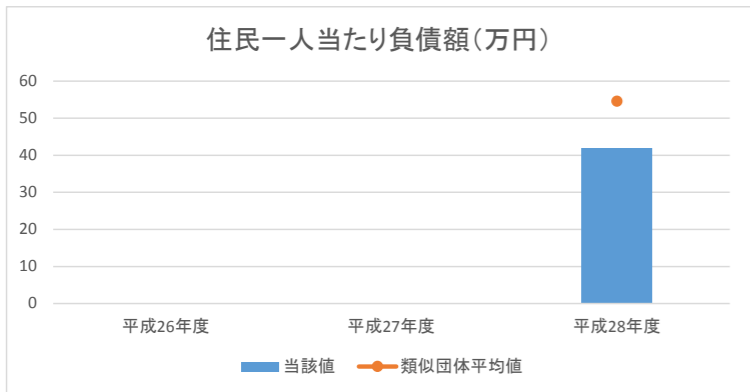
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			518,261
人口			15,735
当該値			32.9
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

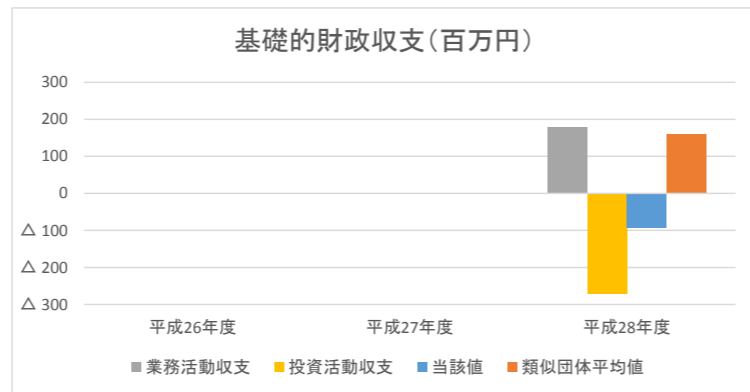
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			659,773
人口			15,735
当該値			41.9
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			180
投資活動収支 ※2			△272
当該値			△92
類似団体平均値			161.4

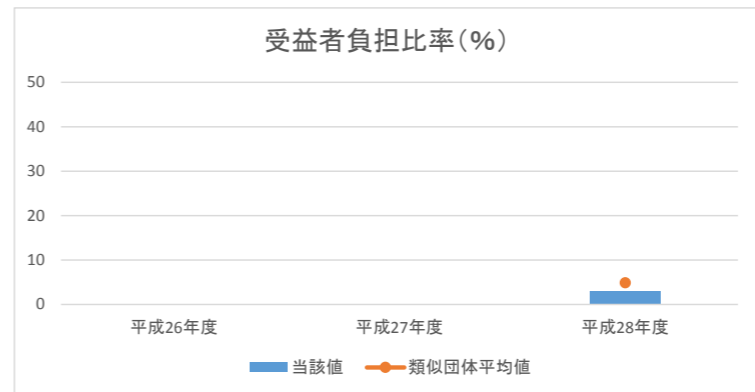
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			163
経常費用			5,330
当該値			3.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体の中でも特に面積が小さく、道路延長・面積ともに最小であることなどから、住民一人あたりの資産額は類似団体と比較しても少なくなる傾向にある。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高く、町内に3園ある保育所及び保健センター、老人福祉センター等の福祉施設はどれも築40年前後となっているため、資産額が少ない一つの要因である。
これらの施設に加え、中央公民館等の役場周辺の公共施設の整備方針を検討し、公共施設マネジメントを推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して6.7%少ない。しかし、「1.資産の状況」に記述した通り有形固定資産減価償却率が高い値を示しており、今後、老朽化した公共施設等の更新の進捗により、比率は増加することが見込まれる。
また、減価償却額が資産の取得・形成による増を上回っているため、有形・無形固定資産合計は減少しているが、地方債残高は増加しており、将来世代負担比率は期首より0.6%増加している。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりの純行政コストは8.1百万円少なくなっている。
経常収益については、一人当たり1百万円となっている。
本町の特徴として、保育所3園を直営で運営しており、民生関係の人員費が類似団体平均を上回っており、行政コストに占める人員費の割合が大きくなる。
物件費について平成28年度は庁舎電力の入札による調達を実施しており、今後も内部管理経費の効率化に努めていく。

4. 負債の状況

業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支は赤字となっており、これらを合わせた基礎的財政収支も赤字となっている。
本町の特徴としては、町民税法人税割の税収の動向が歳入全体に影響を受ける構造となっており、平成28年度については、4年連続の減収(平成24年度と比較すると約260百万円の減)が、基礎的財政収支の赤字となっている要因であるため、法人の業績に左右されることが少ない安定した歳入の確保に努める。
また、基礎的財政収支に、地方財政収支の不足額を補てんするために発行する特例的な地方債である臨時財政対策債309百万円を合わせると217百万円の黒字となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、3.1%と類似団体平均と比較して1.8ポイント低くなっている。受益者負担比率を類似団体平均と同水準にするためには、経常費用がこのままの場合、経常収益は261百万円となり、経常収益の約100百万円の増が必要となる。また、経常収益をこのままの場合、経常費用は3,326百万円となり約2,000百万円の減が必要となる。
今後も社会保障関連経費の増が見込まれるため、経費に見合った受益者負担の適正化等の見直しを検討を進めるとともに、経費の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府久御山町

団体コード 263222

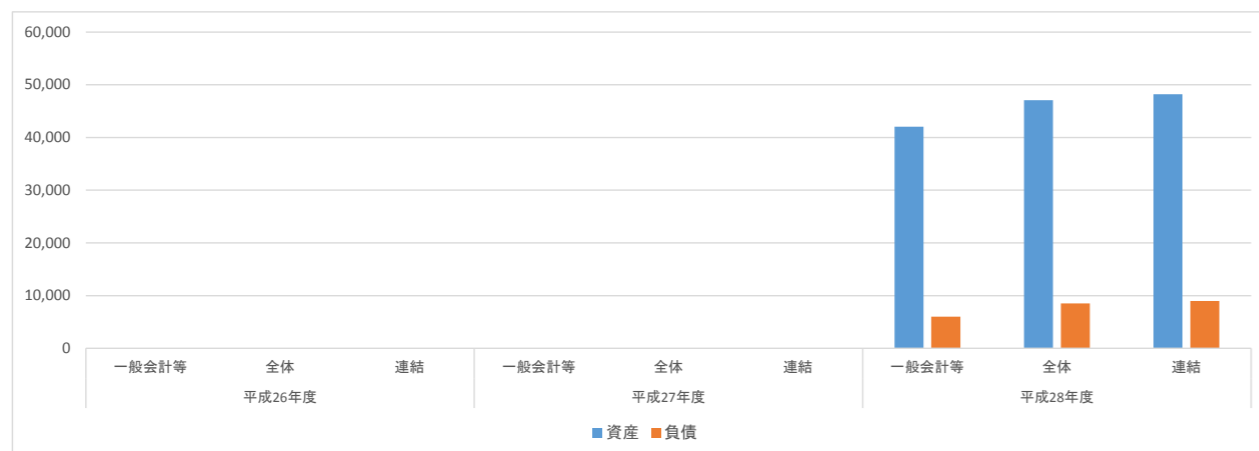
人口	16,255 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	13.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,810,317 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,055
	負債			5,996
全体	資産			47,072
	負債			8,536
連結	資産			48,212
	負債			8,961

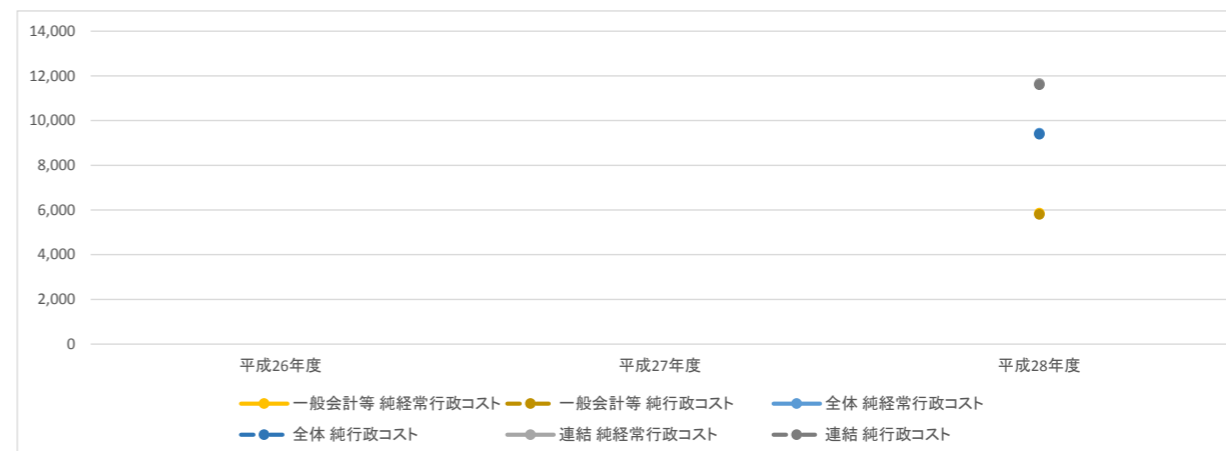


分析:
 一般会計等においては、資産総額が42,055百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%(有形固定資産総額38,370百万円)となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額は5,996百万円となった。負債総額のうち地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の合計)の割合が59.4%(固定負債3,199百万円、流動負債361百万円、合計3,560百万円)となっており、これらの負債は将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方向的に負担を押しつけることのないよう、地方債の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,865
	純行政コスト			5,804
全体	純経常行政コスト			9,443
	純行政コスト			9,387
連結	純経常行政コスト			11,659
	純行政コスト			11,603

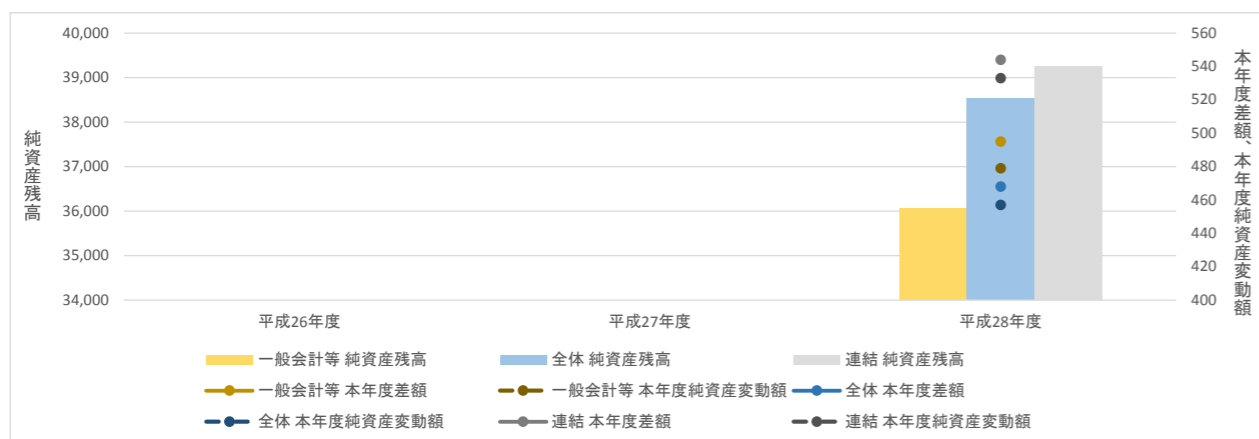


分析:
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が487百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,359百万円多くなり、純行政コストは3,583百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			495
	本年度純資産変動額			479
	純資産残高			36,059
全体	本年度差額			468
	本年度純資産変動額			457
	純資産残高			38,535
連結	本年度差額			544
	本年度純資産変動額			533
	純資産残高			39,252

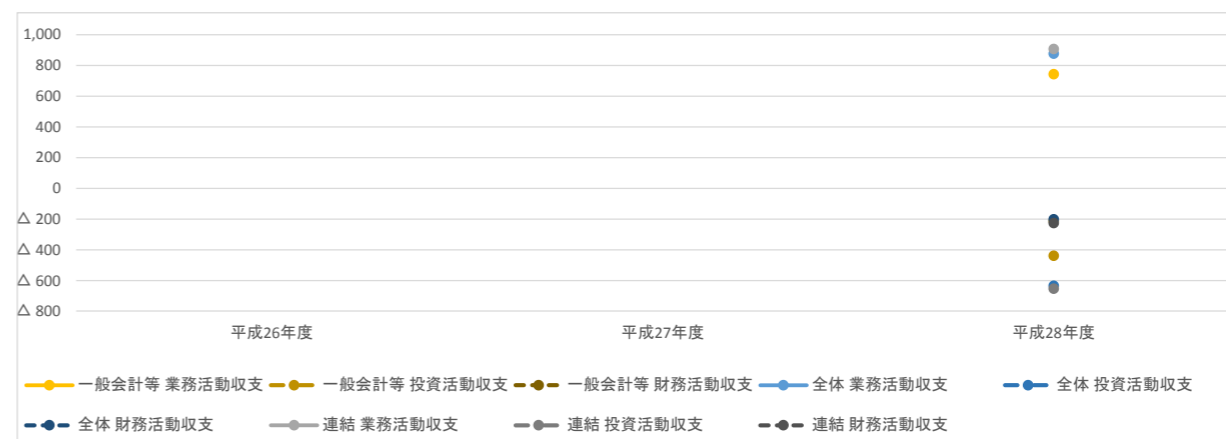


分析:
 一般会計においては、税収等の財源6,298百万円が純行政コスト5,804百万円を上回ったことから、本年度差額は495百万円となり、純資産残高は36,059百万円となった。
 全体では、財源が一般会計等と比べて3,556百万円多くになっているものの、行政コストも3,583百万円多くになっており、本年度差額が一般会計等よりも27百万円少なくなった。全体の対象となっている特別会計、公営企業会計において、税及び料金の徴収強化など財源のさらなる確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			744
	投資活動収支			△ 439
	財務活動収支			△ 213
全体	業務活動収支			877
	投資活動収支			△ 635
	財務活動収支			△ 201
連結	業務活動収支			908
	投資活動収支			△ 654
	財務活動収支			△ 226

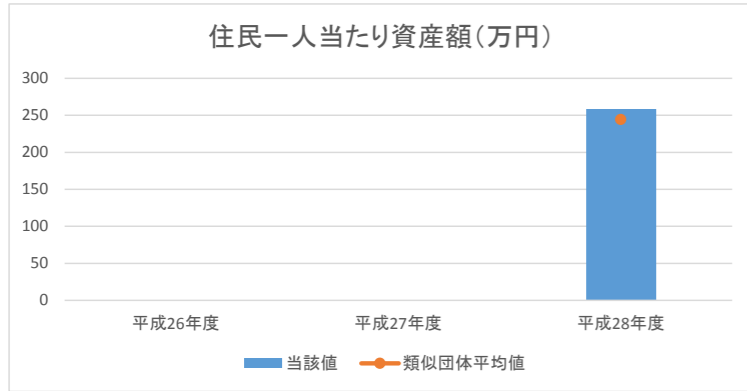


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は744百万円であったが、投資活動収支については、こども園の用地取得や業務システムの更新、小学校情報教育環境整備事業、救急自動車の更新、文化財の改修等を行ったことから▲439百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲213百万円となった。

1. 資産の状況

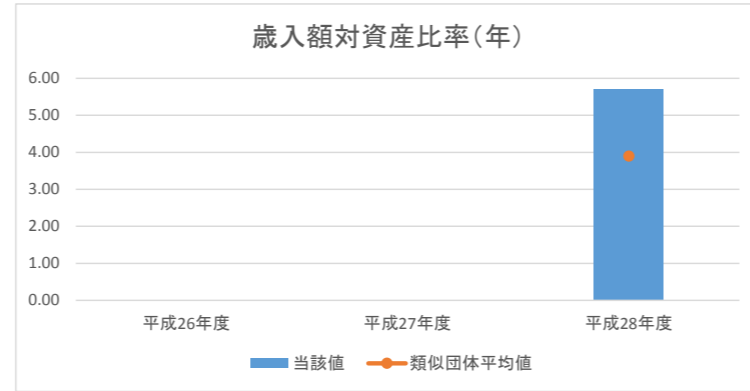
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,205,494
人口			16,255
当該値			258.7
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

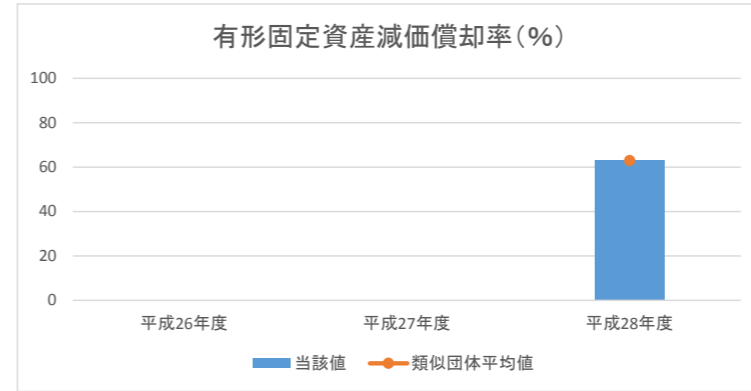
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,055
歳入総額			7,349
当該値			5.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,933
有形固定資産 ※1			31,605
当該値			63.1
類似団体平均値			63.0

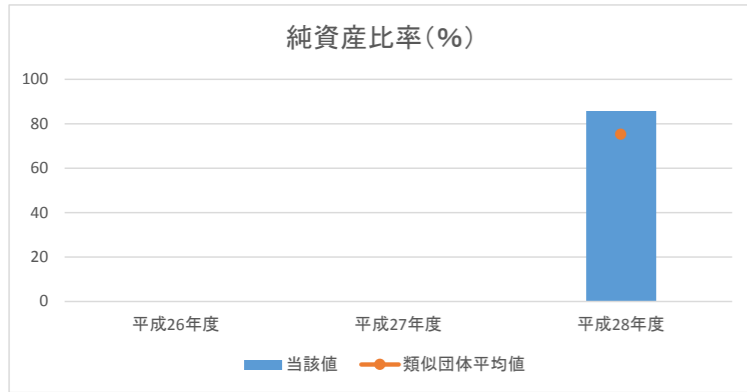
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

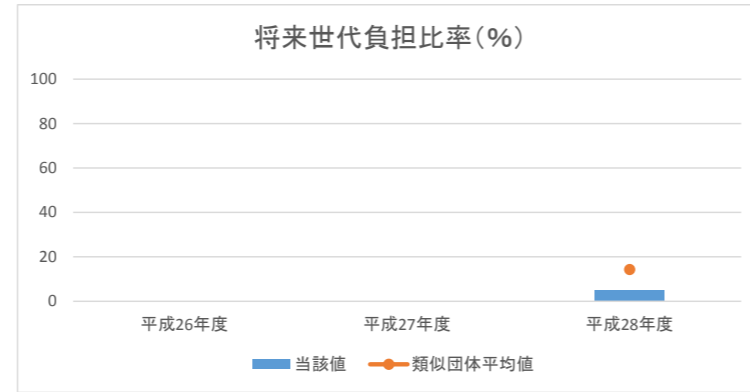
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			36,059
資産合計			42,055
当該値			85.7
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,913
有形・無形固定資産合計			38,381
当該値			5.0
類似団体平均値			14.4

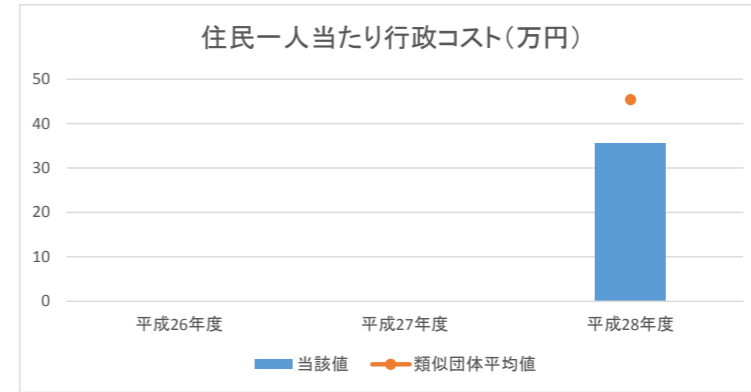
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

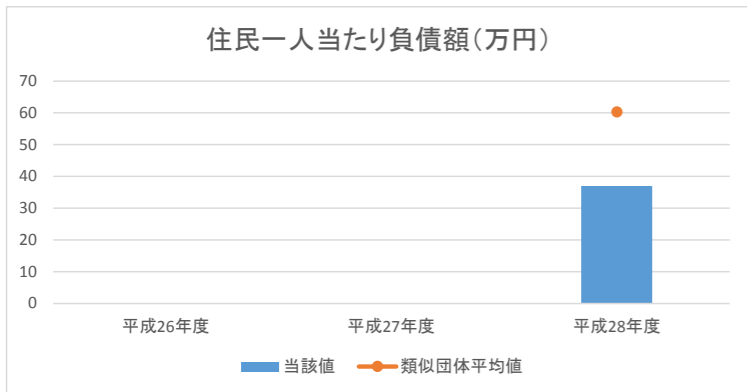
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			580,352
人口			16,255
当該値			35.7
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

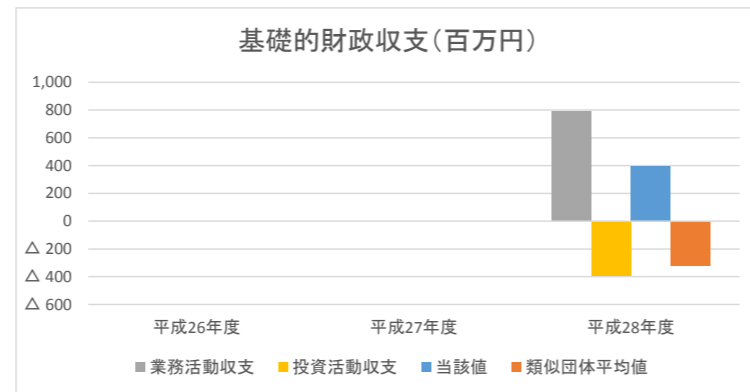
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			599,586
人口			16,255
当該値			36.9
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			789
投資活動収支 ※2			△391
当該値			398
類似団体平均値			△318.7

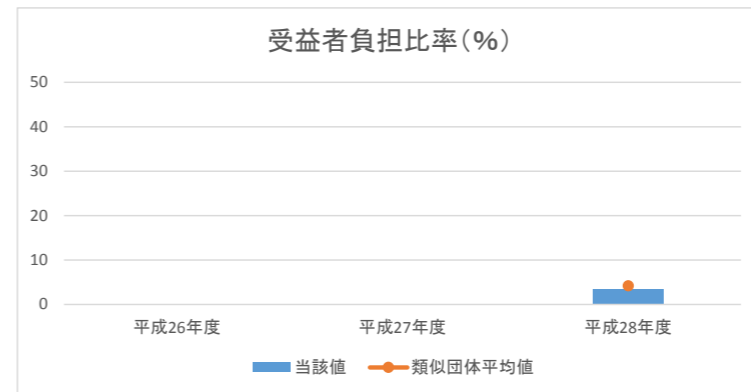
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			211
経常費用			6,076
当該値			3.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みであるが、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも1.8年高い。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修や更新に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に取り組む。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化する施設について長寿命化を進めるなど、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも10.4ポイント高く、将来世代負担比率は類似団体平均を9.4ポイント低いことから、将来世代が利用可能な資源を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低いことがわかる。今後もこの状態を維持できるように現役世代と将来世代の負担を十分に意識した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも9.7万円下回っている。今後もこの状態が維持できるように、行政改革の取組を進め行政コストの著しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも23.4万円下回っている。今後、子ども園整備や新市街地整備などの事業を予定しており、地方債償還額の増加が見込まれることから、税収等の財源の確保等により地方債残高の適正管理に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため398百万円となり、類似団体平均よりも716.7百万円上回っている。今後、子ども園整備や新市街地整備などの事業により、投資活動収支の赤字が増加する可能性があることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、税負担の公平性・透明性の確保の観点から、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府井手町

団体コード 263435

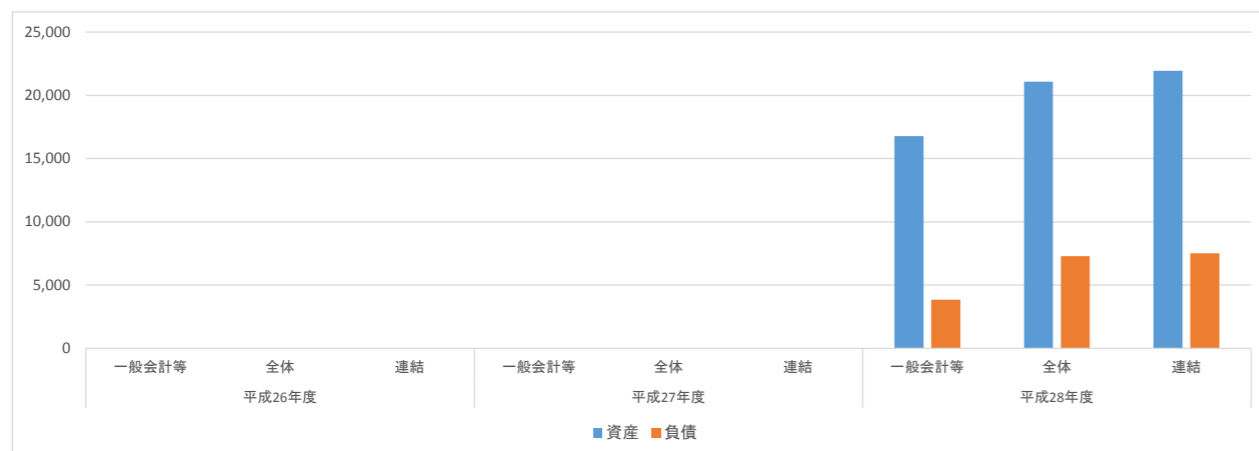
人口	7,607 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	18.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,425,035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			資産 16,779
			負債 3,845
全体			資産 21,069
			負債 7,296
連結			資産 21,951
			負債 7,501

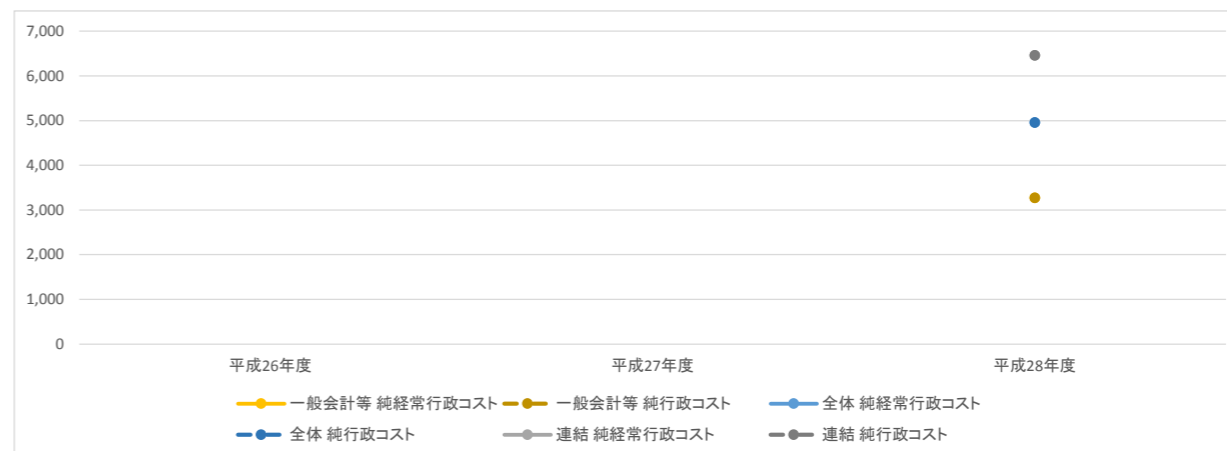


分析:
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から478百万円の増加(2.9%増)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、新庁舎建設のために積み立てたことにより、基金(固定資産)が170百万円増加した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,921百万円増加(10.0%増)し、負債総額は前年度末から664百万円増加(10.0%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ4,290百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定資産)を充当したこと等から、3,451百万円多くなっている。
 ・京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて、5,172百万円多くなり、負債総額も3,656百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			純経常行政コスト 3,270
			純行政コスト 3,270
全体			純経常行政コスト 4,958
			純行政コスト 4,959
連結			純経常行政コスト 6,461
			純行政コスト 6,461

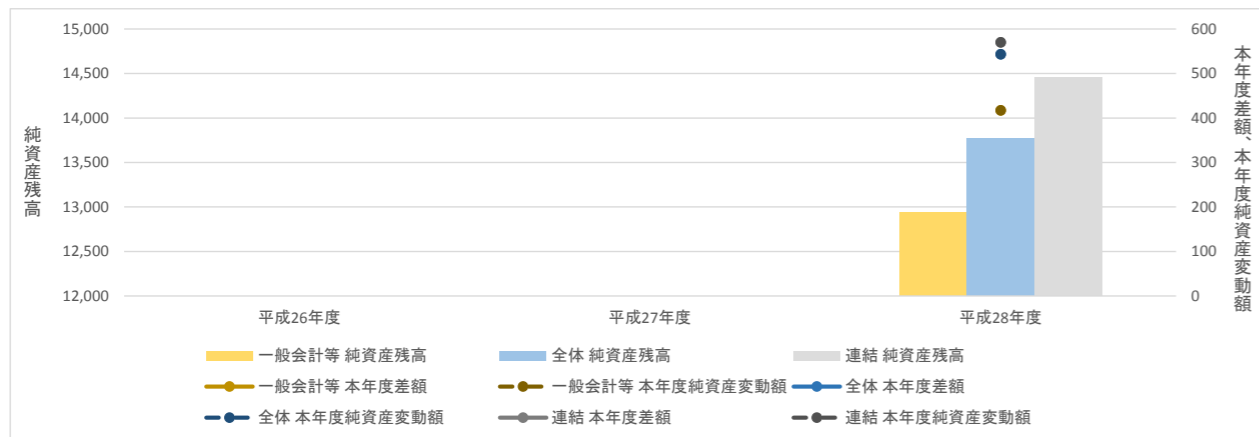


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,449百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は1,988百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,461百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,215百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が292百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,596百万円多くなり、純行政コストは1,688百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が311百万円多くなっている一方、人件費が72百万円多くなっているなど、経常費用が3,503百万円多くなり、純行政コストは3,191百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			本年度差額 417
			本年度純資産変動額 417
			純資産残高 12,934
全体			本年度差額 543
			本年度純資産変動額 543
			純資産残高 13,772
連結			本年度差額 570
			本年度純資産変動額 570
			純資産残高 14,450

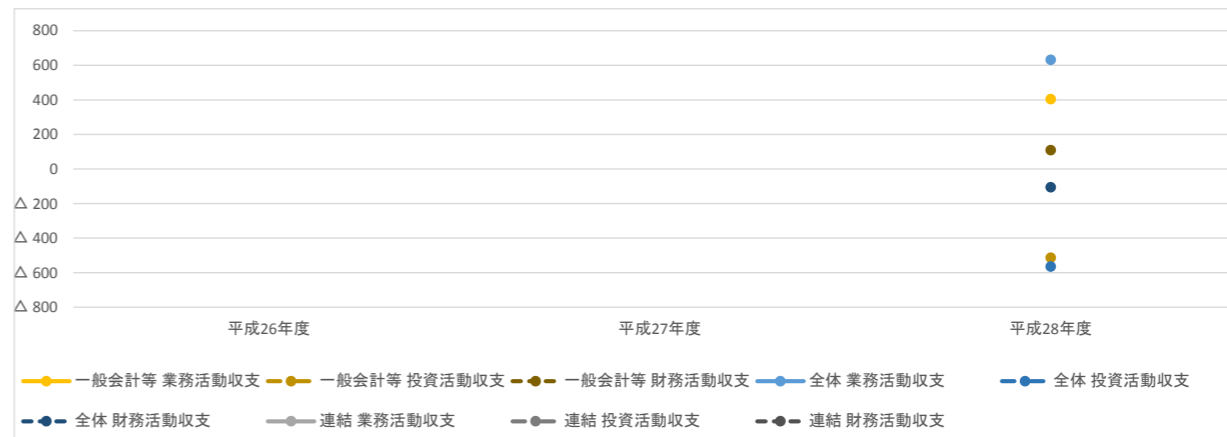


分析:
 ・一般会計においては、税金等の財源(3,688百万円)が純行政コスト(3,270百万円)を上回ったことから、本年度差額は417百万円となり、純資産残高は417百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,814百万円多くなり、本年度差額は543百万円となり、純資産残高は543百万円の増加となった。
 ・連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,343百万円多くなり、本年度差額は570百万円となり、純資産残高は570百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			業務活動収支 405
			投資活動収支 △ 513
			財務活動収支 109
全体			業務活動収支 632
			投資活動収支 △ 565
			財務活動収支 △ 106
連結			業務活動収支
			投資活動収支
			財務活動収支

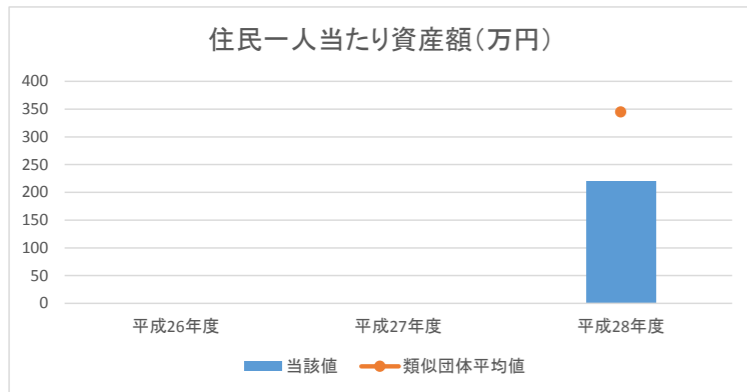


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は405百万円であったが、投資活動収支については、JR玉水駅周辺整備等を行ったことから、△513百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、109百万円となり、本年度末資金残高は414百万円となった。
 ・全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より227百万円多い632百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、△565百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△106百万円となり、本年度末資金残高は668百万円となった。

1. 資産の状況

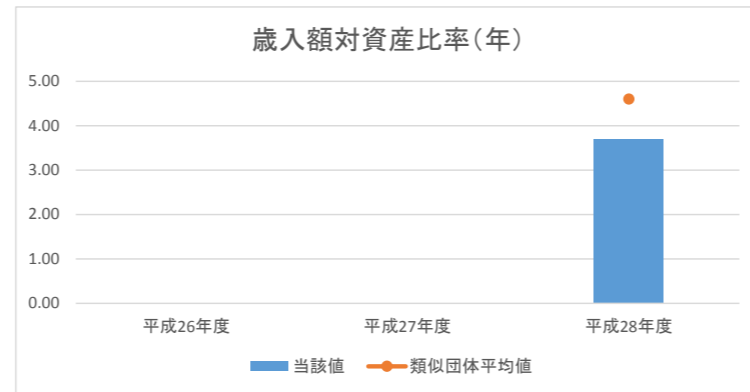
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,677,923
人口			7,607
当該値			220.6
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

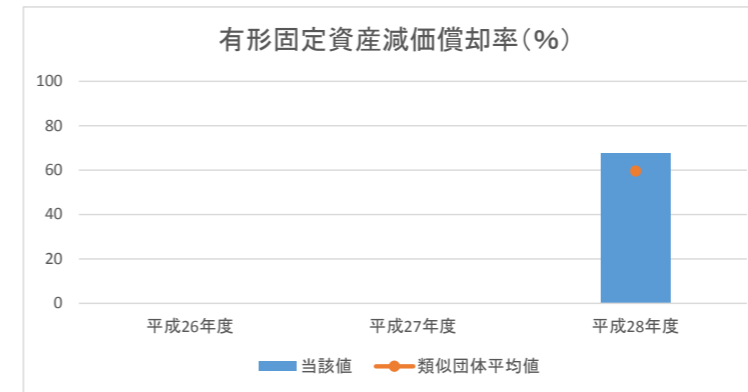
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,779
歳入総額			4,572
当該値			3.7
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,172
有形固定資産 ※1			16,514
当該値			67.7
類似団体平均値			59.6

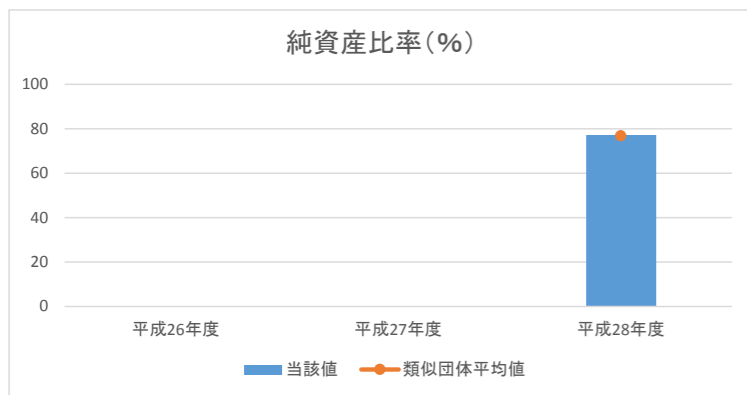
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

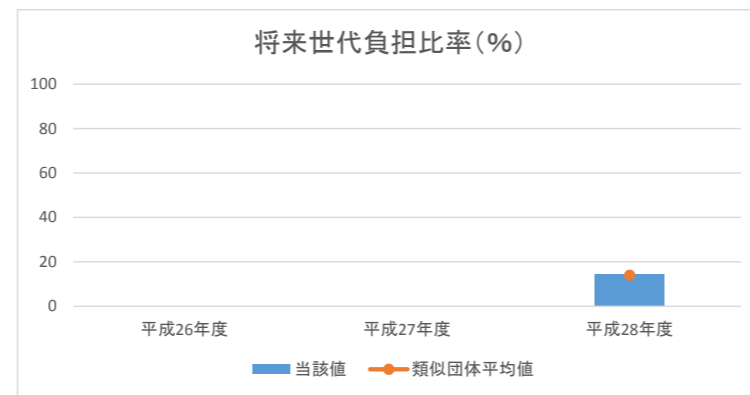
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,934
資産合計			16,779
当該値			77.1
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,322
有形・無形固定資産合計			9,066
当該値			14.6
類似団体平均値			14.0

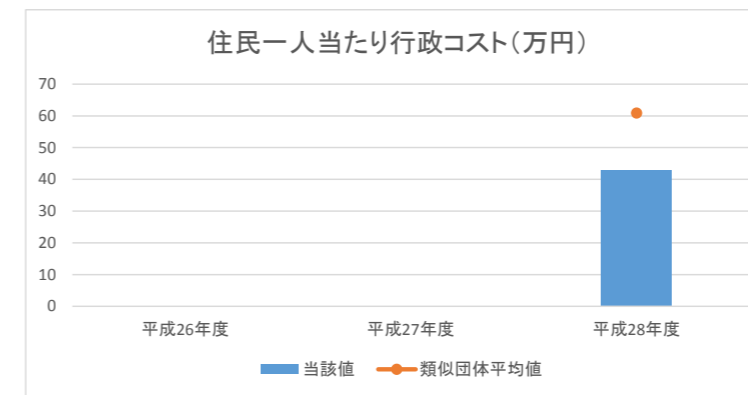
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

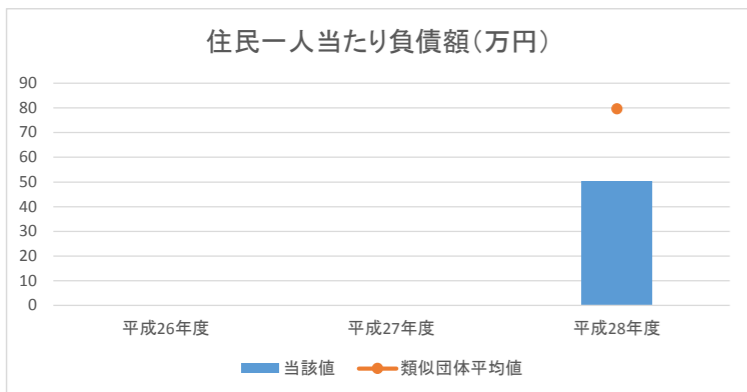
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			327,034
人口			7,607
当該値			43.0
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

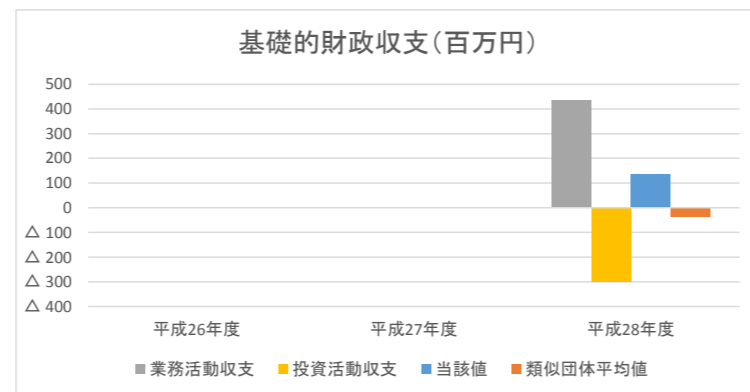
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			384,528
人口			7,607
当該値			50.5
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			436
投資活動収支 ※2			△300
当該値			136
類似団体平均値			△35.2

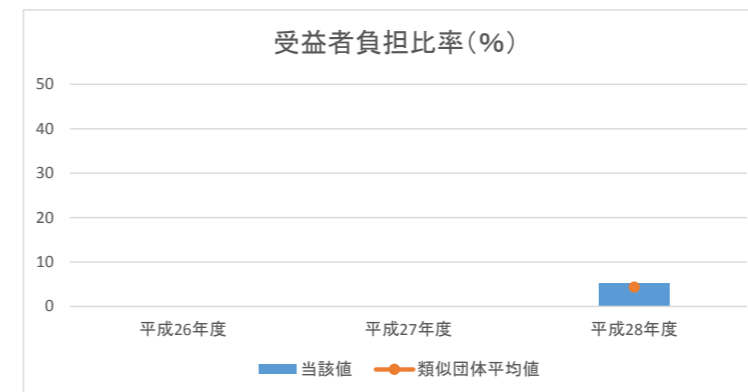
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			180
経常費用			3,449
当該値			5.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から37年程経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から0.3ポイント増加しているため、引き続き行政コストの削減等に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を少し上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行財政改革に取り組んできた成果である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行は慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△300百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、JR玉水駅周辺整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。中でも経常費用のうち維持補修費が高い割合にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市宇治田原町
 団体コード 263443

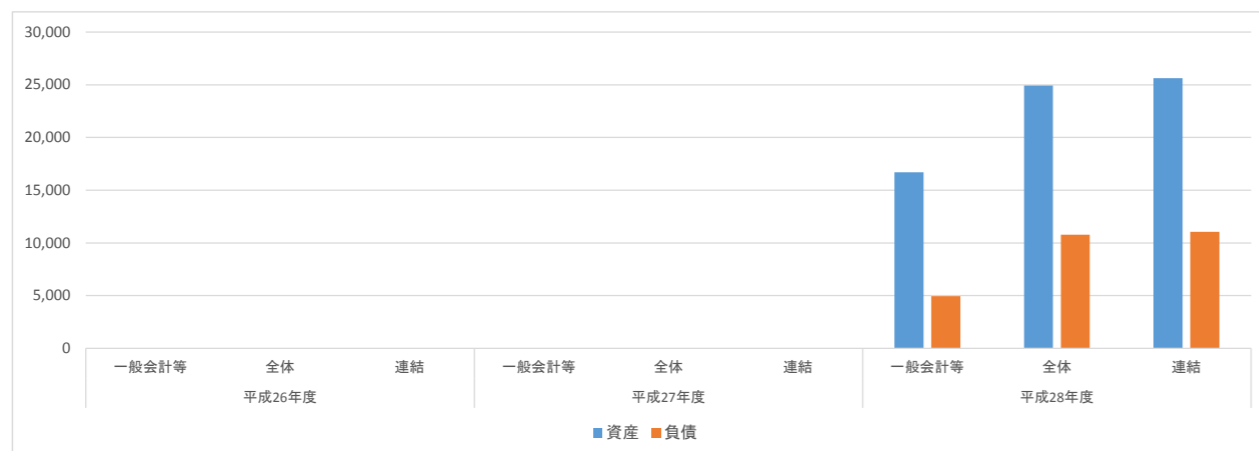
人口	9,510 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	58.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,830,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			16,698
負債			4,933
全体			
資産			24,924
負債			10,768
連結			
資産			25,618
負債			11,039

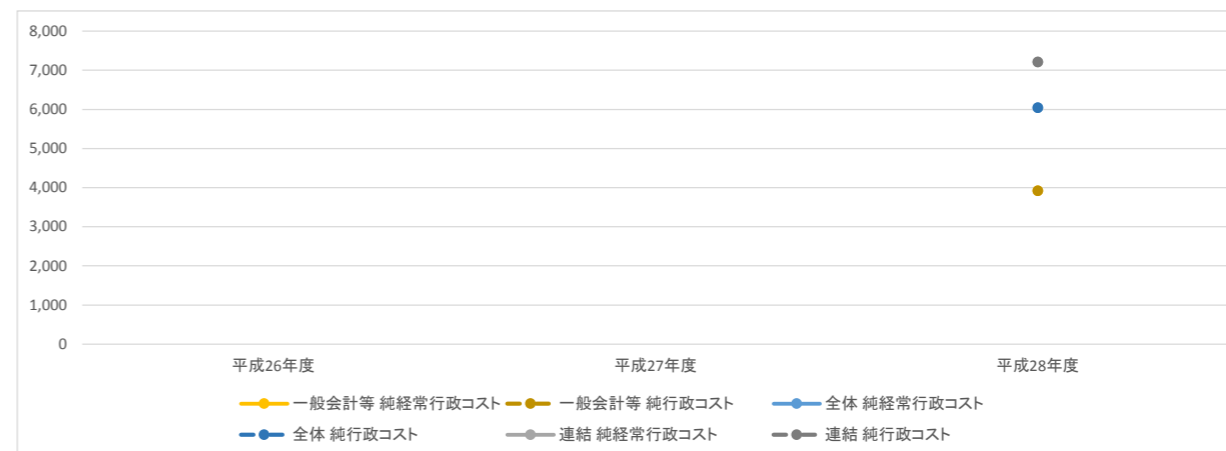


分析:
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、全体資産249億24百万円のうち、有形固定資産は223億14百万円となっている。負債総額も上記インフラ資産に地方債を充当しているため、連結の負債総額は110億39百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			3,923
純行政コスト			3,921
全体			
純経常行政コスト			6,043
純行政コスト			6,041
連結			
純経常行政コスト			7,212
純行政コスト			7,210

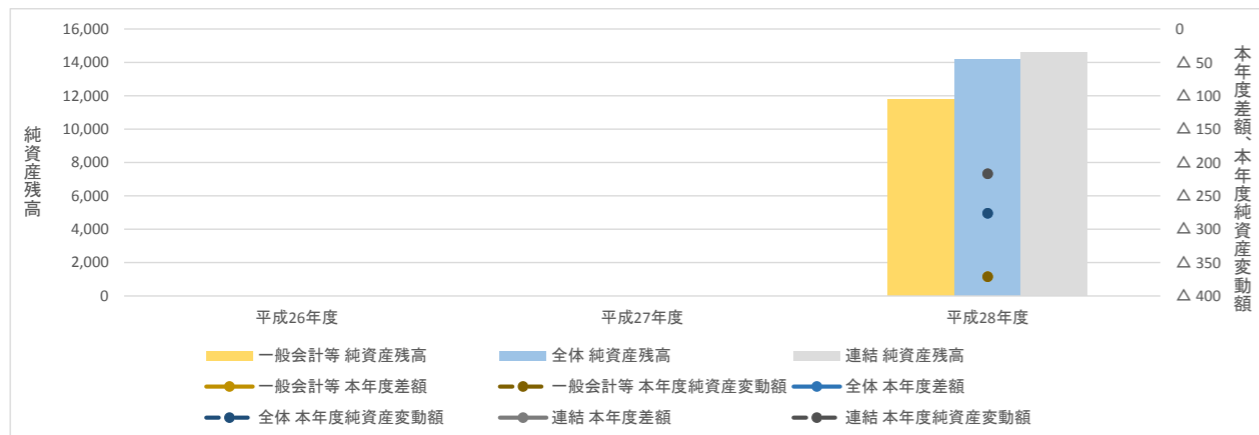


分析:
 純行政コストは一般会計等で39億21百万円、全体では60億41百万円、連結では72億10百万円となっている。今後、会計年度任用職員による、人件費増が考えられるので、注視が必要。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 371
本年度純資産変動額			△ 371
純資産残高			11,765
全体			
本年度差額			△ 276
本年度純資産変動額			△ 276
純資産残高			14,155
連結			
本年度差額			△ 217
本年度純資産変動額			△ 217
純資産残高			14,579

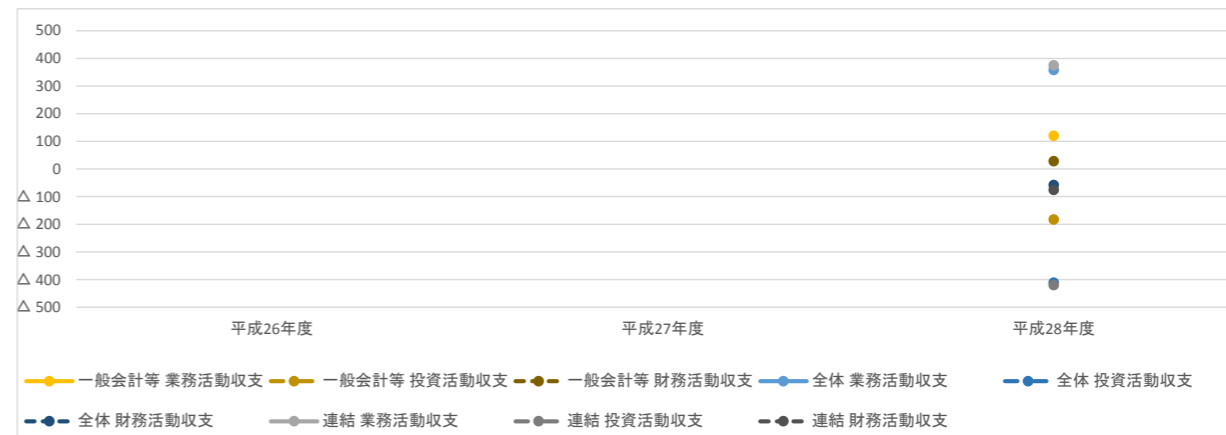


分析:
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等の税収等が28億30百万円に対し、全体の税収等が43億57百万円となっている。全体の前年度末純資産残高(144億31百万円)と本年度純資産残高(141億55百万円)とで差が2億76百万円となっており、純行政コストに対する財源が不足していることが伺える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			120
投資活動収支			△ 183
財務活動収支			28
全体			
業務活動収支			358
投資活動収支			△ 411
財務活動収支			△ 58
連結			
業務活動収支			375
投資活動収支			△ 420
財務活動収支			△ 76

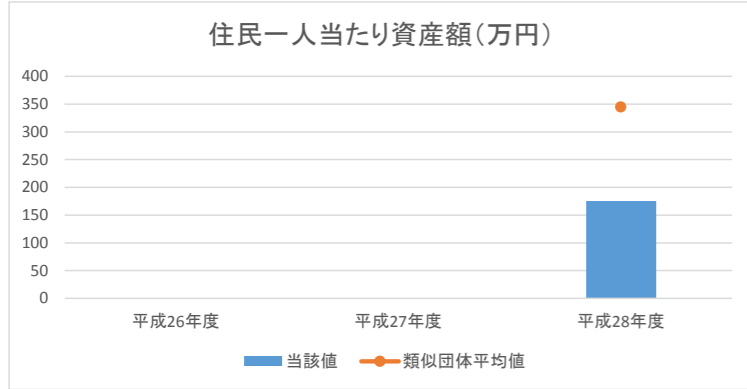


分析:
 投資活動収支においては、一般会計等、全体、連結全てでマイナスとなっている。これは一般会計で新庁舎建設などの大型投資的事業の実施に伴うものである。また、上水道、下水道事業についても、管渠整備の実施に伴うことが要因と考えられる。

1. 資産の状況

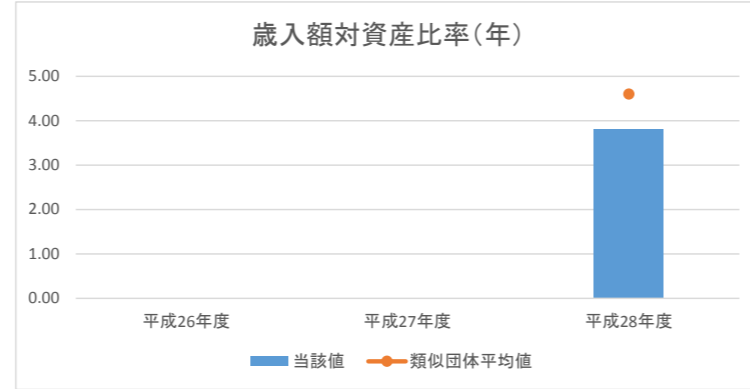
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,669,791
人口			9,510
当該値			175.6
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

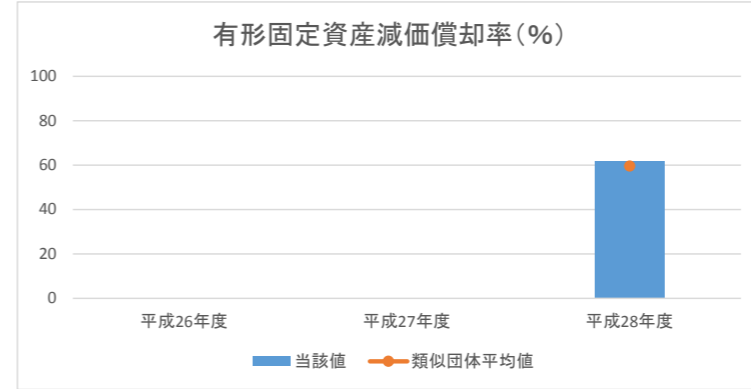
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,698
歳入総額			4,429
当該値			3.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,892
有形固定資産 ※1			25,754
当該値			61.7
類似団体平均値			59.6

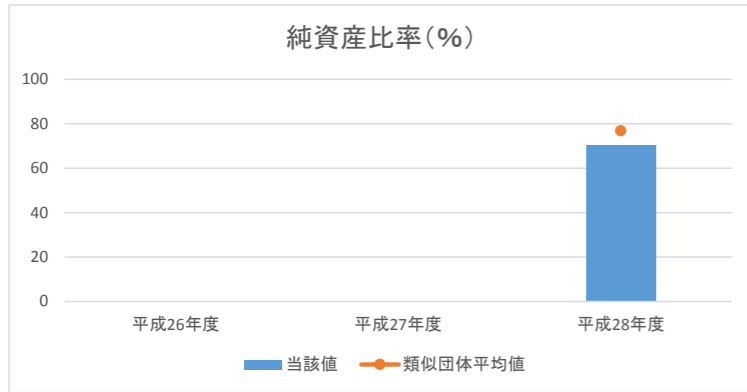
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

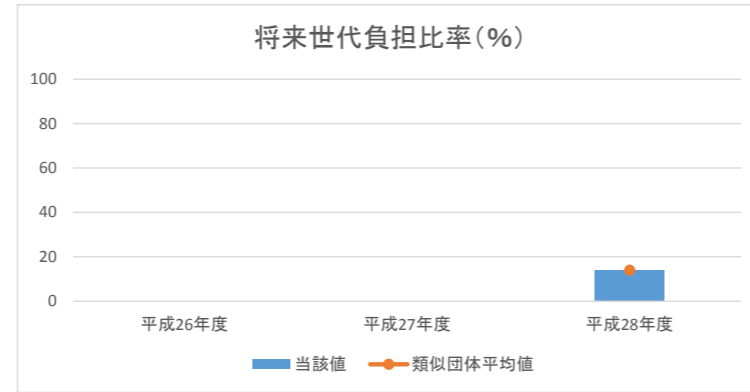
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,765
資産合計			16,698
当該値			70.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,959
有形・無形固定資産合計			14,032
当該値			14.0
類似団体平均値			14.0

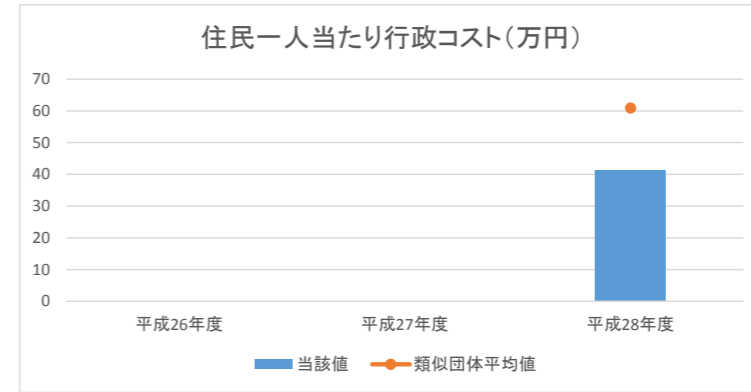
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

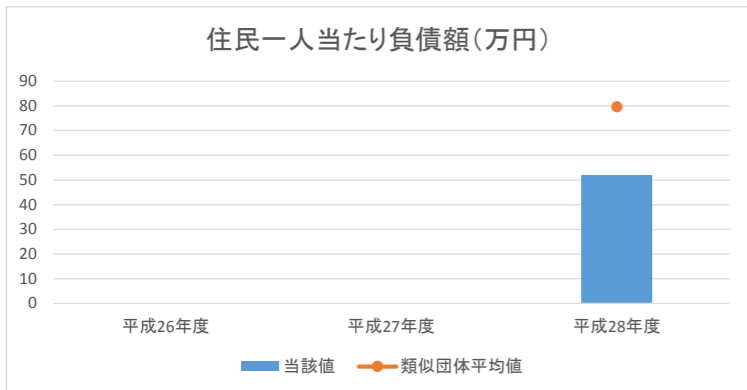
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			392,082
人口			9,510
当該値			41.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

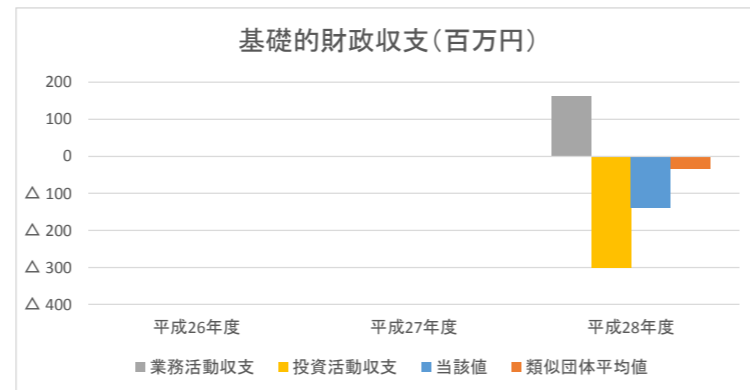
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			493,300
人口			9,510
当該値			51.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			162
投資活動収支 ※2			△301
当該値			△139
類似団体平均値			△35.2

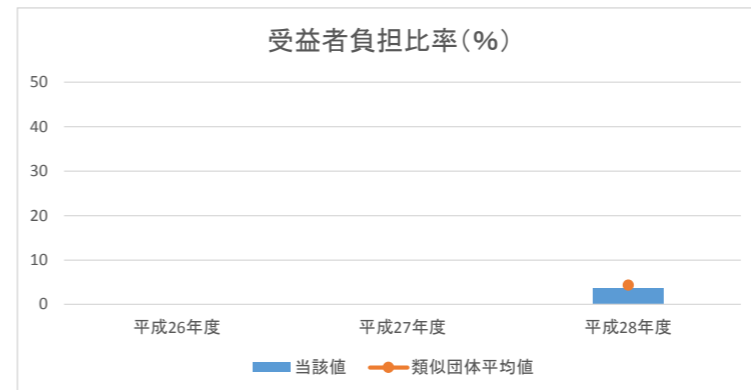
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			152
経常費用			4,076
当該値			3.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産は175.6万円であり、類似団体平均(344.8万円)より下回っているが、これは役場庁舎を含め、老朽化した施設が多く、現在役場新庁舎建設を含めた大型投資的事業を実施しているため、今後は増加する見込みとなる。

2. 資産と負債の比率

本町における純資産比率は70.5%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が70%以上を負担してきた。類似団体平均値(76.9%)と同程度であるものの、上記のとおり地方債の借入を前提とした大型投資的事業を控えているので、今後は将来世代の負担について注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、41.2万円となった。類似団体は60.9万円であることから経常的な費用は類似団体よりも比較的資産形成が行われているといえる。とはいえ、今後、投資的事業が終了し、また、会計年度任用職員の導入により、人件費の増が見込まれるため、注視が必要。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は51.9万円となった。これは類似団体平均(79.6万円)を下回っている。しかし、今後、新庁舎建設など大型投資的事業の実施を控え、地方債の発行額が従来よりも増加する傾向にある。極力地方債の発行縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担の割合は3.7%となった。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握し、今後の使用料・手数料の見直しを検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府笠置町
 団体コード 263648

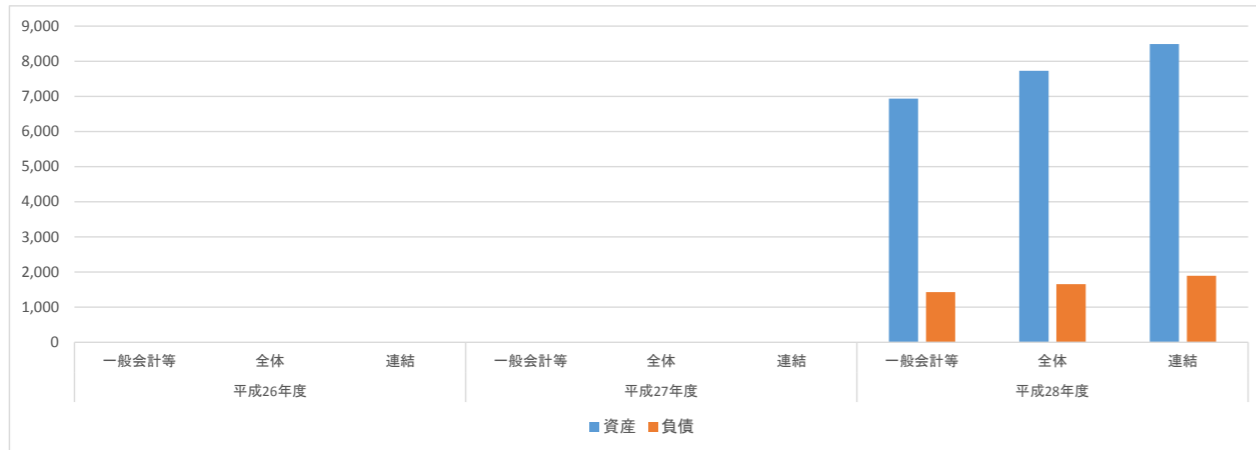
人口	1,430 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	23.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	904,481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,939
	負債			1,426
全体	資産			7,730
	負債			1,655
連結	資産			8,486
	負債			1,895

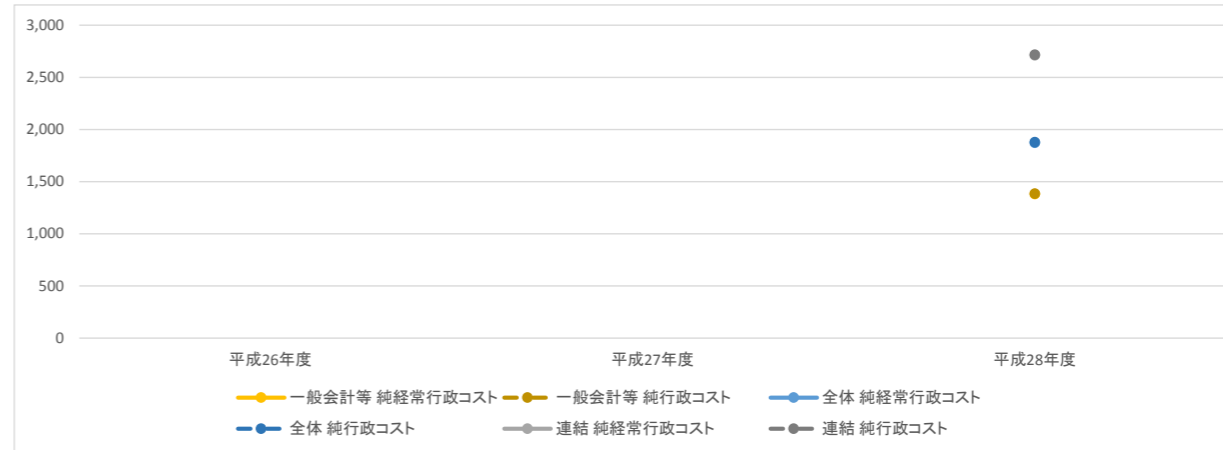


分析:
 一般会計等における28年度末の資産は6,939百万円となっており、その内訳は主に有形固定資産が5,921百万円、基金が801百万円となっています。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計は1,426百万円の内訳は、主に地方債1,146百万円、退職手当引当金が256百万円となっています。
 特別会計及び公営企業会計を含めた町全体における28年度末の資産は7,730百万円となっており、その内訳は主に有形固定資産が6,581百万円、基金が836百万円となっています。これに対して、負債の合計は1,655百万円であり、主に地方債1,366百万円、退職手当引当金が263百万円となっています。関連団体も含めた28年度末の資産は8,486百万円、負債は1,895百万円となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,382
	純行政コスト			1,386
全体	純経常行政コスト			1,873
	純行政コスト			1,878
連結	純経常行政コスト			2,712
	純行政コスト			2,717

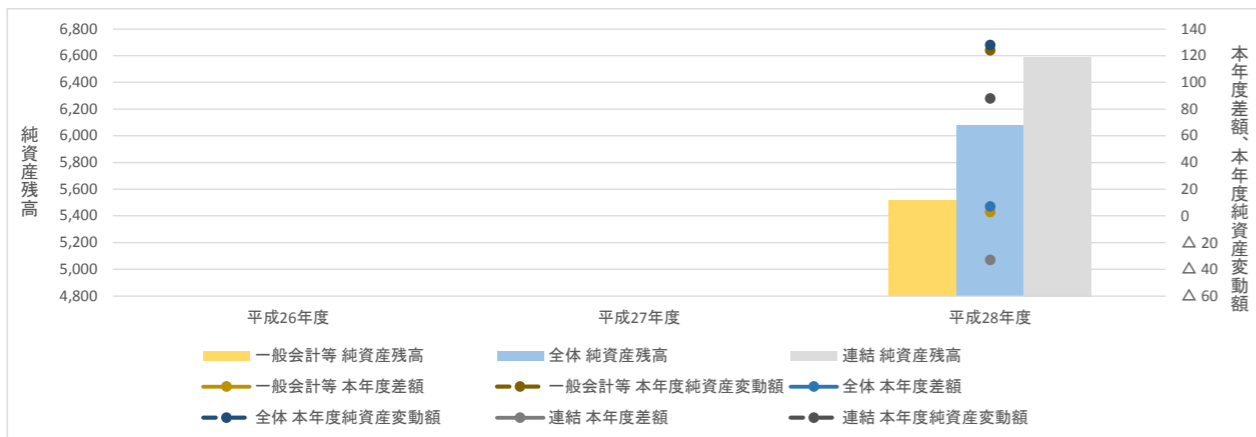


分析:
 一般会計等における行政活動のうち日常的に生じる費用である経常費用は1,460百万円です。主な内容は物件費等が494百万円、人件費が440百万円、補助金等が341百万円です。物件費等には、減価償却費が233百万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間233百万円のコストを費やしていることとなります。これに対して受益者負担と言える経常収益は79百万円となっています。また、臨時損失の5百万円は主に災害復旧事業費です。
 特別会計及び公営企業会計を含めた町全体における行政活動のうち日常的に生じる費用である経常費用は1,986百万円です。主な内容は物件費等が548百万円、人件費が462百万円、補助金等が886百万円です。物件費等には、減価償却費が265百万円含まれています。これに対して受益者負担と言える経常収益は113百万円となっています。また、臨時損失の5百万円は一般会計等と同様に災害復旧事業費です。関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は2,967百万円、経常収益は256百万円です。純行政コストは2,717百万円となっており、町全体の純行政コスト1,878百万円からさらに増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			3
	本年度純資産変動額			124
	純資産残高			5,513
全体	本年度差額			7
	本年度純資産変動額			128
	純資産残高			6,075
連結	本年度差額			△ 33
	本年度純資産変動額			88
	純資産残高			6,591

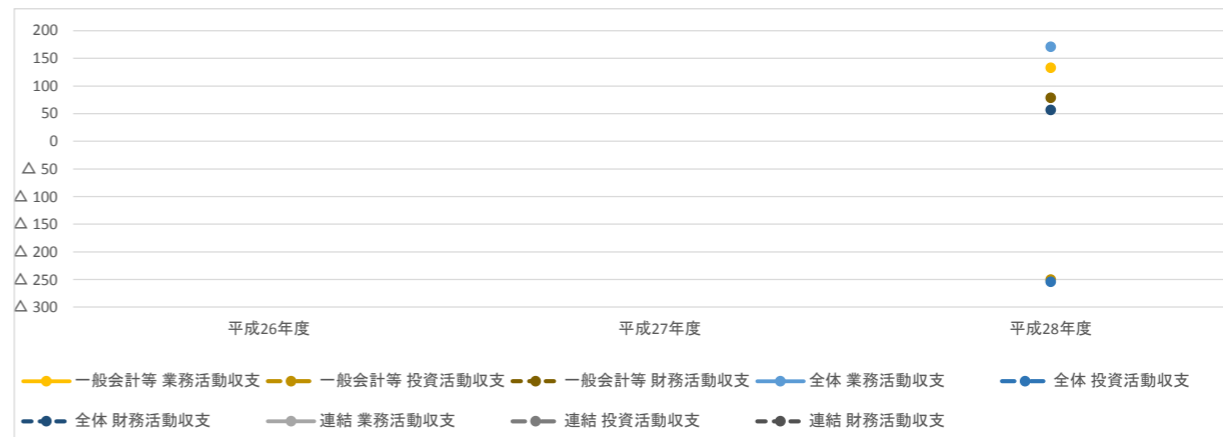


分析:
 一般会計等における純行政コスト1,386百万円に対し、財源として、税収等1,028百万円、国府等補助金361百万円が計上されています。また、固定資産の変動として121百万円計上されています。この結果、27年度末から純資産が124百万円増加し、28年度末は5,513百万円となっています。また、28年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が6,860百万円、「剰余分(不足分)」が△1,347百万円となっています。これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い形態で運用している部分とを区分して表しています。「剰余分(不足分)」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表しています。特別会計及び公営企業会計を含めた町全体における27年度末から純資産が128百万円増加し、28年度末は6,075百万円となっています。また、28年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が7,562百万円、「剰余分(不足分)」が△1,487百万円となっています。特別会計及び公営企業会計においても地方債発行による資産形成を行っているため、一般会計等と比べると将来の住民負担は大きくなりますが、原則として将来の利用者からいただく使用料等により返済していくこととなります。関連団体も含めた28年度末の純資産の内訳をみると「固定資産形成分」が8,203百万円、「剰余分(不足分)」が△1,612百万円となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			133
	投資活動収支			△ 250
	財務活動収支			79
全体	業務活動収支			171
	投資活動収支			△ 254
	財務活動収支			57
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

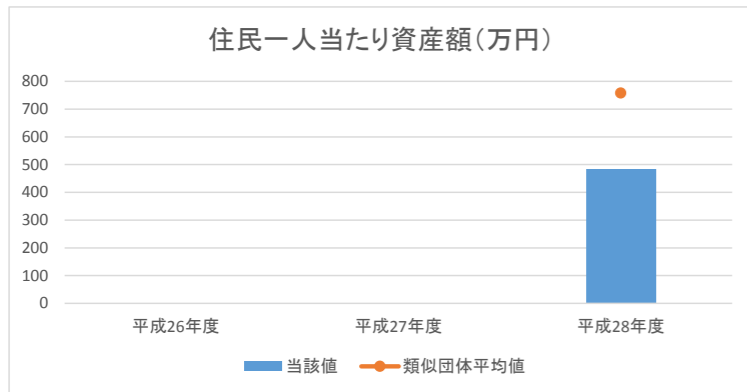


分析:
 一般会計等における28年度の業務活動収支は133百万円です。主な内容は人件費支出371百万円、補助金等支出341百万円、物件費等支出261百万円です。また、収入は1,296百万円で、主に税収等収入1,027百万円、国府等補助金収入190百万円となっています。投資活動収支は△250百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が310百万円です。収入は185百万円で、主に国府等補助金収入です。財務活動収支は、79百万円で、地方債発行収入が161百万円、地方債償還支出が82百万円です。この結果、本年度の資金残高は前年度末から38百万円減少し73百万円となっています。特別会計及び公営企業会計を含めた町全体における28年度の業務活動収支は171百万円で、支出は1,655百万円、収入は1,826百万円です。投資活動収支は△254百万円で、支出は440百万円、収入は186百万円です。財務活動収支は+57百万円で、支出が104百万円、収入が161百万円です。この結果本年度の資金残高は前年度末から26百万円減少し、159百万円となっています。これに歳計外現金の残高を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し161百万円となります。一般会計等と同様に、町全体では28年度は投資の規模が比較的大きくフリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)がマイナスとなっています。

1. 資産の状況

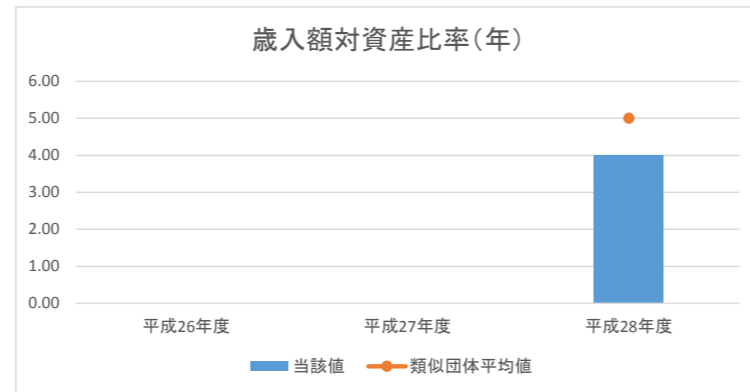
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			693,875
人口			1,430
当該値			485.2
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

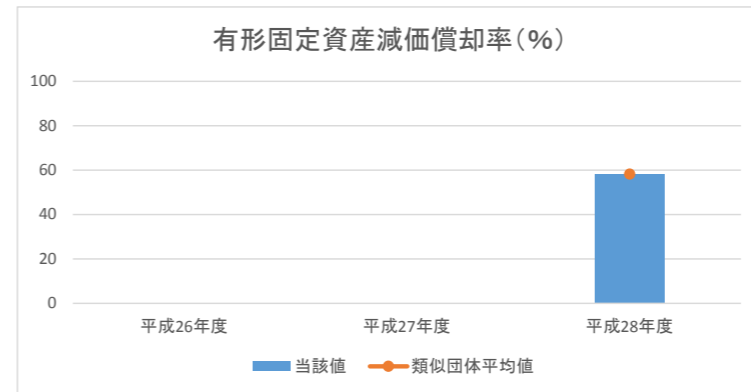
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,939
歳入総額			1,753
当該値			4.0
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,436
有形固定資産 ※1			11,036
当該値			58.3
類似団体平均値			58.2

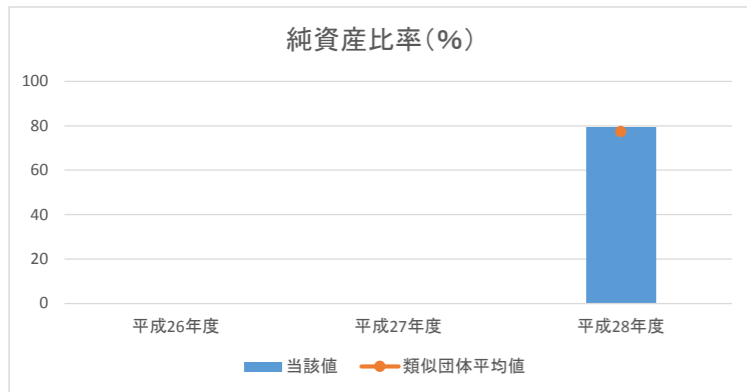
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

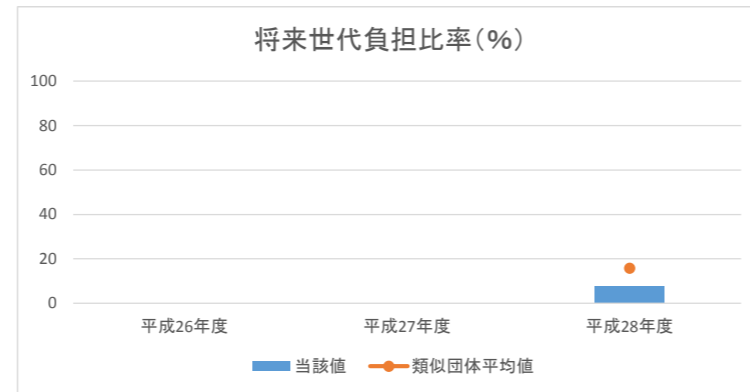
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,513
資産合計			6,939
当該値			79.4
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			453
有形・無形固定資産合計			5,924
当該値			7.6
類似団体平均値			15.8

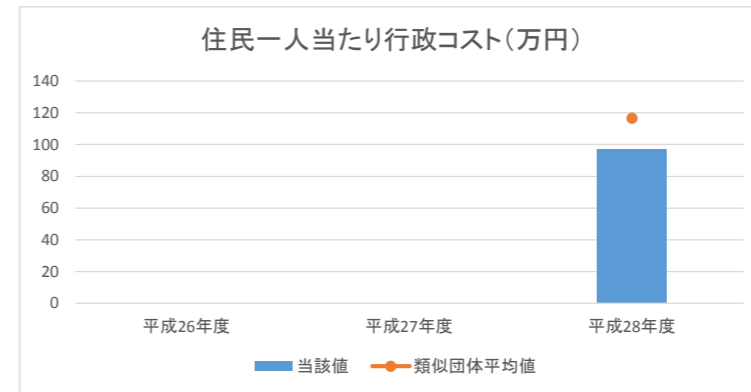
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

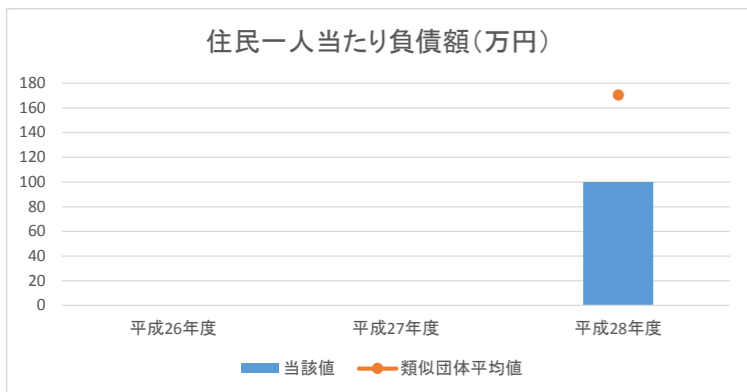
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			138,618
人口			1,430
当該値			96.9
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

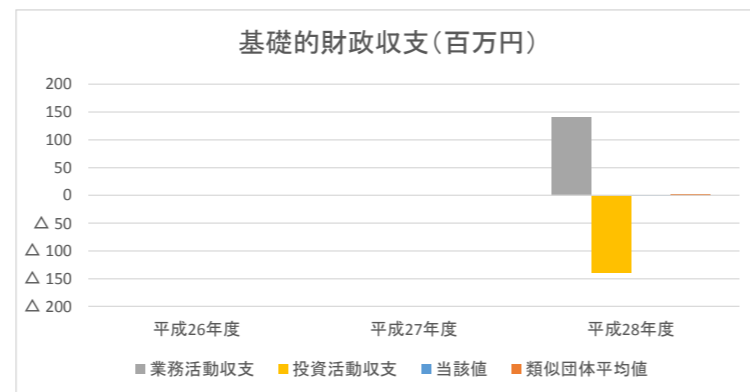
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			142,583
人口			1,430
当該値			99.7
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			141
投資活動収支 ※2			△140
当該値			1
類似団体平均値			2.3

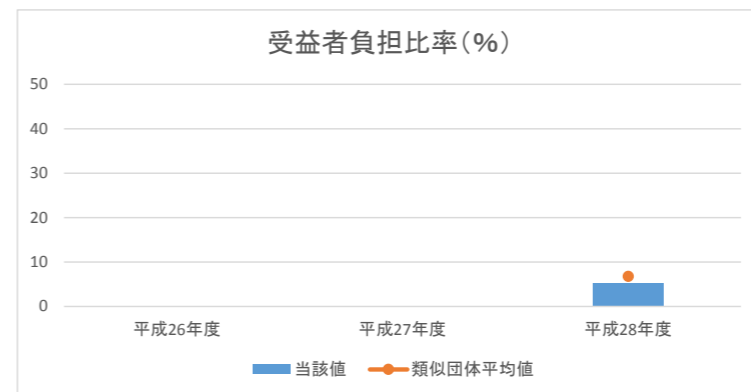
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			79
経常費用			1,461
当該値			5.4
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額類似団体平均を大きく下回っているのが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率の水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていますが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト類似団体平均を下回っていますが、当町は人件費が類似団体と比べて割合が高いので、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、負債の大部分を占める地方債については、その発行額が今後償還がを上回ることが予想されるため、その発行には注視し、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字分を下回ったため1百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市和束町
 団体コード 263656

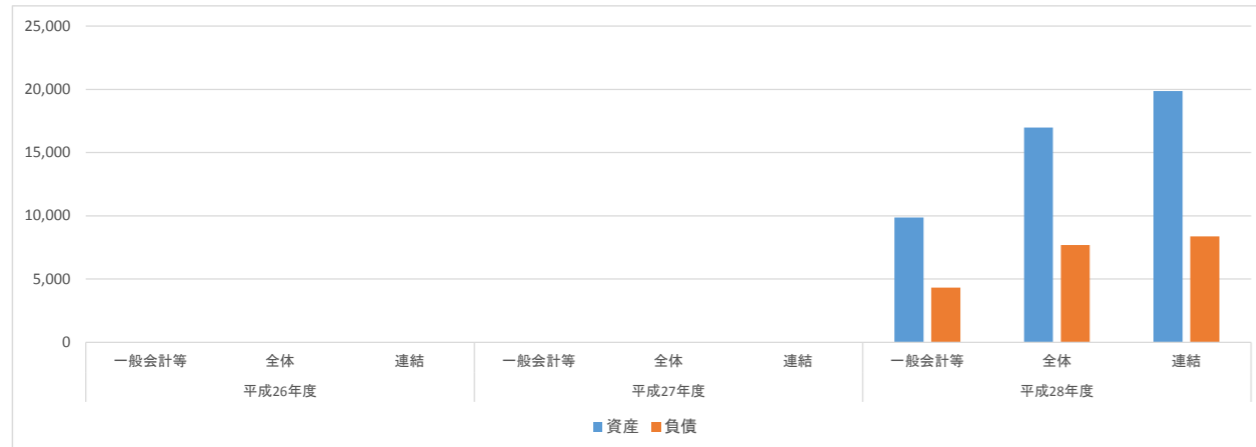
人口	4,170 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	64.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,052.697 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	76.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,863
	負債			4,332
全体	資産			16,968
	負債			7,686
連結	資産			19,858
	負債			8,370

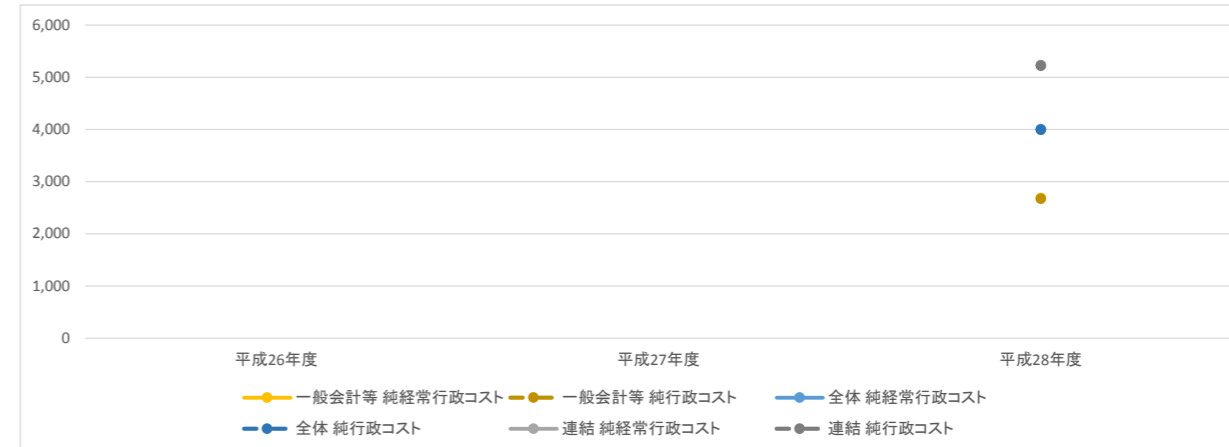


分析:
 資産については、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに資産の90%以上が固定資産となっている。また、建物、道路、橋りょう、簡易水道、下水道などの償却資産は、「一般会計等」は約67%、「全体」は約57%、「連結」は約61%が減価償却により価値が減少していることから、将来的にこれらの公共施設を維持していくための資金が必要となることが予想されるため、計画的な改修・更新や施設の統廃合を進めていき、将来を見越した財政運営を行っていく必要がある。
 一方、負債については、負債合計のうち地方債の占める割合が「一般会計等」は約85%、「全体」は約91%、「連結」は約89%となっている。一般会計の地方債残高は減少傾向にあるが、簡易水道・下水道事業特別会計の地方債残高については増加傾向にあるため、一般会計も含めて地方債の発行には十分に注意するとともに、地方債の発行に頼ることのない財政運営に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,688
	純行政コスト			2,674
全体	純経常行政コスト			4,009
	純行政コスト			3,994
連結	純経常行政コスト			5,235
	純行政コスト			5,221

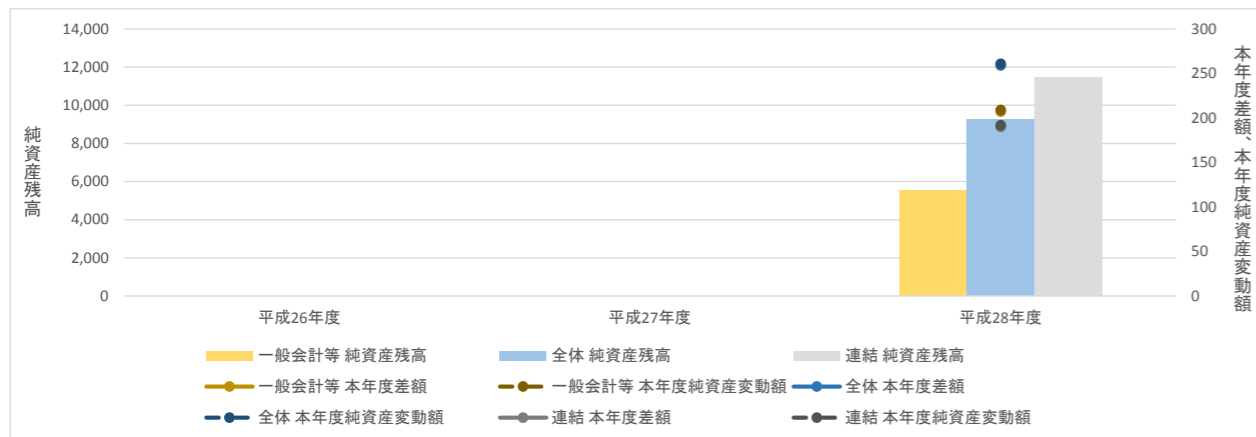


分析:
 「一般会計等」、「連結」については、経常費用のうち業務費用と移転費用に占める割合は約50%ずつであるが、「全体」については、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計の90%以上が補助金等であることから、移転費用の方が5%程多くなっている。
 また、業務費用については、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに職員給与費、物件費、減価償却費でそれぞれ約25~30%を構成しており、合計で80%以上を占める状態である。職員給与費は義務的経費になることから、適切な職員採用等を実施しながら抑制を図るとともに、減価償却費については「一般会計等」で約3.7億円もの価値が減少していることから、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			207
	本年度純資産変動額			209
	純資産残高			5,530
全体	本年度差額			259
	本年度純資産変動額			261
	純資産残高			9,282
連結	本年度差額			190
	本年度純資産変動額			192
	純資産残高			11,488

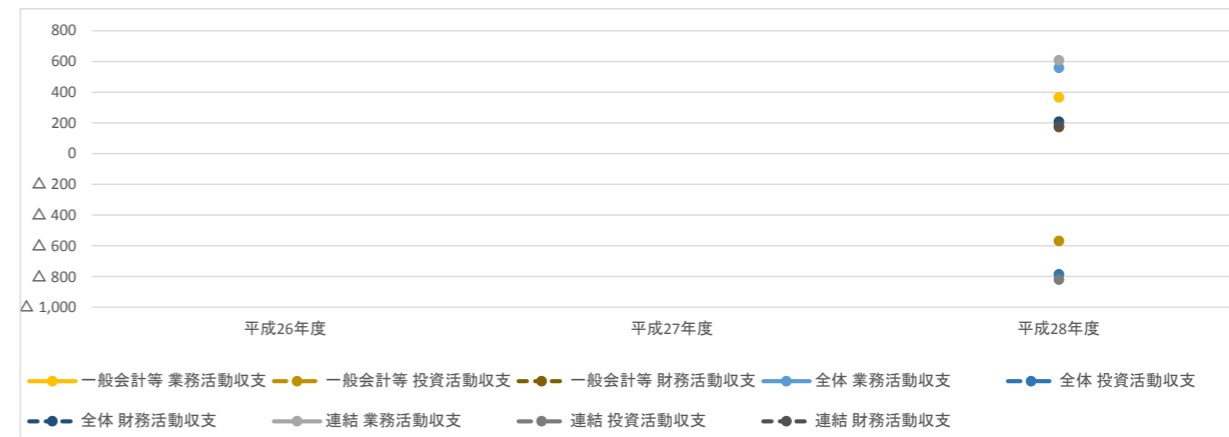


分析:
 「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに純行政コストを税収等の財源が上回り、純資産残高が増加している。
 一方で、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに剰余分(不足分)がマイナスとなっており、公共施設等について地方債を財源に取得したものであることが大きな要因であると考えられるため、補助金等を活用しながら地方債に依存しない施設整備等を実施していくように努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			367
	投資活動収支			△ 569
	財務活動収支			172
全体	業務活動収支			560
	投資活動収支			△ 785
	財務活動収支			209
連結	業務活動収支			608
	投資活動収支			△ 820
	財務活動収支			181



分析:
 「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなった。
 投資活動収支については、「一般会計等」は庁舎の耐震化・改修、山の家改修、観光案内所建設など、「全体」は統合簡易水道事業などの大規模な整備・改修事業を実施したことから、マイナスとなっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、プラスとなっている。

1. 資産の状況

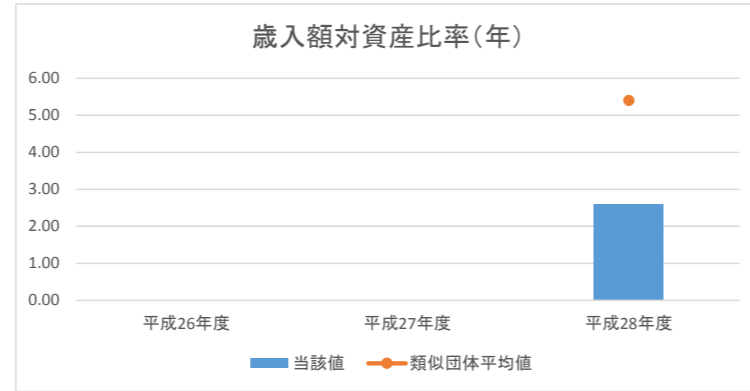
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			986,253
人口			4,170
当該値			236.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

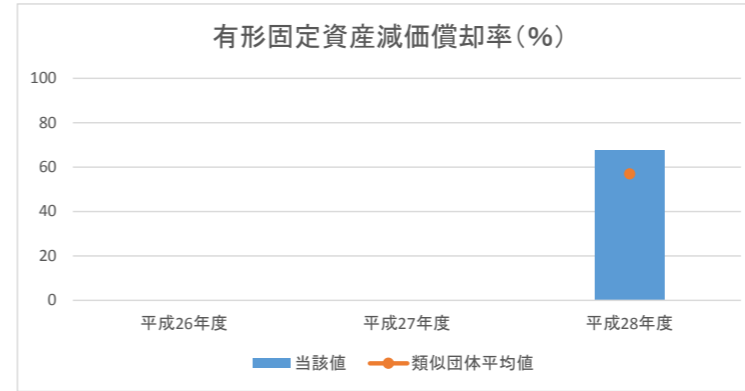
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,863
歳入総額			3,740
当該値			2.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,151
有形固定資産 ※1			17,958
当該値			67.7
類似団体平均値			56.9

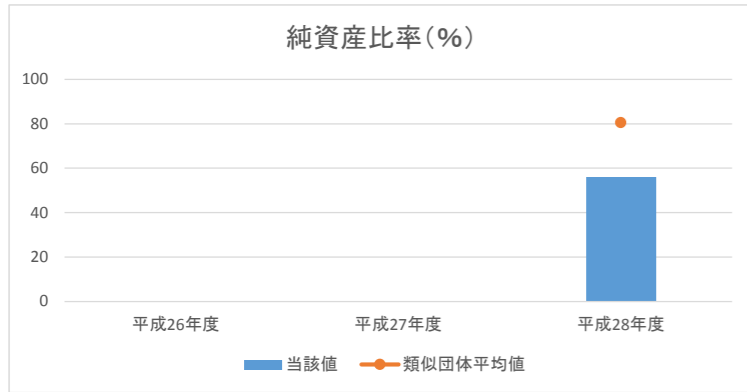
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

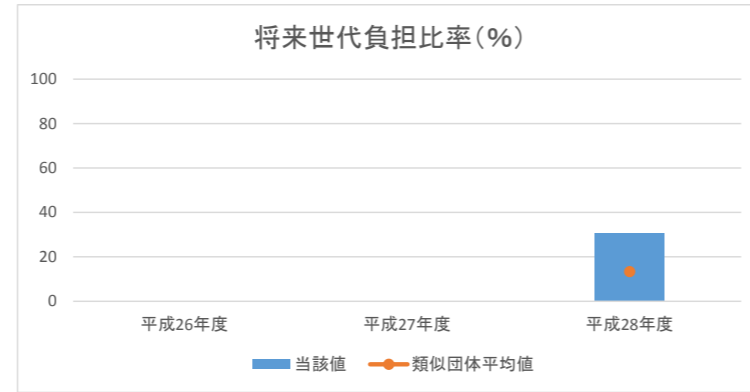
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			5,530
資産合計			9,863
当該値			56.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,377
有形・無形固定資産合計			7,775
当該値			30.6
類似団体平均値			13.4

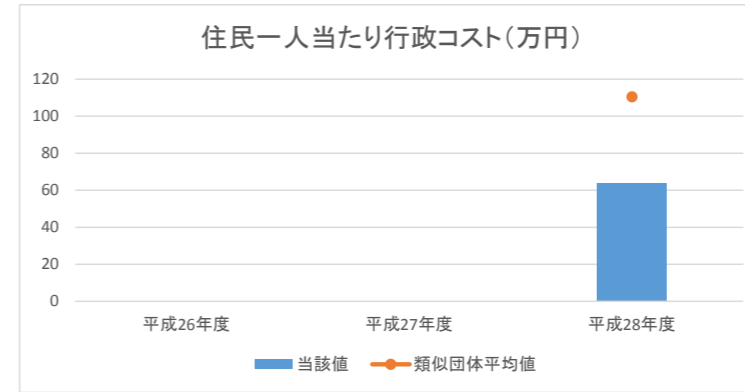
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

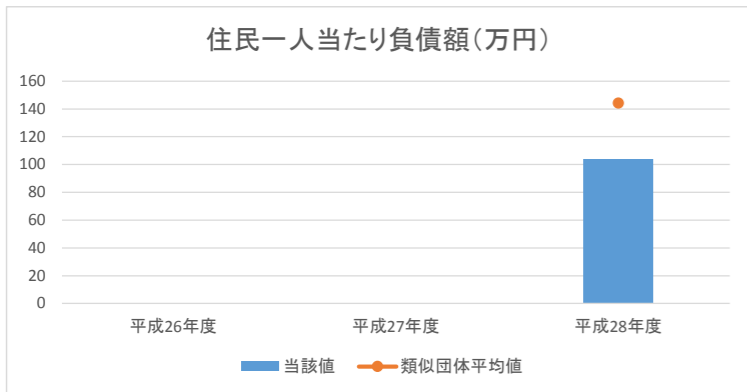
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			267,363
人口			4,170
当該値			64.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

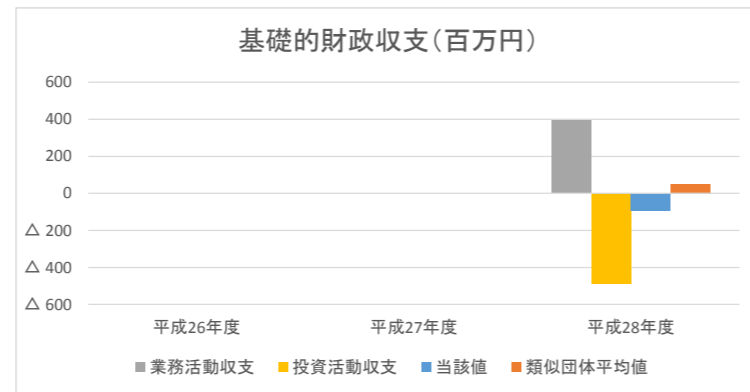
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			433,223
人口			4,170
当該値			103.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			395
投資活動収支 ※2			△491
当該値			△96
類似団体平均値			50.9

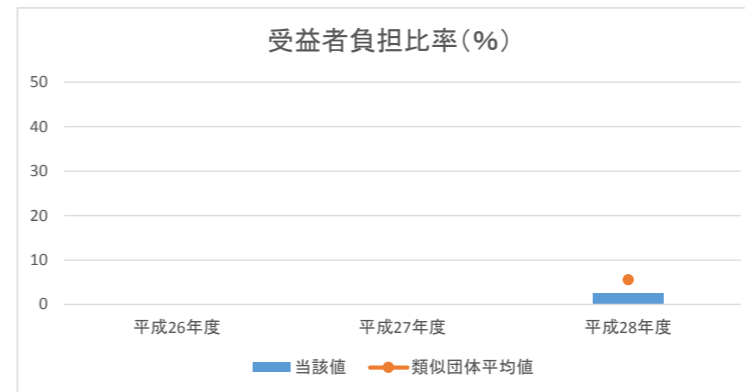
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			72
経常費用			2,760
当該値			2.6
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や橋りょうなど取得価格が不明なものについて備忘価額1円を計上している資産が多いこと、また、昭和20～40年代に整備した橋りょう等のインフラ資産が多く、減価償却額が高いことが要因と考えられる。

また、歳入額対資産比率も類似団体平均を大きく下回っているが、庁舎耐震・改修をはじめとした大規模な整備事業を実施したことに伴う国県等補助金収入や地方債発行収入の増加による歳入総額の増加のためであると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っているが、昭和20～40年代に整備したインフラ資産が多く、更新時期を迎えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な長寿命化対策を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っているが、地方債残高が高いことにより負債額が高くなったことに伴う純資産の減少が要因と考えられる。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、特例地方債(臨時財政対策債等)を除いた地方債残高が高く、また、減価償却額が高いことによる有形・無形固定資産額が低いためであり、地方債の発行を抑制するとともに、計画的に施設の統廃合等を進めていき、将来世代の負担を減少するように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、高齢化の進行に伴う社会保障給付や他会計への繰出金が増加していくことが予想され、また、減価償却費が高いことから、適正な行財政運営に努めるとともに、計画的な施設整備等の実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債額の85%を占める地方債は減少傾向にあるものの未だに高水準にあると思われるため、地方債に頼ることない財政運営を行っていくよう努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支は経常的な支出を税収等収入などで賄えたため黒字となっている。一方、投資的活動収支は地方債の発行により庁舎耐震・改修事業をはじめとする大規模な施設整備を実施したため、大幅な赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、教育費に係る経費については投資的経費も含めて相楽東部広域連合への負担金(補助金等)として計上しているため、他団体と比較して経常費用が高くなるのが要因の1つと考えられる。

経常費用の削減に向けた取組を進めるとともに、公共施設等の使用料の見直しの検討などを行いながら、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市精華町
 団体コード 263664

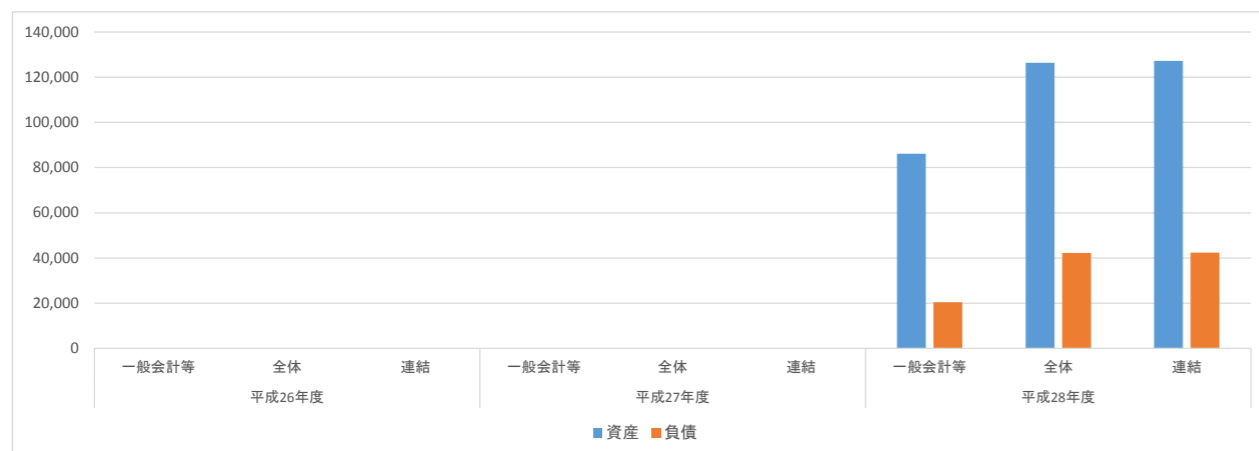
人口	37,556 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	25.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,005,141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	112.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			86,218
	負債			20,364
全体	資産			126,376
	負債			42,184
連結	資産			127,194
	負債			42,300

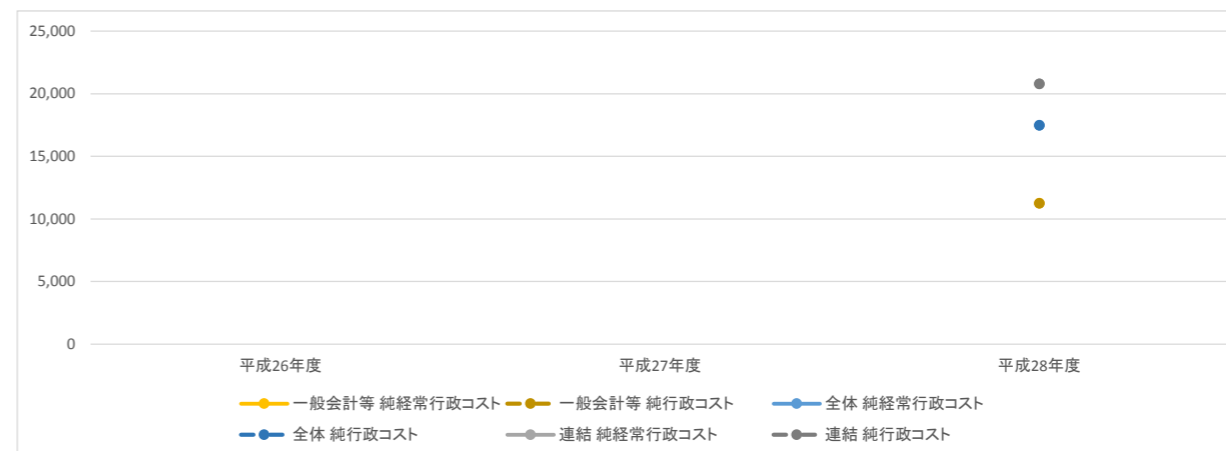


分析:
 一般会計等の資産総額のうち、事業用資産が41.2%、インフラ資産が54.7%を占めている。平成28年度は、福祉施設などの改良工事に伴う事業用資産(建物)の計上や道路改良事業によるインフラ資産の計上があったが、保有資産全体の減価償却費の方が大きく、資産額全体としては減少した。一般会計等には含まれず全体財務書類に含まれる資産負債内容は、上水道会計、下水道会計、病院事業会計がある。一般会計等と比較して負債額がほぼ倍増している主要因は下水道会計にあるが、平成31年4月からの公営企業法適用化と経営戦略策定によって健全な経営に努める。全体財務書類には含まれず連結財務書類に含まれるもののうち、資産負債を大きく抱える対象はないことから数値に大きな変化はない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,264
	純行政コスト			11,253
全体	純経常行政コスト			17,489
	純行政コスト			17,481
連結	純経常行政コスト			20,799
	純行政コスト			20,791

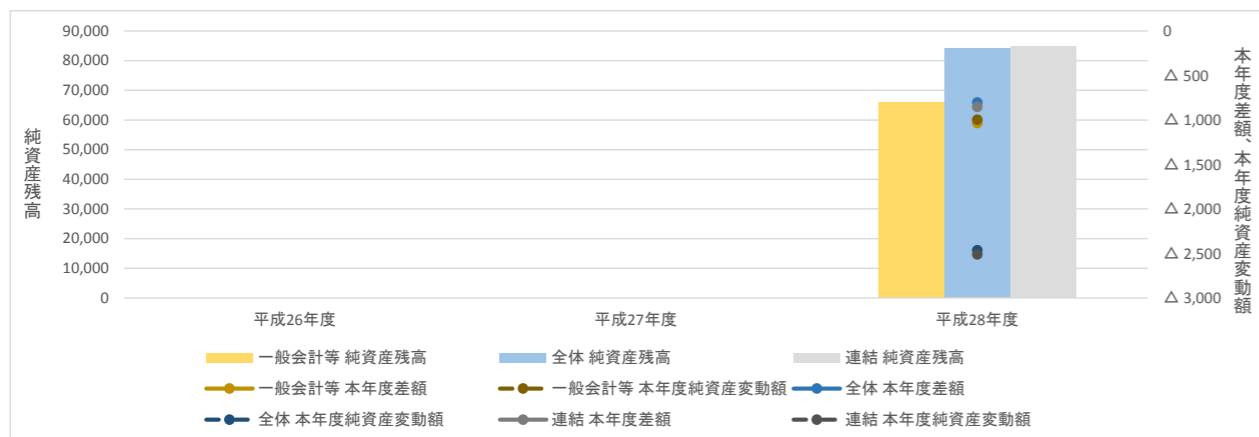


分析:
 一般会計等の行政コストのうち、非現金支出である減価償却費が1,630百万円で経常費用全体の約14%を占めている。近い将来で減価償却額が大きく償却期間を満了するものがないため、今後も減価償却費は同程度、若しくは新規投資の分だけ微増することが考えられる。全体財務書類の行政コストのうち、減価償却費は2,823百万円で一般会計等と比較して1,193百万円の増加となる。一般会計等でも資産総額の54.7%をインフラ資産が占めているが、上水道・下水道といったインフラ資産のインパクトの大きさが表れている。一般会計等と同様に、事業を継続する限りにおいて減価償却費を圧縮することは基本的には考えられず、コストに見合った収益性確保が必要となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,033
	本年度純資産変動額			△ 997
	純資産残高			65,854
全体	本年度差額			△ 803
	本年度純資産変動額			△ 2,462
	純資産残高			84,192
連結	本年度差額			△ 851
	本年度純資産変動額			△ 2,510
	純資産残高			84,894

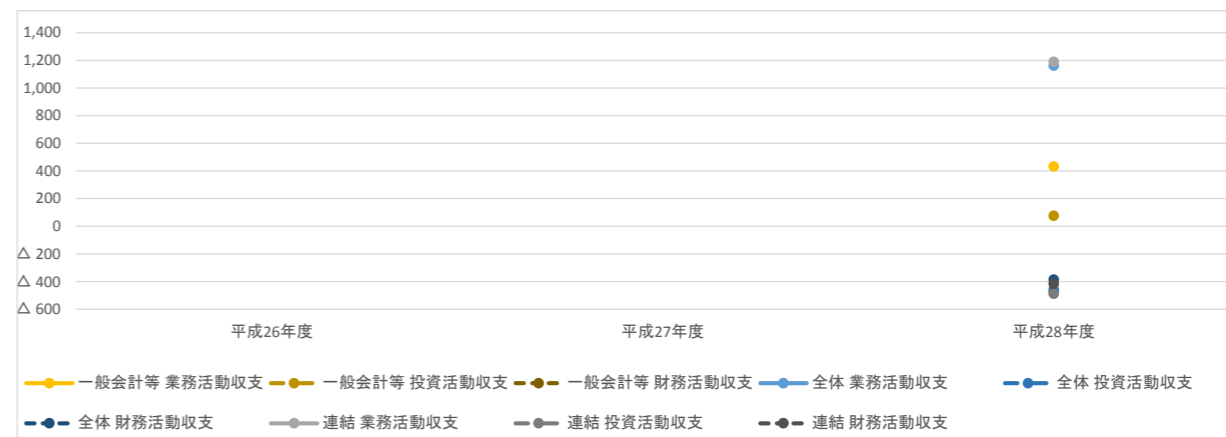


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが11,253百万円のところ収支や国府補助金等による財源が10,219百万円で、コストが財源を上回ったことで、前年度からの純資産変動額は△997百万円と縮小することとなった。特に、税収総額が対前年度2.3億円増加したものの普通交付税が対前年度3.6億円の減少、各種譲与税等も対前年度90百万円の減少と財源不足が生じた。その結果、財政調整基金から2.5億円を補てんする必要が生じた。資産・負債の状況に同じく、全体財務書類では上水道・下水道・病院事業の純資産が含まれ、全体財務書類では大きく数値変動要因となる対象がない。なお、有形固定資産をほぼ保有していない(減価償却費の計上がない)保険事業会計(国保・介護・後期高齢)での黒字によって全体での本年度純資産変動額を押し下げている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			432
	投資活動収支			76
	財務活動収支			△ 476
全体	業務活動収支			1,163
	投資活動収支			△ 459
	財務活動収支			△ 386
連結	業務活動収支			1,190
	投資活動収支			△ 488
	財務活動収支			△ 416

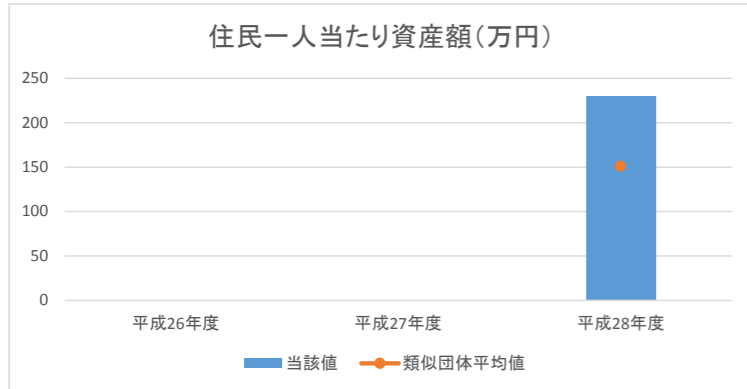


分析:
 一般会計等における投資活動収支が76百万円となっているが、他の不足を補うため財政調整基金等の基金取崩収入を計上していることによるので、投資額以上に財源を費やしたこととなっている。財務活動収支においても△476百万円となり、地方債発行収入よりもその償還支出が大きく上回っている。負債残高の大きさや実質公債費比率13.6%という数字にも表れているように、債務の圧縮が課題となっている。債務償還のために業務収入や投資活動収入である基金取崩収入で全体収支が保たれている極めて厳しい状況にある。

1. 資産の状況

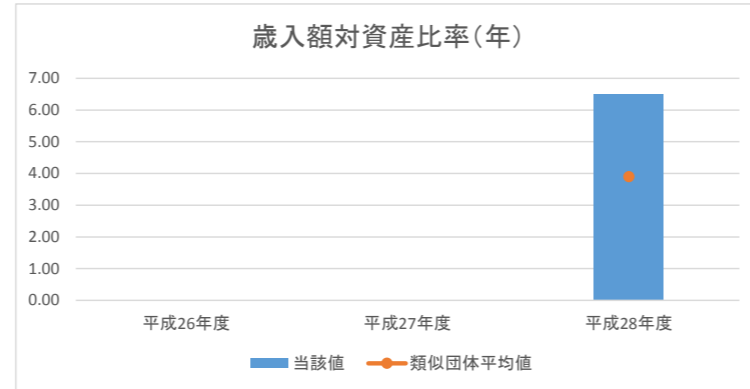
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,621,825
人口			37,556
当該値			229.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

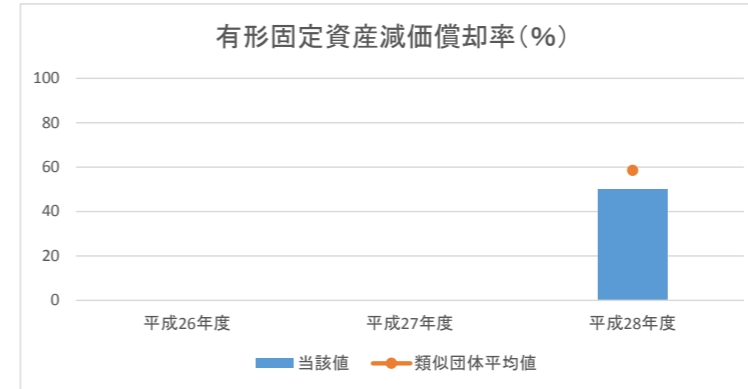
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,218
歳入総額			13,232
当該値			6.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,217
有形固定資産 ※1			70,338
当該値			50.1
類似団体平均値			58.5

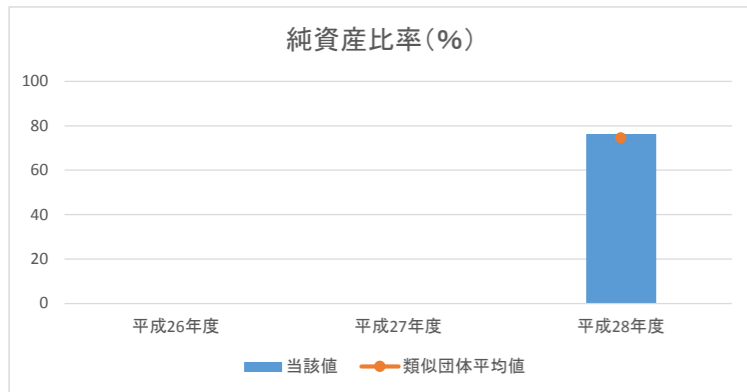
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

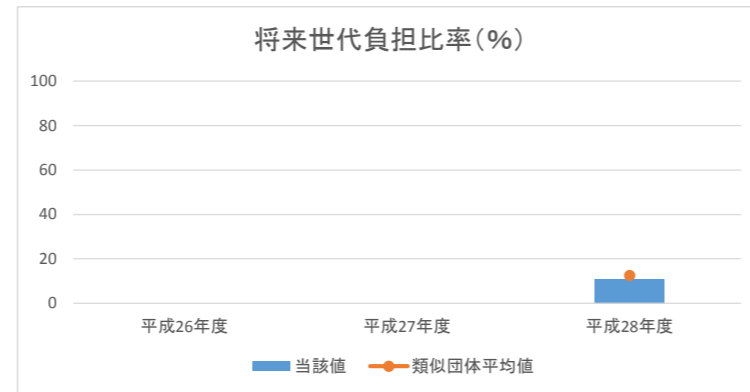
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,854
資産合計			86,218
当該値			76.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,050
有形・無形固定資産合計			83,260
当該値			10.9
類似団体平均値			12.6

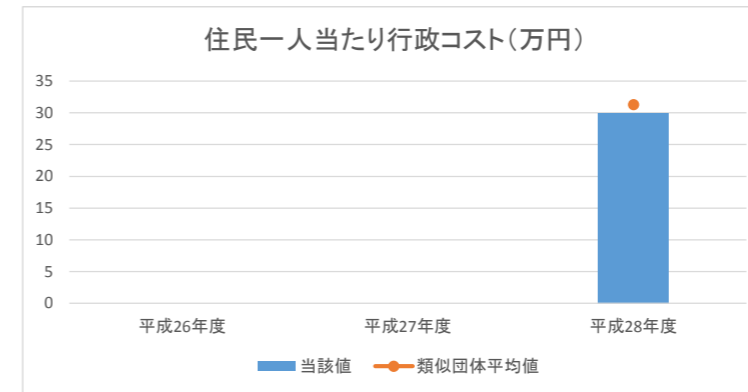
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

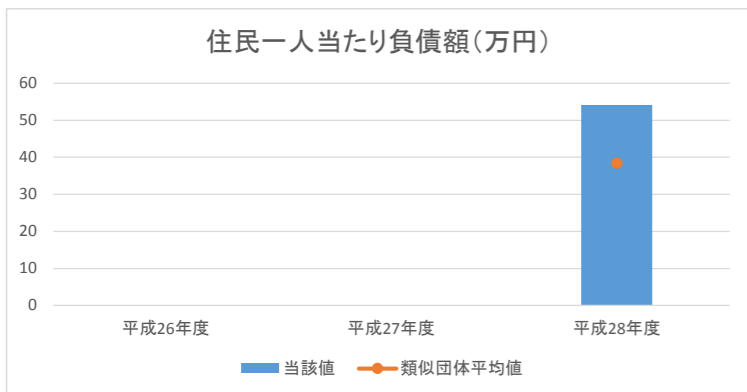
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,125,260
人口			37,556
当該値			30.0
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

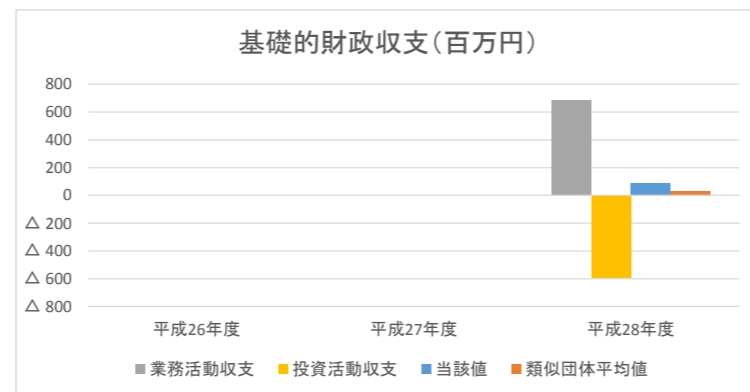
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,036,405
人口			37,556
当該値			54.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			685
投資活動収支 ※2			△595
当該値			90
類似団体平均値			33.3

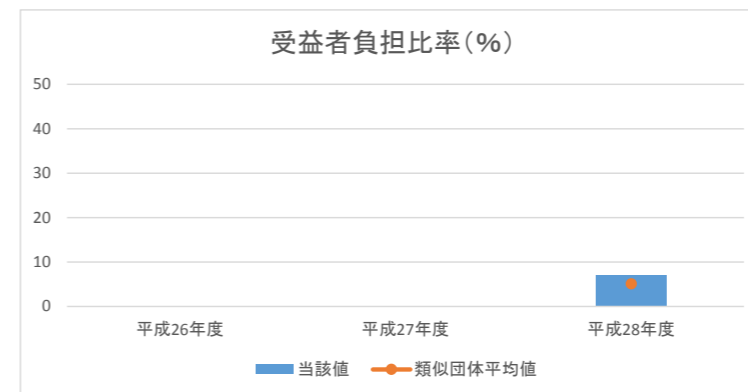
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			854
経常費用			12,118
当該値			7.0
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

簿価ベースによる住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比較して高い状況にある。本町は、関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が若い傾向にある(③有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも低いことにも表れている)ことが考えられる。

しかし、開始時貸借対照表時点から統一的な基準に沿って可能な限り建物一体評価によることなく附属設備をそれぞれの耐用年数に応じて細分化しているため、一体評価と比較した場合には償却が早く進んで簿価が縮小する傾向にある。

なお、類似団体におかれては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であり、かつ、平成27年度に消防庁舎を建て替えたばかりということも保有資産額を押し上げている一因にあると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは相対的に負債額が大きいことが窺える。平成28年度決算の将来負担比率112.5%という数字も負債額の大きさを示している。なお、本町の固定資産に計上していない保有外資産に対する負債(廃棄物処理施設)が純資産比率を押し下げていることが考えられる。

なお、負債計上の地方債残高のうち臨時財政対策債等のいわゆる赤字地方債が全体の41.5%を占めるに至っており、資産と負債の適切なバランスを助産していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストは類似団体平均値と比較して若干下回っている。非現金支出である減価償却費のみを比較することは困難であるが、資産額が類似団体平均値と比較して大きいことや、建物一体評価ではなく附属設備へ細分化していることを勘案すると、減価償却費の計上が比較的大きいものと考えられる。行財政改革の徹底によるコスト縮減は当然としつつ、使用料をはじめとした経常収益の増加策に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額は類似団体平均値と比較して大きい傾向にあり、資産と負債の比率欄の分析に同じ。平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債の償還が終了しておらずまだなお高水準の負債残高を有している。また、その一方で、こうした施設の特に設備の老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差しかかってきており、公共施設の予防保全と適切な地方債の活用を図る必要がある。なお、こうした更新需要に備えるために公共施設等総合管理基金を平成28年度に造成したことから、減価償却費の一定見合いを更新財源として確保していく取り組みを進める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体平均値と同程度となっている。財務書類の作成により、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設使用料についてはその算定基礎に資本費(減価償却費)を含めて算定することが可能となった。これを受けて、公共施設使用料等設定基準を策定し、段階的に受益者負担を見直していくこととしている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南山城村

団体コード 263672

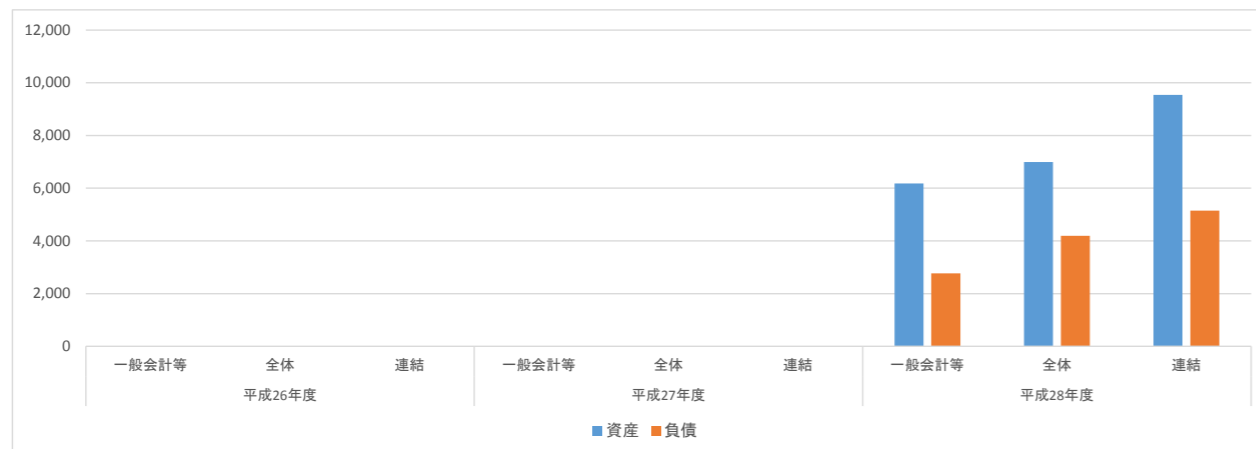
人口	2,882 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	64.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,682.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	23.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,180
	負債			2,765
全体	資産			6,996
	負債			4,197
連結	資産			9,541
	負債			5,148

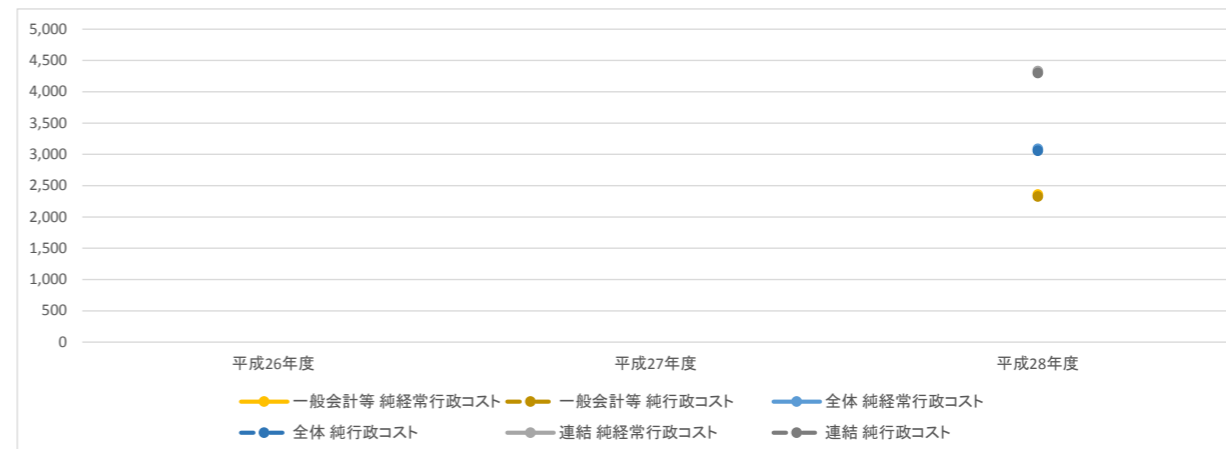


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,134百万円の増加(22.5%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産である。その主な理由は、道の駅が開業したことにより減価償却による資産の減少を上回ったことが大きく、建物・工作物及び物品それぞれの資産計上額が大幅に増加する結果となった。但し、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.6%を占めており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,359
	純行政コスト			2,327
全体	純経常行政コスト			3,090
	純行政コスト			3,058
連結	純経常行政コスト			4,331
	純行政コスト			4,300

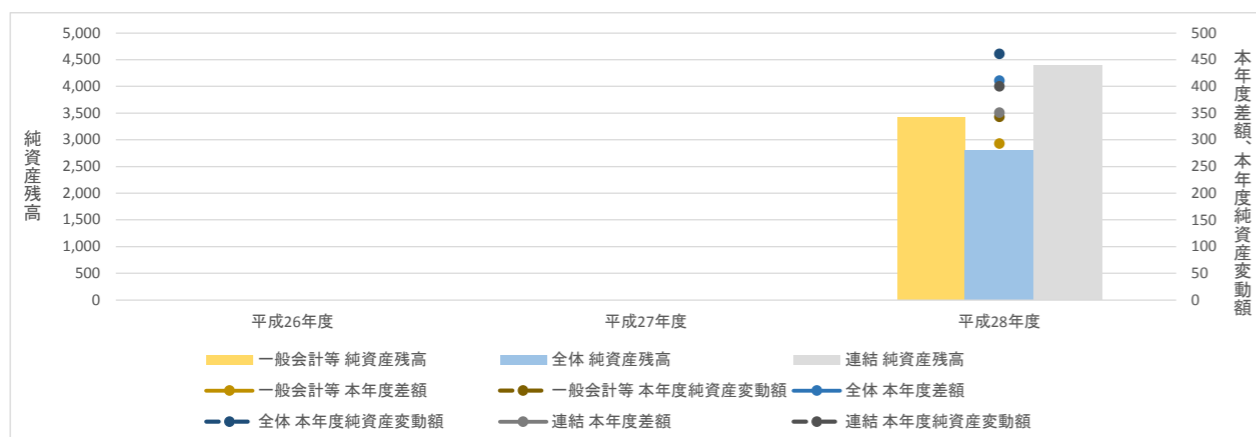


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,578百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,296百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,282百万円である。なお、移転費用のうち他会計への繰出金が291百万円と22.7%を占めているが、それぞれの会計への基準に合った繰出金以外に、都市部と違い土地の地形や利用人口の減少等により簡易水道事業が厳しい状況にあるため多くの繰出しが必要となっている。今後も人口減少等が続けば更に繰出金額が上昇することが見込まれるため、設備の見直し(規模の縮小等)等の推進により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			293
	本年度純資産変動額			343
	純資産残高			3,415
全体	本年度差額			411
	本年度純資産変動額			461
	純資産残高			2,799
連結	本年度差額			351
	本年度純資産変動額			400
	純資産残高			4,392

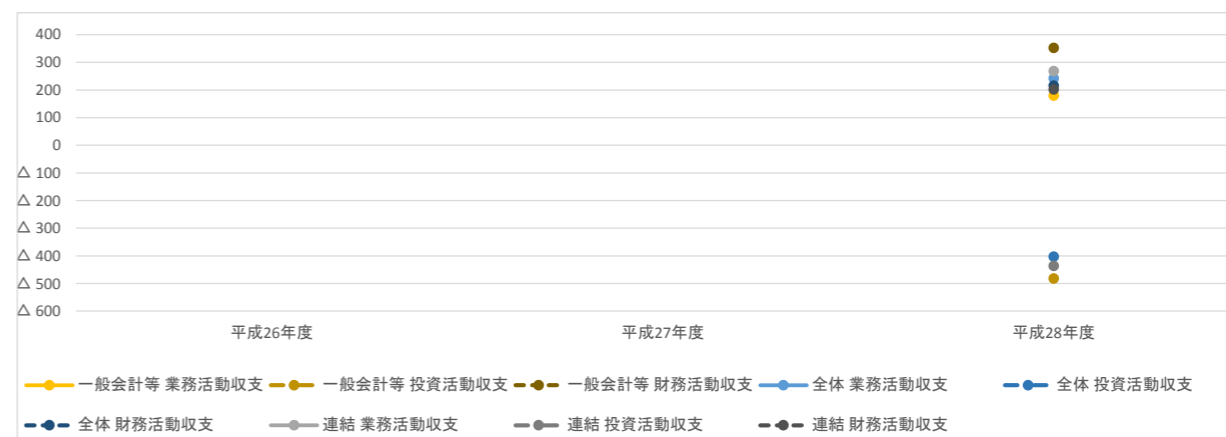


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,621百万円)が純行政コスト(2,328百万円)を上回ったことから、本年度差額は293百万円となった。他にも無償所管替等もあり、純資産残高は343百万円の増加となった。今年度は、道の駅事業を実施しているため、国県等補助金が339百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			180
	投資活動収支			△482
	財務活動収支			353
全体	業務活動収支			242
	投資活動収支			△403
	財務活動収支			216
連結	業務活動収支			269
	投資活動収支			△436
	財務活動収支			202

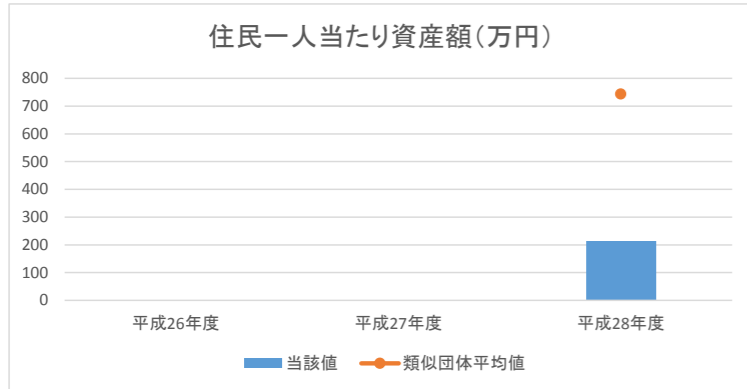


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は180百万円であったが、投資活動収支については、道の駅整備を行ったことから△482百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、353百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、110百万円となった。しかし、今後は地方債償還額が増加する見込みであるため、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

1. 資産の状況

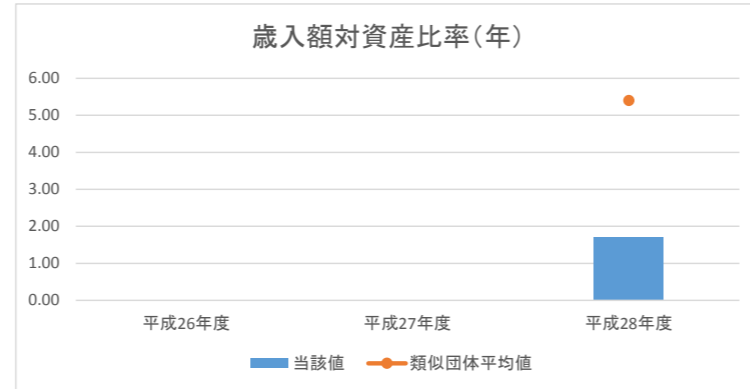
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			618,004
人口			2,882
当該値			214.4
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

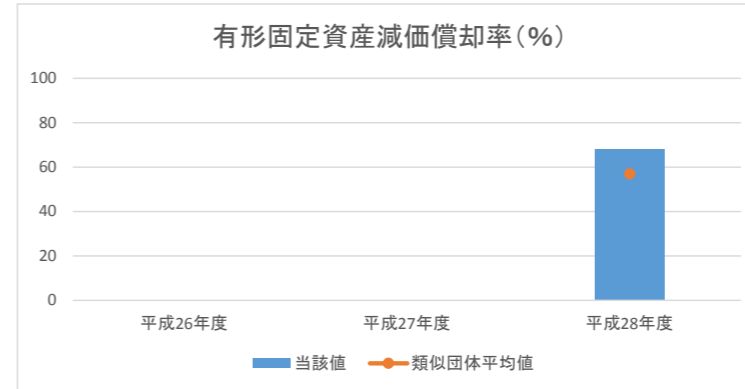
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,180
歳入総額			3,560
当該値			1.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,479
有形固定資産 ※1			13,870
当該値			68.3
類似団体平均値			56.9

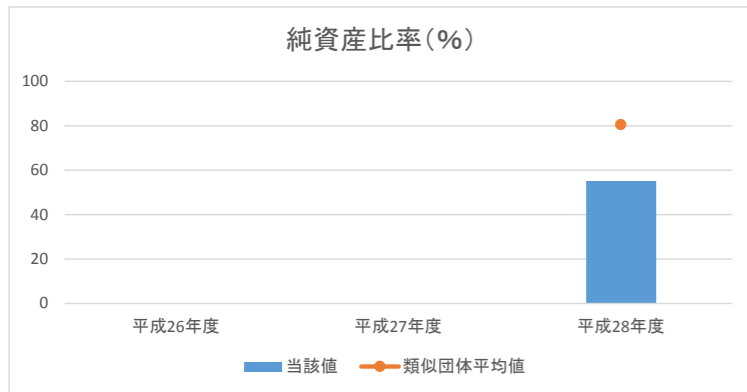
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

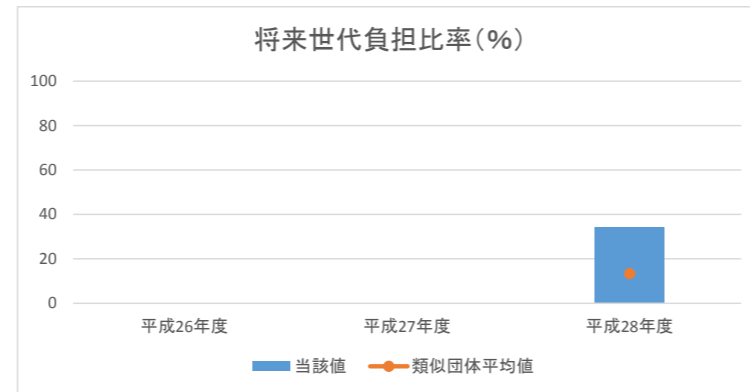
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,415
資産合計			6,180
当該値			55.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,748
有形・無形固定資産合計			5,079
当該値			34.4
類似団体平均値			13.4

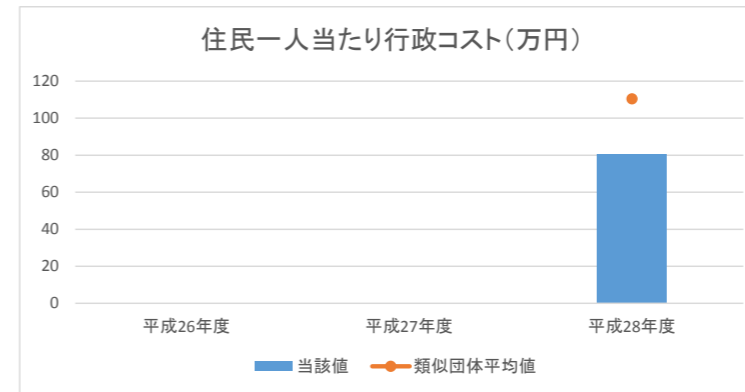
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

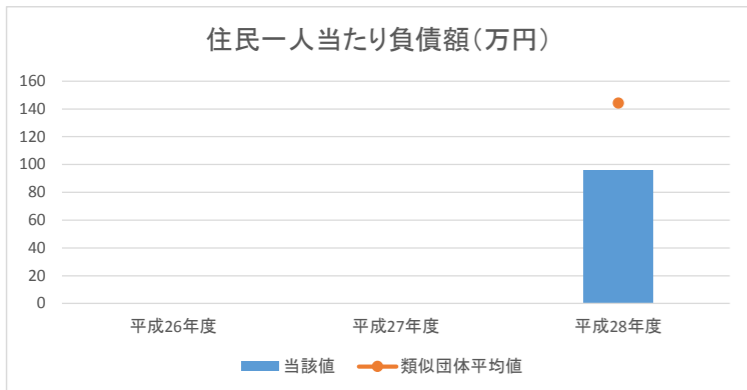
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			232,705
人口			2,882
当該値			80.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

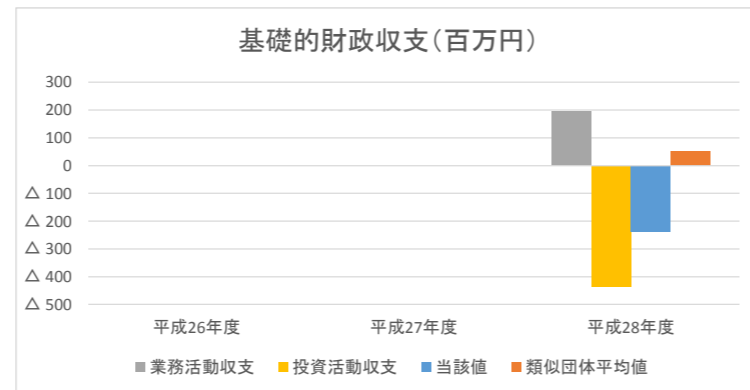
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			276,525
人口			2,882
当該値			95.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			197
投資活動収支 ※2			△435
当該値			△238
類似団体平均値			50.9

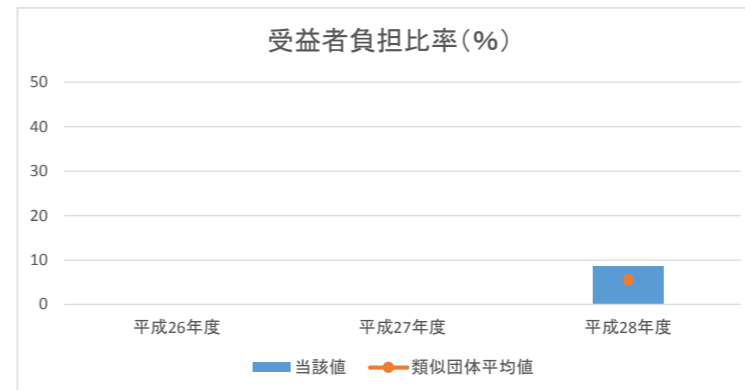
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			219
経常費用			2,578
当該値			8.5
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないことを表している反面、資産の老朽化が進行していることを示している。
事業用資産では、建物(減価償却率:69.5%)、工作物(減価償却率:60.0%)となっており、インフラ資産でも物品(減価償却率:61.9%)となっているものの、この数値は道の駅事業という大型事業の実施により数値が改善していることが大きく、1年前の数値では、事業用資産では、建物(減価償却率:74.9%)、工作物(減価償却率:74.6%)、インフラ資産では物品(減価償却率:82.0%)となっており、今後の修繕や更新等に係る財政負担が急激に増えることが考えられるため、より計画的な修繕や長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、特例地方債を除いた地方債残高(1,748百万円)のうち、交付税算入率の有利な辺地債が1,214百万円と69.5%を占めている。ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。「1.資産の状況」でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みもあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、不要と思われる資産については除去する等、施設保有量の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり維持補修費等が少ないことも要因となっている。ただ、今後は老朽化した資産の修繕や社会保障給付等の費用が上昇することが見込まれるため、固定経費の縮減(総人件費の逓減等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の新規地方債発行の抑制等もあり、類似団体を下回っている。しかし、次年度以降は道の駅事業に係る辺地債の借入等も増加するため、今後は上昇に転じると見込まれる。
また、基礎的財政収支についても、大きな事業を実施したこともあり△238百万円と非常に大きな収支不足となっている。来年度以降の収支を均衡させるためには、事業の抑制等を図りつつ、地方債の繰上償還等も併せて実施し、負債の軽減等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。これは、連合等の人件費の返還金(54,094千円)や特別会計からの過年度精算金(14,477千円)をその他(経常収益)としていることも影響しており、これらの数値を除くと5.8%となり類似団体とほぼ同じ負担比率となっている。今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化等を行い、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹波町

団体コード 264075

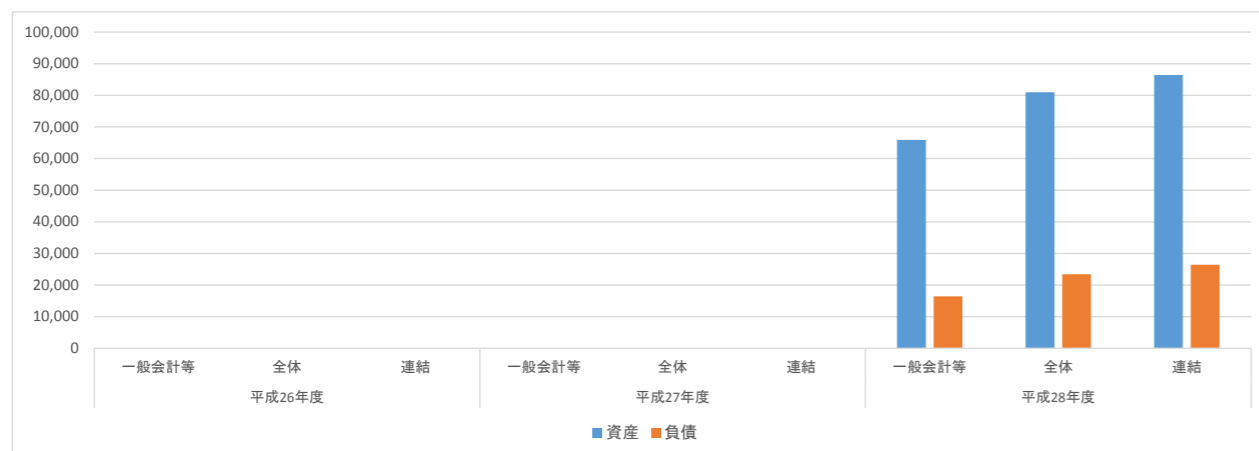
人口	14,903 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	303.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,010,091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	121.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,896
	負債			16,402
全体	資産			80,988
	負債			23,418
連結	資産			86,436
	負債			26,398

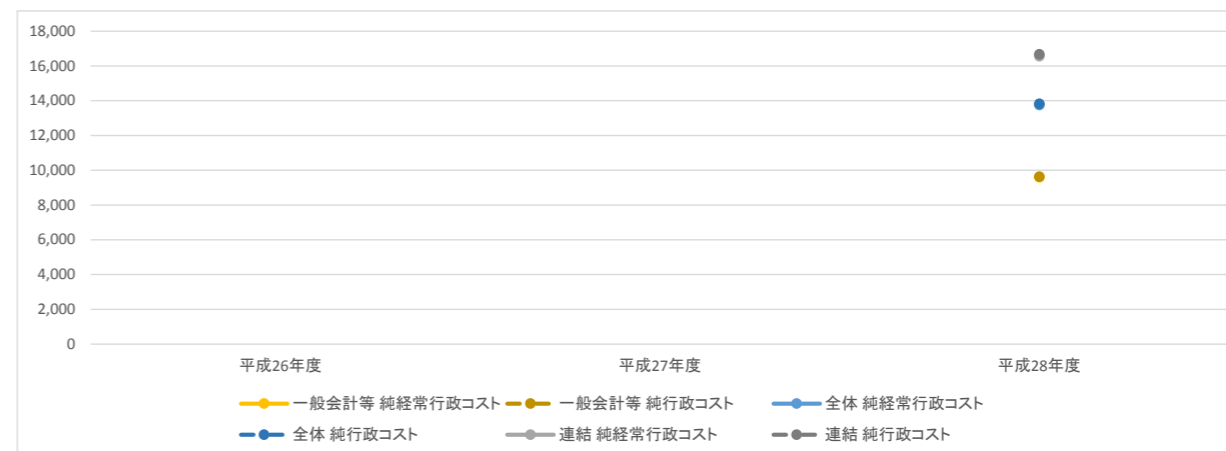


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首から728百万円減少した。特に増減が大きかったものは、有形固定資産と基金である。有形固定資産は全体では848百万円の大幅な減少となっている。このうち建物は、和知地域交流拠点施設や地域熱供給施設の整備により、650百万円の増加、また、道路等インフラ資産における工作物の減価償却累計額が1,279百万円と大幅に増加している。流動資産における基金については、財政調整基金が162百万円の増加となっている。負債総額は期首から24百万円減少した。地方債の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,593
	純行政コスト			9,628
全体	純経常行政コスト			13,753
	純行政コスト			13,830
連結	純経常行政コスト			16,563
	純行政コスト			16,679

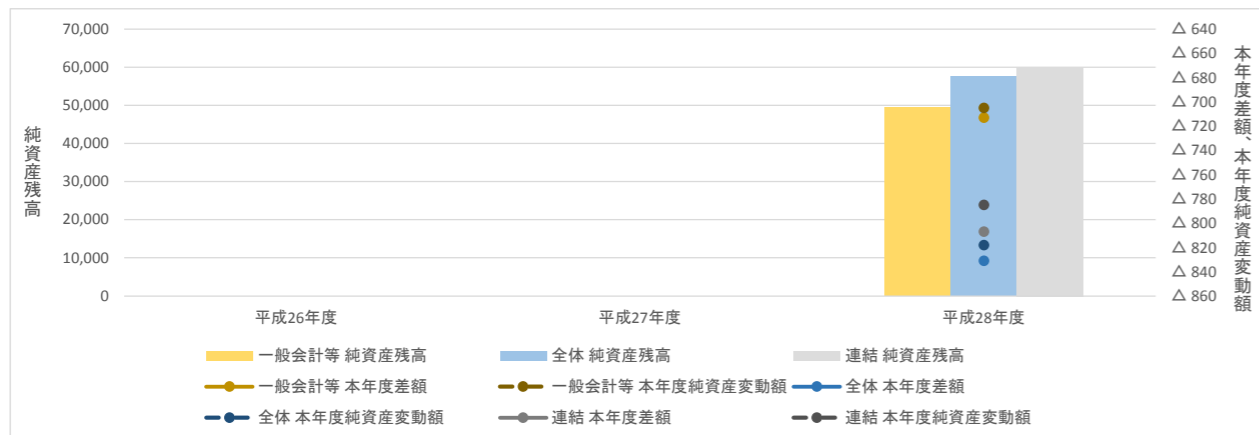


分析:
一般会計等における経常費用は10,341百万円となった。このうち業務費用は5,863百万円、移転費用は4,478百万円である。業務費用のうち、人件費は1,689百万円、物件費等は4,006百万円である。物件費等の約半分(2,053千円)を減価償却費が占めている。移転費用のうち、補助金等は2,046百万円、他会計への繰出金は1,708百万円である。補助金等においても特別会計である公営企業会計への補助金や一部事務組合への負担金が含まれており、広大な面積をもつ過疎地域である本町においては、これら一部事務組合や公営企業等の運営経費が増加していることから、移転費用において大きな割合を占めている現状にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 713
	本年度純資産変動額			△ 705
	純資産残高			49,493
全体	本年度差額			△ 831
	本年度純資産変動額			△ 818
	純資産残高			57,570
連結	本年度差額			△ 807
	本年度純資産変動額			△ 785
	純資産残高			60,037

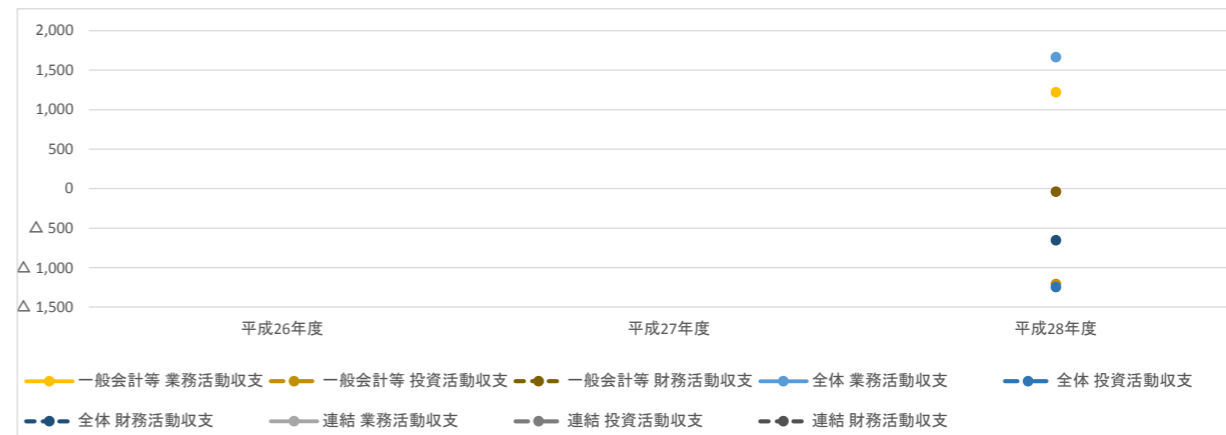


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,914百万円)が純行政コスト(9,628百万円)を下回ったことから、本年度差額は△713百万円となり、純資産残高は705百万円の減少となった。減価償却費等行政コストが嵩む一方で、普通交付税合算代替の縮減等により財源の減小が見込まれ、今後も純資産残高の減少傾向が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,223
	投資活動収支			△ 1,205
	財務活動収支			△ 36
全体	業務活動収支			1,667
	投資活動収支			△ 1,245
	財務活動収支			△ 652
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

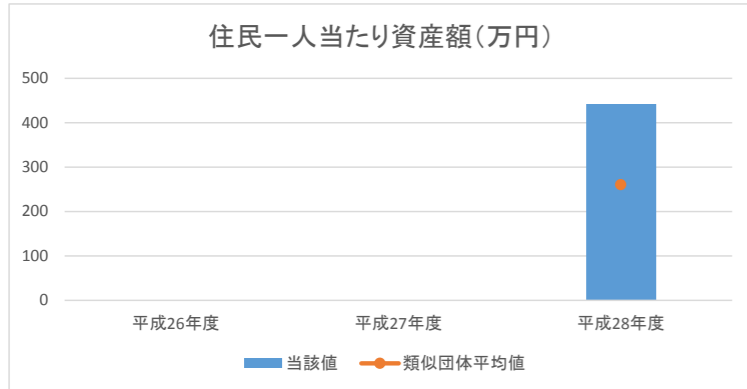


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,223百万円であったが、投資活動収支については△1,205百万円となった。財務活動については、地方債償還支出と地方債発行収入がほぼ均衡しており、△36百万円であった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における税収等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。今後は、新庁舎整備等大型投資事業を計画していることから、地方債発行収入及び後年度の地方債償還支出の増加が見込まれている。

1. 資産の状況

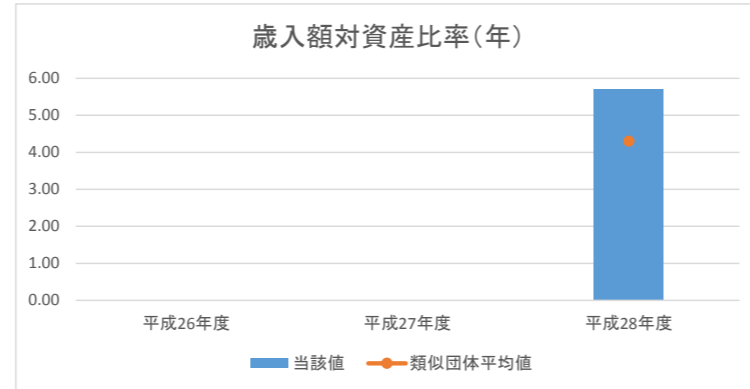
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,589,582
人口			14,903
当該値			442.2
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

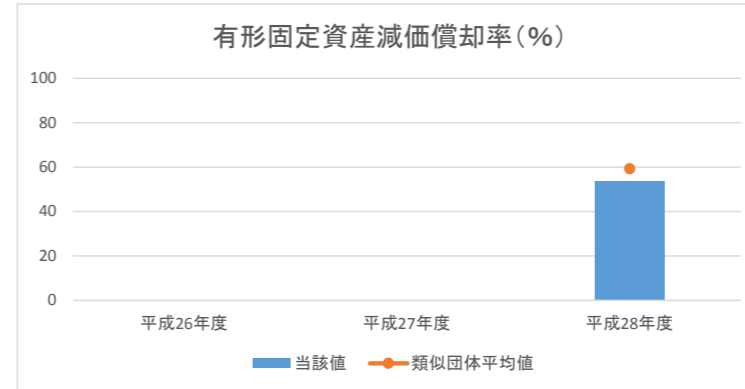
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,896
歳入総額			11,499
当該値			5.7
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			52,710
有形固定資産 ※1			97,986
当該値			53.8
類似団体平均値			59.3

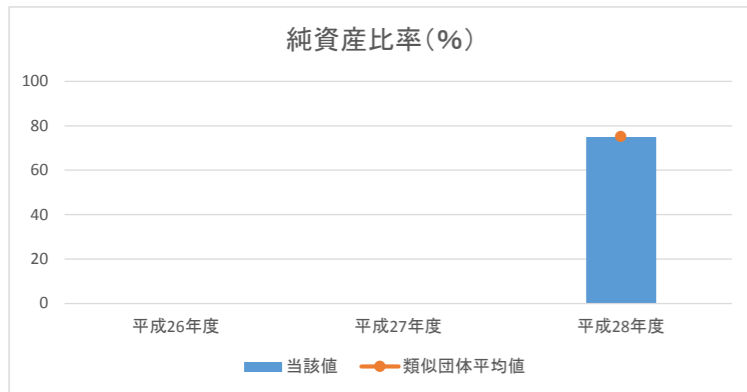
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

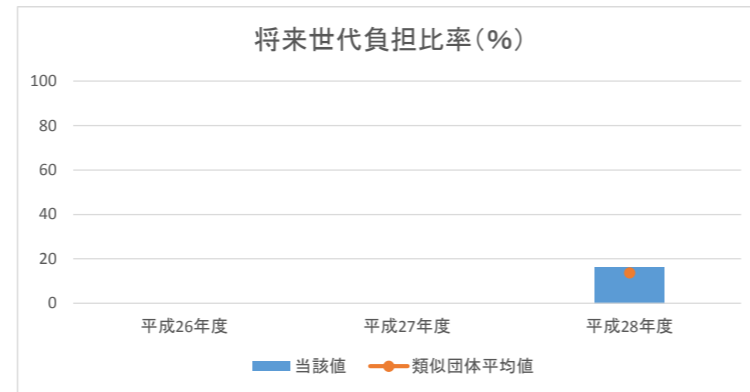
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			49,493
資産合計			65,896
当該値			75.1
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,596
有形・無形固定資産合計			58,516
当該値			16.4
類似団体平均値			13.7

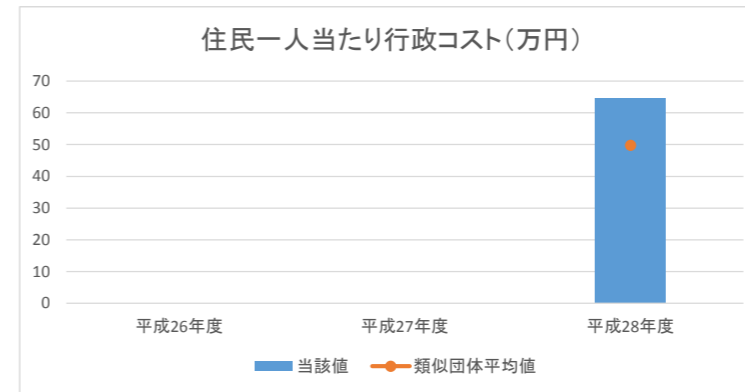
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

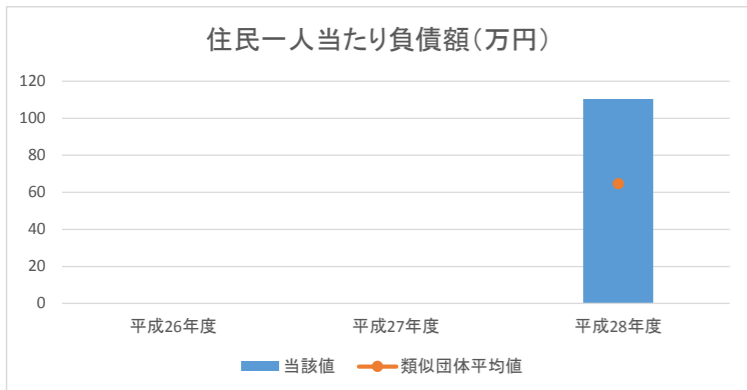
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			962,797
人口			14,903
当該値			64.6
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

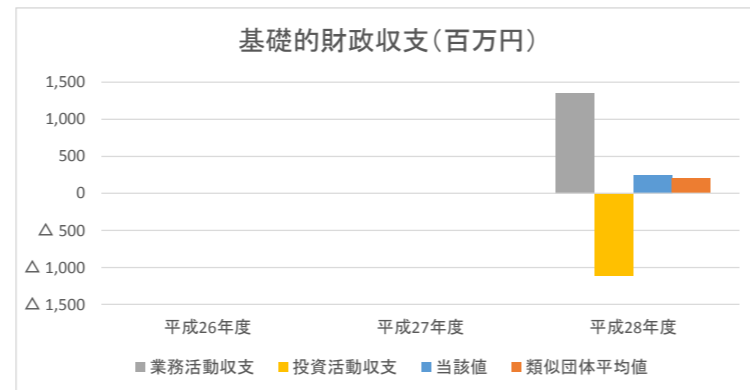
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,640,249
人口			14,903
当該値			110.1
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,354
投資活動収支 ※2			△ 1,108
当該値			246
類似団体平均値			200.0

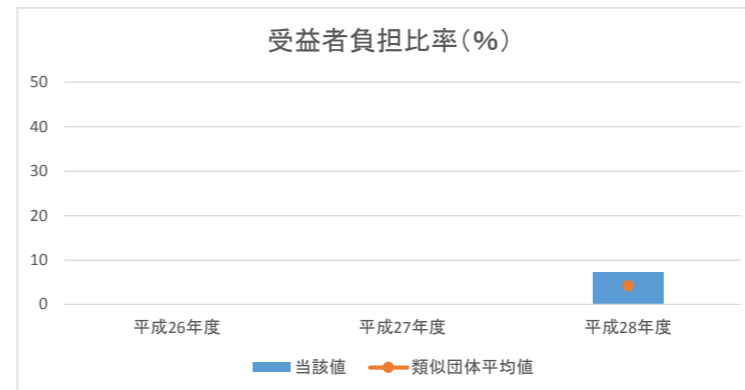
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			748
経常費用			10,341
当該値			7.2
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、老朽化施設が多いことから、新庁舎の整備等大型投資事業を計画しており、当面はさらに増加していくことが見込まれている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、比較的広大な面積を保有する過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が長大にならざるを得ず、指標も大きくならざるを得ないものと考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は類似団体平均と同程度であった。本町は住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、同様に住民一人当たりの負債額も大きく上回っていることから、結果的に本比率が同程度となったものと推測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回った。合併団体であり、また、比較的広大な面積を保有する過疎地域である本町においては、多くの施設を保有し、また、道路等インフラも長大とならざるを得ないことから、その維持管理コストも大きくならざるを得ない。また、通常は民間が行うCATVやバスといったサービスを公的サービスとして実施せざるを得ないことも行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、またそれらの整備にあたり地方債を発行していることから、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後においても、新庁舎等大型投資事業を計画しており、また同様に、財源は地方債に頼らざるを得ないことから、この指標を下げていくことは困難な状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回ることとなった。通常は民間が行うCATVやバスといったサービスを公的サービスとして実施していることで、使用料収入が発生していることが主な要因と推測される。ただし、類似団体平均を上回ったものの、本比率は7.2%に過ぎず、合併団体であり、また、比較的広大な面積を保有する過疎地域である本町においては、その行政コストの多くを使用料・手数料で賄うことは現実的では無く、財源の大部分を普通交付税や国・府補助金に頼っている現状にある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府伊根町
 団体コード 264636

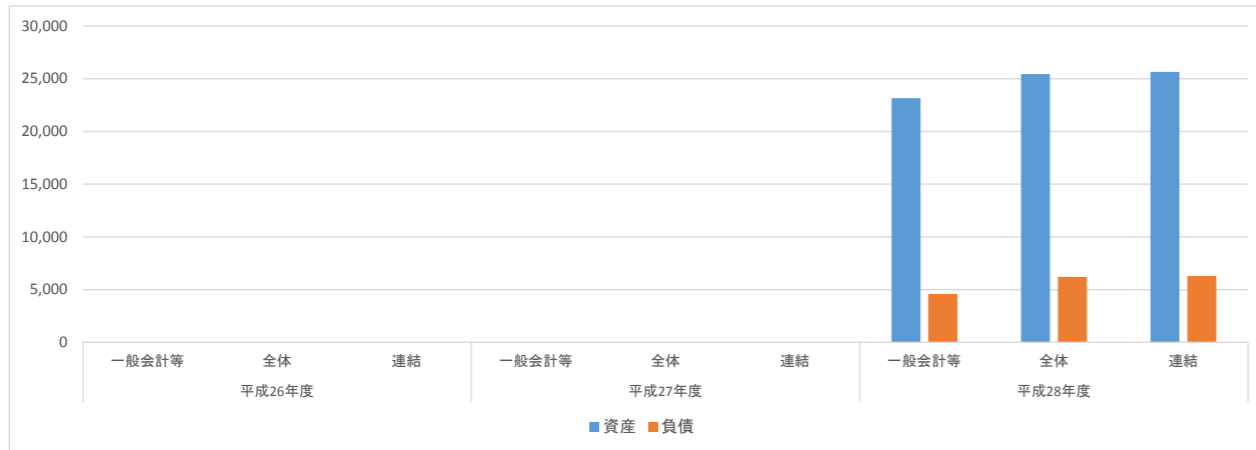
人口	2,213 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,607,072 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,167
	負債			4,603
全体	資産			25,445
	負債			6,201
連結	資産			25,662
	負債			6,287

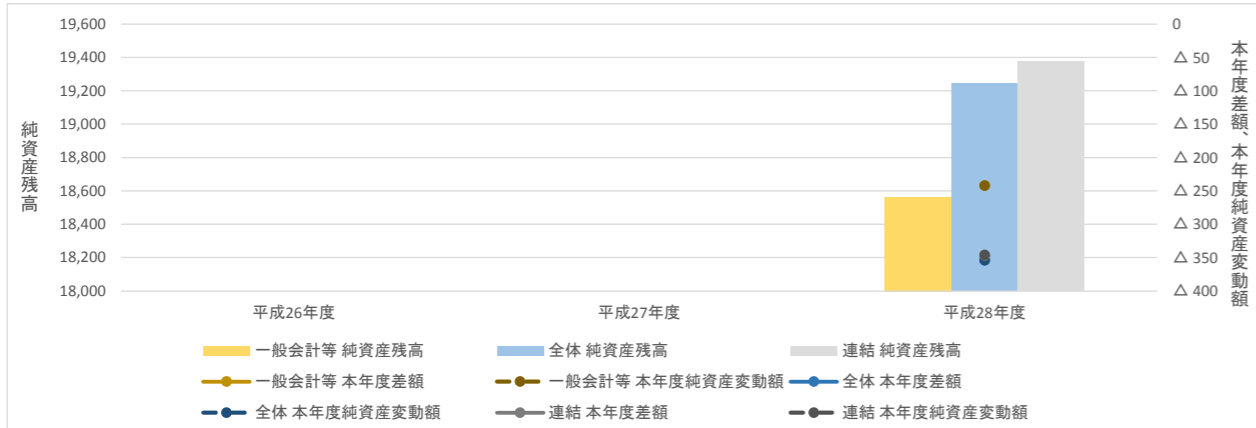


分析:
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が88%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により適正管理に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に比べて2,278百万円多くなるが、負債総額も漁業集落排水整備事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,598百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
 京都府後期高齢者医療広域連合、宮津与謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,495百万円多く、全体と比べて217百万円多くなるが、うち宮津与謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 242
	本年度純資産変動額			△ 242
	純資産残高			18,564
全体	本年度差額			△ 354
	本年度純資産変動額			△ 354
	純資産残高			19,245
連結	本年度差額			△ 347
	本年度純資産変動額			△ 346
	純資産残高			19,375

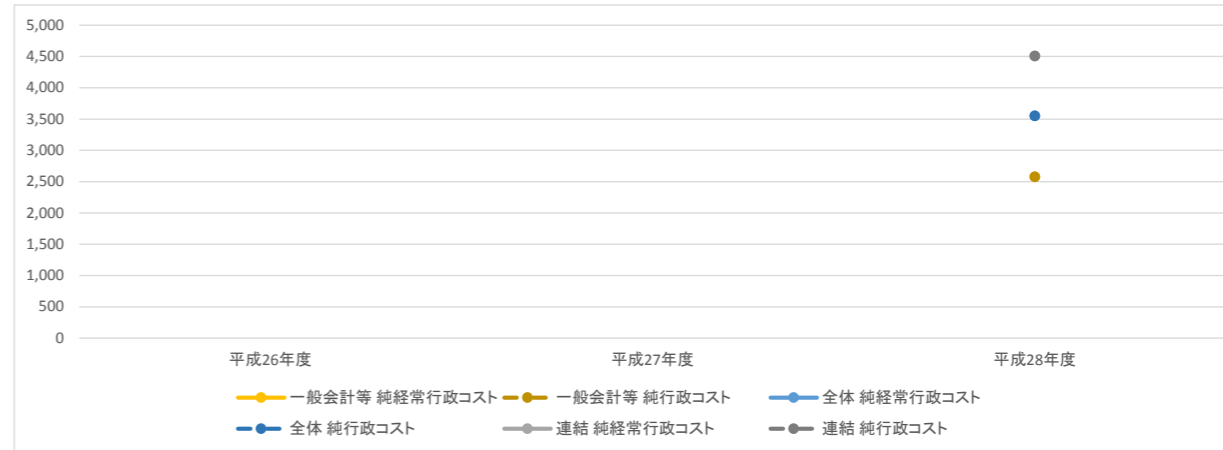


分析:
 一般会計等において、純行政コストの2,576百万円に対し、財源として、税収等が1,811百万円、国県等補助金が523百万円であり、本年度差額は△242百万円となり、純資産残高は18,564百万円となった。平成28年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて179百万円の増、余剰分(不足分)がマイナスの値で421百万円の増となり、地方債発行により資産形成を行ったことによるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
 簡易水道特別会計等を加えた全体での純資産残高は19,245百万円で、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて11百万円の減、余剰分(不足額)がマイナスの値で343百万円の増となっている。また、連結においての純資産残高は19,375百万円となっており、内訳としては固定資産形成分が前年と変動無く、余剰分(不足額)がマイナスの値で347百万円の増となっており、全体と同程度の金額となっているが、連結の対象団体の宮津与謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が行われる予定であるため、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,578
	純行政コスト			2,576
全体	純経常行政コスト			3,552
	純行政コスト			3,550
連結	純経常行政コスト			4,509
	純行政コスト			4,507

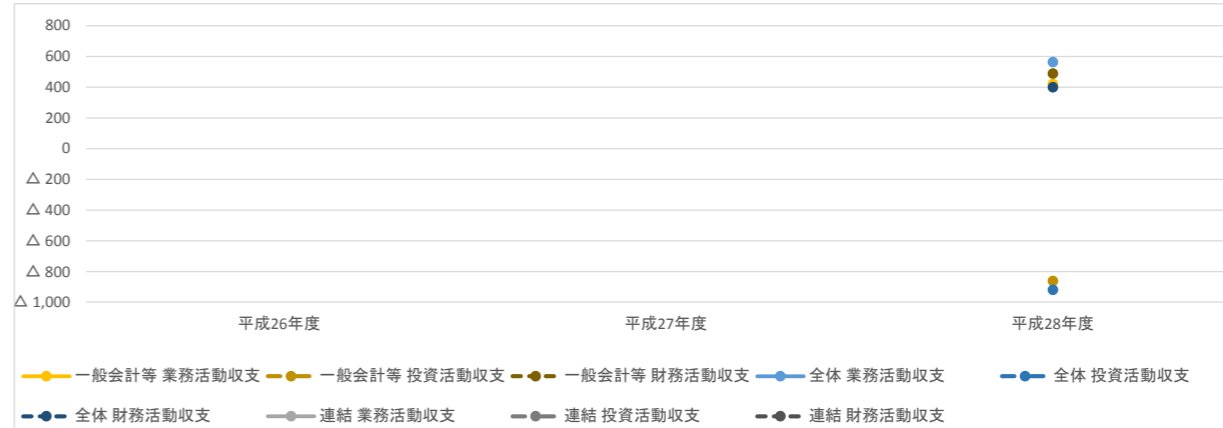


分析:
 一般会計等において経常経費は2,752百万円で、主な内容は物件費が1,394百万円、人件費が599百万円、補助費等が419百万円です。物件費には減価償却費が749百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約7億円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約8億円である。そのため、減価償却費の範囲内に投資を抑えるよう努める。
 全体において経常経費は3,552百万円で、主な内容は物件費が1,833百万円、人件費が669百万円、補助費等が1,133百万円です。物件費には減価償却費が966百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は787百万円であり、一般会計等に比べ減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。
 連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が224百万円多くなっている一方、業務費用が778百万円、移転費用が1,378百万円多くなり、純行政コストは1,931百万円多くなっている。連結の対象には宮津与謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			421
	投資活動収支			△ 862
	財務活動収支			489
全体	業務活動収支			563
	投資活動収支			△ 919
	財務活動収支			400
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

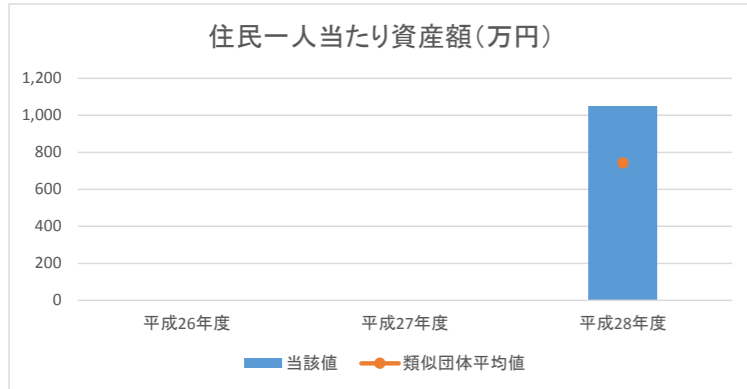


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は421百万円であったが、観光交流施設整備事業等を行ったことから投資活動収支が△862百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、489百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、238百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い563百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化対策を行ったため、△919百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が上回ったことから400百万円となった。全体においても、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

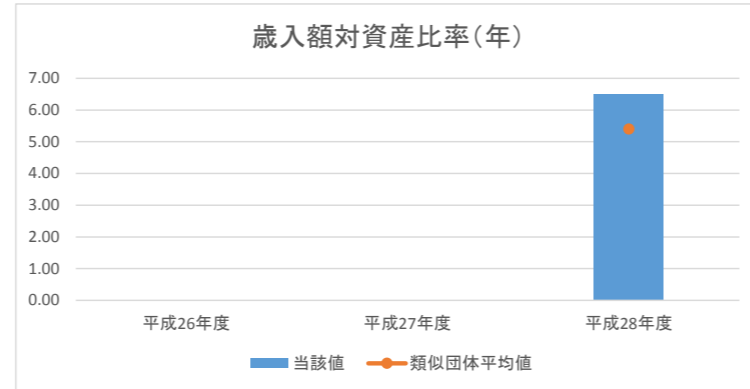
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,316,654
人口			2,213
当該値			1,046.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

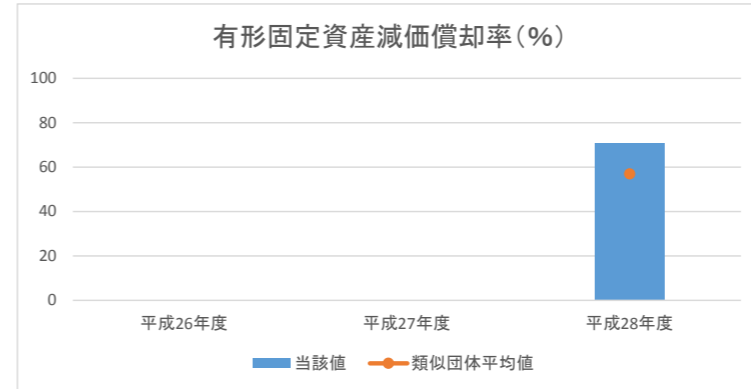
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,167
歳入総額			3,565
当該値			6.5
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,010
有形固定資産 ※1			48,082
当該値			70.7
類似団体平均値			56.9

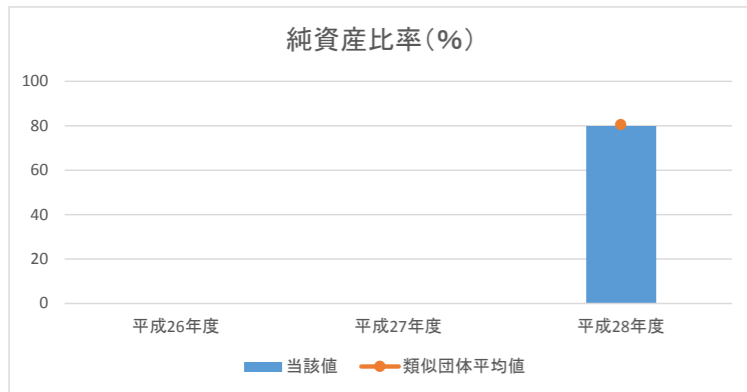
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

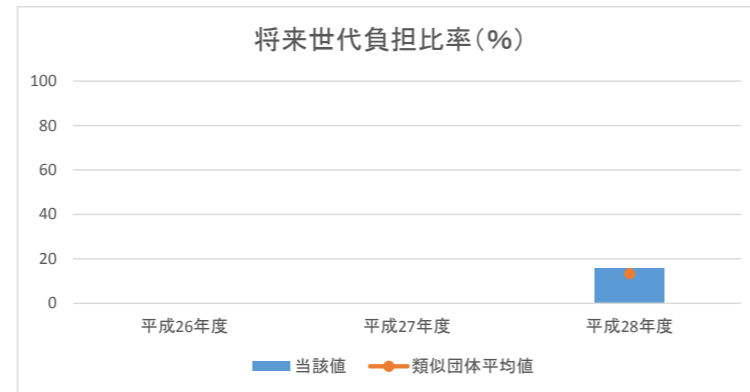
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,564
資産合計			23,167
当該値			80.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,194
有形・無形固定資産合計			20,497
当該値			15.6
類似団体平均値			13.4

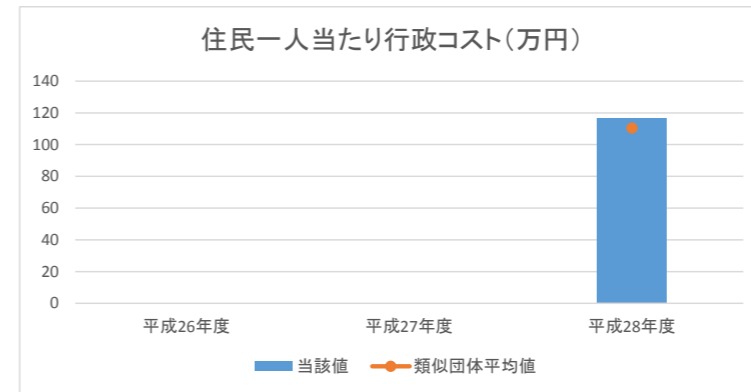
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

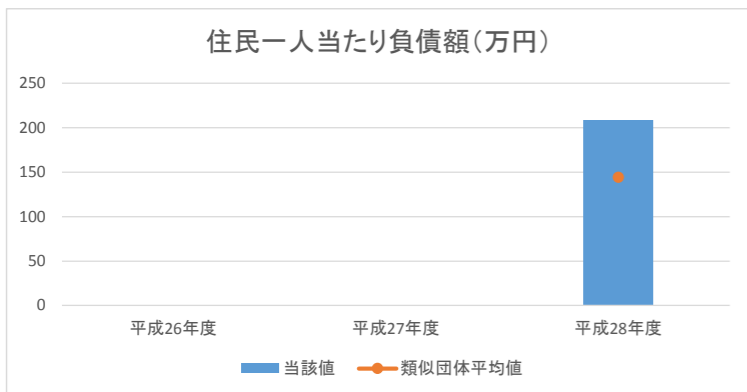
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			257,562
人口			2,213
当該値			116.4
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

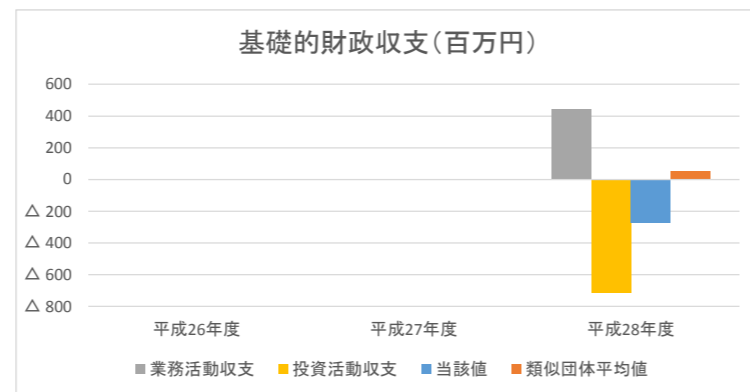
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			460,258
人口			2,213
当該値			208.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			443
投資活動収支 ※2			△715
当該値			△272
類似団体平均値			50.9

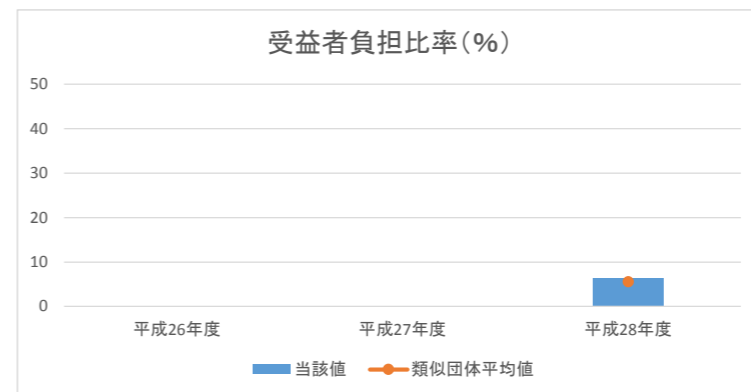
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			174
経常費用			2,752
当該値			6.3
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っているが、特に当町は漁港施設が5箇所あり、漁港・港湾の有形固定資産減価償却率が高い。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが徴収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を進め、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など行政サービス改革への取り組みを進めてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△272百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して観光交流施設等の必要な整備を行ったためである。今後は、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、公共残土処分場使用料等の収入が増加したことなどがあげられるが、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府与謝野町

団体コード 264652

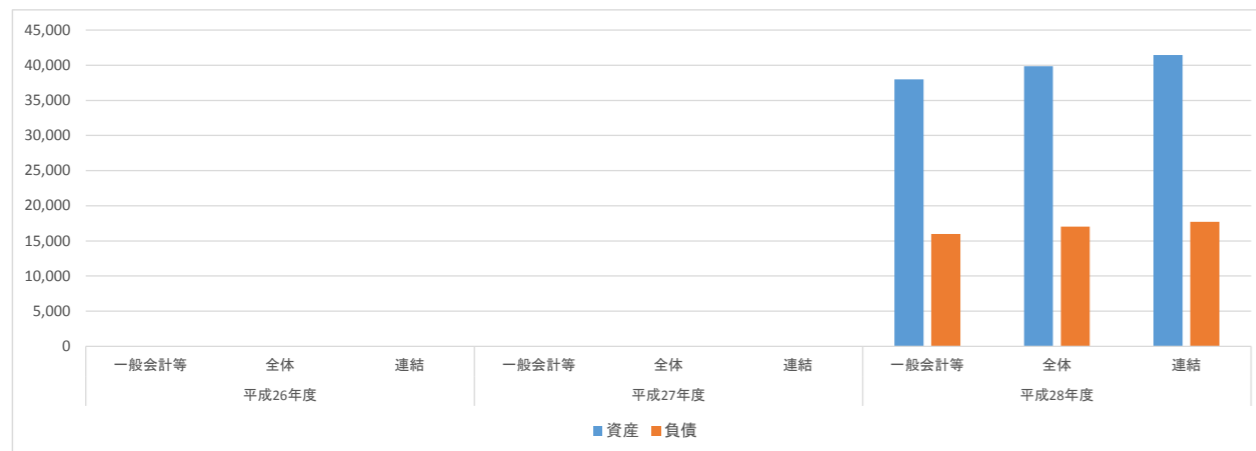
人口	22,645 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	108.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,614,612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	93.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,986
	負債			15,992
全体	資産			39,870
	負債			17,036
連結	資産			41,443
	負債			17,731

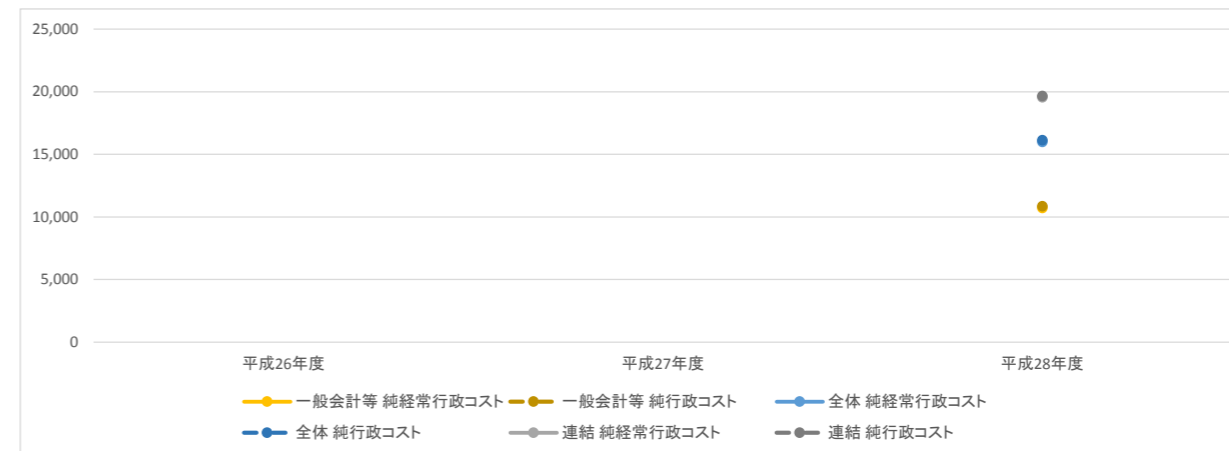


分析:
 平成28年度は、加悦中学校改築事業、認定こども園整備事業など大規模建設事業を実施したことから、固定資産(建物)、地方債ともに前年度よりも増加している。その影響もあり、負債の状況、基礎的財政収支、将来世代負担比率において、類似団体よりも比較的悪化傾向となっている。有形固定資産減価償却率も35%~60%が平均とされている中で、63.5%となっていることから、公共施設の老朽化も進みつつあり、将来維持更新のための投資が必要となってくる。
 こうした状況を打開するために、公共施設の統廃合を進め、必要な施設については長寿命化を図るとともに、受益者負担の適正化も併せて検討を進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,715
	純行政コスト			10,852
全体	純経常行政コスト			15,989
	純行政コスト			16,126
連結	純経常行政コスト			19,562
	純行政コスト			19,669

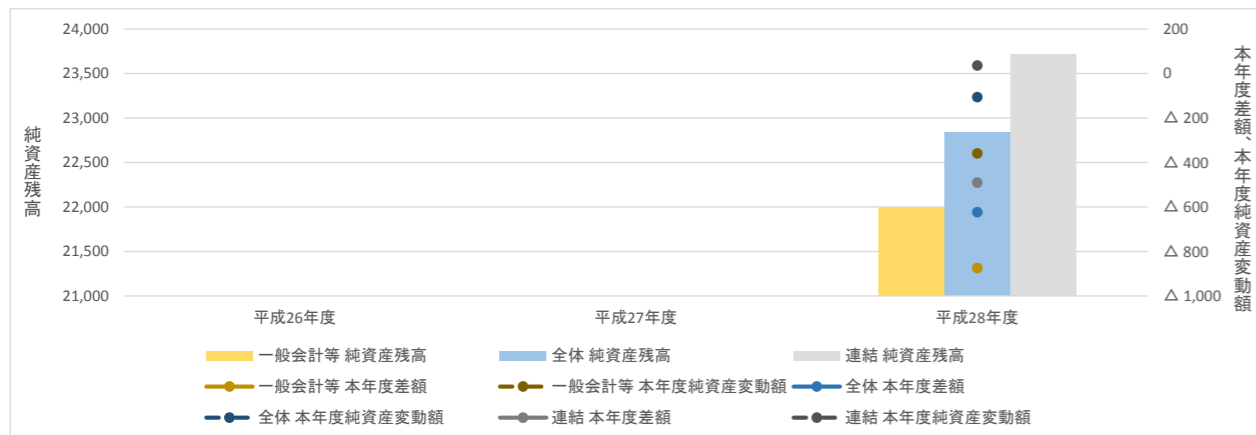


分析:
 一人当たりの行政コストの指標をみても、類似団体平均を大きく上回っている。人口5万人未満の団体では一人当たり30万円~40万円の団体が多いとされているが、当町では約48万円となっている。
 与謝野町の行政コストを性質別に分けると、人件費などに係るコストが約15%、物件費、維持補修費など物にかかるコストが約40%、社会保障給付費、他会計繰出金、各種補助金など移転支出的なコストが約44%を占めている。中でも社会保障給付費、他会計繰出金が多額を占めているが、いずれも容易に削減できる経費ではないので、行政コスト全体が大幅に縮減できる可能性は少ない。他会計繰出金においては、利用料金の適正化を進めることが必要であり、行政全体でもあらゆるムダを省き、歳出全体を抑制する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 875
	本年度純資産変動額			△ 359
	純資産残高			21,993
全体	本年度差額			△ 623
	本年度純資産変動額			△ 106
	純資産残高			22,834
連結	本年度差額			△ 490
	本年度純資産変動額			36
	純資産残高			23,712

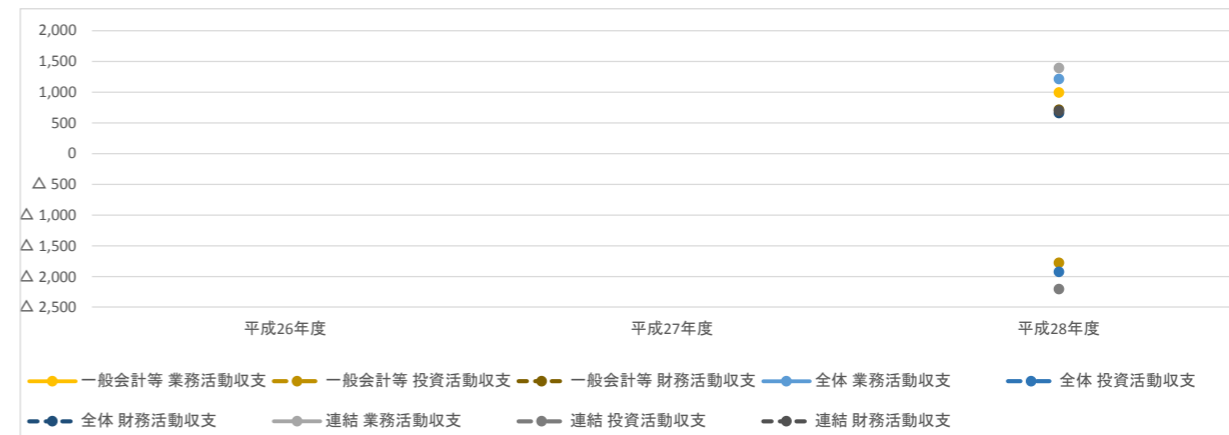


分析:
 当町の純資産比率は57.9%で類似団体平均を大きく下回っており、将来負担比率では類似団体平均の約2倍の数値となっている。従って負債が大きく、将来世代への負担が高いことがわかる。また先に述べた大規模建設事業を実施し、固定資産が増となったにも関わらず、高額な行政コスト、減価償却費により本年度は3億5,900万円の純資産が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			995
	投資活動収支			△ 1,777
	財務活動収支			715
全体	業務活動収支			1,216
	投資活動収支			△ 1,924
	財務活動収支			661
連結	業務活動収支			1,394
	投資活動収支			△ 2,205
	財務活動収支			698



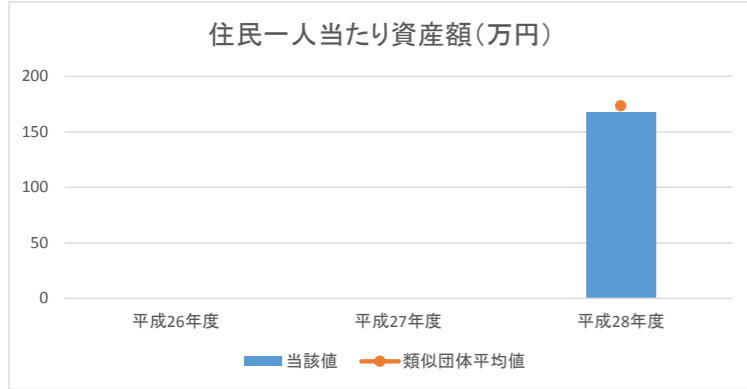
分析:
 平成28年度は大規模建設事業を実施したことにより投資活動収支が大きくマイナスとなり、本年度の資金収支も6,700万円の赤字となっている。今後も広域ごみ処理施設の建設や、認定こども園整備、更には統合小学校の建設など大規模事業を実施する予定であるので、このような傾向は続くものと思われるが、近年毎年のように襲ってくる豪雨や豪雪などの大規模災害が発生した際には復旧作業等多額の資金が必要となるので、そうした事態にも耐える財政基盤を堅持しつつ、大規模建設事業については慎重に進める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

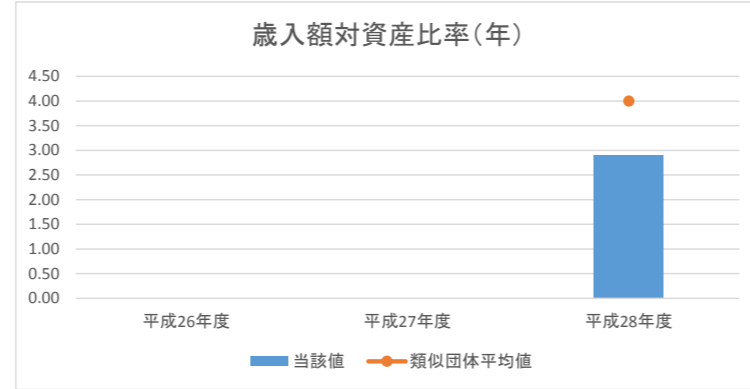
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,798,571
人口			22,645
当該値			167.7
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

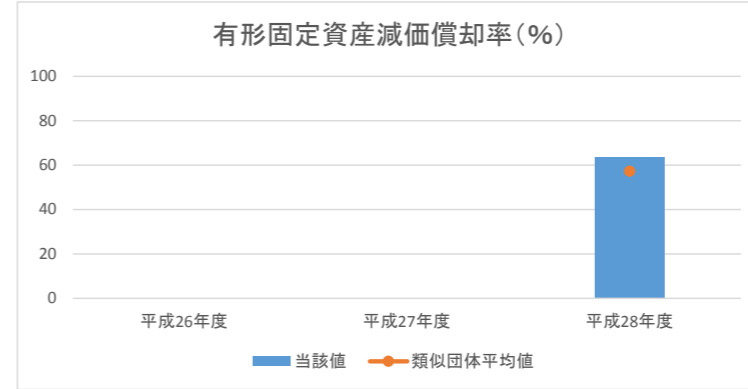
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,986
歳入総額			13,089
当該値			2.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			44,489
有形固定資産 ※1			70,101
当該値			63.5
類似団体平均値			57.3

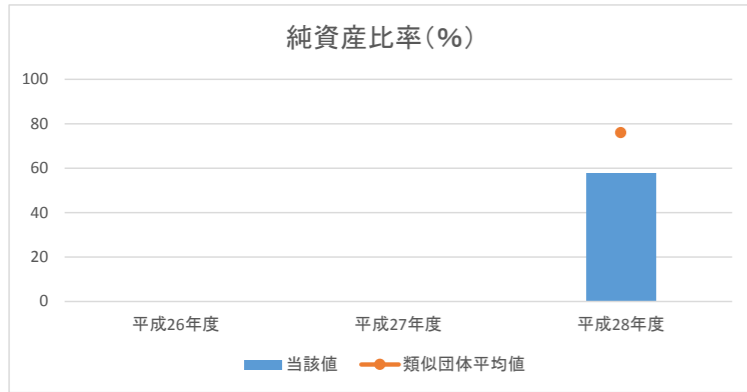
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

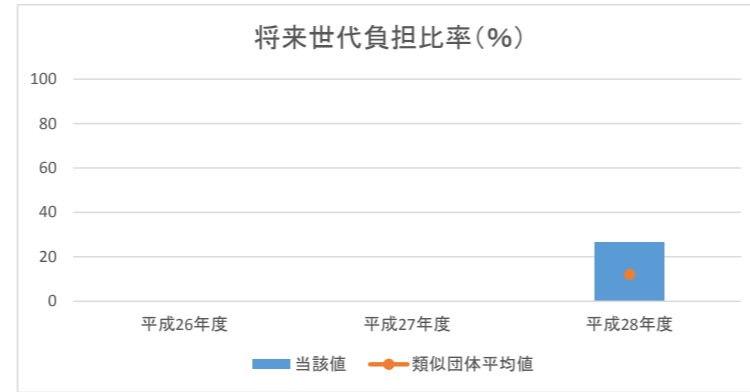
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,993
資産合計			37,986
当該値			57.9
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,474
有形・無形固定資産合計			31,844
当該値			26.6
類似団体平均値			12.1

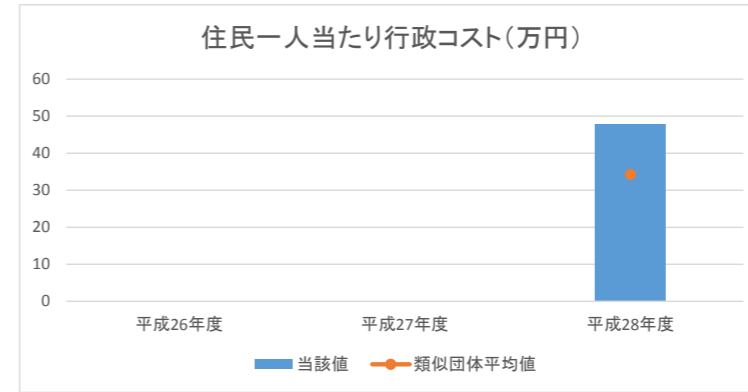
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

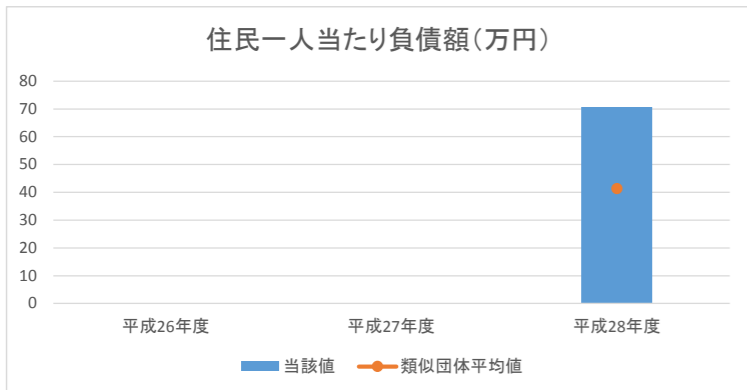
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,085,182
人口			22,645
当該値			47.9
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

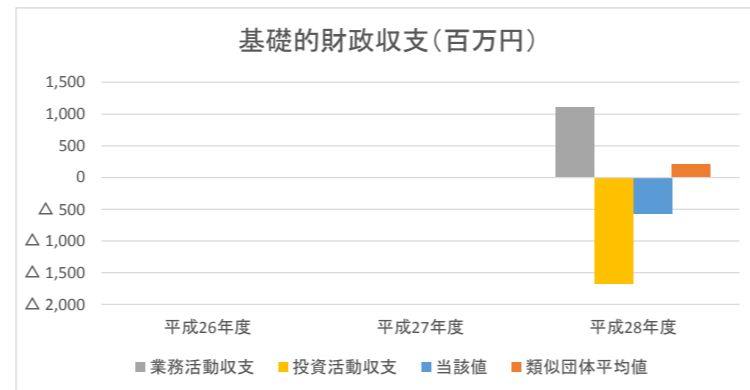
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,599,236
人口			22,645
当該値			70.6
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,108
投資活動収支 ※2			△1,675
当該値			△567
類似団体平均値			214.0

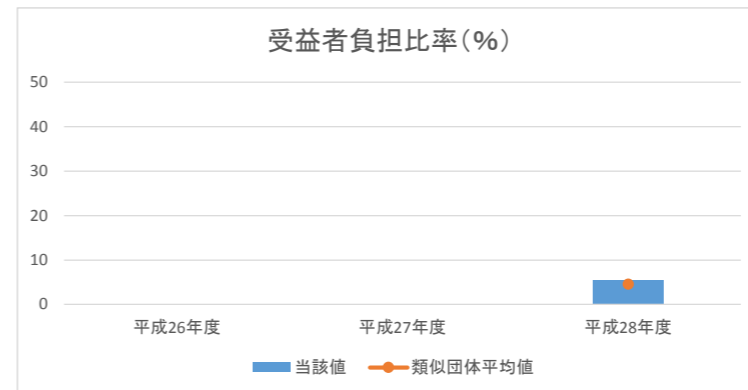
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			641
経常費用			11,356
当該値			5.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人あたり資産額
類似団体平均をやや下回っており、比較的資産の老朽化により減価償却が進んでいるものと思われる。

②歳入額対資産比率

類似団体平均をやや下回っている。歳入額対資産比率は、一般的に3.0年~7.0年が平均と言われており、こちらでも資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。

③有形固定資産減価償却率

類似団体平均をやや上回っている。今後公共施設マネジメントにより、公共施設の統廃合が進むと数値が下がってくるものと思われるが、しばらくは上昇傾向にある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

50%~90%が平均的な値と言われており、その範囲内には位置しているものの、類似団体を大きく下回っている。平成28年度は、加悦中学校の改築や認定こども園の新設により、多額の起債を発行していることから、負債が増加したことが主な要因となっている。

⑤将来世代負担比率

類似団体平均を大きく上回っており、将来世代への負担が大きくなる。純資産比率と同様、平成28年度は多額の起債を発行したことが大きな要因となっている。今後も大規模事業を予定しており、しばらくは比率の減少は見込めない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体平均を大きく上回っている。移転支的的なコストである繰出金、社会保障給付費が比較的多いことが行政コストを押し上げている要因となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

合併以降、合併特例債の多額の発行が要因となり、類似団体平均を大きく上回っているものと思われる。

⑧基礎的財政収支

平成28年度は大規模建設事業を実施したことから、投資活動収支が大きくマイナスとなっていることが要因となり、全体でもマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

平均的な数値は2%から8%と言われており、その範囲内に位置しているが、類似団体平均をやや上回っている。今後も受益者負担の適正化に向けて検討を進める。